

VIII-4 下水道事業

経営比較分析表（令和2年度決算）

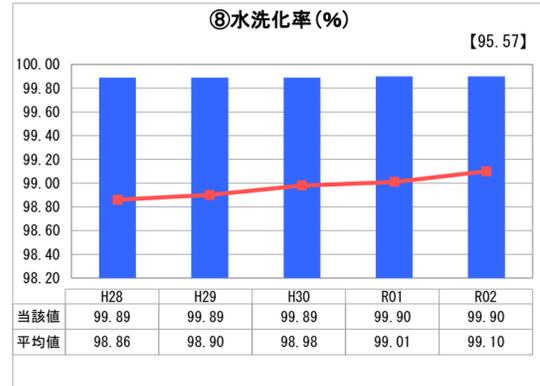
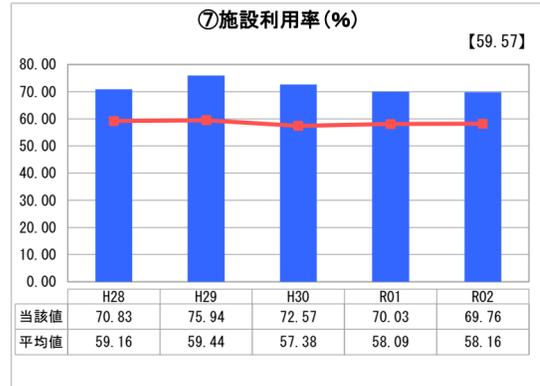
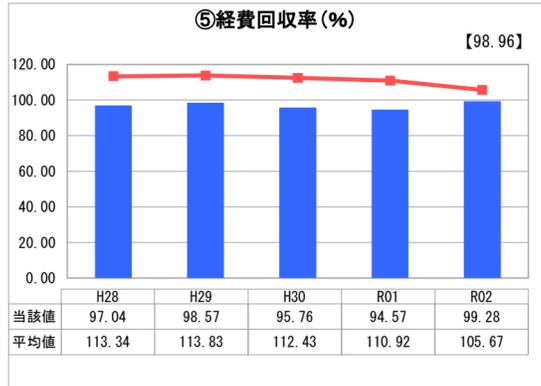
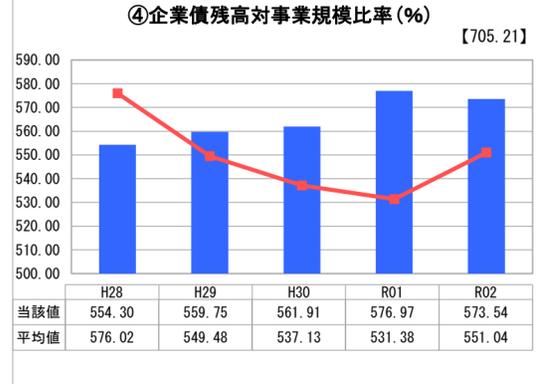
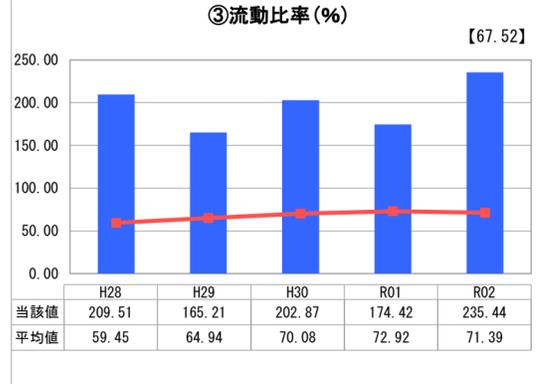
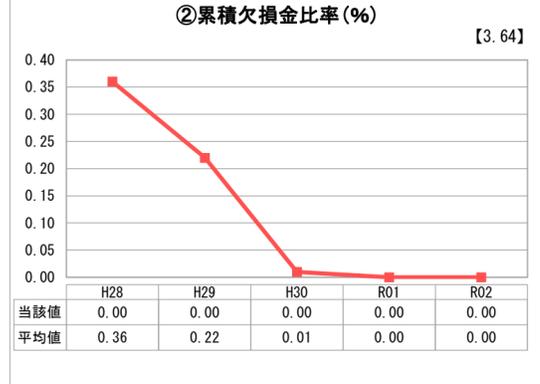
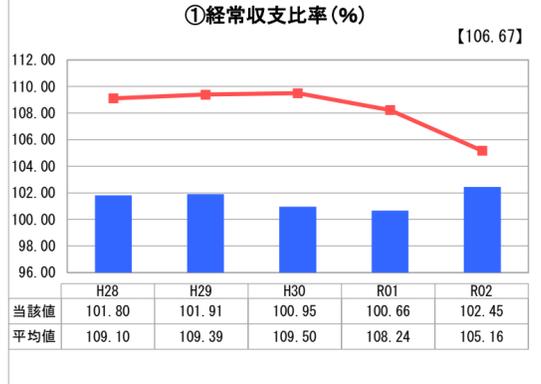
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.19	97.71	93.71	1,760

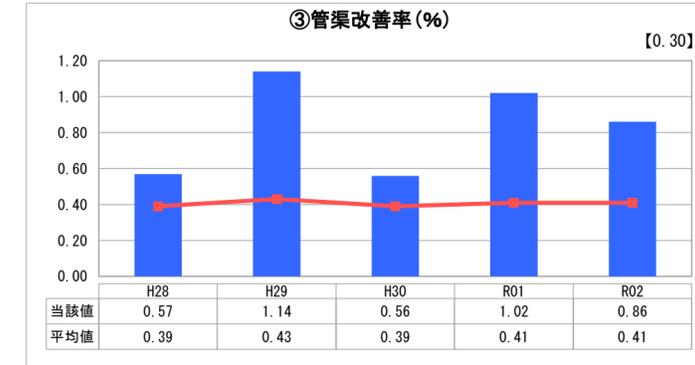
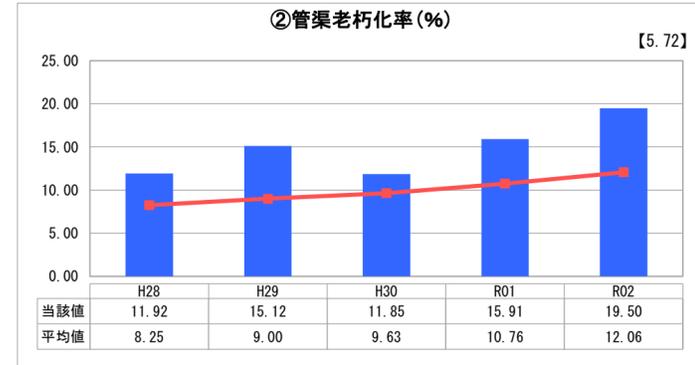
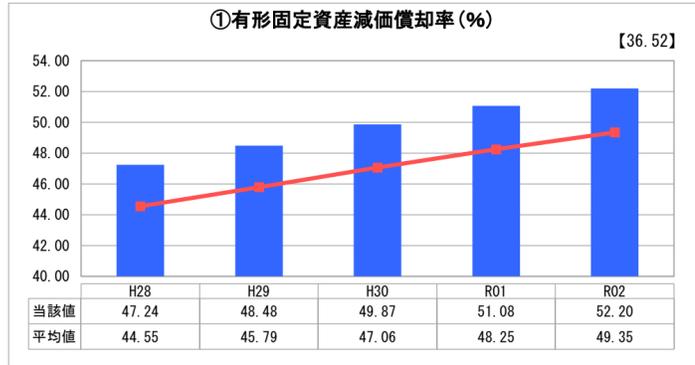
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,526,835	557.02	2,741.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,486,758	170.66	8,711.81

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①は、類似団体平均をやや下回っているが、100%は超えている。施設の老朽化が進む中、今後更なる改築更新が必要であることから、引き続き経営の効率化を進めていく。

②は、平成26年度の会計制度の見直し以降、黒字決算となったため、累積欠損金が0となっている。

③は現預金を十分に確保しており、類似団体平均よりも高く十分な支払能力がある状態である。

④は、これまで企業債残高の削減に取り組んできたが、平成29年度以降は、施設の老朽化による改築更新事業の増加に伴い、類似団体平均をやや上回っている。

⑤は、100%を下回っており、回収すべき経費を使用料で十分に賄えていない状態にある。令和2年4月に使用料改定を行うことで100%を超える見込みであったが、新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少により100%を超えるには至っていない。今後の使用料の回復の状況を注視していく必要がある。

⑥は、これまでの維持管理の効率化により、類似団体平均よりもやや下回っている。今後も維持管理の効率化を行っていく。

⑦は類似団体平均よりも高く、概ね適切な施設規模と考えられる。

⑧水洗化を助成する制度を令和元年度まで設けていたこと等により、概ね100%に近い数値となっている。

2. 老朽化の状況について

①、②、③については、類似団体平均よりも上回っている。これは、昭和40年代後半に集中的に整備した管きょ、処理場、ポンプ場の老朽化が進んでおり、法定耐用年数を超える施設が今後も増加していく。そのため、事業費の平準化を図りながら、計画的に改築更新を実施していく。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」では、⑤が類似団体と比較すると低い状況にある。「2. 老朽化の状況」では、類似団体と比較すると老朽化が進んでいる状況にある。今後、人口減少による有収水量の減少等により、下水道使用料の減収が見込まれる一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和2年4月に使用料改定を行った。しかし、使用料改定初年度の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少が発生し、使用料改定時の見込と比べて経営指標の改善が限定的であり、今後の使用料の回復の状況を注視していく必要がある。そのため引き続き維持管理の効率化等を進めると同時に、さらなる改築更新の平準化を図ることで、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

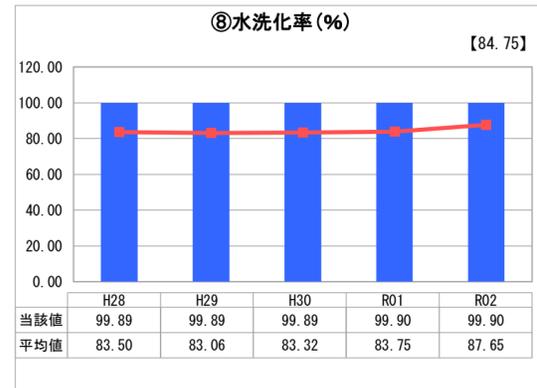
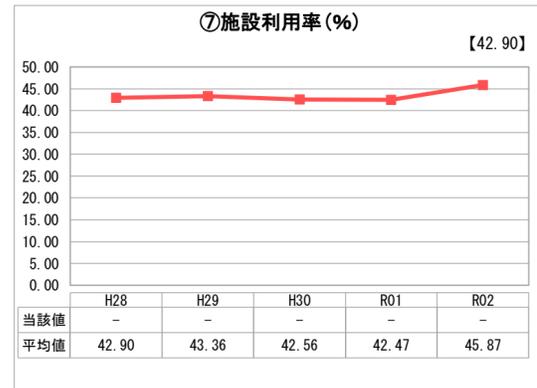
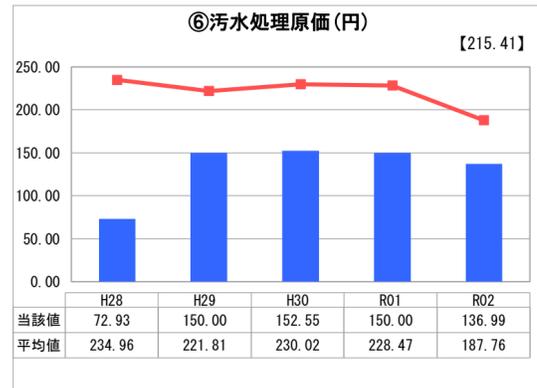
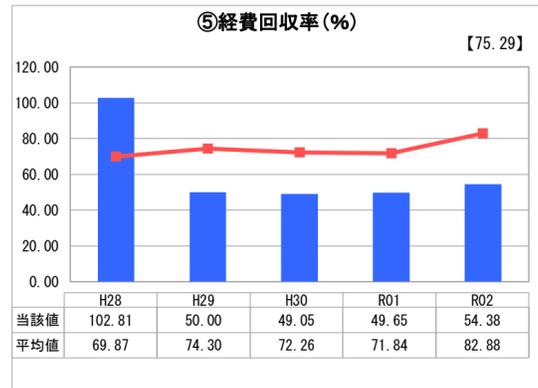
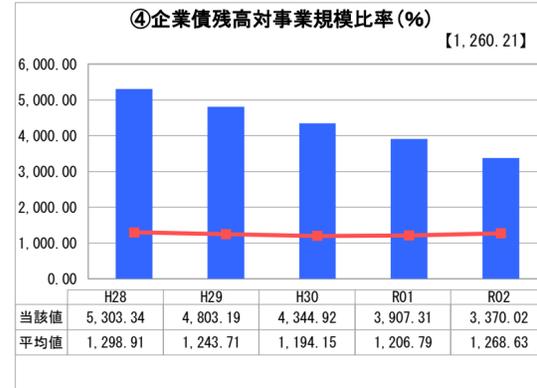
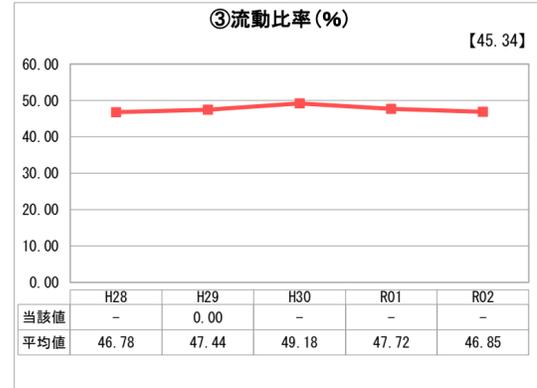
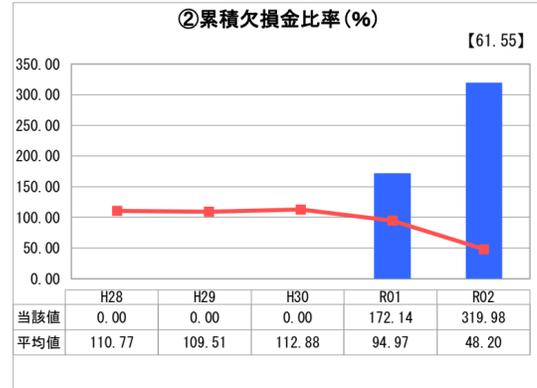
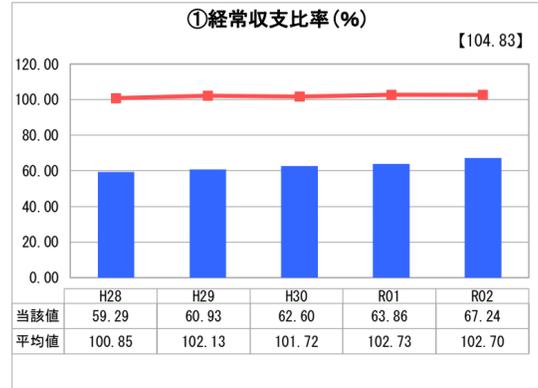
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.63	1.02	100.00	1,760

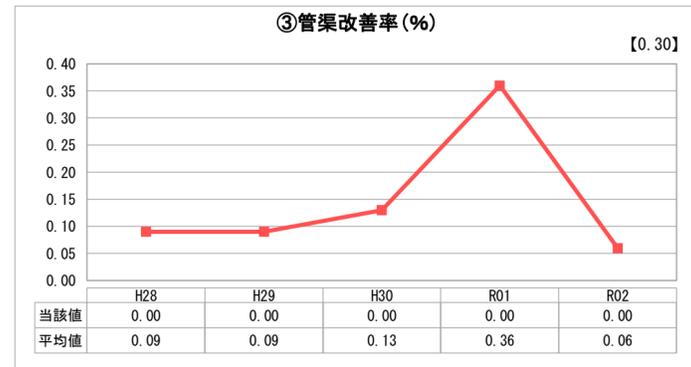
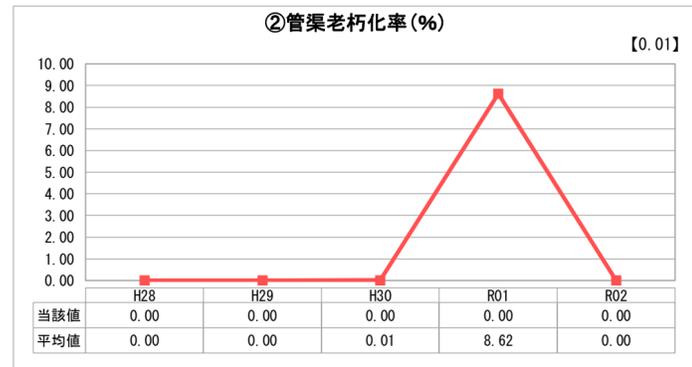
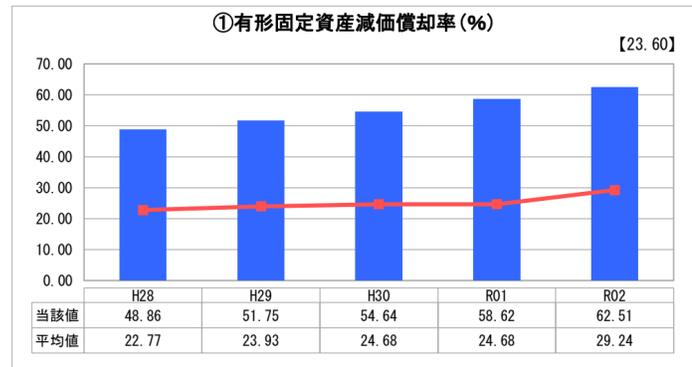
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,526,835	557.02	2,741.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,484	1.39	11,139.57

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、市街化調整区域の一部において公共下水道の整備を行ったものであり、処理区域内人口が約15,000人であり、使用料収入が少なくなっている。そのため、①や④については、費用や企業債残高に対する収益が少ない。
②について、令和元年度より累積欠損金が発生しているが、これは阪神淡路大震災後、平成8～10年の3年にわたり緊急避難的にカットされた一般会計補助金153億円を、特別利益として平成30年度までに順次返還を受けていたが、令和元年度から返還分がなくなったことに伴い令和元年度および令和2年度決算が赤字となったことで発生したものである。特定環境保全公共下水道については、公共下水道と一体的に経営しており、公共下水道と特定環境保全公共下水道の全体収支は黒字である。

2. 老朽化の状況について

①については、類似団体より数値が高く、施設の老朽化が進んでいるため、今後の改築更新に備える必要がある。
法定耐用年数を経過した管渠はまだ存在しないため、②や③の指標は0となっている。

全体総括

公共下水道を含めた下水道事業全体として、今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和2年4月に使用料改定を行った。しかし、使用料改定初年度の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少が発生し、使用料改定時の見込と比べて経営指標の改善が限定的であり、今後の使用料の回復の状況を注視していく必要がある。そのため引き続き維持管理の効率化等を進めると同時に、さらなる改築更新の平準化を図ることで、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 神戸市

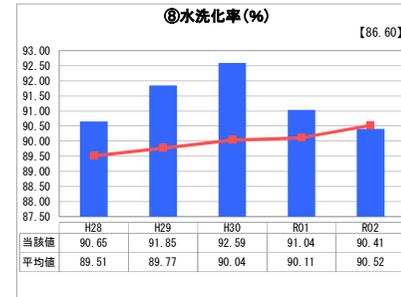
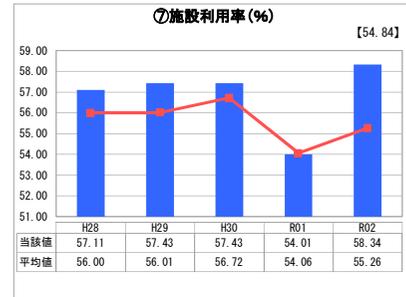
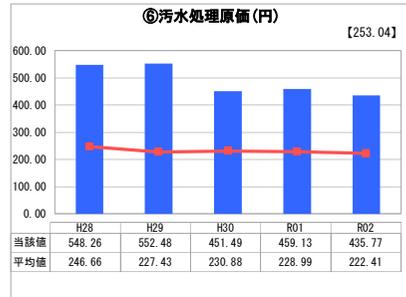
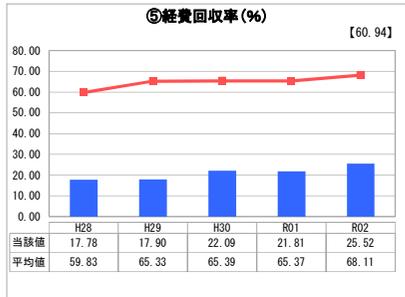
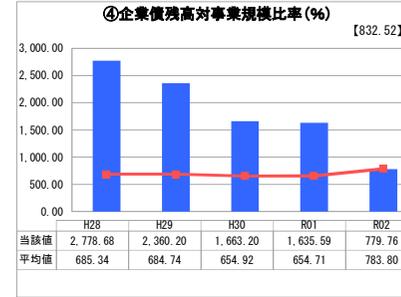
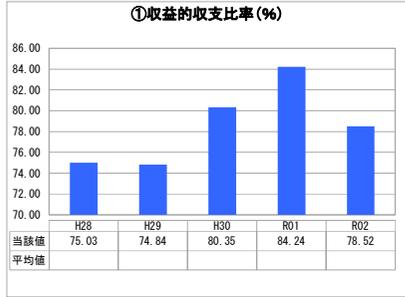
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.86	83.94	1,760

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,526,835	557.02	2,741.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,041	4.57	2,853.61

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
収益的収支比率が100%を割っているのは、平成5年から平成9年にかけて施設を集中整備した際の地方債が償還期限を迎えていることが大きな影響を与えている。平成20年度で施設の整備は終了しているため、平成29年度には、地方債の償還のピークを迎え、収益的収支比率は平成30年度以降は改善してきている。また平成30年度は平成24年度分、令和元年度は平成25～30年度分の消費税の還付金があり収益が大きくなっていて、令和2年度以降は、発生しない。したがって令和2年度決算値の収益的収支比率が前年度に比べて減少している。

④企業債償還高対事業規模比較
神戸市の農業集落排水処理施設は、地形的特徴として起伏が多いため、汚水を処理場に送るための中継ポンプ場が多く必要である。また、処理水は最終的に瀬戸内海に放流されるため、水質基準が通常よりも厳しい。このため神戸市の処理場の設計排水基準も厳しく、高額の初期費用が必要となり、企業債償還高対事業規模比較が高くなっている。しかし、企業債の償還が進み令和2年度は平均値に近くなった。

⑤経費回収率
神戸市では「市内同一サービス・同一料金」を原則としており、農業集落排水の使用料は、公共下水道の使用料と同額としている。しかし、農業集落排水は公共下水道に比べて、規模も格段に小さく非効率であり、施設の維持管理に必要な使用料収入を得られていない。このため、経費回収率は低くならざるを得ず、不足分は一般会計からの繰入金を充てている。

⑥汚水処理原価
中継ポンプ場のメンテナンスや、水質の確保のための処理場運転に電力などがかかると、汚水処理原価が類似団体平均より高くなっている。

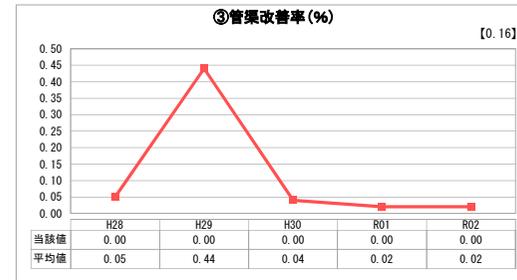
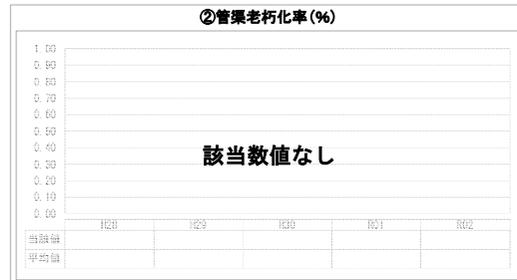
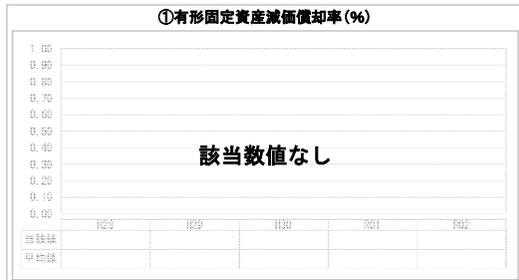
⑦施設利用率
施設利用率は類似団体平均よりも高く、施設の利用状況は比較的良好であり、規模も適切であると考えられる。

⑧水洗化率
水洗化率については類似団体平均よりは高くなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠の多くは、整備から30年未満で耐用年数を迎えておらず、大きな不具合も出ていないため、管渠の更新は当面は必要ない。ただ人孔については漏水が見られる場合もあるため有収率が低い地区を中心に調査を行い、随時改修を行う。今後は処理場を含めたライフサイクルコストを低減するため令和元年度に策定した最速整備構想に基づき、適切な機能保全対策を講じていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

神戸市の農業集落排水は、地形的要因に加え、使用料については「市内同一サービス・同一料金」を原則としており、公共下水道の使用料と同額としているため、経常的な費用を収益でまかなうことができていない。また、農業集落排水事業は一般会計からの繰入金に依存しており、(1)使用料滞納者に対する対策、(2)水洗化の促進を行い収益の確保の取り組みを引き続き推進する必要がある。また、今後多くの施設が整備後30年を迎え、機器の更新等が必要になってくるので、計画的に修繕を行い、機能維持を図ると共に、処理区の統合についても検討を行っていく。

農業集落排水事業は、農村環境改善、農業用水・公共用水の水質改善に必要不可欠な施設であるため、企業会計化の適用をすすめ、経営基盤の強化を行うとともに、引き続き適正な維持管理に努めてまいりたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和2年度決算）

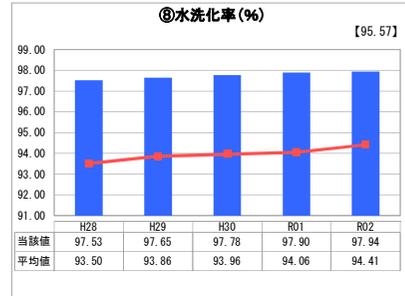
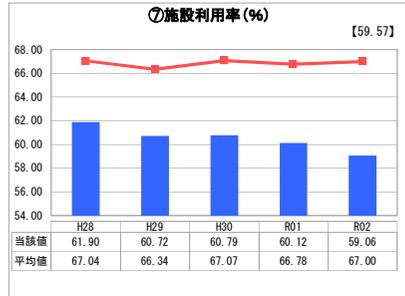
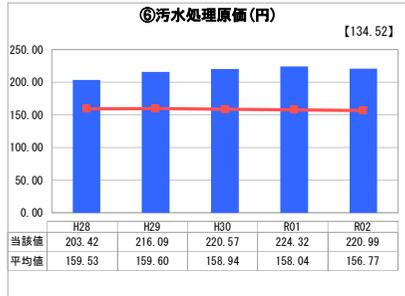
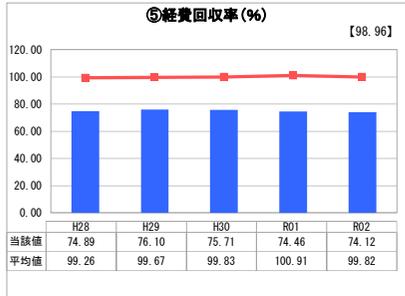
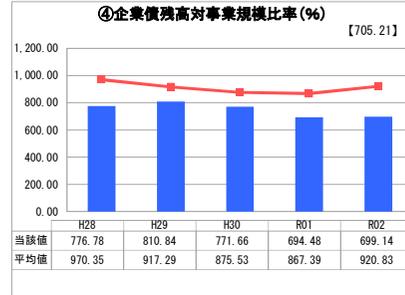
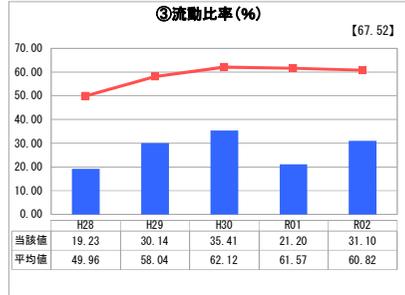
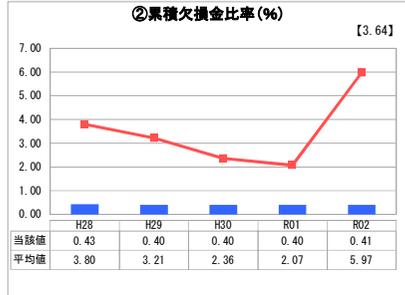
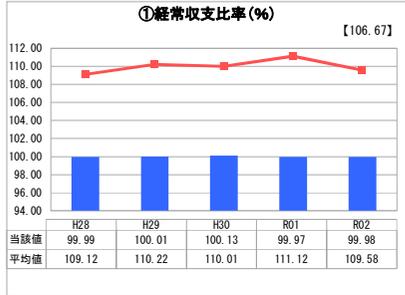
兵庫県 姫路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.21	90.55	68.59	2,629

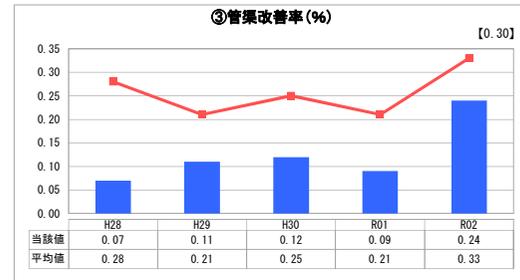
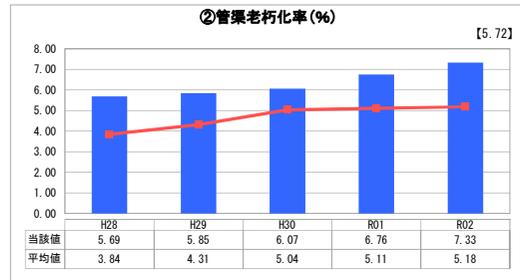
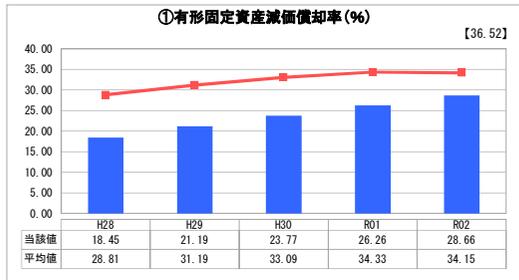
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
534,127	534.56	999.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
482,309	104.22	4,627.80

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることによります。

姫路市は処理区域が広く管渠延長も長いために資本費負担が大きくなっています。このことから、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が全国及び類似団体平均を下回るとともに、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」が全国及び類似団体平均を上回る状況にあります。

施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は、全国及び類似団体平均を下回っています。姫路市は合流式区域を有することから、雨水時の流入水量増加に対応できるような一定の余力を有しておく必要がありますが、人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い、減少傾向にあります。

一方で、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、平成29年4月の下水道使用料改定（平均9.8%の値上げ）による増収もあり、類似団体平均と比較して良好です。また、処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」は全国及び類似団体平均を上回っています。また、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は全国及び類似団体平均を下回っています。このことは、管渠の老朽化対策が進んでいないことを示しています。

処理場施設も含めた資産全体の老朽化の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好であるものの、増加傾向にあります。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいます。令和元年12月に策定したストックマネジメント計画に基づき、施設管理の最適化や投資の平準化に努めます。

全体総括

「経費回収率」が全国及び類似団体平均を下回っている一方で、「汚水処理原価」は全国及び類似団体平均を上回っている状況にあり、徹底した経費削減と収益確保に努め、経営の効率性をより一層高める必要があります。また、今後は管渠老朽化対策に加えて施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

今後とも引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

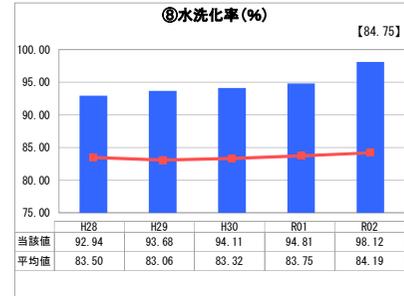
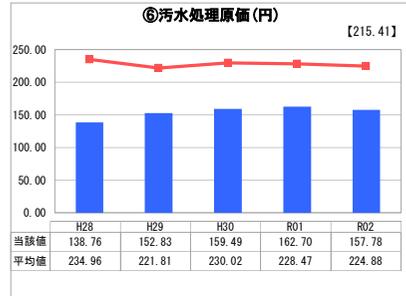
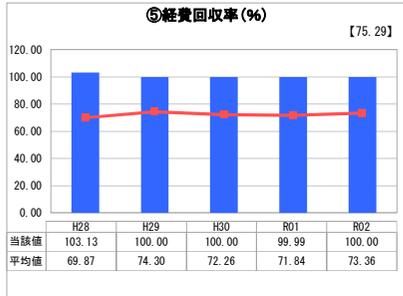
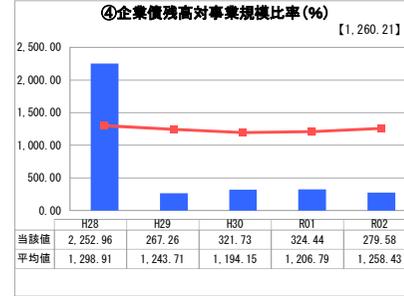
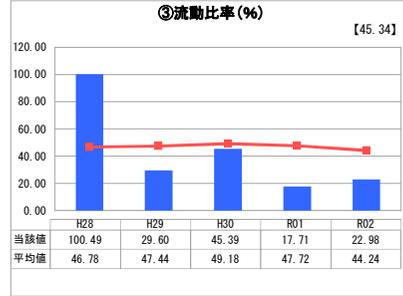
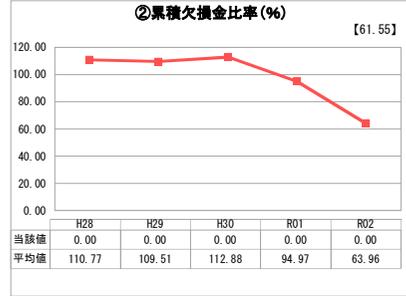
兵庫県 姫路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.12	2.21	91.38	2,629

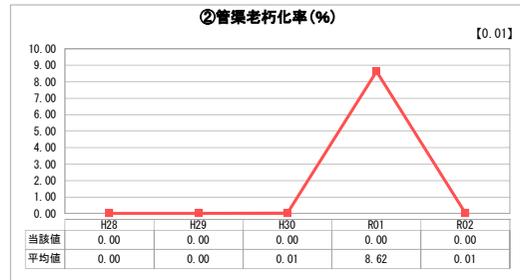
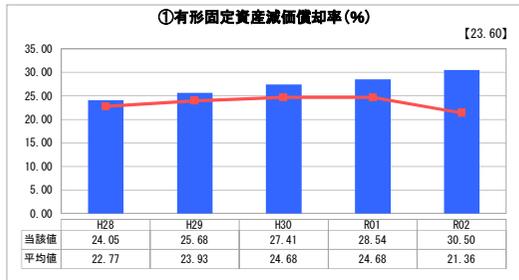
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
534,127	534.56	999.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,754	3.84	3,060.94

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることにより、また、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」及び処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」も、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

一方で、施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は、全国及び類似団体平均を下回っています。今後も、人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い、減少傾向にあると考えています。

2. 老朽化の状況について

最も古い処理場の供用開始が平成6年4月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は共に0%となっています。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化に努めます。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況を示す各指標は、現時点において全国及び類似団体平均と比較しておおむね良好ですが、将来は施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

姫路市には令和2年度末でコミュニティ・プラントが6か所、農業集落排水処理施設が14か所存在していますが、原則として公共下水道区域に近接し老朽化が激しい地区から順次、公共下水道に接続又は統合し、経営効率を高めていく予定です。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 姫路市

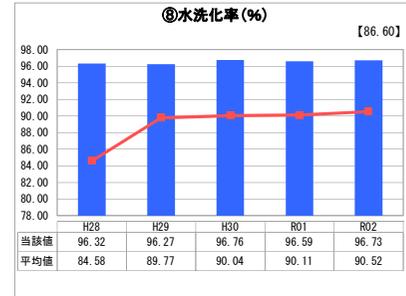
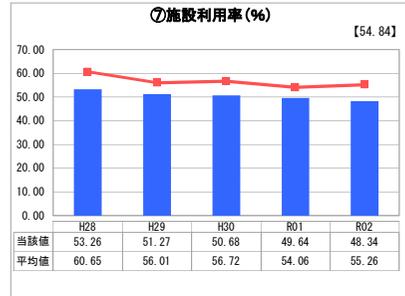
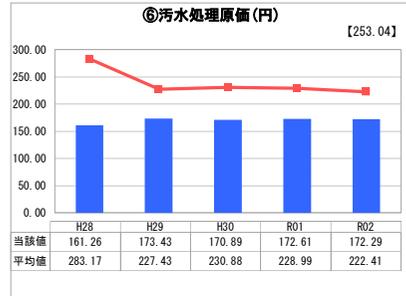
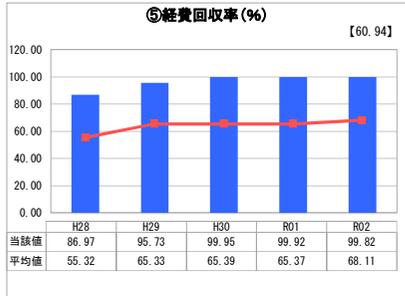
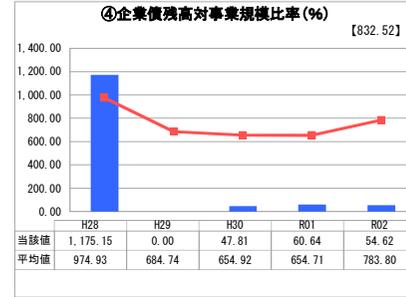
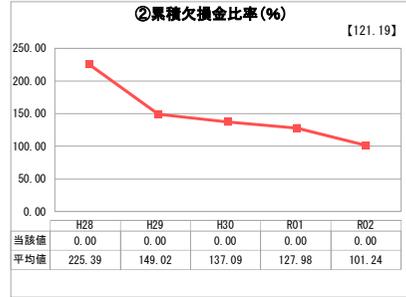
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.56	1.58	91.32	2,629

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
534,127	534.56	999.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,410	2.29	3,672.49

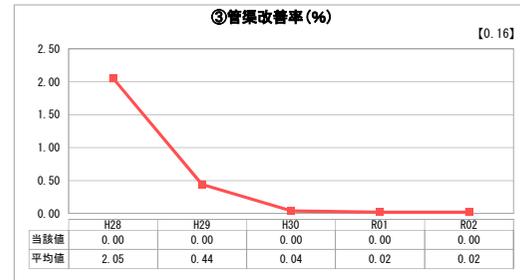
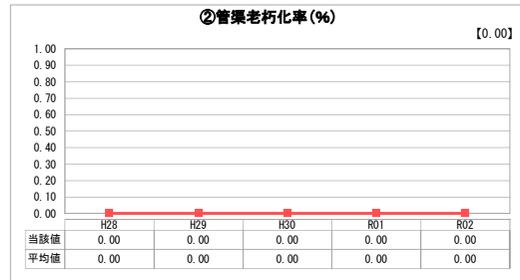
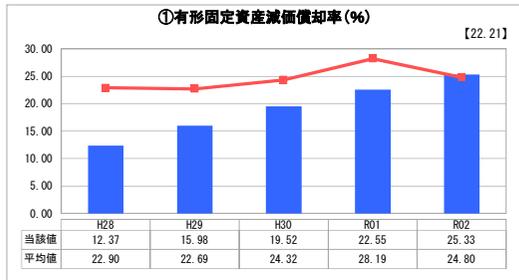
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部を適用（財務規定を適用）し、企業会計方式を導入すると同時に下水道事業会計に会計統合しました。また、使用料体系についても下水道事業に統一しました。

料金収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることによります。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

また、料金収入に対する企業債償還の割合で企業債償還高の規模を示す「企業債償還対事業規模比率」、処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

2. 老朽化の状況について

最も古い処理場の供用開始が昭和63年4月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は共に0%となっています。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいます。集落排水処理施設については、原則として公共下水道区域に近接し老朽化が激しい地区から順次、公共下水道に接続する予定ですが、改築更新が必要な処理場については施設の長寿命化及び投資の平準化に努めます。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況を示す各指標は、現時点において全国及び類似団体平均と比較して良好ですが、将来は施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

姫路市には令和2年度末で農業集落排水処理施設が14か所存在していますが、前述のとおり公共下水道に接続することにより、維持管理費及び改築更新費を削減し経営効率を高めていく予定です。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 姫路市

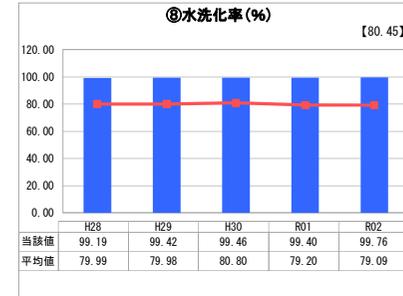
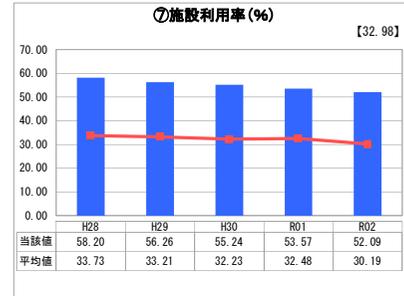
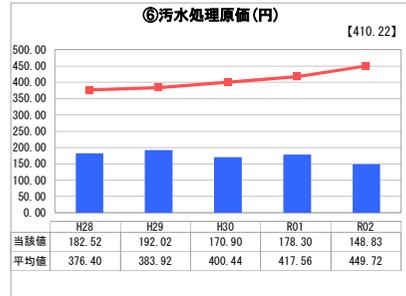
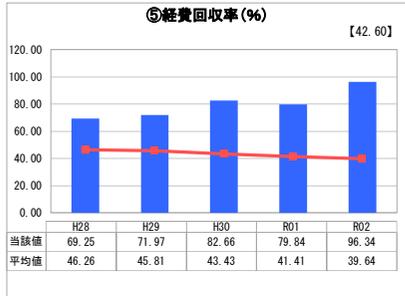
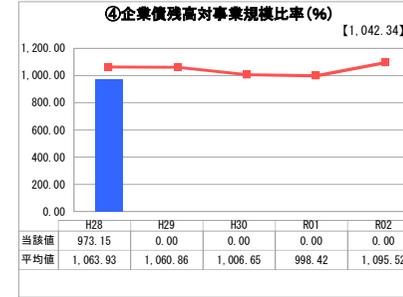
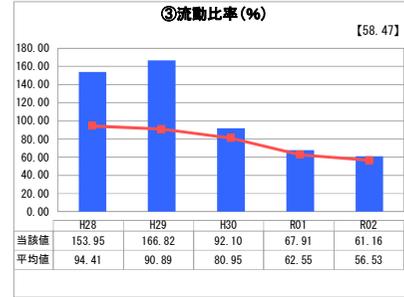
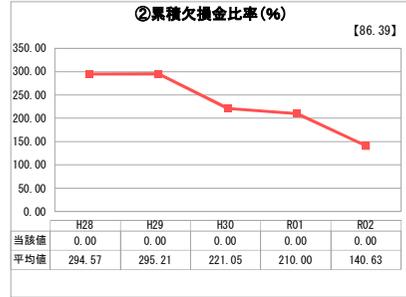
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.89	0.39	98.00	2,629

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
534,127	534.56	999.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,086	0.63	3,311.11

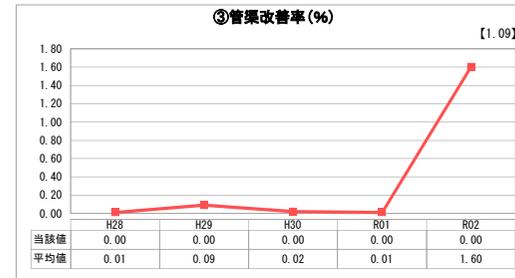
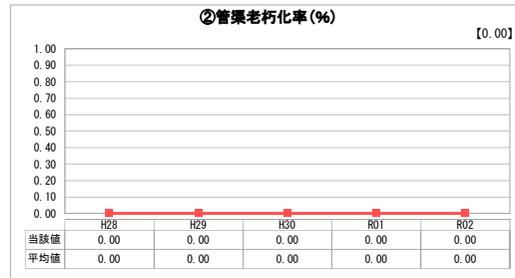
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部を適用（財務規定を適用）し、企業会計方式を導入すると同時に下水道事業会計に会計統合しました。また、使用料体系についても下水道事業に統一しました。

料金収入等の収益をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることによります。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

また、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」、処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」や、施設設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示す「施設利用率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成11年4月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は共に0%となっています。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、施設の長寿命化や投資の平準化に努めます。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況を示す各指標は、現時点において全国及び類似団体平均と比較して良好ですが、将来は施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

今後、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 尼崎市

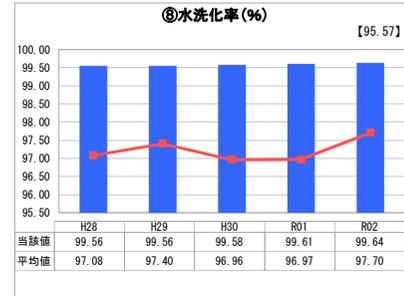
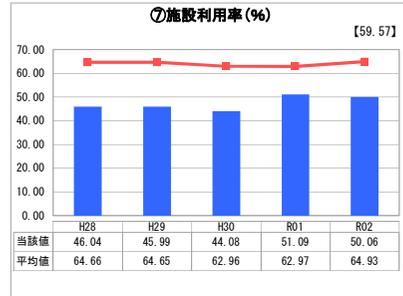
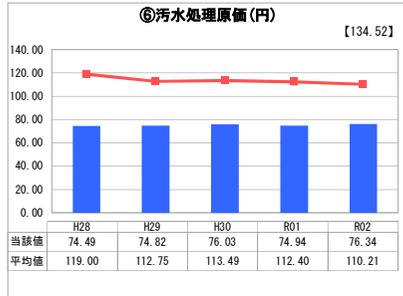
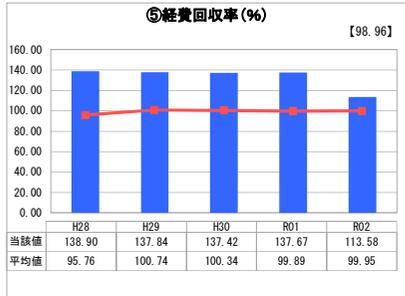
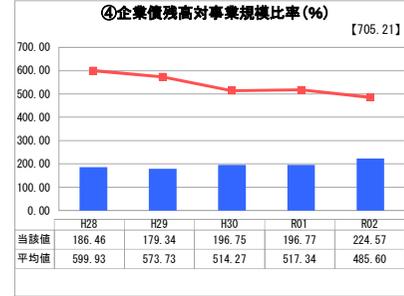
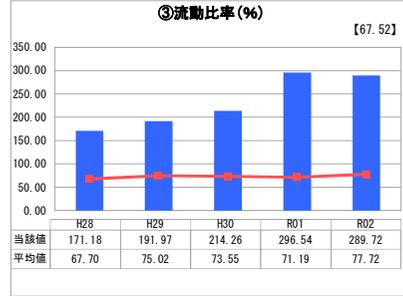
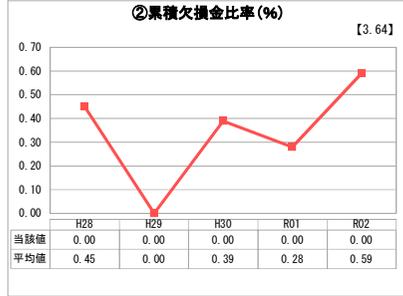
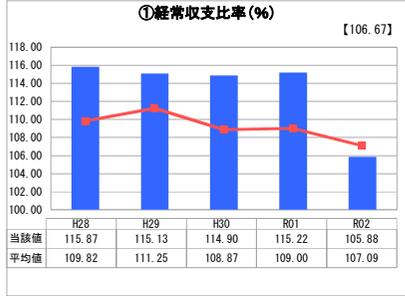
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	79.74	99.99	72.09	1,714

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
462,820	50.72	9,125.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
461,949	40.55	11,392.08

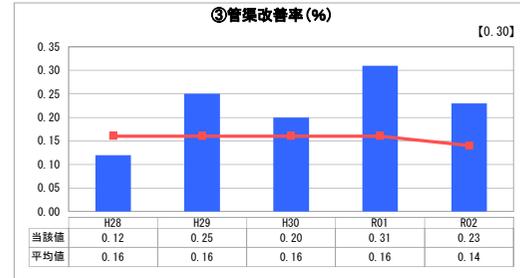
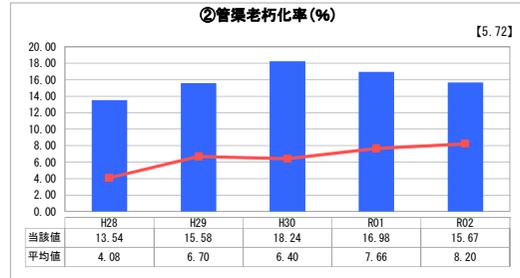
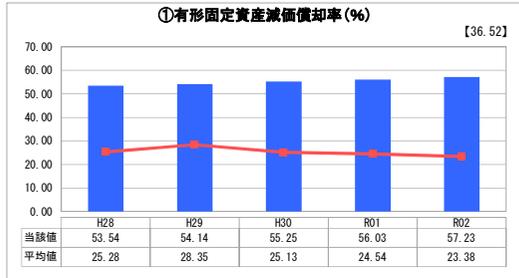
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①の経常収支比率は、100%を超えておりますが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた下水道使用料の基本使用料の減免を経営に影響を与えない範囲で実施したことにより、過去4ヶ年と比べて一時的に減少しています。
 ②の累積欠損金比率は0%であり、平成15年実施の使用料改定で累積欠損金を解消し、それ以降は発生していません。
 ③の流動比率は、100%を超え、類似団体に比して良好な状況にあります。
 ④の企業債残高対事業規模比率は、類似団体に比して、借入金の返済がピークを越え、企業債残高は減少していますが、今後の施設建替需要、老朽化に伴う施設改築による借入金の増加が懸念されます。
 ⑤の経費回収率は、過去4ヶ年と比べて減少していますが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた下水道使用料の基本使用料の減免を実施したことによる一時的な減少であり、100%を超え、類似団体と比しても良好な状況にあります。
 ⑥の汚水処理原価は、類似団体に比して低い水準にあり、汚水処理が安価にできています。
 ⑦の施設利用率は、類似団体に比して低い水準であり、汚水量の減少傾向により施設能力に余裕がある状況となっています。現在、高度処理を導入する等、適切な施設規模への移行を行っています。
 ⑧の水洗化率は、類似団体に比して高い水準にあり、良好な状況にあります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率や②管渠老朽化率は、共に類似団体に比して高い数値となっております。特に②の管渠の老朽化率は上昇しており、今後さらに上昇していく見込みです。下水道の歴史が古く建設開始から約60年が経過しており、類似団体に比して施設の老朽化が顕著に表れています。
 ③管渠改善率は、類似団体に比して同様の水準から上回っている状態となっています。しかし、②管渠老朽化率が類似団体に比して高い中、さらに改築更新等の対策を推進していく必要があると考えております。

全体総括

尼崎市は、市域が北から南へとほぼ平坦で緩やかな勾配を持ち、人口密度が高いという状況の中、下水道には次の特徴があります。
 (1)下水道整備を昭和28年と早期に着手したこと、
 (2)下水道管渠は汚水と雨水を同時に集水する合流式が95%以上であること、
 (3)市域を分け、一方を市で、他方を県で分担し下水の処理を行うこととしたこと、これらにより経済的・効率的に整備を行ってきかっています。
 近年の財政状況は、損益収支で黒字基調が続いているものの、収入の根幹となる汚水排出量が減少傾向にあることなどで現在の黒字幅が縮小していく見込みです。
 このような中、老朽化施設の改築更新、局地的な集中豪雨等への浸水対策、地震対策など多額の経費を要する工事を着実に実施していく必要があり、平成23年度に策定した「尼崎市下水道中期ビジョン（計画期間：平成24年度～令和3年度）」に基づき、事業費の平準化を図りつつ、事業の安定的な運営に努める考えであります。
 なお、令和4年度以降の安定経営の継続に向け次期ビジョンの策定に取り組んでいるところです。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

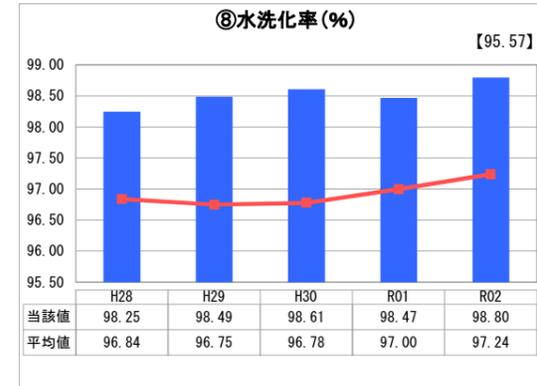
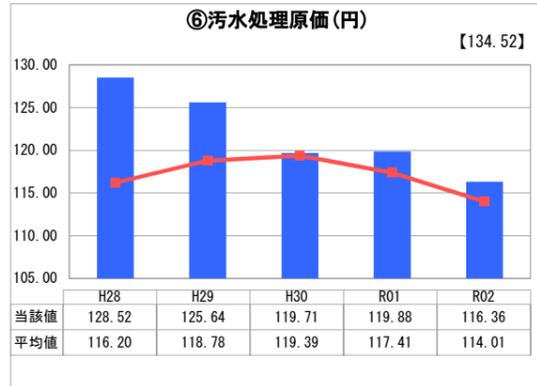
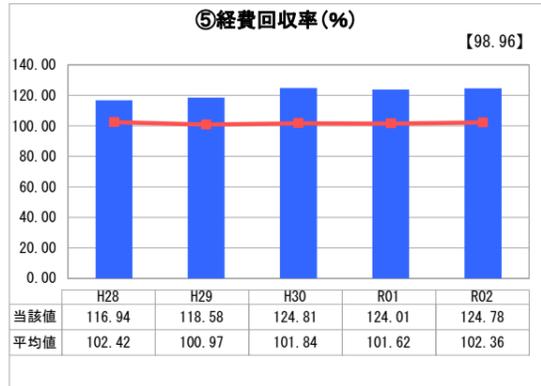
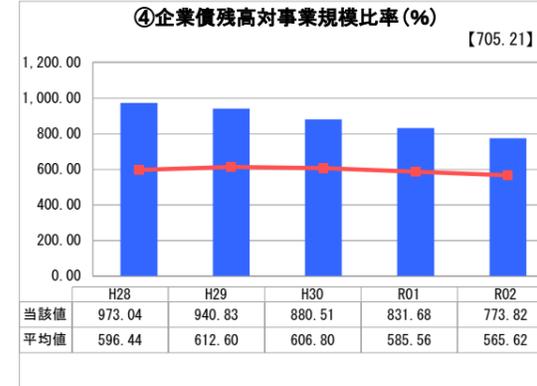
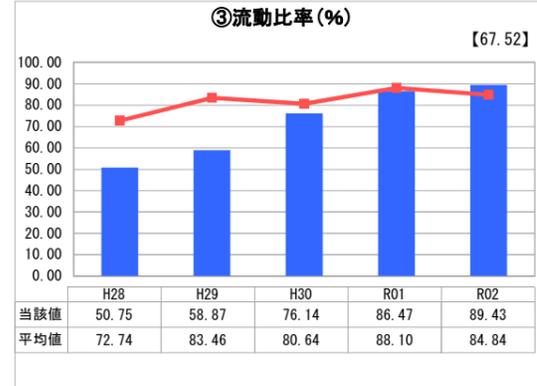
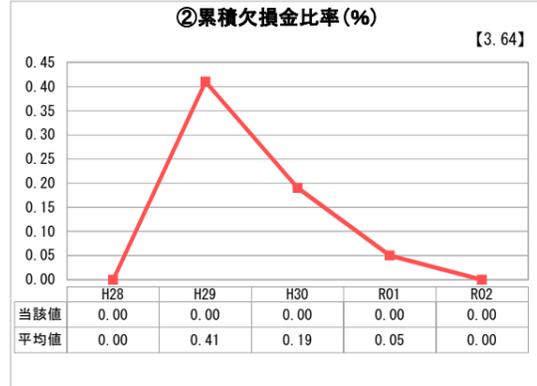
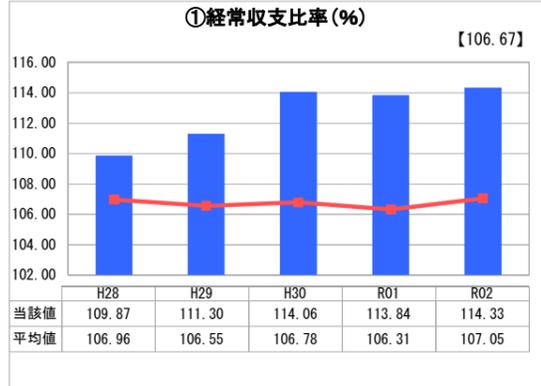
兵庫県 明石市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.92	99.65	83.51	2,197

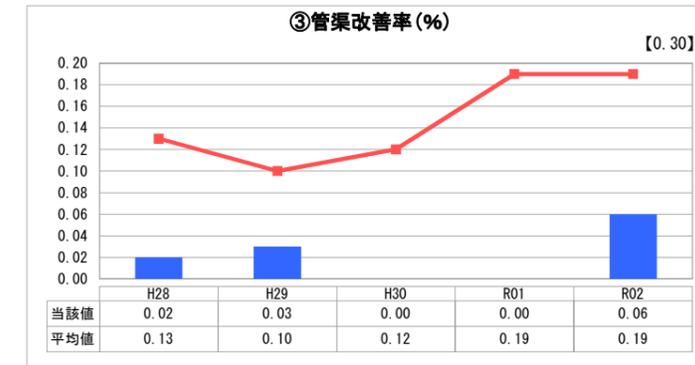
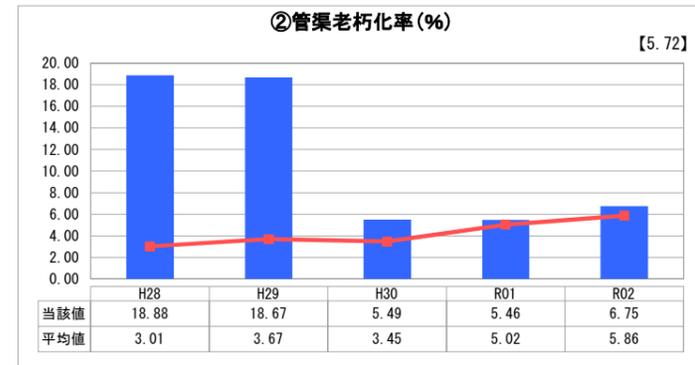
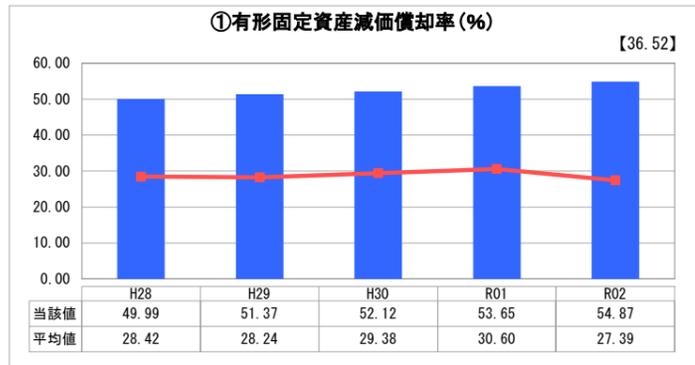
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
304,382	49.42	6,159.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
303,123	38.48	7,877.42

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、公営企業法を一部適用した平成28年度以降、継続して100%を超えているが、将来的な下水道使用料の減少や維持管理コストの上昇が見込まれるなか、施設の改築更新に係る財源を確保していく必要がある。
 ②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生しておらず0%である。
 ③流動比率は、昨年度より2.96ポイント改善し、類似団体平均値を超えたものの、流動負債のうち建設改良費等に充てた企業債償還金が占める割合が大きいことから、100%未満の数値となっている。
 ④企業債残高対事業規模比率は、早くから本格的に事業に着手したこともあり全国平均値と類似団体平均値を超えているが、企業債残高は順調に減少しており、率も減少傾向にある。
 ⑤経費回収率は、昨年に引き続き100%以上であり適切な使用料水準である。
 ⑥汚水処理原価は、類似団体と比較すると高くなっているが、高低差が少なく東西に長い当市の地形的要因により4つの処理施設を有している影響と考えられる。施設の延命化、施設規模・機能の最適化・高度化により、効率的な汚水処理に努める。
 ⑦施設利用率は、晴天時の汚水最大能力に対する施設利用の効率性を示しており、類似団体平均値と同程度の率となっている。
 ⑧水洗化率は、昨年度より0.33ポイント上昇し、全国平均値と類似団体平均値を上回る良好な数値となっている。

2. 老朽化の状況について

管渠延長1,142kmのうち、標準耐用年数50年が経過したものは77.08kmに達しており、今後この延長は増加していく。(なお、台帳の全件調査により布設年度不明分の管渠が減少したため、平成30年度から数値が大幅に減少している。)
 また、明石市で最初に建設された船上浄化センターが昭和46年の運転開始から約50年を迎えるなど、今後、標準耐用年数を超える下水道施設の急速な増加が見込まれている。
 老朽化施設対策として、令和元年度に策定した「明石市公共下水道ストックマネジメント計画」を活用し、国の交付金制度を用いた予防保全を中心とする戦略的な維持管理・更新を行っていく。

全体総括

明石市では、事業の財政状況や経営成績など、計画的な経営に必要とされる基礎的情報を得ることを目的に、平成28年度に地方公営企業法の一部適用を行った。
 公営企業会計導入後5年目となるなか、各分析指標は概ね良好な数値で推移しているが、今後、下水道使用料収入の減少や施設・設備の老朽化など、経営環境は厳しさを増していくことが見込まれる。
 平成30年度に策定した「長期収支見通し(経営戦略)」に基づき、経営基盤の強化を図り、長期的に安定した事業運営を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

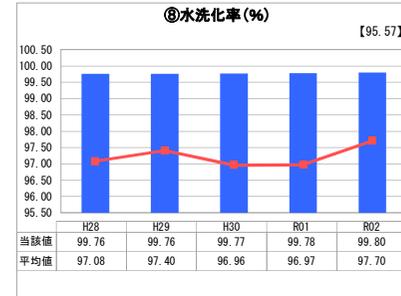
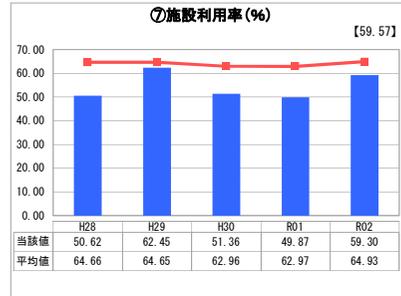
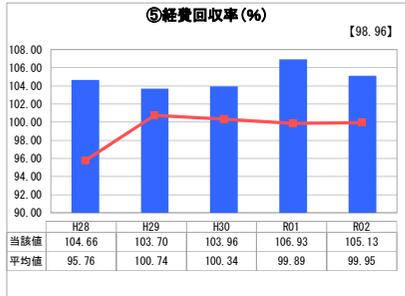
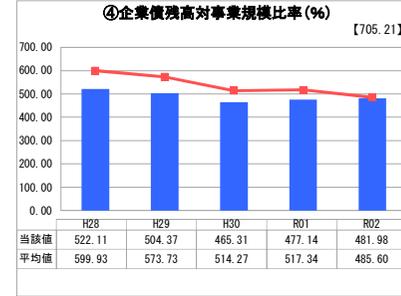
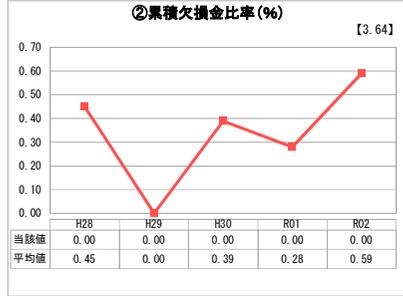
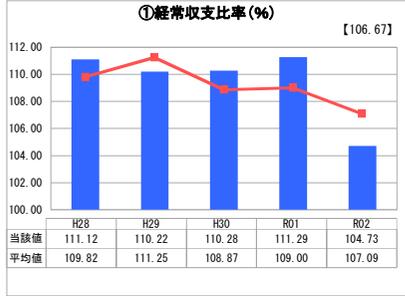
兵庫県 西宮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.28	99.95	89.06	1,777

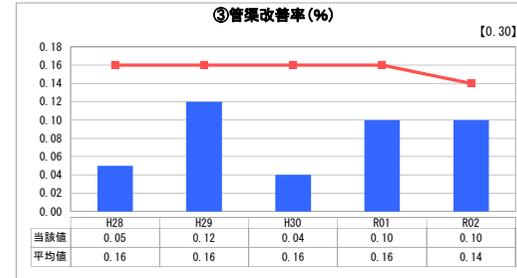
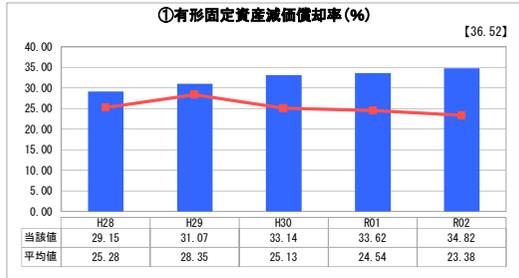
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
484,204	99.96	4,843.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
483,379	48.24	10,020.29

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

汚水処理原価を低く抑えつつ、経費回収率を高い状況に保てており、経常収支比率は100%を超えていることから、現状において使用料水準は適切であると言えるが、流動比率が低く改善の必要がある。なお、令和2年度の経常収支比率が低下しているのは基準外の一般会計繰入金を削減したことが主な要因であり、経営上の問題は無い。

企業債残高対事業規模比率は平均的であるが、今後の使用料収入の減少も考えられることから、注意が必要である。

水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。しかし、施設利用率においては、節水機器の普及や大規模事業場の撤退により、下水処理場への流入量も減少傾向にあり、処理能力に余裕がある状態である。現在、これらへの処理方式を高度処理へ変更しており、将来的には流入量に応じた処理能力を有した施設となる予定である。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超える管渠は、今後ますます増加傾向となる。これまでは厳しい財政状況の中、適正な維持管理により施設の延命化を図ってきた。しかし、今後は一時期に整備を行った管渠が一斉に法定耐用年数を超える時期を迎えることから、耐震化も含め平準化した更新計画と財源確保が課題となる。

全体総括

普及率はほぼ100%となったが、今後も雨水対策、老朽化対策、高度処理と多くの事業を進める必要がある。

経営状況については、短期間に整備事業を進めた影響で大きな負担となっていた企業債償還がピークを過ぎ、今後は流動比率が改善されることが見込まれる。

また、法定耐用年数を超える管渠は今後ますます増加傾向となり、令和20年頃にピークを迎える予定である。現在早期に整備を行った地区からストックマネジメント計画に基づく点検・調査を進めており、今後必要となる改築については、限られた事業費の中で、可能な限り平準化を行いながら、計画的に対応していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

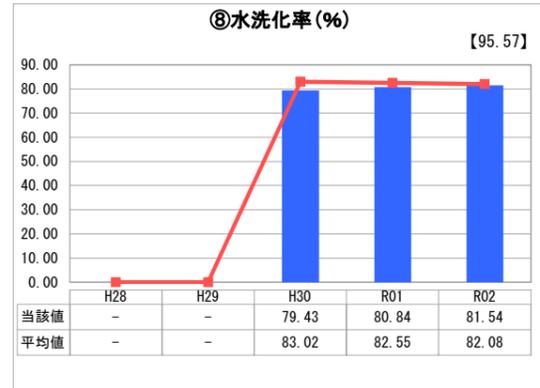
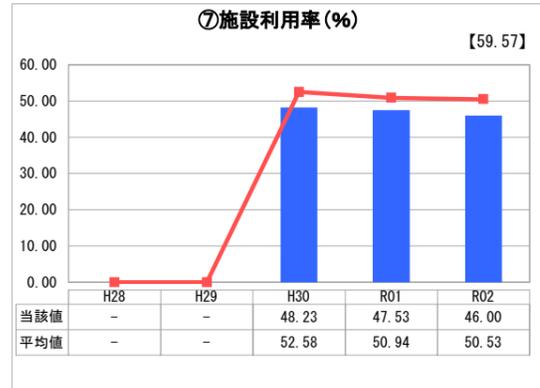
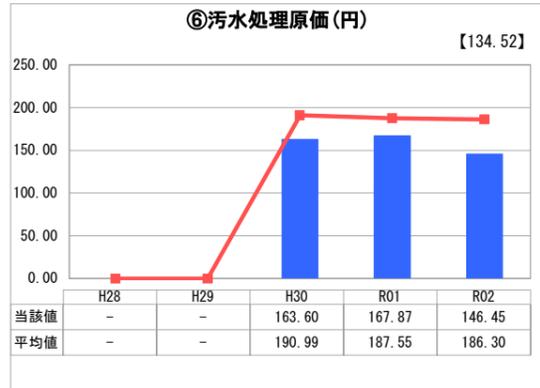
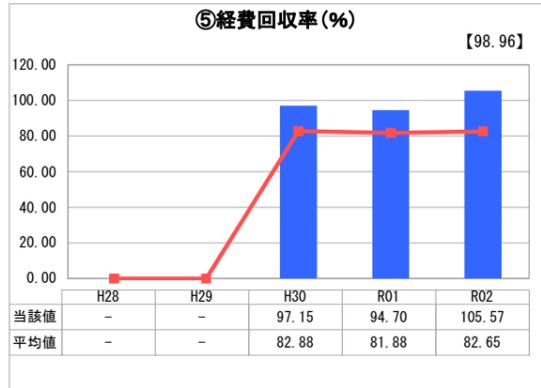
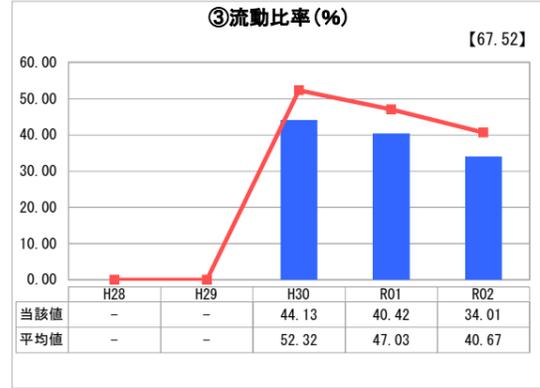
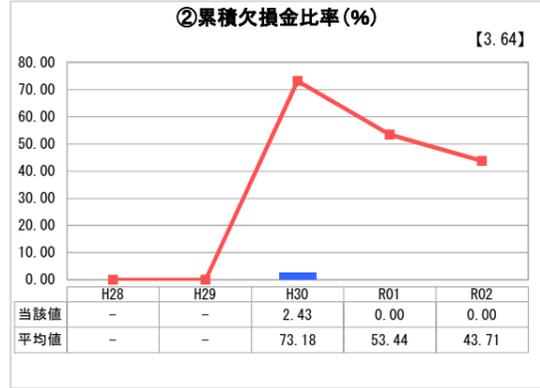
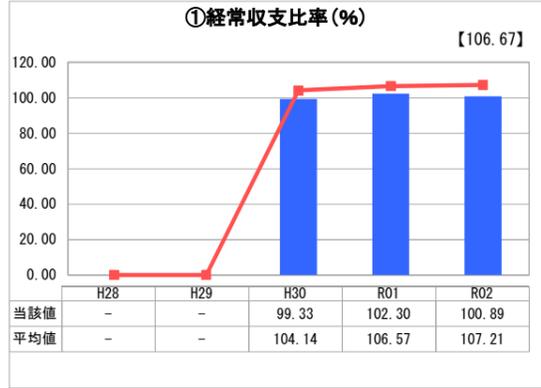
兵庫県 洲本市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	43.21	24.46	81.89	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
42,781	182.38	234.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,392	3.02	3,441.06

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

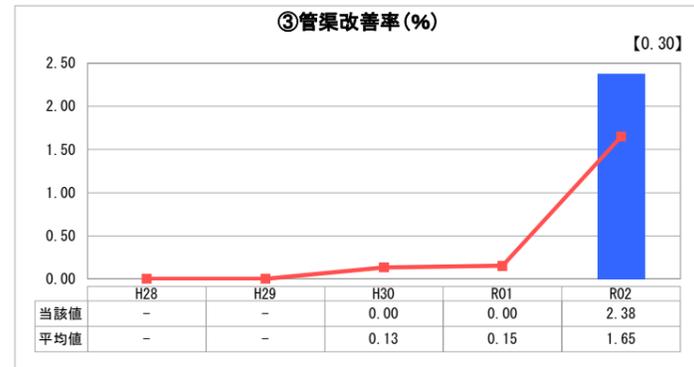
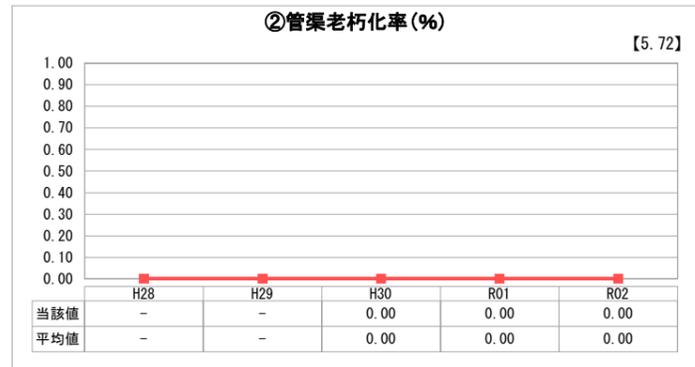
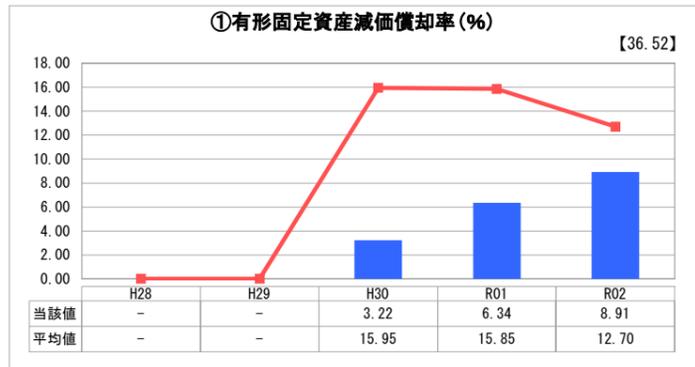
1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業は平成30年度から地方公営企業法を適用（財務適用）しています。
 ①経常収支比率は「100.89%」です。今後もほぼ横ばいとなる見込みであり、今後も100%以上となるよう、経費削減、使用料の回収に努めます。
 ②累積欠損金比率は「0.00%」です。地方公営企業法を適用した平成30年度決算からの比率であり、累積がないため、類似団体平均を大きく下回っていると考えられます。
 ③流動比率は「34.01%」です。公共下水道事業は概成に向けて投資を行っている途中であり、企業債の元金償還が多額であるため、平均を下回っていると考えられます。
 ④企業債残高対事業規模比率は「2,267.60%」です。概成に向け、新規の投資を行っている途中であり、毎年企業債の借入を行っているためです。ただし、企業債の借入額は元金償還額より抑制しているため、今後は少しずつ減少する見込みです。
 ⑤経費回収率は「105.57%」です。100%以上を維持できるように経費削減、使用料の回収に努めます。
 ⑥汚水処理原価は「146.45円」です。類似団体平均を下回っているため、今後は計画的・効率的な投資と接続率の向上により、更なる改善に努めます。
 ⑦施設利用率は「46.00%」です。類似団体平均を下回っているため、今後は計画的・効率的な投資と接続率の向上により、更に改善されるよう努めます。
 ⑧水洗化率は「81.54%」です。類似団体平均を少し下回っているため、水洗化率向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道事業は平成5年から供用を開始しており、経過年数が少ないため、減価償却率は類似団体平均を下回っています。管渠に関しても法定耐用年数を超えるものもなく、軽微な修繕で済んでいます。処理場等の施設に関しては、長寿命化工事等で計画的に大規模改修を行い、修繕費用の平準化及び低コスト化に努めています。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の公共下水道事業は概成に向け、投資を行っている途中です。国庫補助金を活用し、効率的・計画的な投資を行い、適切な使用料を確保することで、生活排水処理率の向上と健全な下水道事業経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

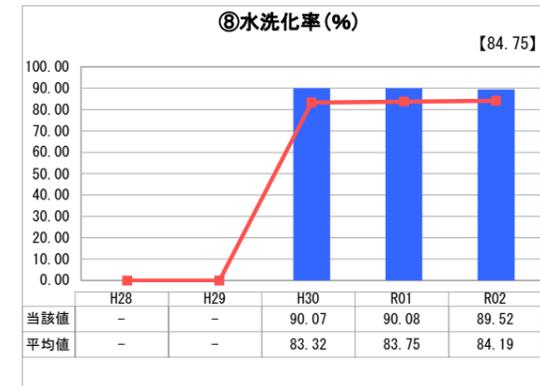
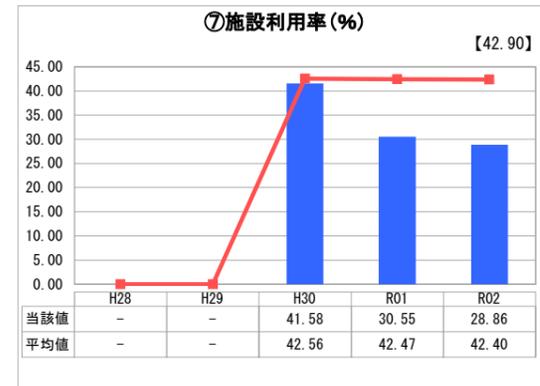
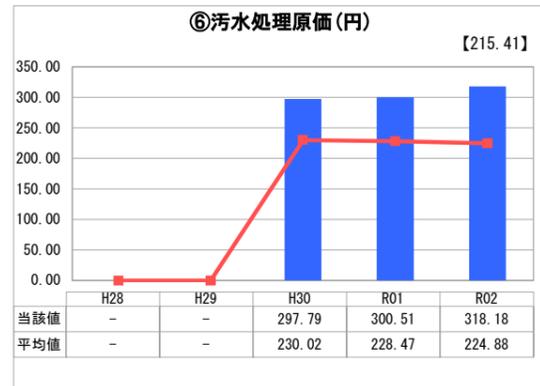
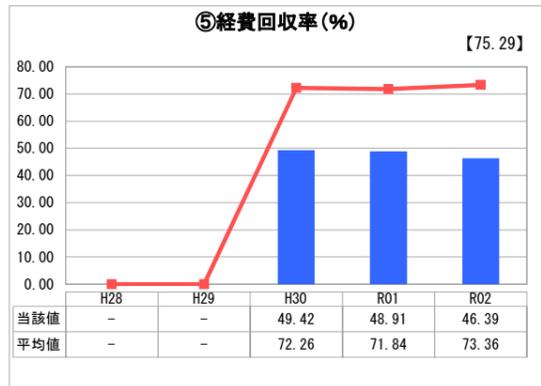
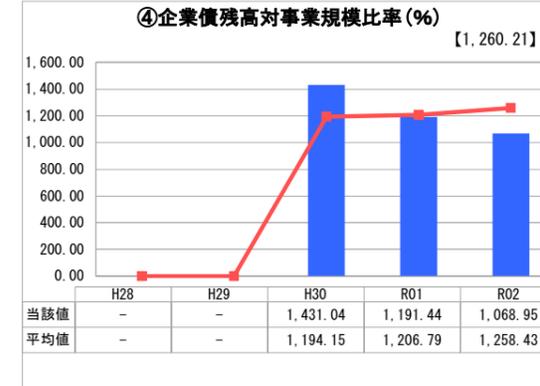
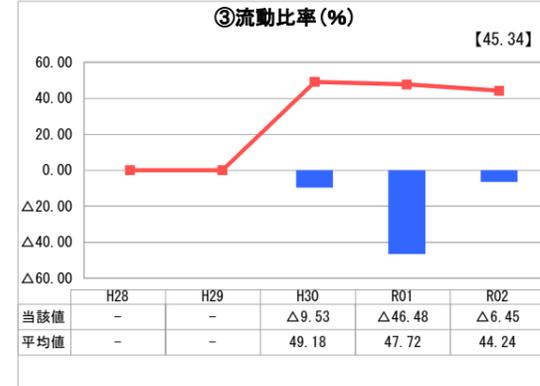
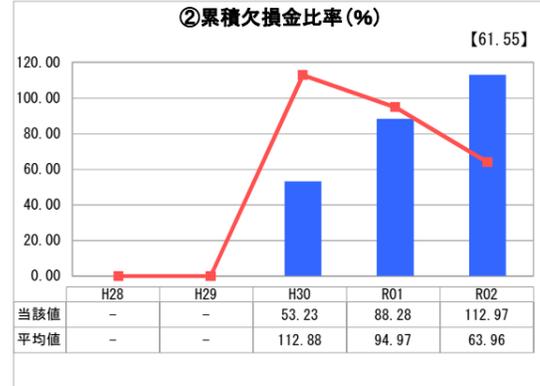
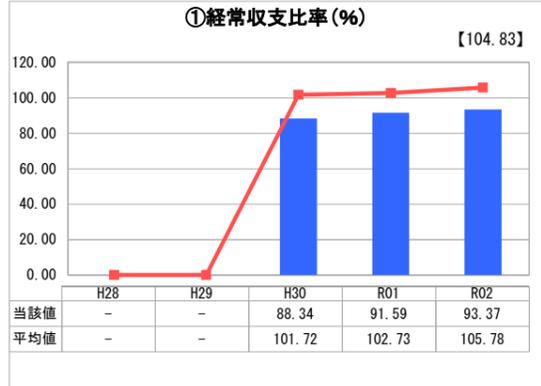
兵庫県 洲本市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.65	2.99	99.29	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
42,781	182.38	234.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,269	0.68	1,866.18

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特環下水道事業は平成30年度から地方公営企業法を適用（財務適用）しています。

①経常収支比率は「93.37%」です。今後も横ばいとなる見込みであり、少しでも改善されるよう、経費削減、使用料の回収に努めます。

②累積欠損金比率は「112.97%」です。類似団体平均を上回っているため、少しでも改善されるよう、経費削減、使用料の回収に努めます。

③流動比率は「△6.45%」です。特環下水道事業単独では資金不足が発生しており、公共下水道事業の資金を投入している状況です。

④企業債残高対事業規模比率は「1,068.95%」です。類似団体平均を下回っていますが、新たな投資計画があることから、今後は微増すると考えています。

⑤経費回収率は「46.39%」です。類似団体平均を下回っているため、経費削減と使用料の回収により、改善を図ります。

⑥汚水処理原価は「318.18円」です。類似団体平均を上回っています。今後は接続率の向上、経費削減を行い改善を図ります。

⑦施設利用率は「28.86%」です。類似団体平均を下回っているため、接続率の向上により、改善されるよう努めます。

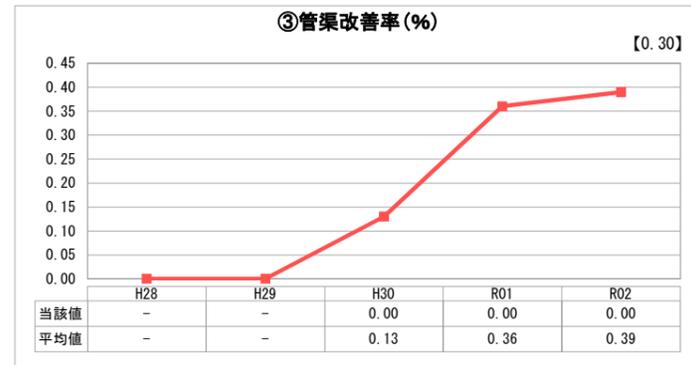
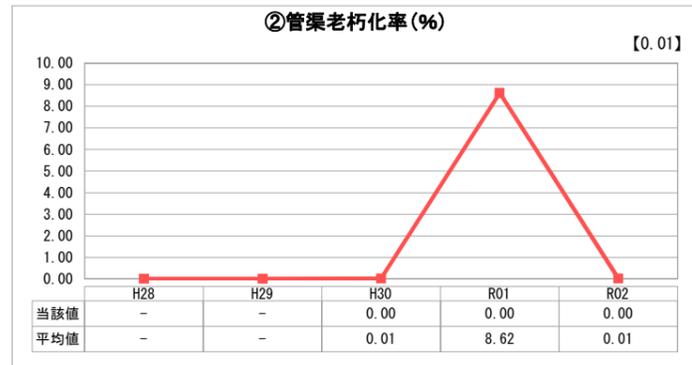
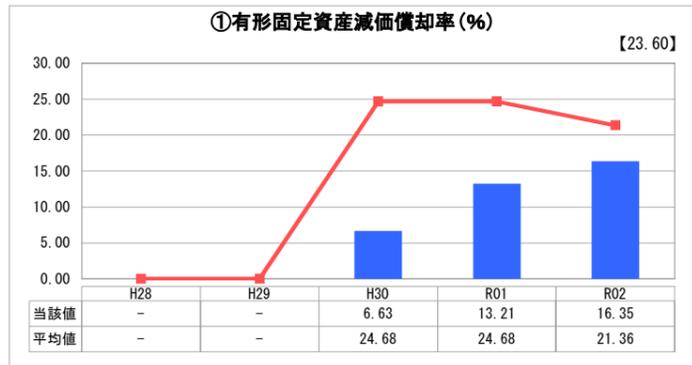
⑧水洗化率は「89.52%」です。類似団体平均を上回っていますが、更なる水洗化率向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

本市の特環下水道事業は平成11年から供用を開始しているため、経過年数が少なく、減価償却率は類似団体平均を下回っています。管渠に關しても法定耐用年数を超えるものもなく、軽微な修繕で済んでいます。

処理場の施設に關しては、長寿命化工事等で計画的に大規模改修を行い、修繕費用の平準化及び低コスト化に努めています。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の特環下水道事業は一般会計からの基準外繰入金と公共下水道事業からの資金投入により、運営を行っている状況です。

特環下水道事業単独での資金確保を目指すため、更なる経費削減と使用料収入の確保を図る必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 芦屋市

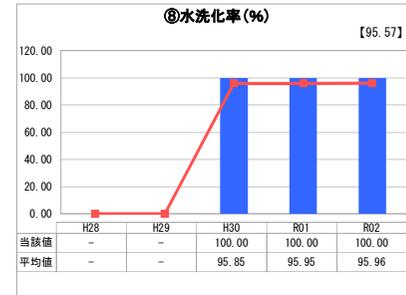
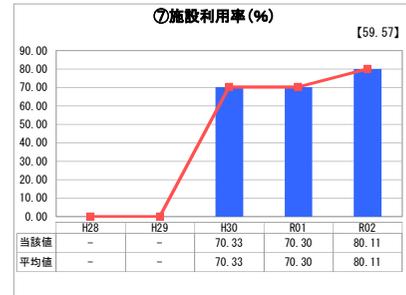
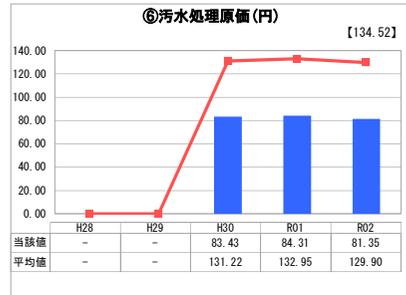
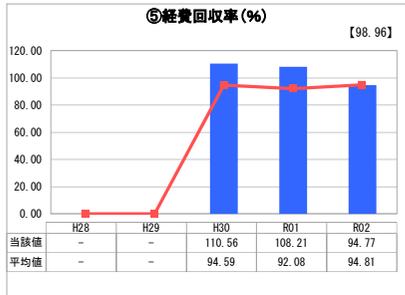
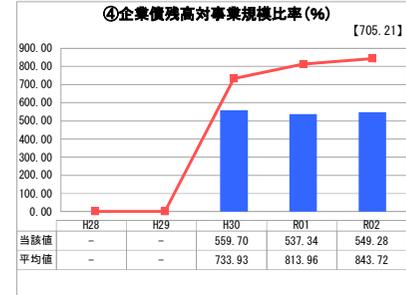
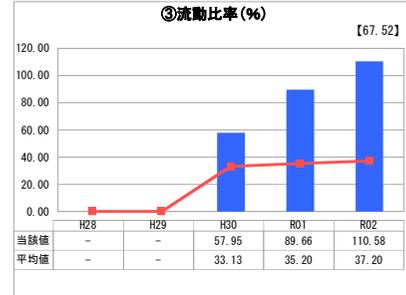
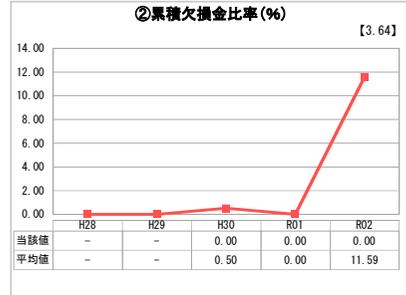
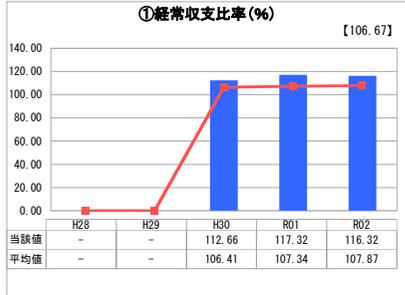
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.44	100.00	63.33	1,485

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
95,616	18.47	5,176.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
95,277	11.24	8,476.60

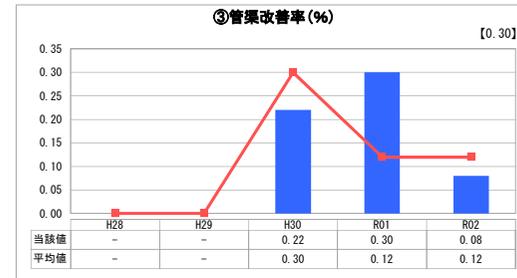
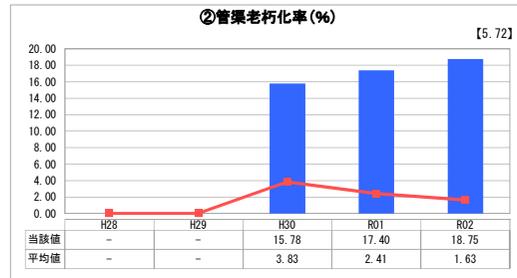
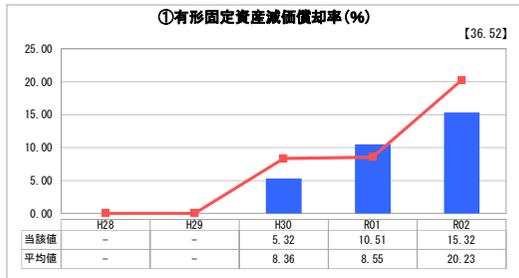
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況について、①経常収支比率は、平成30年度以降黒字であることを示す100%以上を維持しており、良好であると言える。③流動比率は改善し、令和2年度は良好であるとされる100%を超えた。④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較して企業債残高は少なくなっており、良好であると言える。⑤経費回収率は、使用料で回収すべき費用を全て賄えているとされる100%を下回ったが、これは新型コロナウイルス感染症独自支援策として下水道使用料の減免を行ったことにより下水道使用料収入が減少したことによるものである。⑥汚水処理原価は、類似団体平均値より安価であり、良好な状況である。⑦施設利用率は、概ね効率良く利用できていると言える。⑧水洗化率は、地方公営企業法の財務適用前から既に100%を達成しており、良好である。

なお、平成30年度から地方公営企業法の財務適用を行ったので、経営比較分析表上では平成29年度以前の比較は表示されていない。

2. 老朽化の状況について

昭和初期から管渠の布設を行っており、②管渠老朽化率は、類似団体平均値より非常に高くなっているため、老朽化は進んでいると言える。また、芦屋下水処理場においても機械設備等が老朽化しているため、下水道施設全体の延命化を図りながら効率的な施設整備を行う必要がある。

全体総括

芦屋市下水道事業は、早くから下水道整備を行っていたため管渠や施設の老朽化が進んでいることが課題として挙げられる。

今後、人口減少等に伴い使用料収入が減少することが見込まれ、一方で老朽化や自然災害に備えるため、改築更新等に必要な費用も増加するものと考えられる。

経営戦略及びストックマネジメント計画を活用して、効率的に改築修繕等を行い、将来にわたり安定した経営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 伊丹市

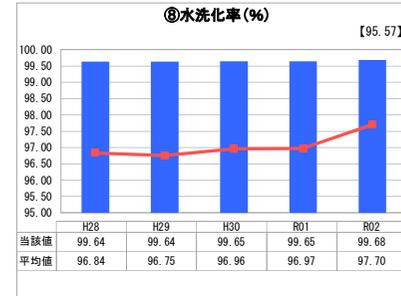
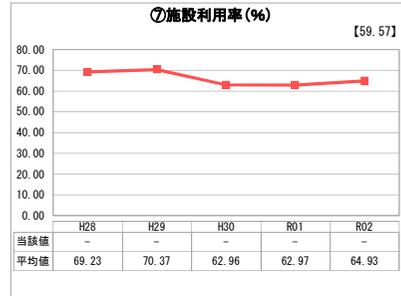
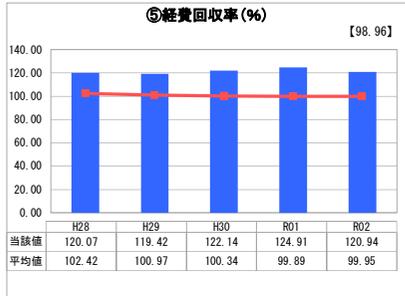
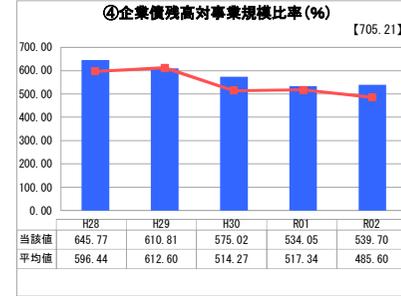
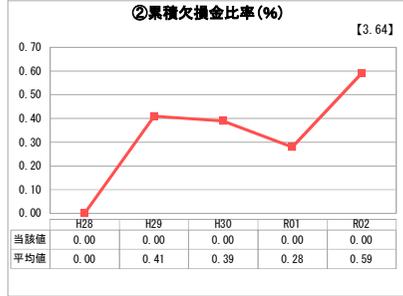
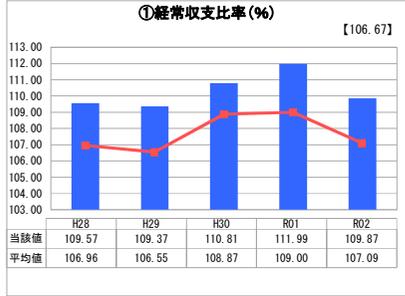
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.63	100.00	75.13	1,727

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
203,509	25.00	8,140.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
203,160	20.26	10,027.64

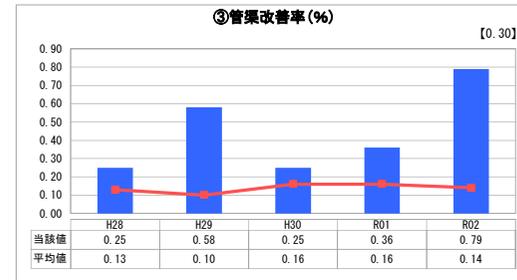
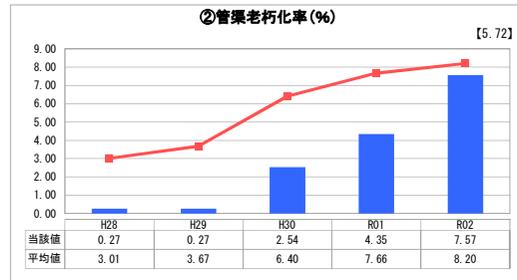
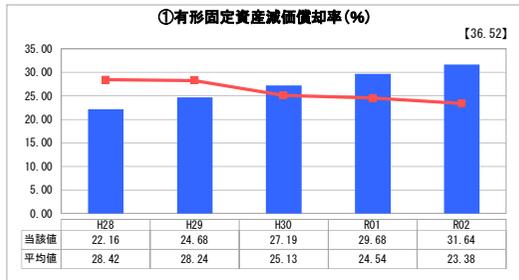
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%を上回っており、類似団体平均値も上回っているため、経営状況は健全な水準にあるといえます。

② 流動比率は、必要とされる100%を下回っており、類似団体平均値と比較しても低い状況であり、今後も支払能力を高めるために経営改善を図る必要があります。

③ 企業債残高対事業規模比率は、減少傾向にありますが、今後も健全経営の維持による財源確保を図り、計画的な企業債発行と償還を行い、企業債残高を減少させる必要があります。

④ 経費回収率は、平成23年度の使用料改定以降は100%を上回っており、類似団体平均値よりも高い水準にあります。

⑤ 汚水処理原価は、経営の効率化に向けた取り組みを継続的に実施してきたこともあり、類似団体平均値と比較して低い水準にあります。

⑥ 施設利用率は、類似団体平均値と比べ高い水準にありますが、100%達成に向けて、水洗化の啓発活動などを継続的に取り組んでいく必要があります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、平成28年から令和2年までの5年間で22.16%から31.64%と増加しており、令和2年度については類似団体を上回っています。今後も増加していくことが見込まれています。

② 管渠老朽化率は、類似団体と比べ下回っていますが、今後、法定耐用年数を経過した管渠の割合が増加することが見込まれています。

③ 管渠改善率については、老朽管調査の結果を基に老朽度に応じて更新を行うとともに、実使用年限も考慮した管渠改善率を設定し、計画的に施設更新を行っていく必要があります。

全体総括

当市の人口は、ほぼ横ばい程度で推移していますが、有収水量については、今後、緩やかに減少することが予測されます。

平成21年度の法適化及び平成23年度の使用料改定により、経営の健全性については一定保たれつつありますが、管渠老朽化率は増加傾向にあり、法定耐用年数を超えた管渠が増加してきていることから、今後、多額の更新費用が必要となるなど、厳しい経営環境が続くと予測されます。

これらに対応し、将来にわたって持続可能な下水道事業を実現するため、引き続き経営戦略に基づいた計画的な施設の長寿命化、更新改良に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

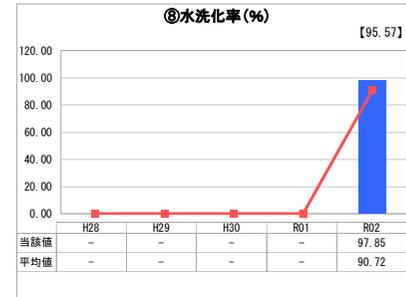
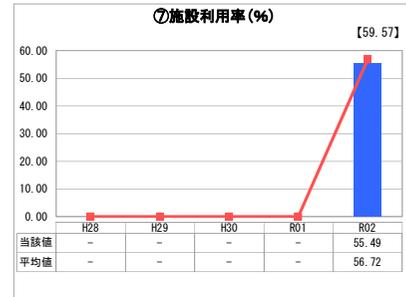
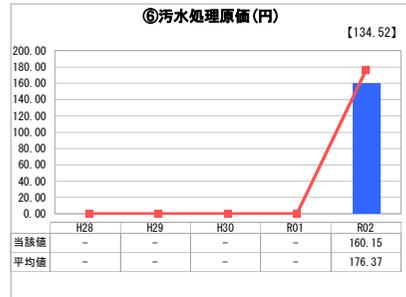
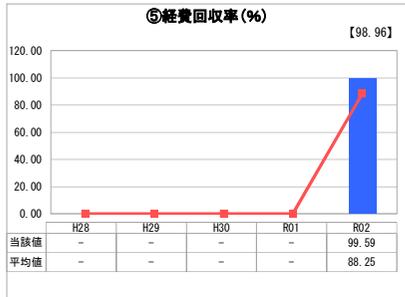
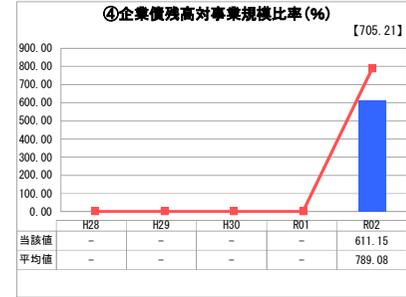
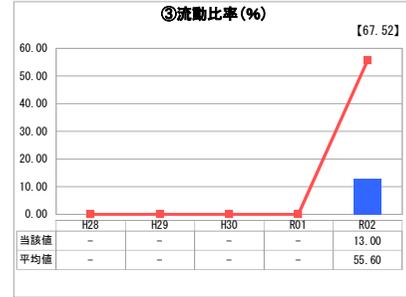
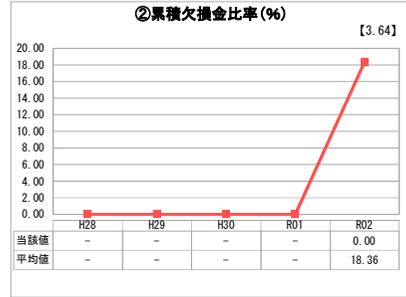
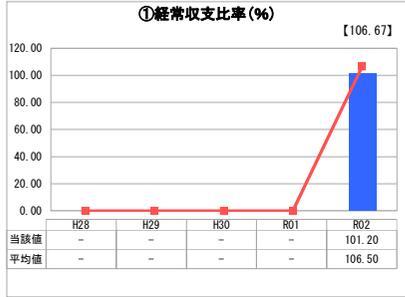
兵庫県 相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.27	85.11	86.72	2,922

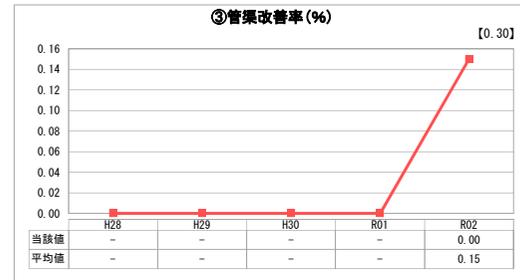
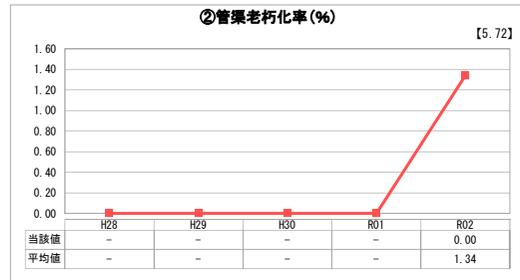
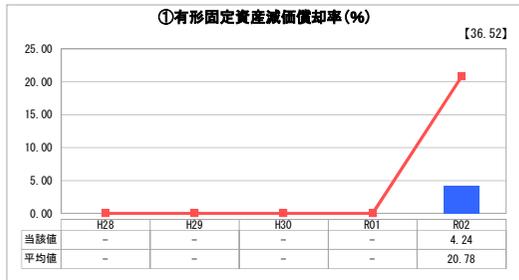
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,804	90.40	318.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,381	6.26	3,894.73

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、100%を上回っている。今後も更なる収支改善を図る。

【支払能力】
内部留保が少なく流動比率は低い数値となっている。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、施設整備が完了し、償還が進んでいるため数値は減少している。今後は長寿命化対策や統廃合事業を実施していくが、緩やかに減少していくことが予想される。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、類似団体平均を上回っているが、施設の老朽化にともない、今後は長寿命化工事や統廃合を進めるため、定期的な適正な料金水準を検証していく必要がある。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っているが、今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加し、人口減による有収水量の減少も予想されるため、処理原価は、増加していくことが予想される。

【施設の効率性】
施設利用率は、類似団体平均値を下回っているが、人口増加による効率性の改善は見込めないため、施設の統廃合等を進めて効率的な施設運営に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】

【管渠の経年化の状況】

【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成元年から随時供用開始された事業であるが、耐用年数を経過した管渠はない。
現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めているが、将来の施設更新について、計画的に実施していく。

全体総括

本事業は、平成元年から供用開始し、水洗化率は97%となっている。
施設建設時の起債借入に伴う償還金が多額となっており、収支を圧迫していることに加え、今後、人口減少による使用料収入の減少や施設更新に伴う支出の増といった要因より、経営状況は徐々に厳しくなることが予想される。
令和2年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

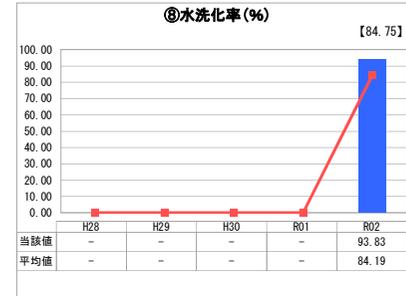
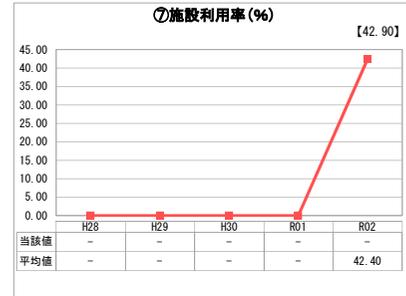
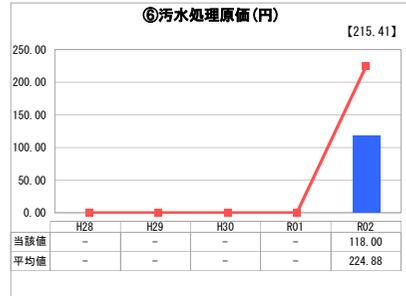
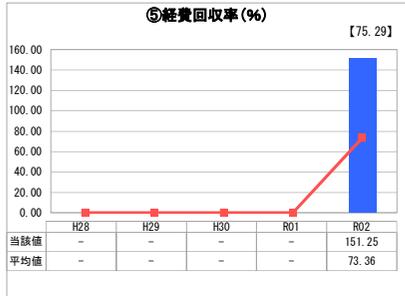
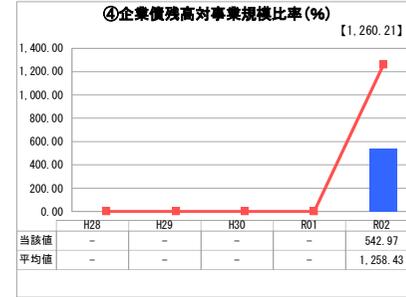
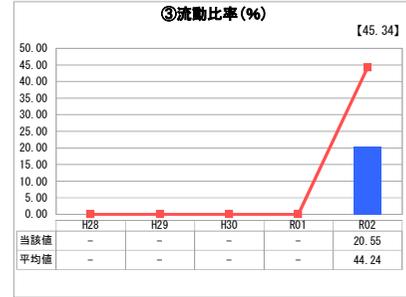
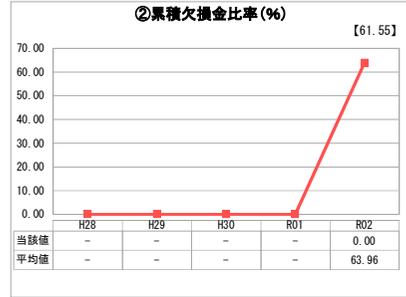
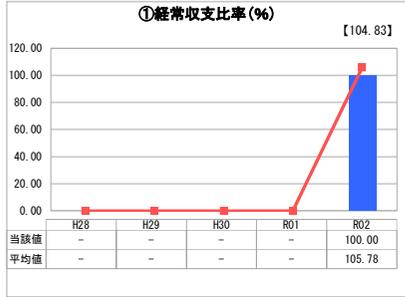
兵庫県 相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.08	1.81	100.00	2,922

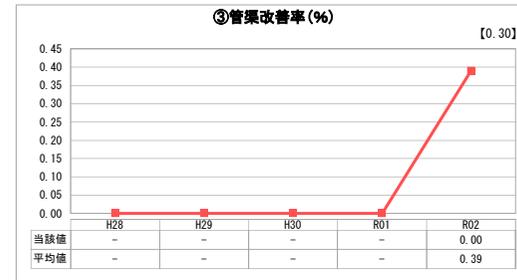
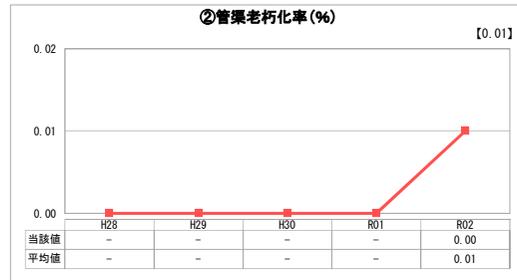
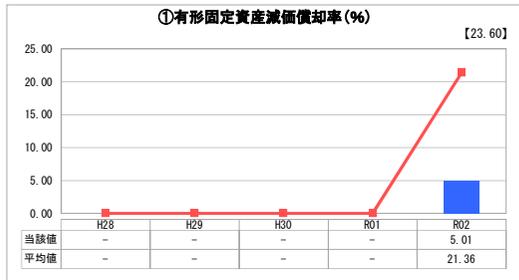
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,804	90.40	318.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
519	0.48	1,081.25

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について
 【経常損益】
 経常収支比率は、100%で類似団体平均値と比較すると若干低い数値となっているため、更なる収支改善を図る。
 【支払能力】
 内部留保が少なく流動比率は低い数値となっている。
 【債務残高】
 企業債残高対事業規模比率は、施設整備が完了し、償還が進んでいるため数値は減少している。
 【料金水準の適切性】
 経費回収率は、類似団体平均値を上回っている。今後は、人口減少による使用料収入の低下や施設の老朽化に伴う長寿命化工事や統廃合を進めるため、定期的に適正な料金水準を検証していく必要がある。
 【費用の効率性】
 汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っている。処理施設を持たず公共下水道事業の施設を利用しているため効率性が高く、低い数値となっている。今後は施設の老朽化に伴う修繕費や人口減少による有収水量の減少により汚水処理原価は、増加していくことが予想される。
 【施設の効率性】
 全て公共下水道へ接続しているため、施設利用率は0になっている。水洗化率は、類似団体平均値を上回っているが、100%に近づけるように、啓発活動続ける必要がある。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
 【管渠の経年化的状況】
 【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】
 平成5年から随時供用開始された事業であり、耐用年数を経過した管渠はない。
 現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

今後、人口減少による使用料収入の減少や施設更新に伴う支出の増といった要因より、経営状況は徐々に厳しくなることが予想される。
 令和2年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

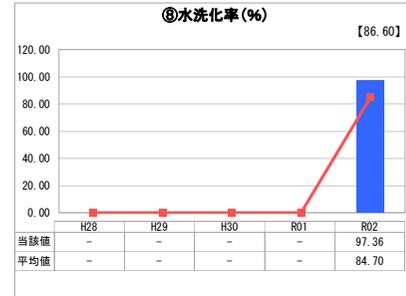
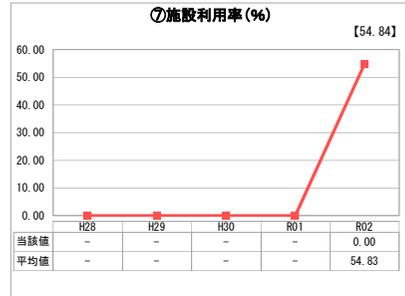
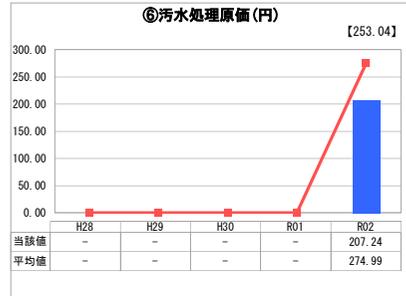
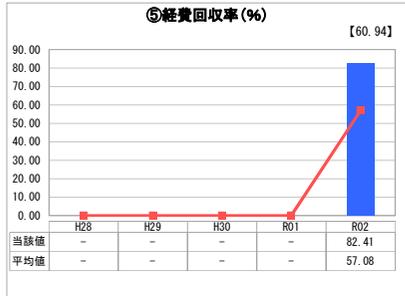
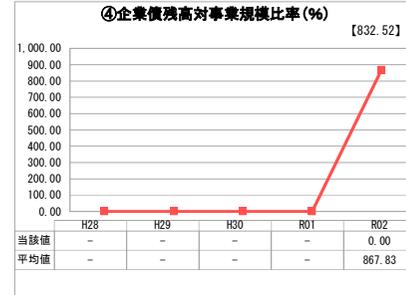
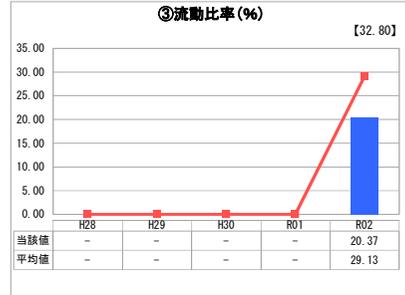
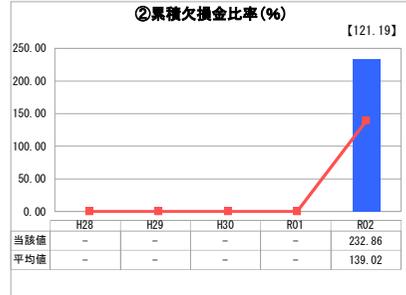
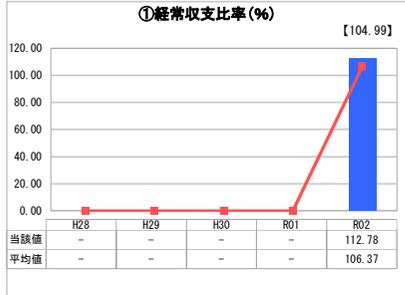
兵庫県 相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	32.79	12.14	90.49	2,922

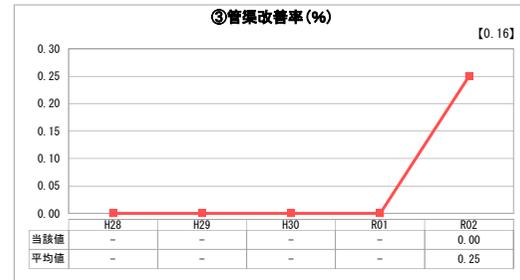
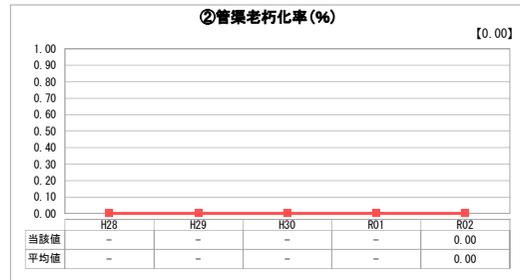
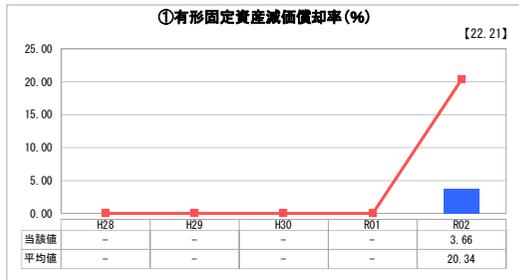
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,804	90.40	318.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,479	1.37	2,539.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について
 【経常損益】
 経常収支比率は、100%を上回っており、今後も100%近くで推移していくことが予想される。
 【支払能力】
 内部留保が少なく流動比率は低い数値となっている。
 【料金水準の適切性】
 経費回収率は、類似団体平均を上回っているが、施設の老朽化に伴う機能強化工事や施設の統廃合を進めるため、定期的に適正な料金水準を検証していく必要がある。
 【費用の効率性】
 汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っているが、今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加し、人口減による有収水量の減少が予想されるため、処理原価は、増加していくことが予想される。
 【施設の効率性】
 水洗化率は、類似団体平均値を上回っているが、100%に近づけるように、啓発活動を続ける必要がある。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
 【管渠の経年化の状況】
 【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】
 平成9年から随時供用開始された事業であり、供用開始後20年が経過している。耐用年数を経過した管渠はない。
 現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成9年から供用開始し、水洗化率は97%となっている。
 今後、人口減少による使用料収入の減少や施設更新に伴う支出の増といった要因より、経営状況は徐々に厳しくなることが予想される。
 令和2年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

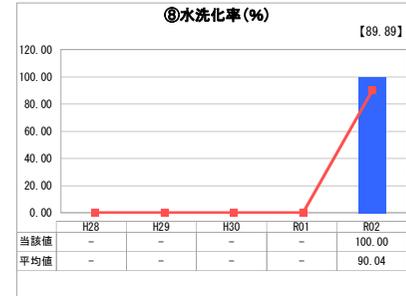
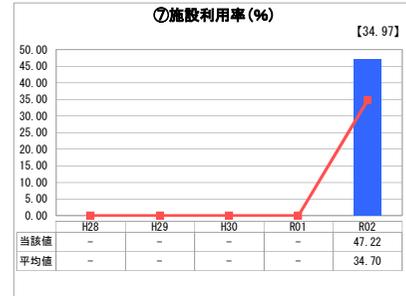
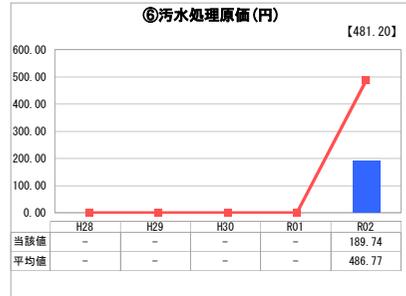
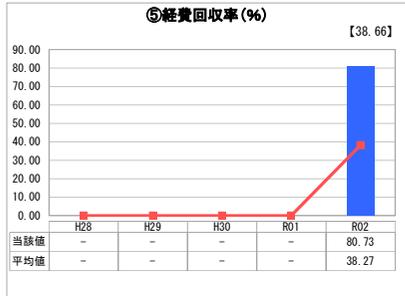
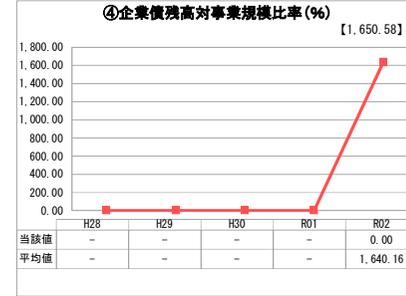
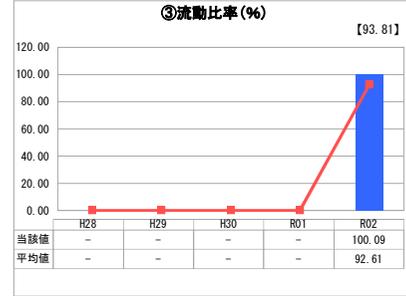
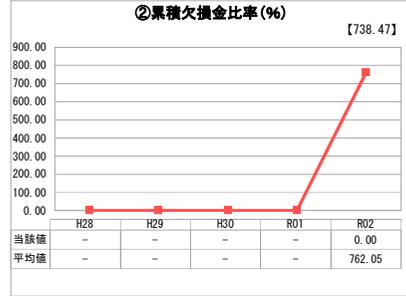
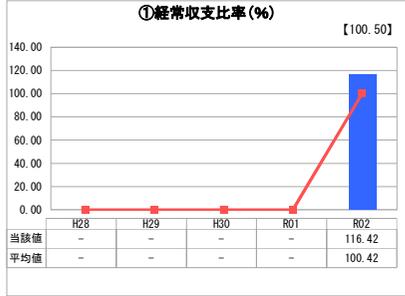
兵庫県 相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	19.38	0.13	100.00	2,922

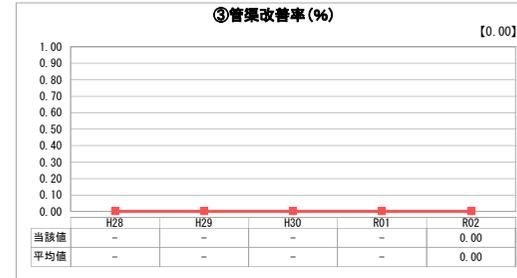
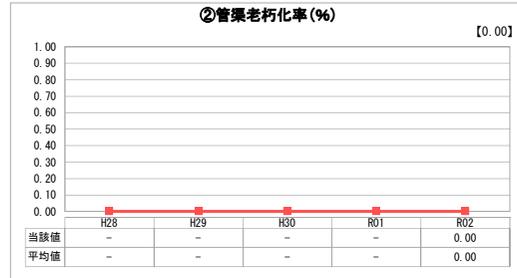
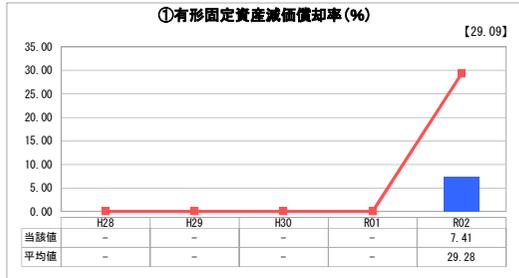
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,804	90.40	318.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
36	0.01	3,600.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について
 【経常損益】
 経常収支比率は、100%を上回っているが、更なる収支改善を図る。

【料金水準の適切性】
 経費回収率は、類似団体平均値を上回っているが、今後は、人口減少による使用料収入の低下、施設の老朽化に伴う長寿命化工事や統合を進めるため、定期的に適正な料金水準を検証していくことが必要である。

【費用の効率性】
 汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っているが、今後は施設老朽化による修繕等の経費が増加し、人口減少により汚水処理原価は、増加していくことが予想される。

【施設の効率性】
 水洗化率は、100%となっており、目標を達成している。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
 【管渠の経年劣化の状況】
 【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】
 平成12年に供用開始された事業であり、耐用年数を経過した管渠はない。
 現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

今後、人口減少による使用料収入の減少や施設更新に伴う支出の増といった要因により、経営状況は徐々に厳しくなることが予想される。
 令和2年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

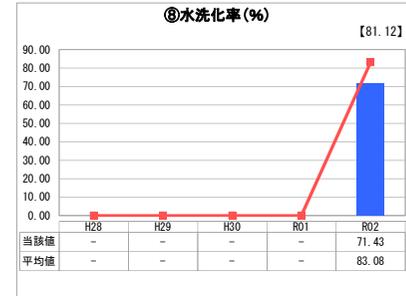
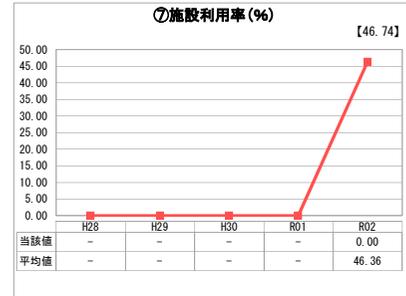
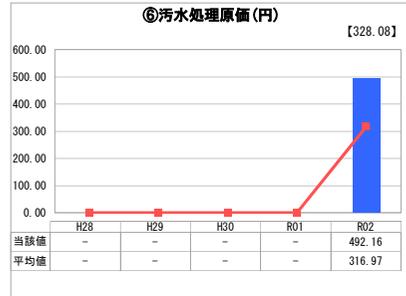
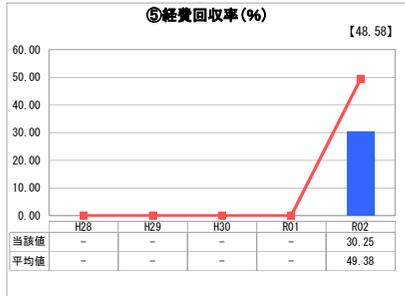
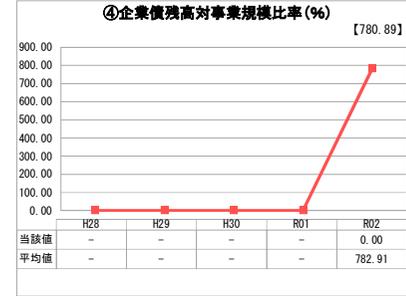
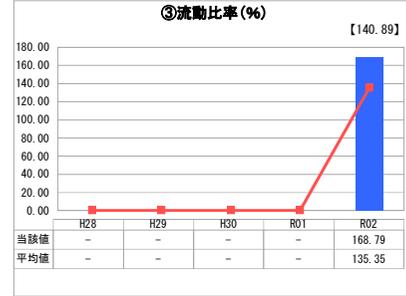
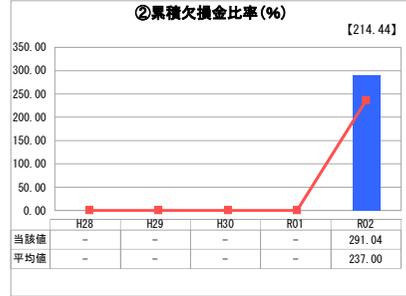
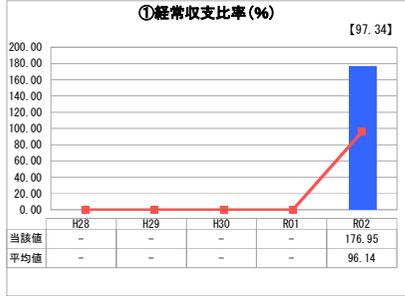
兵庫県 相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.83	0.15	100.00	2,922

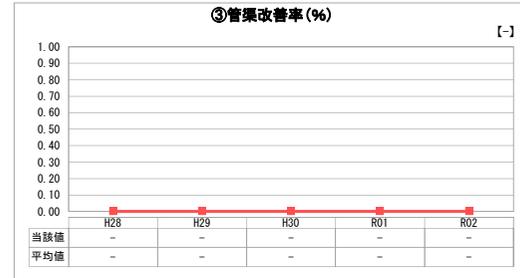
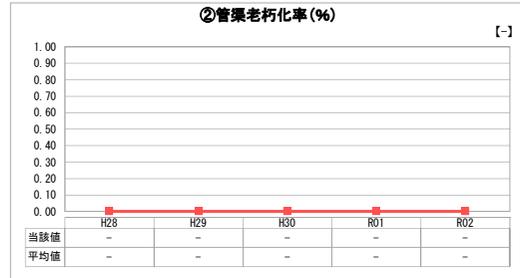
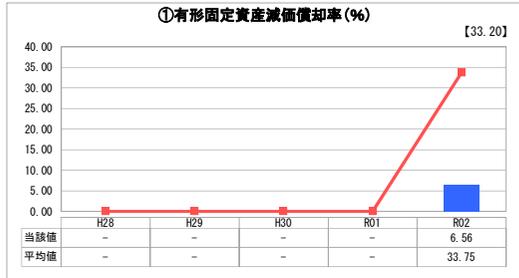
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,804	90.40	318.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
42	0.01	4,200.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について
 【経常損益】
 経常収支比率は100%を上回っているが、更なる収支改善を図る。
 【料金水準の適切性】
 経費回収率は、類似団体平均値を下回っているため、維持管理費等の経費の適正化を定期的に検証していく必要がある。
 【費用の効率性】
 汚水処理原価は、類似団体平均値を上回っているため、維持管理費等の経費の適正化を定期的に検証していく必要がある。
 【施設の効率性】
 水洗化率は類似団体平均値を下回っており、今後も水洗化への協力について啓発していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
 平成16年に供用開始された事業であり、比較的老朽化は進行していない。
 現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

当該事業は人口密度の低い地域で実施しているため、維持管理コストが非常に高くなっている。
 令和2年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 豊岡市

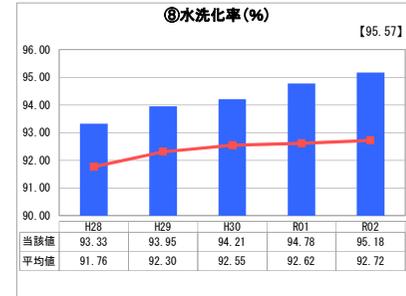
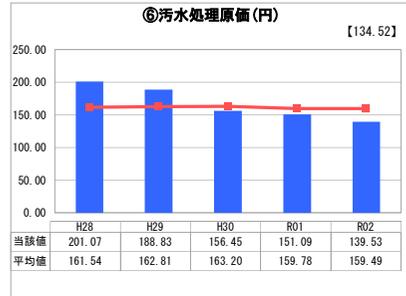
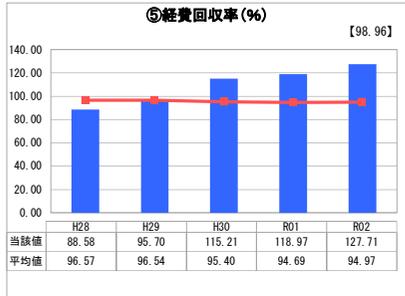
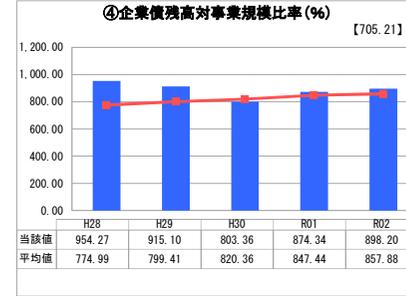
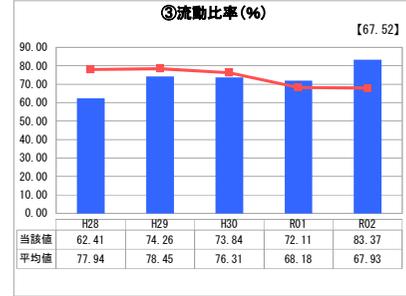
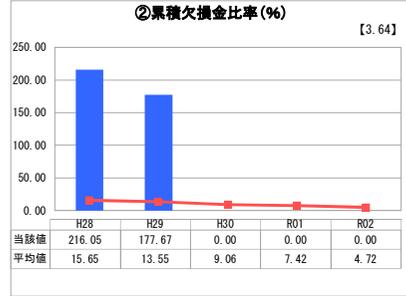
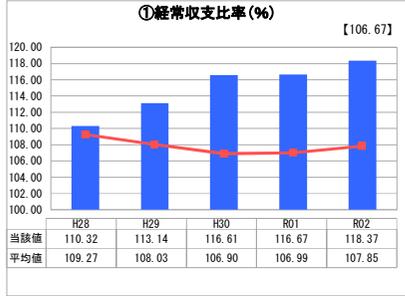
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.88	62.36	77.07	3,410

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
49,542	17.19	2,882.02

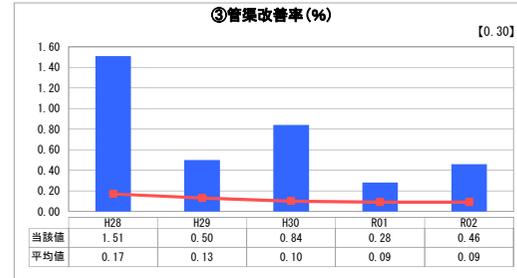
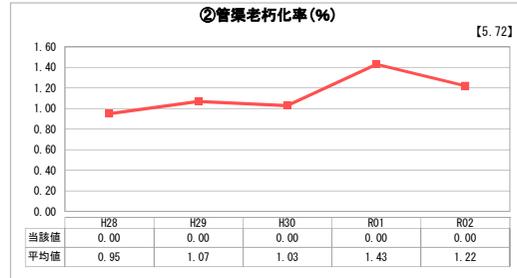
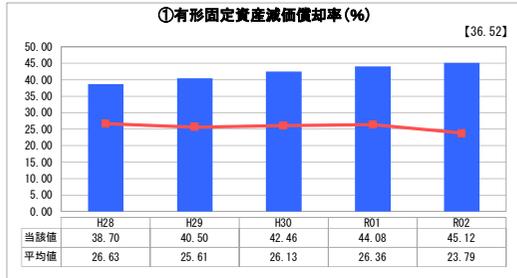
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%以上を維持し、「累積欠損金比率」も少ないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。
- 1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。
- 使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。
- 下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賅えているかを示す「経費回収率」は、類似団体と比較して高い指標であるのは、施設の統廃合が着実に進み、統合する側として使用料収入が伸びているためである。
- 有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、施設の統廃合の効果により有収水量が増えたことにより、少しずつ低い指標になっている。類似団体と比較して低い指標であり良好な経営状態である。
- 施設の利用状況と適正規模を示す「施設利用率」は、類似団体と比較して低い状態である。今後も人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い減少傾向にある。
- 処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

- 過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。
- 最も古い処理場の供用開始が昭和57年4月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」は0%となっている。
- また、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は類似団体の平均値より上回っており、計画的に投資を行っている。
- 既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の標準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賅うことができず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は判断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 豊岡市

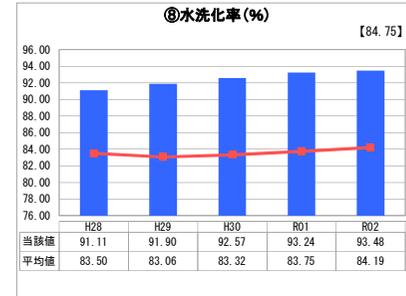
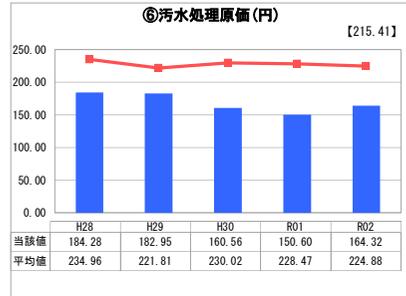
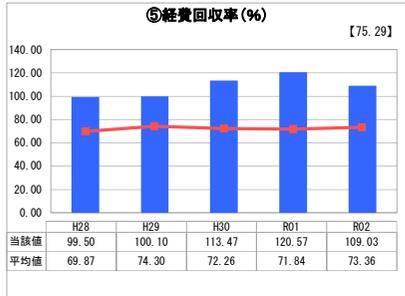
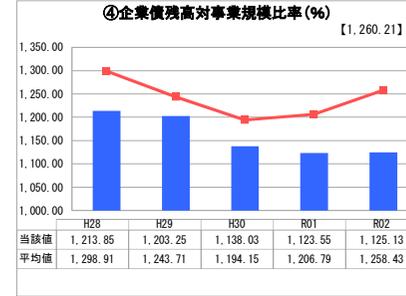
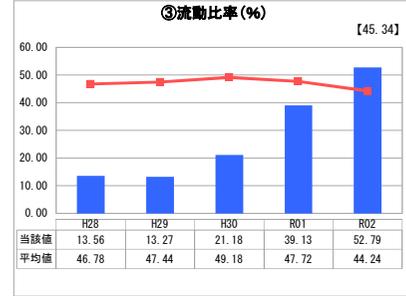
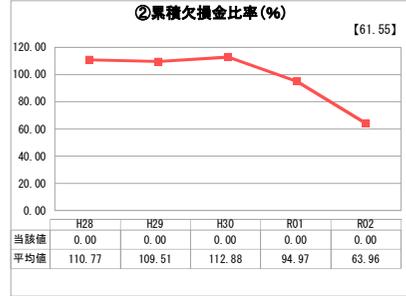
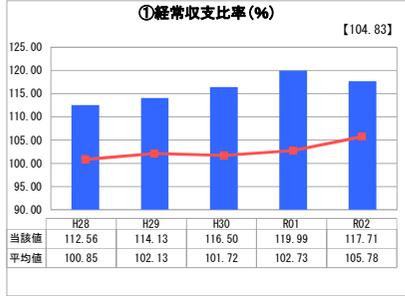
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.30	25.63	94.28	3,410

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,362	11.10	1,834.41

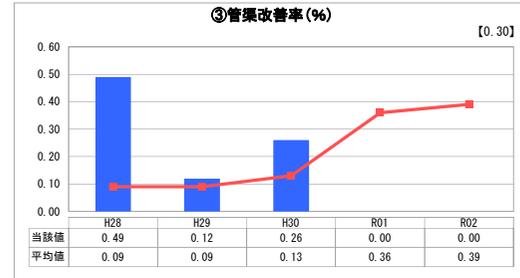
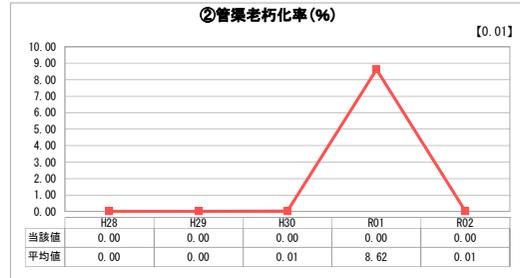
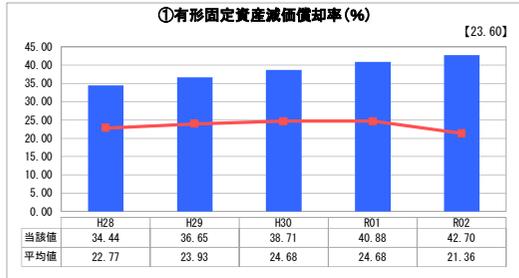
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%以上を維持し、「累積欠損金比率」も少ないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。
- ②1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和2年度は現金預金や未収金等の流動資産が増えたため、高い指標となった。
- ③下水道使用料に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額の施設整備時における企業債発行が多かったためである。
- ④下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賅えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して高いのは、施設の統廃合が着実に進み、統合する側として使用料収入が伸びているためである。
- ⑤有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、施設の統廃合の効果により横ばいになっている。類似団体と比較して低い指標であり良好な経営状態である。
- ⑥施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は、類似団体と比較して低い状態である。今後も人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い減少傾向にある。
- ⑦処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

過去の多額の施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が平成4年3月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は0%となっている。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の標準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賅うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は判断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

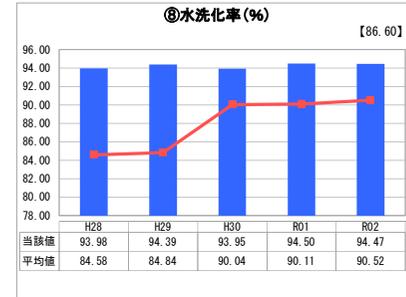
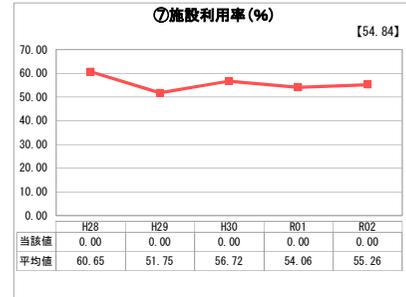
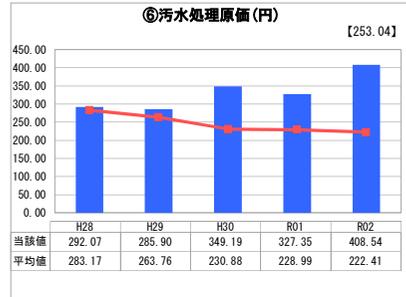
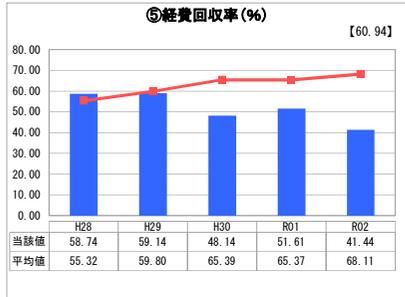
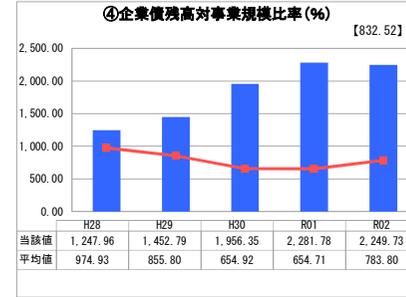
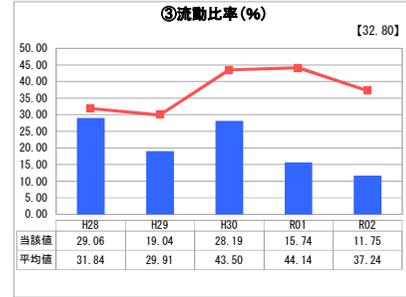
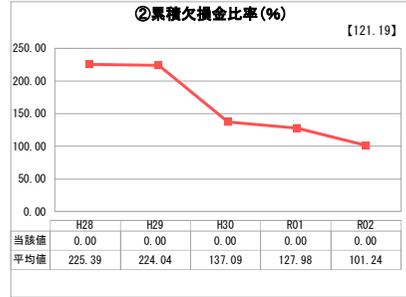
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.16	8.45	100.00	3,410

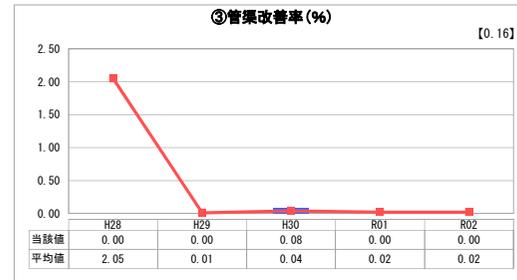
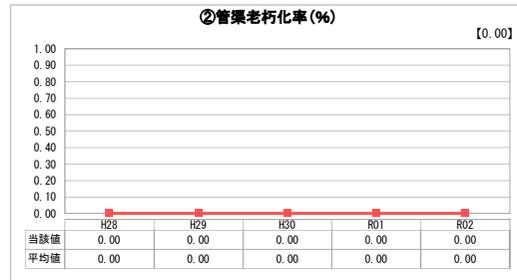
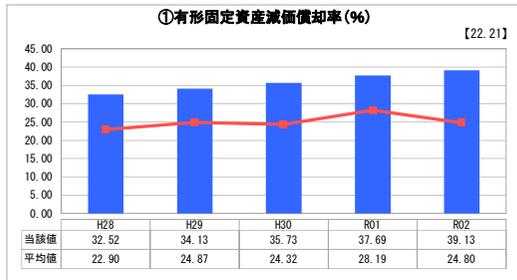
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,712	1.90	3,532.63

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもつて、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅っているかを示すものであり、概ね良好で100%を維持している。

②営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和2年度は未収金が減少したため、低い指標となった。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

令和元年度に続き、令和2年度は施設の統廃合の影響により、使用料収入が減少したため高い指標となった。

⑤処理区域が広い本市の場合、管渠延長も長いために資本費負担が大きく、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賅っているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低くなっている。

⑥同様の理由により、有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、類似団体と比較して高い指標で推移する傾向である。

⑦処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値より高い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が昭和63年11月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

現在、施設の統廃合を進めており、処理場をポンプ場へと改築している。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の標準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賅うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は判断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

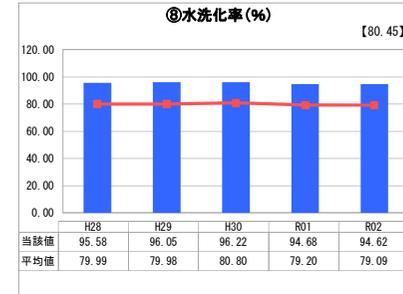
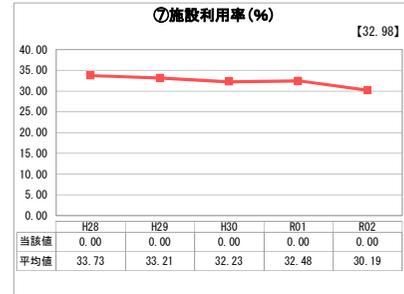
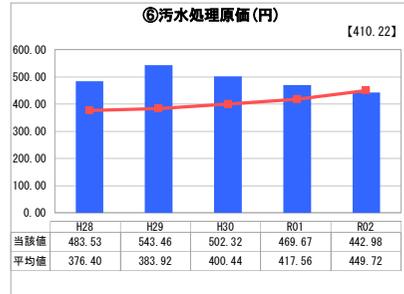
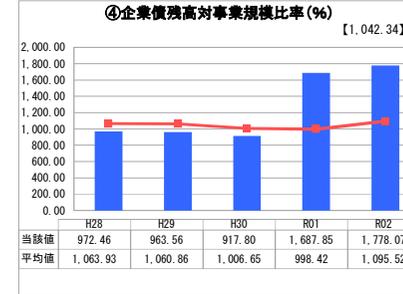
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.98	0.35	82.53	3,410

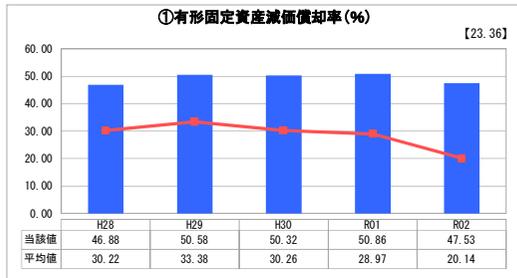
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
279	0.13	2,146.15

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅っているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%を維持している。

②営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和2年度は在庫補助金を一部、翌年度に収入したため未収金が増え、高い指標となった。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

令和2年度は使用料収入が減少したため高い指標となった。

⑤下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賅っているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低いのは、収益が一般会計からの繰入金に大きく依存しており、使用料収入が少ないためである。

⑥有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は汚水処理費の減少により類似団体と比較して低い指標で推移する傾向である。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値より高い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が平成9年12月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の標準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賅うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は判断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

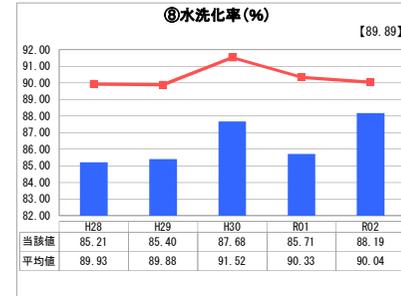
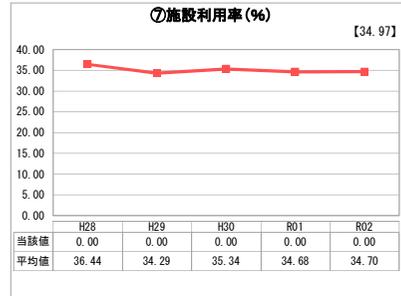
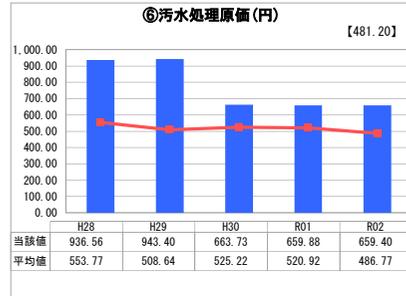
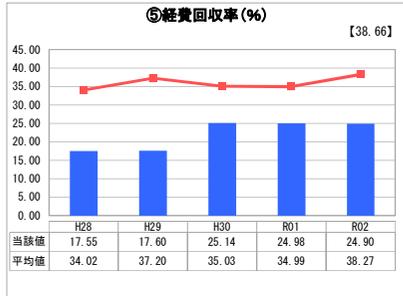
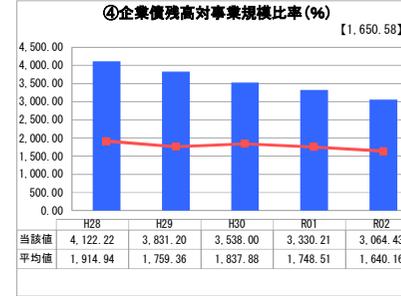
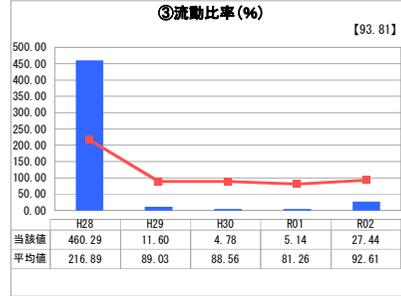
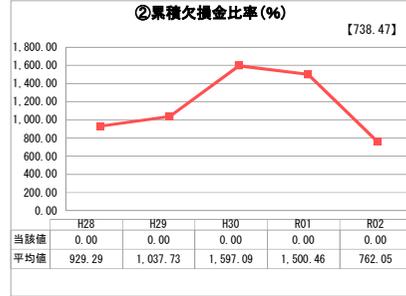
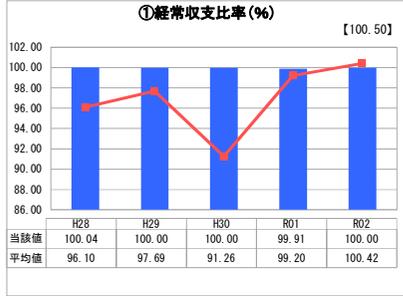
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	38.37	0.16	100.00	3,410

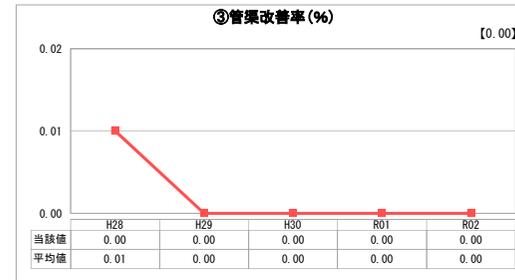
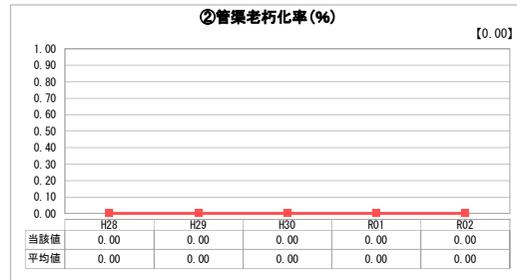
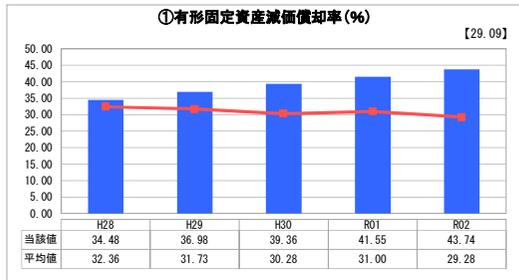
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
127	0.11	1,154.55

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%を維持している。

②営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

しかしながら、着実な企業債償還により少しずつ低い指標となっている。

⑤処理区域が広い本市の場合、管渠延長も長いために資本費負担が大きく、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低くなっている。

⑥同様の理由により、有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、類似団体と比較して高い指標で推移する傾向がある。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値より低い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が平成9年2月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

将来、下水道事業全体から見て、小規模集合排水処理施設整備事業の新たな投資は難しいことから、施設管理の最適化や投資の平準化をしていかなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指標は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は判断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 豊岡市

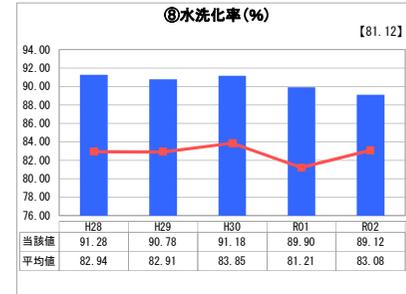
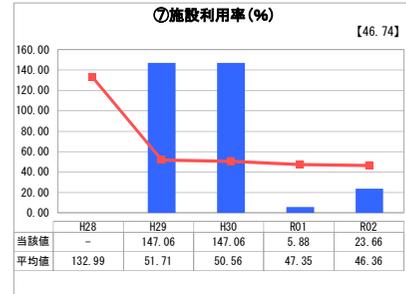
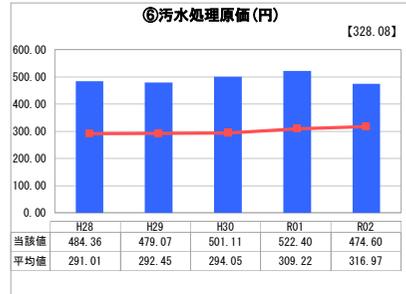
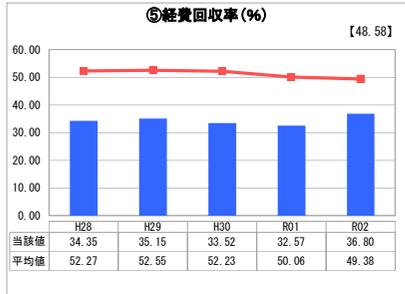
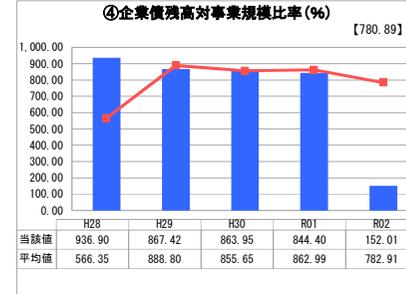
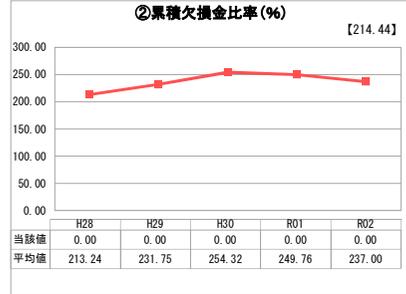
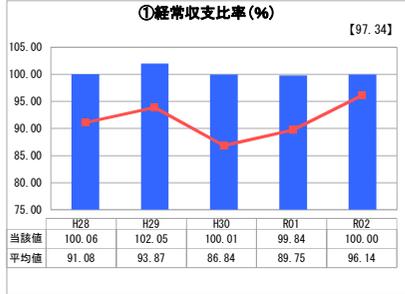
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	16.38	0.24	100.00	3,410

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
193	0.18	1,072.22

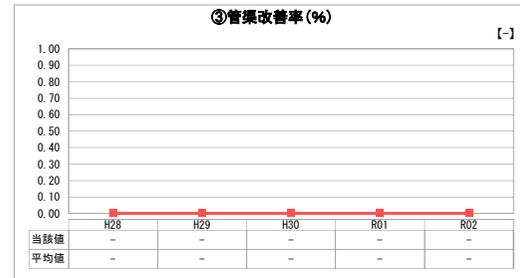
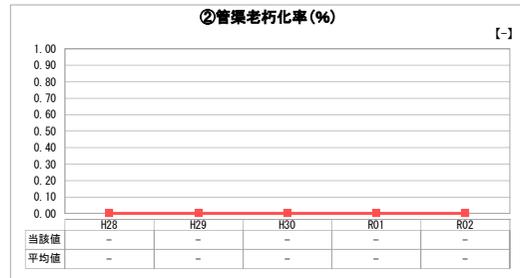
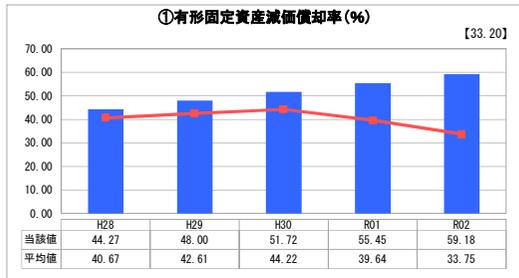
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもつて、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅っているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%を維持している。
- 営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。
- 1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、令和元年度と比較して、流動資産（現金預金）が大きく減少したため、低い指標となっている。
- 使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、令和元年度と比較して、企業債償還による残高の減少や営業収益が増えた影響により、低い指標となった。
- 下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賅えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低いのは、収益が一般会計からの繰入金に大きく依存しており、使用料収入が少ないためである。
- 有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、有収水量が減少していることから類似団体と比較して高い指標で推移する傾向である。令和2年度は前年度より有収水量が増えたため、少し低い指標になった。
- 施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は前年度と比較して、処理水量が多くなったために高い指標になったが、類似団体と比較して低い指標である。
- 処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

- 過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。
- 将来、下水道事業全体から見て、個別排水処理施設整備事業の新たな投資は難しいことから、施設管理の最適化や投資の平準化をしていかなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賅うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は判断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 加古川市

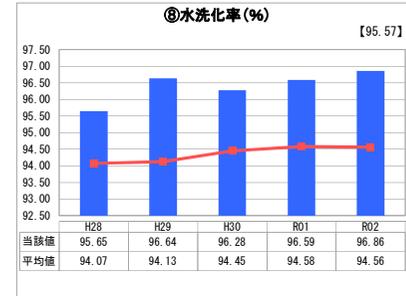
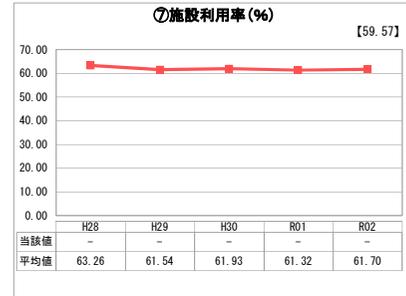
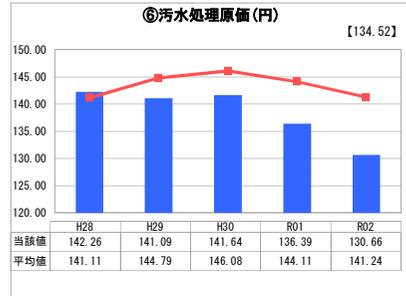
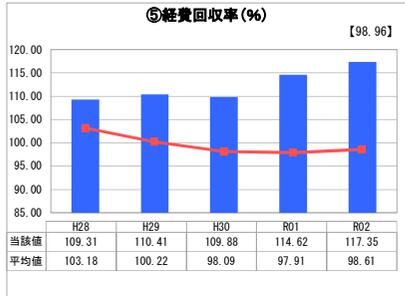
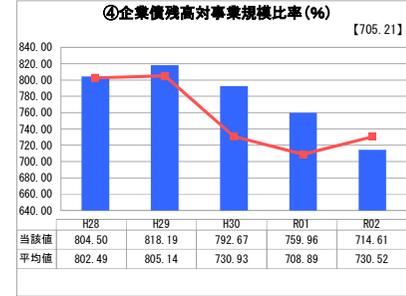
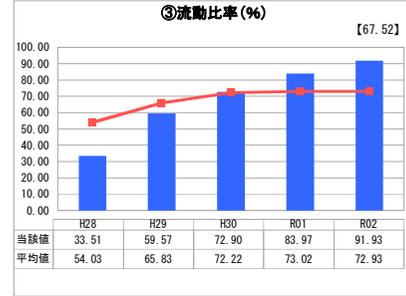
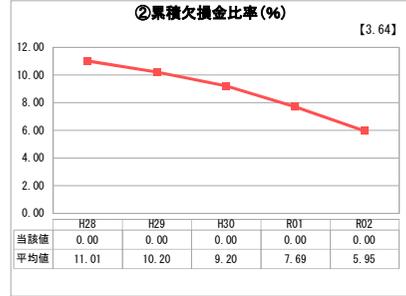
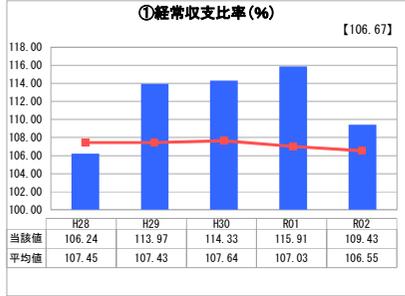
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.34	88.55	86.09	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
263,134	138.48	1,900.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
232,317	37.72	6,158.99

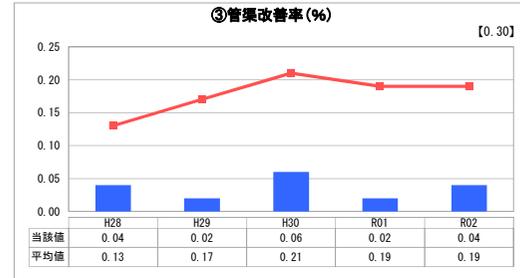
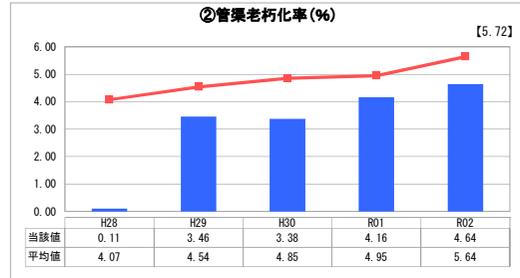
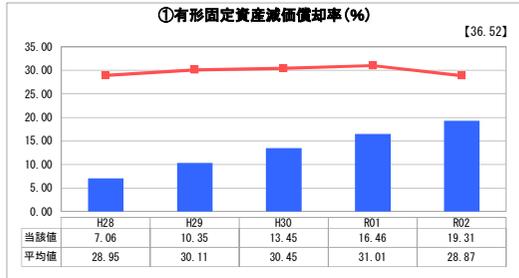
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
一般会計繰入金の減少により、経常収支比率は低下したものの、全国平均・類似団体平均を上回っている。今後同程度以上で推移する見込みである。
- ②流動比率
令和2年度は未払金及び企業債償還金が減少したため前年度と比べ指標は上昇(改善)し、全国平均・類似団体平均を上回っている。望ましいとされる100%以上には達していないが、今後も改善傾向は続く見込みである。
- ③企業債残高対事業規模比率
全国平均に比べると数値は高いが、企業債残高は順調に減少し、指標は低下(改善)する傾向である。
- ④経費回収率
汚水処理原価は全国平均・類似団体平均より低い(良い)水準で推移しており、経費回収率については100%以上の水準を維持し、いずれも良好な値となっている。今後、人口減少等に伴い使用料収入が減少することが懸念され、経費回収率の低下(悪化)が見込まれる。
- ⑤施設利用率
施設利用率については、終末処理場を保有していないため、「-」となっている。
- ⑥水洗化率
全国平均・類似団体平均より高く(良く)なっている。引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割等を広報しながら、早期接続や未水洗化家の解消に努めていく。

2. 老朽化の状況について

- ①管渠老朽化率
全国平均・類似団体平均に比べ数値は低い(良い)ものの、事業開始当初に整備された管渠が耐用年数を経過し始めているため、当該割合は上昇傾向にある。今後、計画的に老朽化対策を進めて行く必要がある。
- ②管渠改善率
未普及解消事業として新規整備に注力しているため、管渠の更新の事業費が少なく、全国平均・類似団体平均より小さい(悪い)値となっている。今後は未普及解消事業と並行して改善を図っていく必要がある。令和7年度の下水道整備概成後については、管渠の更新・改築に大きくシフトしていく予定である。

全体総括

経営の健全性や効率性を示す指標については、良好な数値となり健全な経営ができています。
現在、令和7年度の下水道整備概成に向けて、事業に取り組んでいるところであり、一刻も早く未普及解消を図るとともに、平成30年度に策定した「ストックマネジメント計画」をもとに施設の改築・更新についても並行して事業を実施していく。
また、平成30年度に策定した「加古川市下水道ビジョン2028」等に基づき、将来の需要を踏まえた中長期的な視点での施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な下水道事業の経営となるよう努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

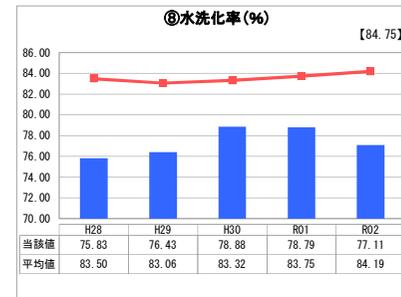
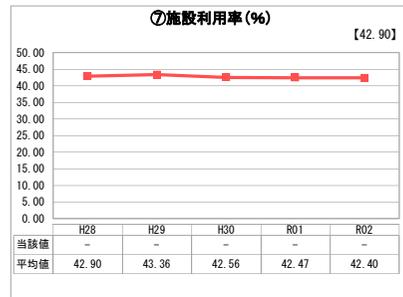
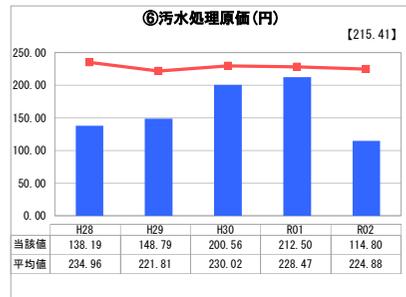
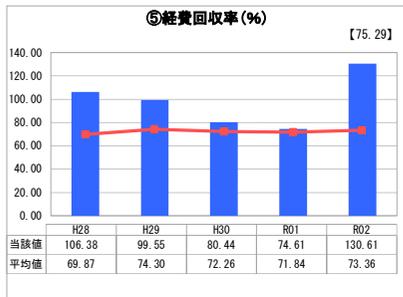
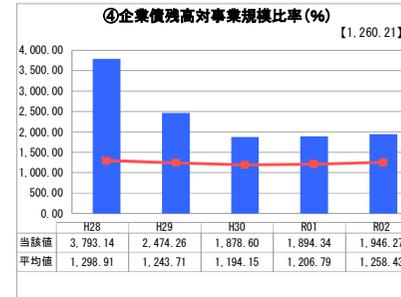
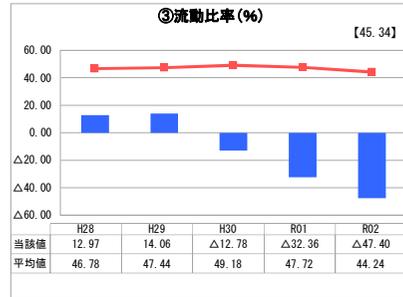
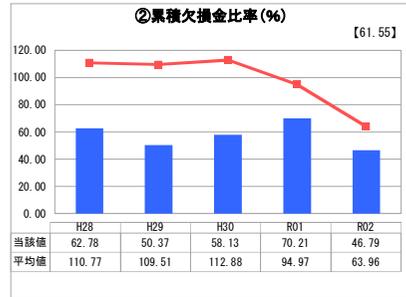
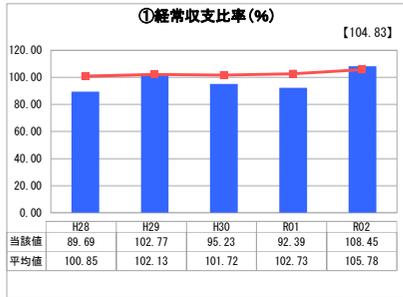
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	40.38	2.64	86.33	2,530

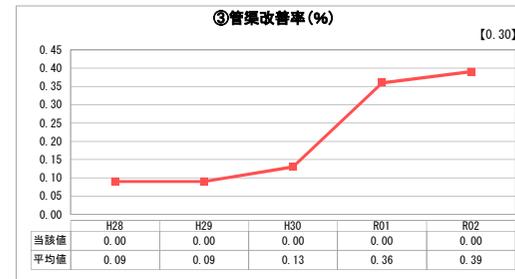
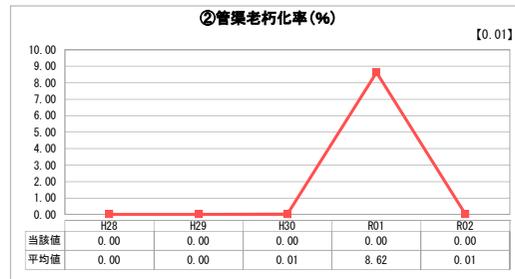
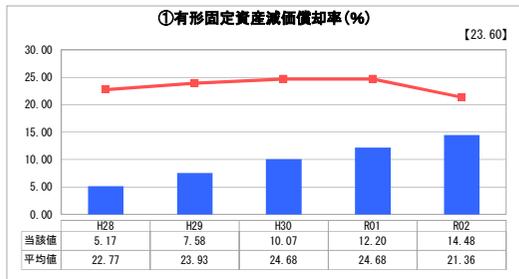
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
263,134	138.48	1,900.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,928	1.40	4,948.57

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率、②累積欠損金比率
一般会計繰入金の増加に伴い、損益が改善したこと、経常収支比率、累積欠損金比率の値が改善した。
- ③流動比率
使用料収入が減少し、また、企業債償還金の増加に伴う現金の支出が増加したことで流動比率の値が悪化した。
- ④企業債残高対事業規模比率
企業債残高に対する収益が少なく、全国平均・類似団体平均に比べ数値は高い(悪い)。令和2年度は、使用料収入が減少したことにより微増(悪化)した。
- ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
一般会計繰入金の対象増加に伴い、汚水処理原価が減少(改善)し、経費回収率も上昇(改善)した。
- ⑦施設利用率
施設利用率については、終末処理場を保有していないため、「-」となっている。
- ⑧水洗化率
新規整備を進めており、水洗化人口は増加しているものの、処理区域内人口が増加した影響で数値は減少(悪化)した。
引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割などを広報しながら、早期接続を促していく。

2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成6年度(1994年度)から建設事業を開始し、25年以上が経過した。下水道管渠の耐用年数は50年であり、現段階では管渠の老朽化について特段考慮する必要はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

当該事業における処理区域内人口が少なく、費用や企業債残高に対する収益が少ないことにより、経営指標の大幅な改善は厳しい状況にある。
現在、令和7年度の下水道整備概成に向けて、事業に取り組んでいるところであるが、一刻も早く未普及地域の解消に努めるとともに、水洗化率を向上させ使用料収入を確保していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

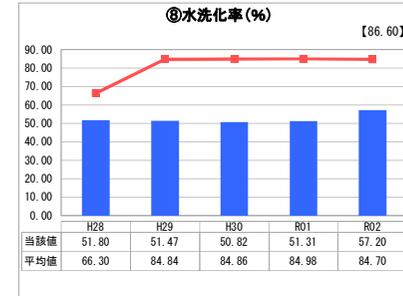
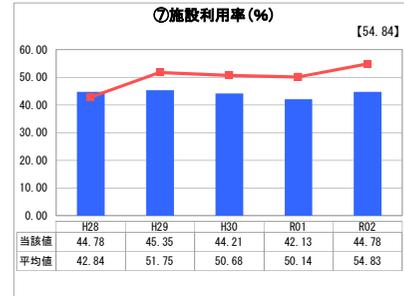
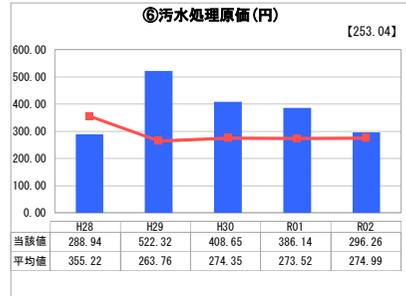
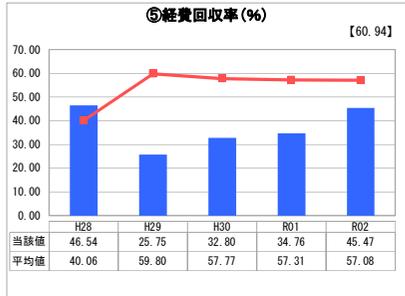
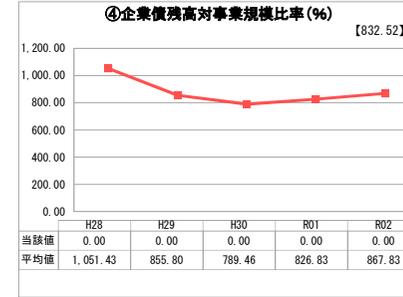
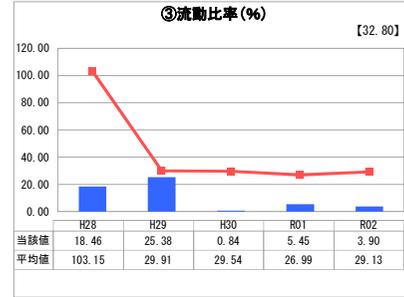
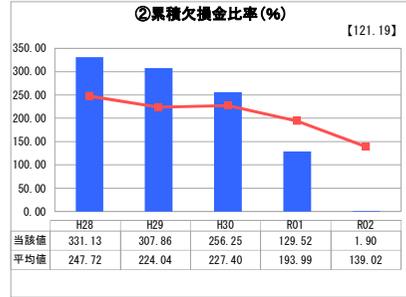
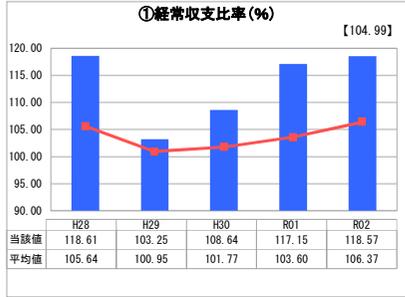
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	36.18	0.99	96.07	2,530

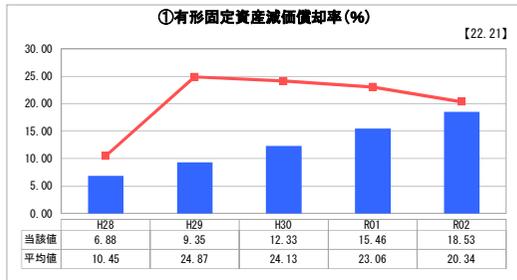
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
263,134	138.48	1,900.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,596	0.36	7,211.11

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ②累積欠損金比率
全国平均・類似団体平均と比べ低く、累積欠損金は毎年順調に減少しており、近く解消する見込みである。
- ③流動比率
使用料収入は微増したものの、未払金の増加に伴い、流動資産流出額が増加したことで流動比率の値が悪化した。
- ④企業債残高対事業規模比率
"0"となっているのは、企業債の元利償還金を繰上基準に基づく公費負担で随っており、企業債残高全額を一般会計負担額として取り扱っているためである。
- ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
使用料収入が微増し、汚水処理費が減少したため、汚水処理原価は低下(改善)し、経費回収率は上昇(改善)した。
※平成29年度は処理施設の更新工事に伴い、固定資産の除却費が多く発生し、汚水処理費が臨時的に増加。
- ⑦施設利用率
令和2年度はコロナ禍の影響を受け異管もりが増加したことにより数値は上昇(好転)しているが、未だ全国平均・類似団体平均と比べて低い(悪い)状態にある。最適な施設規模や効率的な施設利用を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成10年度(1998年度)から建設事業を開始し、20年以上が経過した。現段階では管渠の老朽化については大きな問題はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

終末処理施設を設けない整備手法により、建設費用・維持管理費用の節減を図っているものの、使用料収入の大幅な増加が見込めないことから、事業運営は苦しい状況にある。維持管理費の削減等により、収支の改善を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 赤穂市

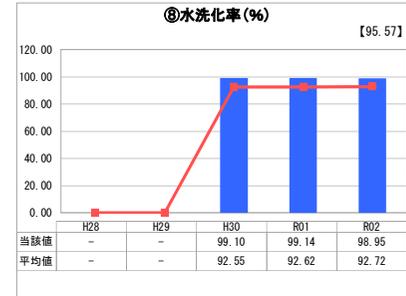
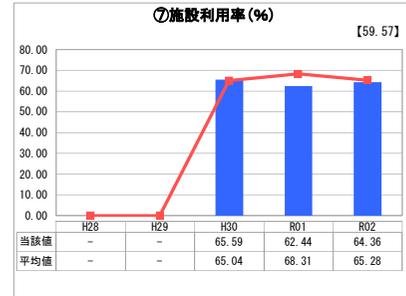
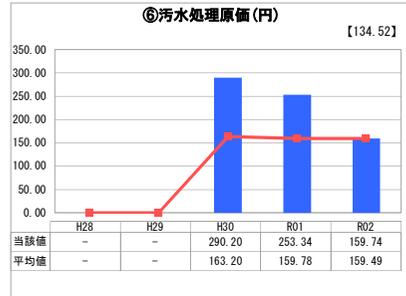
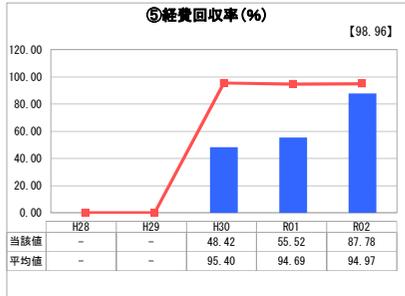
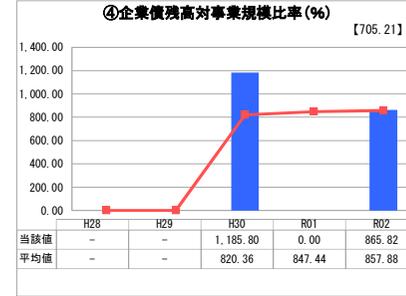
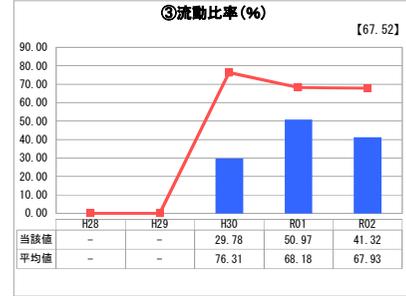
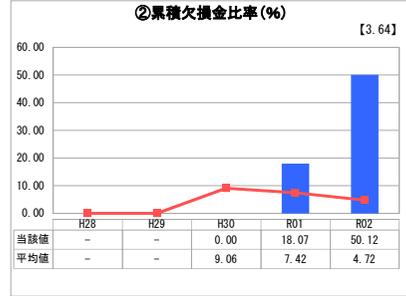
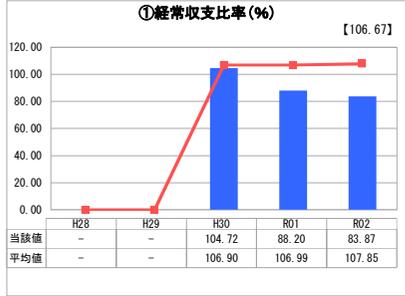
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.46	75.11	83.11	2,453

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,693	126.85	368.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34,887	9.85	3,541.83

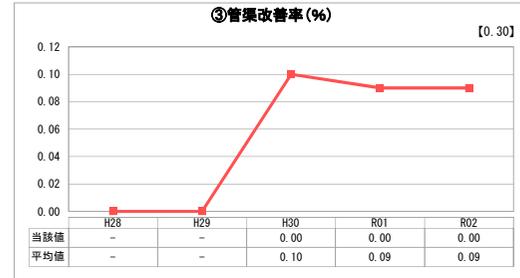
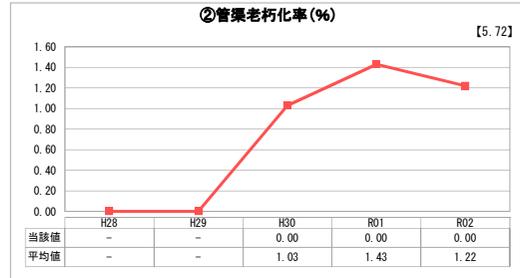
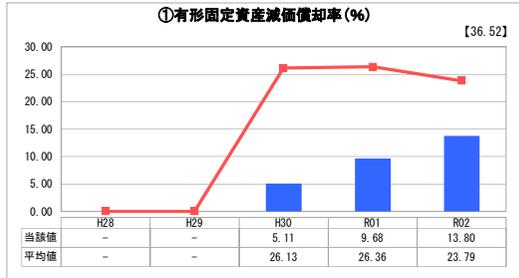
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の公共下水道事業は、平成30年度から公営企業法の規定の全部を適用して、公営企業会計に移行した。
初年度と比較すると、経費回収率及び汚水処理原価が改善傾向で、全国平均及び類似団体平均との乖離も小さくなってきた。しかしながら、経常収支比率は100%を切っており、累積欠損比率も悪化しているなど、健全な経営とはいえない状況にある。
このため、引き続き経営の合理化・効率化を図っていくこととする。

注) ④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が0となっているが、正しい数値は861.03である。

2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道事業は昭和56年9月に供用開始しており、令和3年9月に供用開始40年を迎えた。近年は老朽化した施設の改築更新が課題となっている。このため、令和2年度に制定したストックマネジメント計画に基づき、緊急度の高い処理場・ポンプ場施設の改築更新を計画的に進めているところである。
なお、管渠の改築更新は令和13年度から実施予定である。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業同様、近年の人口減少、節水機器の普及等を背景に、使用料収入の減少傾向は続くものと予測される。
これに対し、老朽化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。
中・長期的にも厳しい経営状況となることが確実であるが、経営改善を引き続き推し進めることで、安定した経営の実現を目指したい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 赤穂市

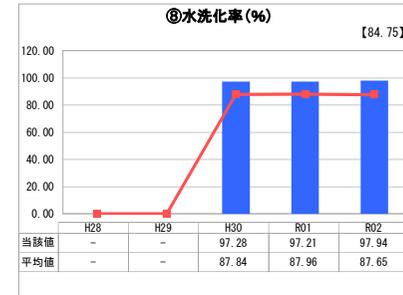
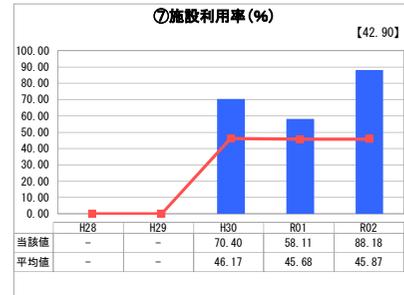
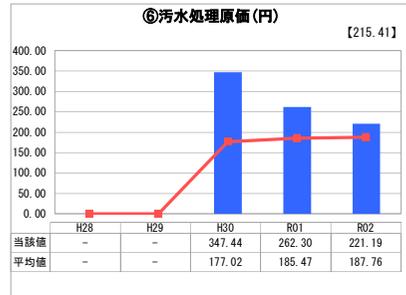
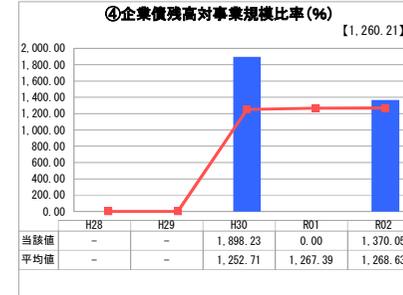
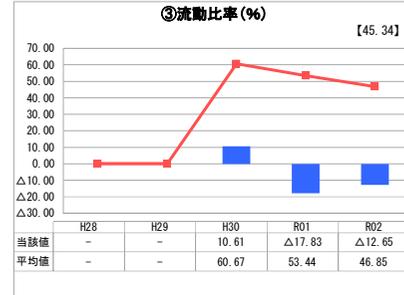
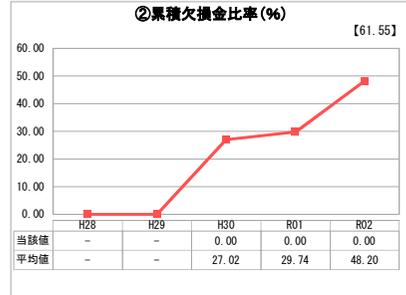
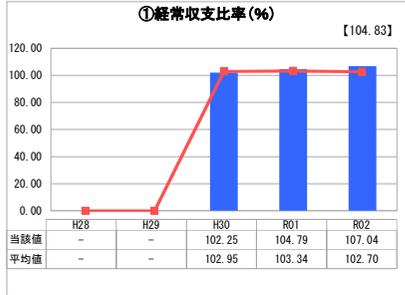
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	39.35	19.62	83.13	2,453

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,693	126.85	368.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,112	5.37	1,696.83

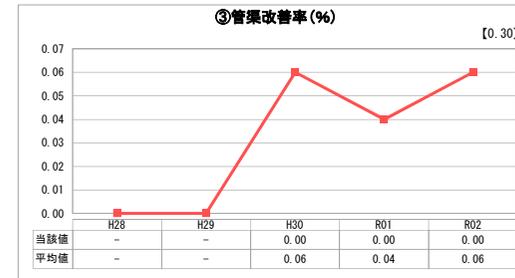
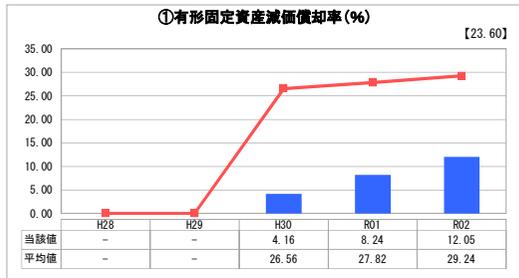
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成30年度から公営企業法の規定の全部を適用して、公営企業会計に移行した。
初年度と比較すると、経費回収率及び汚水処理原価が改善傾向で、全国平均及び類似団体平均との乖離も小さくなってきた。
しかしながら、公共下水道事業及び農業集落排水事業を含めると、健全な経営とはいえない状況にあるため、引き続き、経営の合理化・効率化を図っていくこととする。

注) ④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が0となっているが、正しい数値は1,546.51である。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は5処理区あり、最も整備年度の早い処理区は平成9年度に供用開始している。
改築更新は昭和56年度供用開始の公共下水道事業を優先することになるが、ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化と計画的・効果的な改築更新も進めていきたい。

全体総括

公共下水道事業及び農業集落排水事業同様、近年の人口減少、節水機器の普及等を背景に、使用料収入の減少傾向は続くものと予測される。
これに対し、老朽化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。
中・長期的にも厳しい経営状況となることが確実であるが、経営改善を引き続き推し進めることで、安定した経営の実現を目指したい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

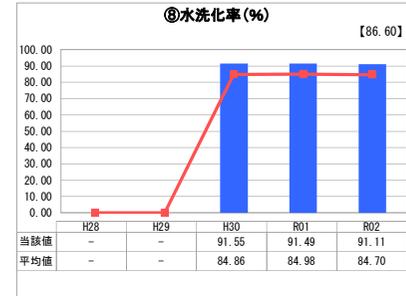
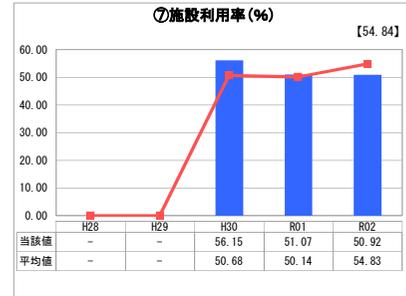
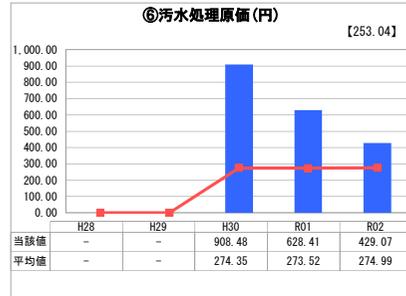
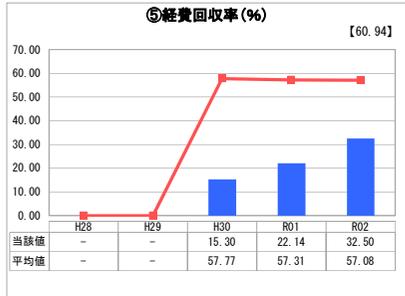
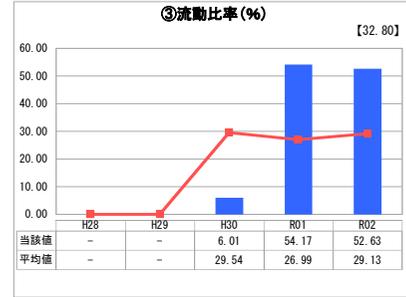
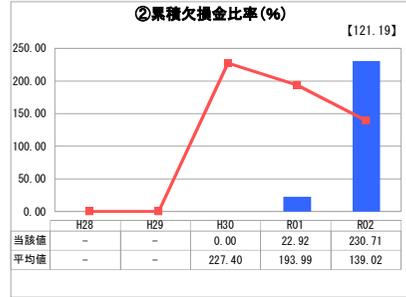
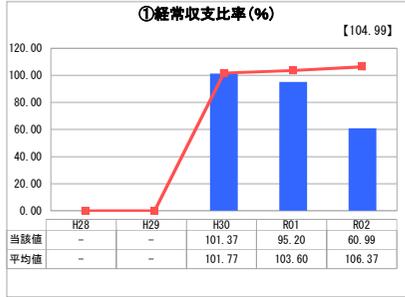
兵庫県 赤穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.79	4.55	88.37	2,453

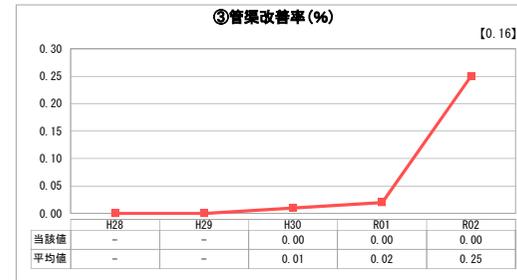
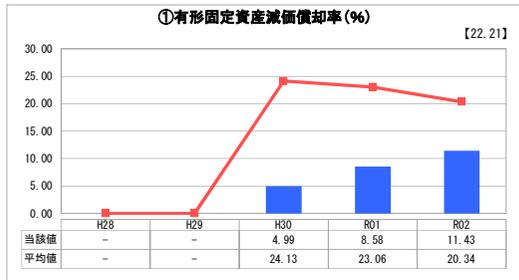
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,693	126.85	368.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,115	0.76	2,782.89

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は、平成30年度から公営企業法の規定の全部を適用して、公営企業会計に移行した。
 初年度比較すると、経費回収率及び汚水処理原価が改善傾向となっているものの、全国平均及び類似団体平均との乖離は依然として大きい。
 さらに、経常収支比率及び累積欠損比率も悪化しているなど、健全な経営とはいえない状況にあるため、引き続き、経営の合理化・効率化を図っていくこととする。

注) ④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が0となっているが、正しい数値は3,292.47である。

2. 老朽化の状況について

本市の農業集落排水事業は8処理区(令和2年度末時点)あり、最も早く整備した処理区は平成3年度の供用開始であり、施設の老朽化が進行している状況である。
 老朽化の進行は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業も同様であるため、緊急度の高い施設から優先的に改築更新を行っていくこととしている。

全体総括

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業同様、近年の人口減少、節水機器の普及等を背景に、使用料収入の減少傾向は続くものと予測される。
 これに対し、老朽化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。
 中・長期的にも厳しい経営状況となることが確実であるが、経営改善を引き続き推し進めることで、安定した経営の実現を目指したい。
 当該事業は、平成12年度に完了しているため、改築更新に係る新規債発行はあるものの、企業債残高は漸減していく見込みである。
 なお、将来的な維持管理費の縮減のため、令和2年度において農業集落排水処理区の数を8から6へ再編(供用は令和3年4月～)した。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

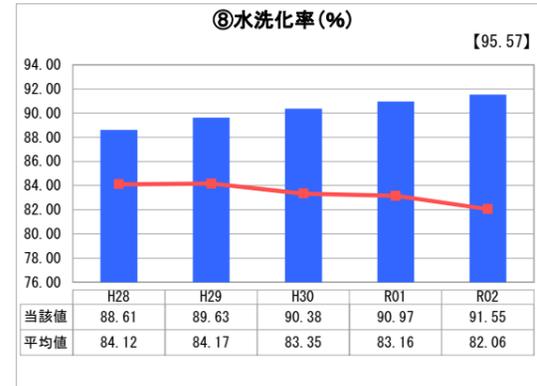
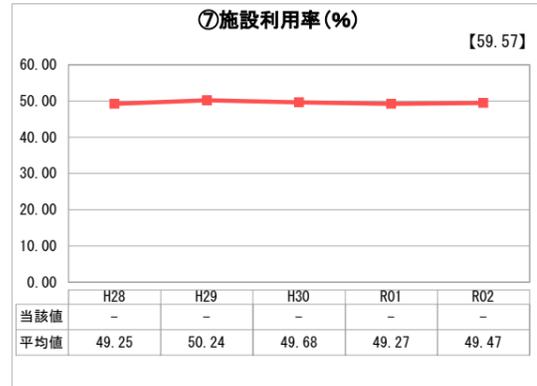
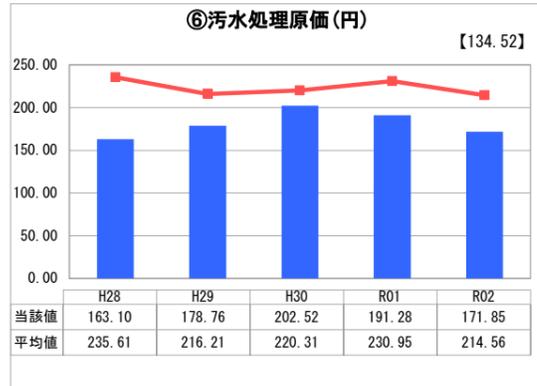
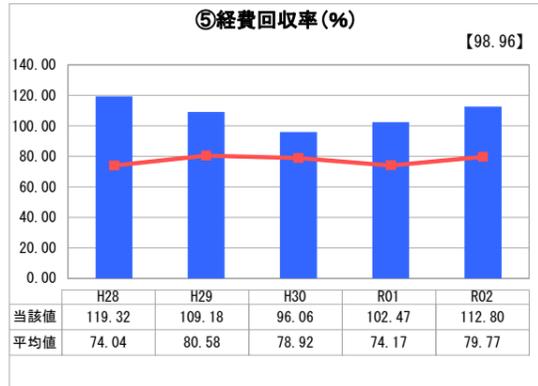
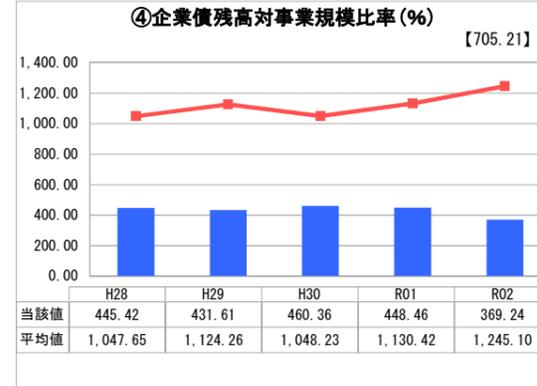
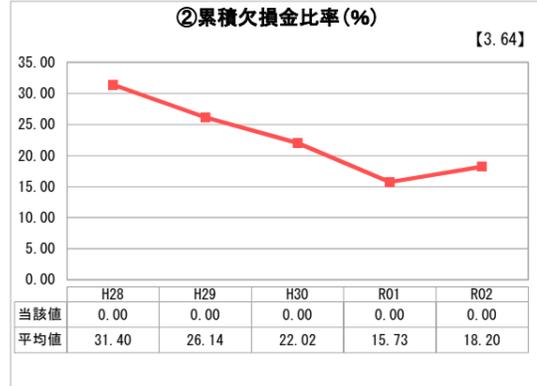
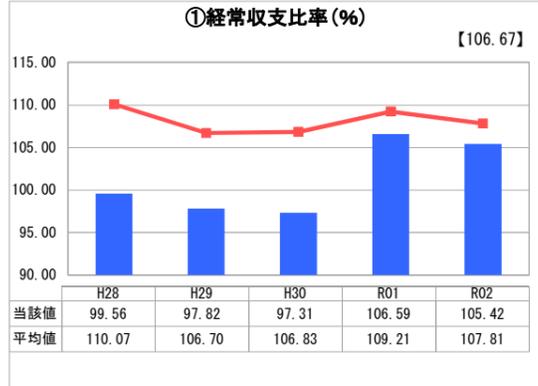
兵庫県 西脇市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.29	62.40	94.00	3,630

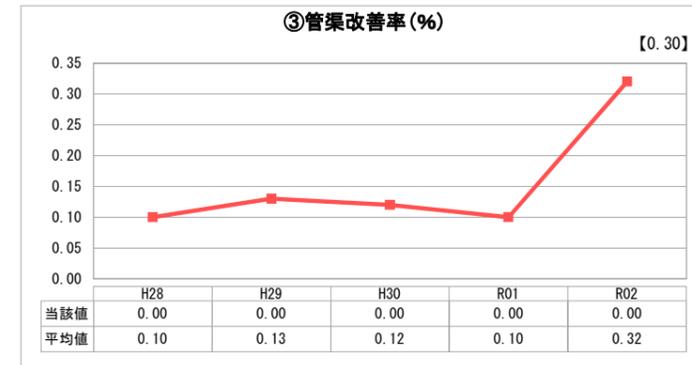
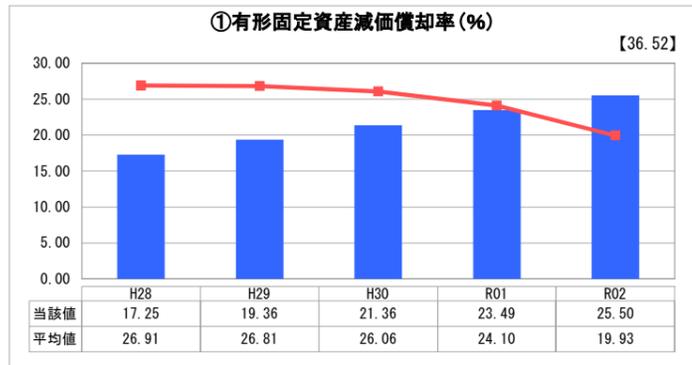
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,871	132.44	301.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,763	11.03	2,245.06

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%以上であるが類似団体平均値よりは少し低く、年度ごとに増減があるので、安定した経営を維持するため更なる費用削減が必要です。
 ②累積欠損金は発生していません。また、使用料収入は昨年度より増加しています。
 ③流動比率は、剰余金を保有していないため、全国平均を下回っています。
 ④企業債残高対事業規模比率は、企業債の借入額よりも償還額が多かったため、全国平均より低くなっています。
 ⑤経費回収率は、使用料収入が増加したことにより、100%を上回っています。
 ⑥汚水処理原価は、類似団体よりは低いが、全国平均より高く、更なる維持管理費用の削減が必要です。
 ⑦施設利用率は、流域下水道に接続しているため、表示がありません。
 ⑧水洗化率は、毎年未接続世帯を訪問し水洗化啓発に努めた結果、年々上昇しています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、年々上昇していますが、全国平均よりは低い状況です。
 ②③法定耐用年数を超えた管渠はありませんので、管渠老朽化率及び管渠改善率は0です。

全体総括

公共下水道事業は、旧西脇市区域の市街化区域を中心とした集落を対象に、加古川上流域下水道として整備され、平成6年6月6日に供用開始し、下水道普及率はほぼ100%となっています。
 しかし、人口減少や節水意識の向上などにより、使用料収入が減少傾向にある中で、流域下水道施設建設負担金や維持管理負担金を支払う必要があります。
 そのため、使用料収入の増収につながる水洗化率の向上を図るとともに、平成29年1月に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、維持管理費の更なる削減に努め、経営基盤を強化していきたいと考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

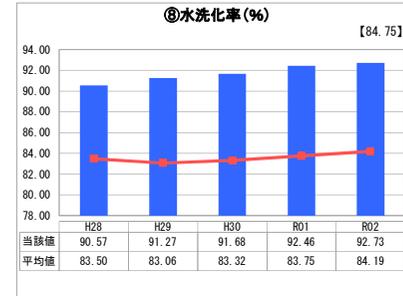
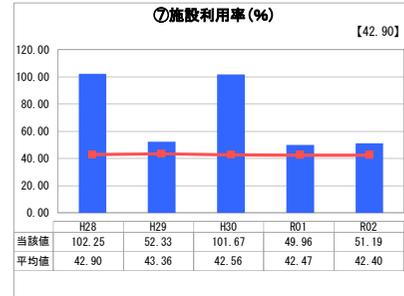
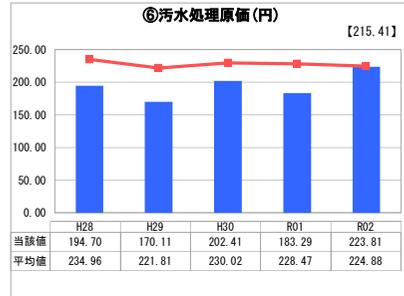
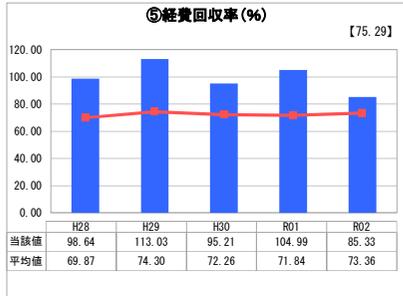
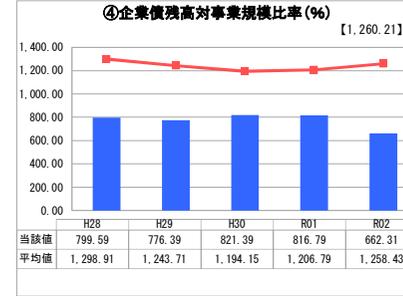
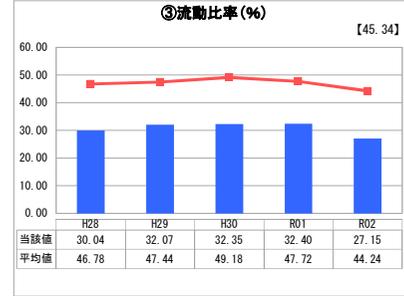
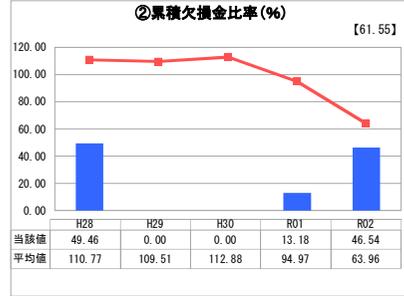
兵庫県 西脇市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.56	21.91	96.68	3,630

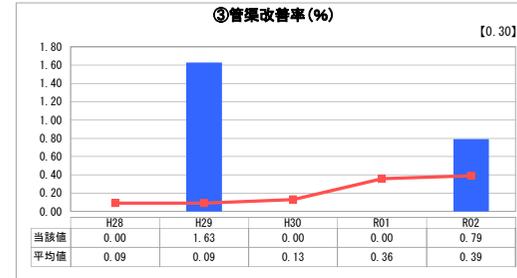
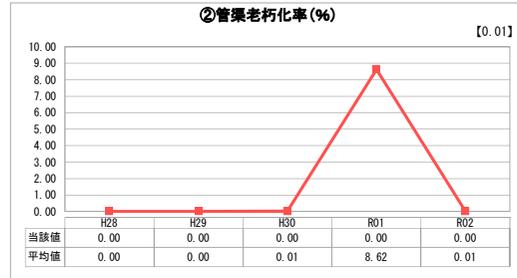
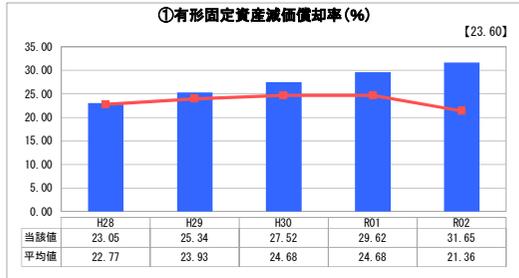
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,871	132.44	301.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,693	6.10	1,425.08

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、100%を下回っています。安定した経営を維持するためには、更なる費用削減が必要となっています。
- ②累積欠損金比率は、全国平均より低くなっています。
- ③流動比率は、剰余金を保有していないため、全国平均を下回っています。
- ④企業債残高対事業規模比率は、企業債の借入額よりも償還額が多かったため、全国平均より低くなっています。
- ⑤経費回収率は、前年度より使用料収入増加がしたが、汚水処理費用が増加したことにより、下降しています。100%を下回っており、汚水処理費の削減が必要です。
- ⑥汚水処理原価は、汚水処理費の増加により昨年度より高くなり、類似団体よりは低いが、全国平均より高く、更なる維持管理費用の削減が必要です。
- ⑦施設利用率は、全国平均より高くなっています。
- ⑧水洗化率は、毎年未接続世帯を訪問し水洗化啓発に努めた結果、年々上昇しています。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、年々上昇し施設の老朽化が進んでおり、全国平均より高くなっています。
- ②平成9年4月1日に供用開始しており、法定耐用年数を超えた管渠はありませんので、管渠老朽化率は0です。
- ③管渠改善率は、令和2年度に汚水管を1km延長したため0.79%となりました。

全体総括

特定環境保全公共下水道は、平成9年4月1日に供用開始し、下水道普及率はほぼ100%となっています。

しかし、人口減少や節水意識の向上などにより、使用料収入が減少傾向にある中で、処理施設の老朽化が進むことから、施設の更新に係る経費や維持管理経費などが増加しています。

そのため、使用料収入につながる水洗化率の向上を図るとともに、平成29年1月に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、長寿命化計画を策定し、機器の改築・更新などにより、維持管理経費の削減に努め、経営基盤を強化していきたいと考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

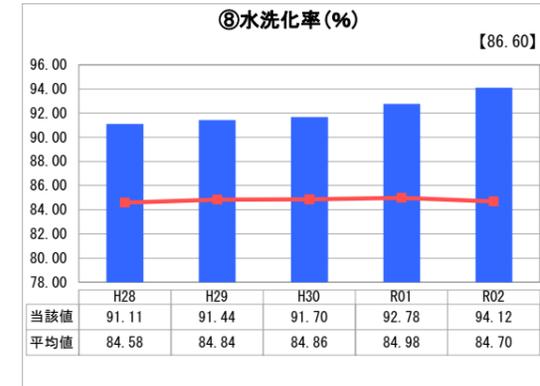
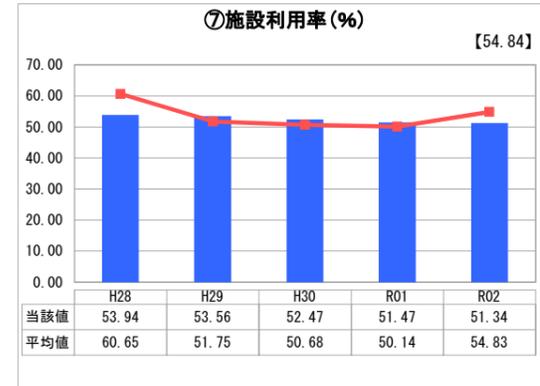
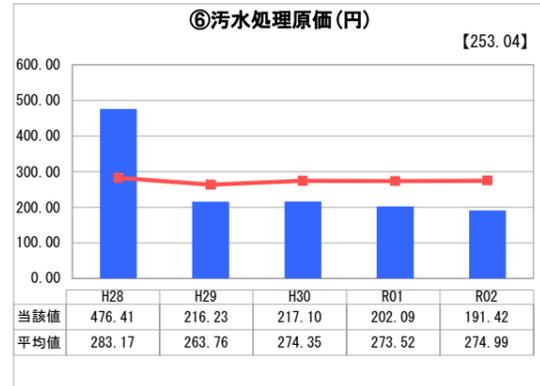
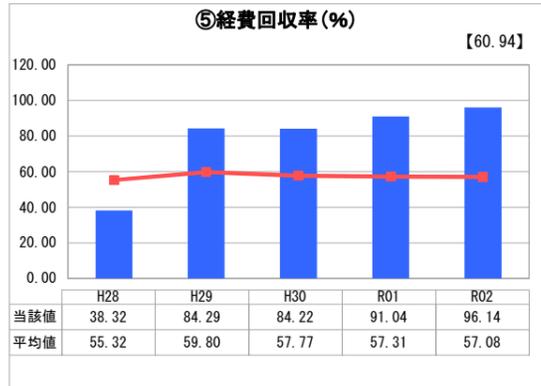
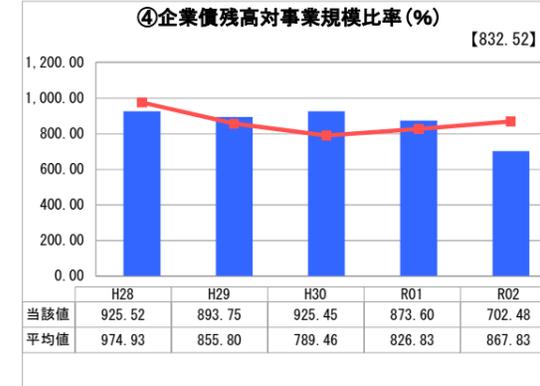
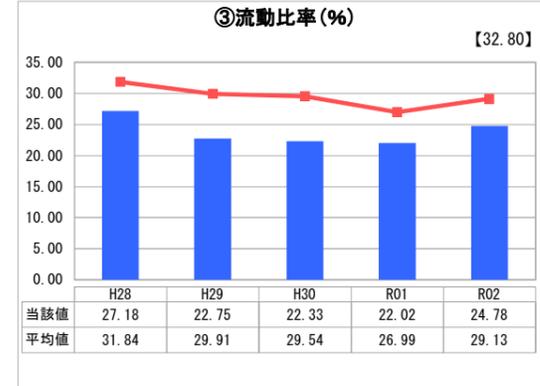
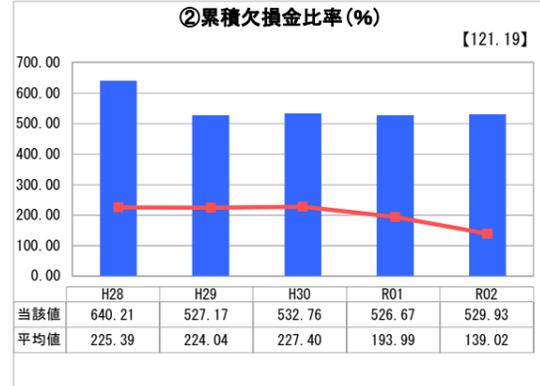
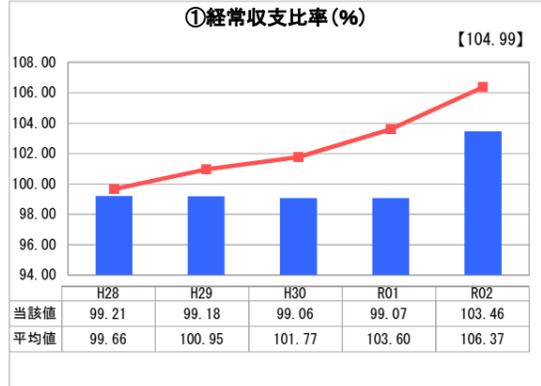
兵庫県 西脇市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.83	14.96	96.09	3,630

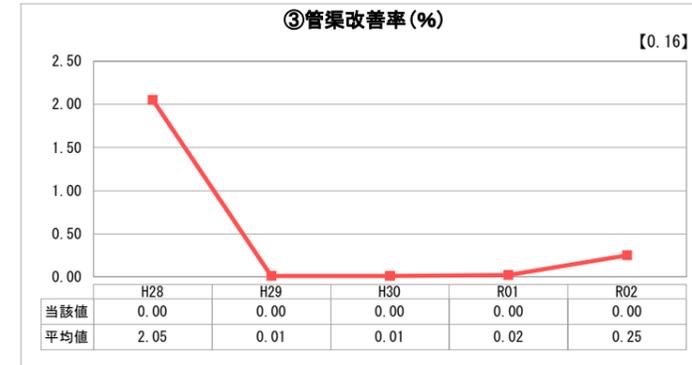
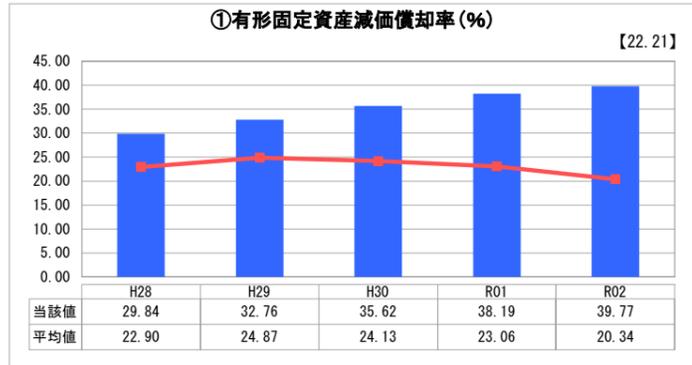
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,871	132.44	301.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,937	2.10	2,827.14

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%以上であるが類似団体平均値よりは低く、年度ごとに増減があるので、安定した経営を維持するため更なる費用削減が必要です。
 ②累積欠損金比率は、前年度より増加し、全国平均の約4倍となっています。今後は、公共下水道と特定環境保全公共下水道への統合によって改善されると見込んでいます。
 ③流動比率は、余剰資金を保有していないため、全国平均を下回っています。
 ④企業債残高対事業規模比率は、企業債の借入額よりも償還額が多かったため、全国平均より低くなっています。
 ⑤経費回収率は、前年度より使用料収入は減少したが、汚水処理費も減少したため、令和2年度は96.14%となり、類似団体平均値や全国平均を上回っています。
 ⑥汚水処理原価は、前年度より汚水処理費が減少したことにより、類似団体平均値や全国平均より低くなっています。
 ⑦施設利用率は、前年度より少し低くなっています。今後は、処理施設の統廃合を進めることにより、改善されると見込んでいます。
 ⑧水洗化率は、毎年未接続世帯を訪問し水洗化啓発に努めた結果、年々上昇しています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、年々上昇し施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値や全国平均より高くなっています。
 ②③法定耐用年数を超えた管渠はありませんので、管渠老朽化率及び管渠改善率は0です。

全体総括

農業集落排水は、旧西脇市区域は平成6年4月1日、旧黒田庄町区域は平成9年4月1日に供用開始し、普及率はほぼ100%となっています。しかし、人口減少や節水意識の向上などにより、使用料収入が減少傾向にある中で、処理施設の老朽化に伴う修繕等の維持管理経費が年々増加しています。そのため、使用料収入につながる水洗化率の向上を図るとともに、現在、平成29年1月に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、旧西脇市区域は農業集落排水処理区を流域下水道へ統合、旧黒田庄町区域は農業集落排水処理区を特定環境保全公共下水道へ統合を進めています。将来訪れる更新費用の削減、維持管理費の削減に努め、経営基盤を強化していきたいと考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 宝塚市

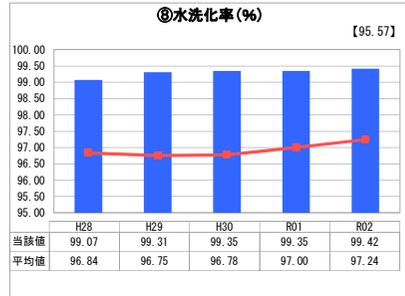
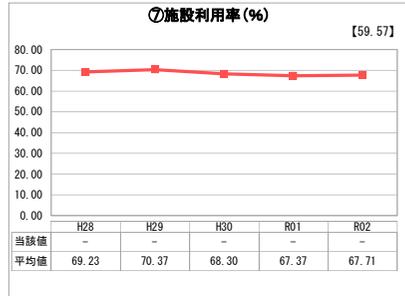
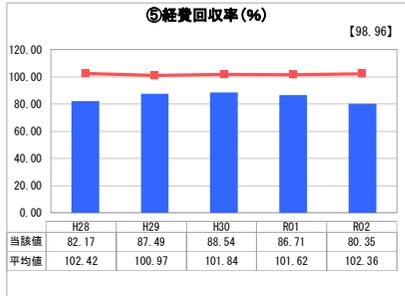
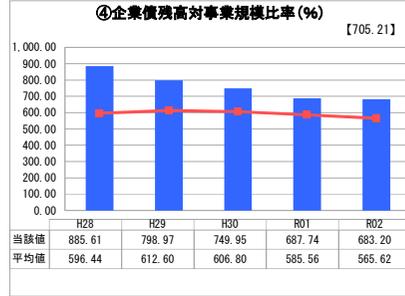
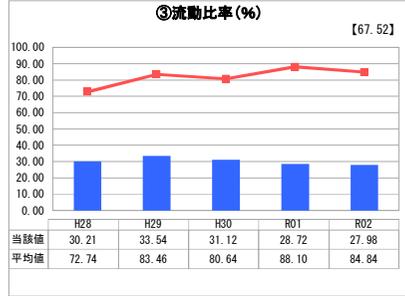
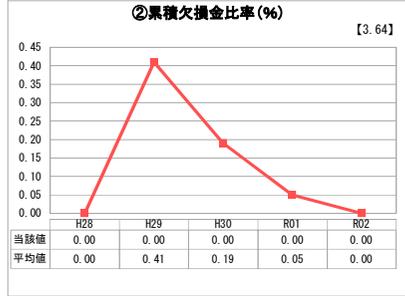
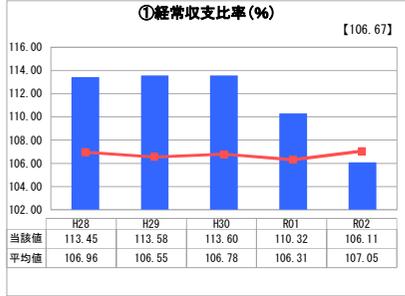
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.93	98.85	80.69	1,848

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
233,499	101.80	2,293.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
230,089	24.56	9,368.44

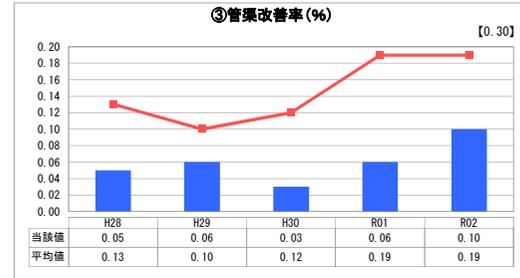
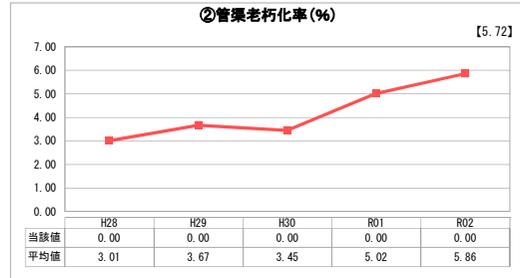
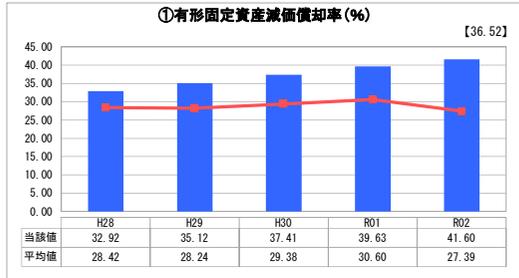
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、前年度より4.21ポイント減少し、類似団体平均と比べて0.94ポイント低い106.11%となっています。これは新型コロナウイルス感染症に係る減免を行ったことに伴い、下水道使用料が減少したことによるものです。経常収支比率が100%以上となっているにも関わらず、③流動比率が類似団体平均値と比べて56.86ポイントも低い27.98%となっており、④企業債残高対事業規模比率が類似団体平均値と比べて高いことから、企業債の元金償還が経営を圧迫し、資金的に厳しい状況を作っていると考えられます。しかし、過去5年間の返済傾向は今後も続き、今後数年で元金償還額が減価償却費の額を下回る水準まで減少する見込みであり、資金的に厳しい状況は近い将来に改善する見込みです。

また、⑤経費回収率が、前年度と比べて6.36ポイント悪化したのは、新型コロナウイルス感染症に係る減免を行ったためです。しかし、類似団体平均値と比べると下回っているため、資金の状況を改善するためにも、経費回収率が100%となるよう努める必要があります。

⑧水洗化率は、類似団体平均値と比べて2.18ポイント高い99.42%となっておりますが、100%達成に向けて、水洗化の啓発活動などを継続的に取り組んでいく必要があります。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率は0であり、老朽化している資産はありません。昭和50年代に整備した資産が多く、今後10年程度は老朽化が問題になることはないと考えています。

全体総括

下水処理場を有していないため毎年度一定の流域下水道負担金が必要であることや⑥汚水処理原価が類似団体平均値を下回っていることを考えると、これ以上の経費削減は難しい現状ではありますが、「宝塚市下水道事業経営戦略」に掲げた経営健全化に努め、経費回収率が100%に近づけるよう努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 三木市

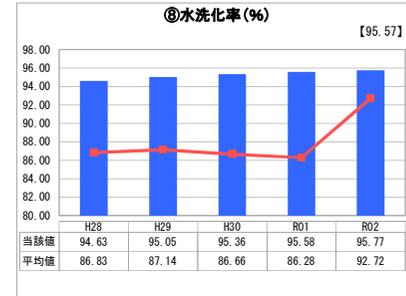
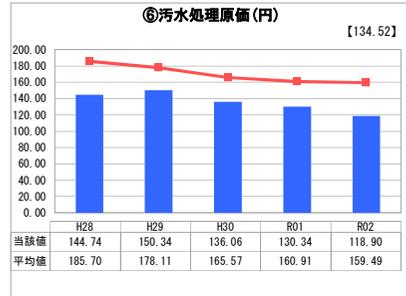
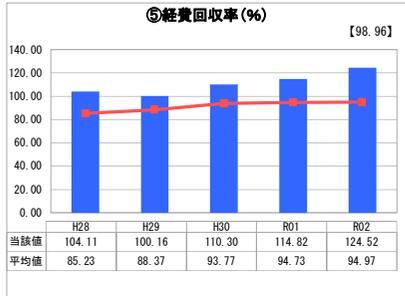
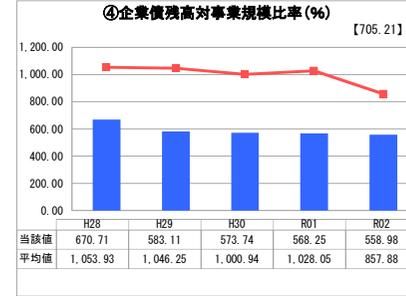
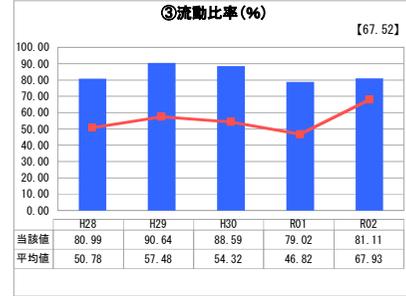
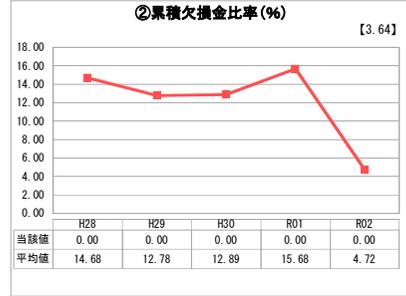
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.36	78.04	91.09	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,565	176.51	433.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
59,405	13.43	4,423.31

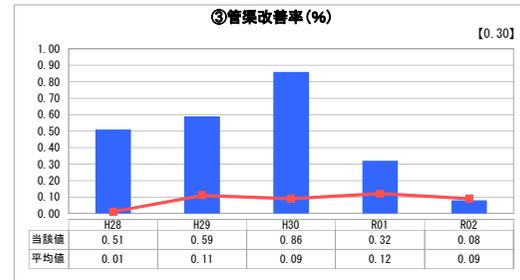
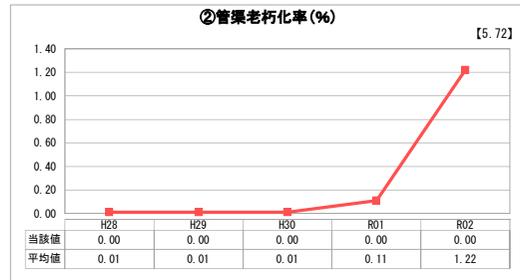
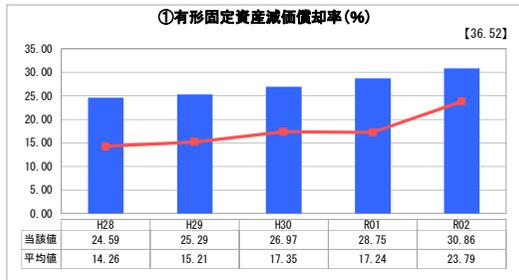
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、100%を超え類似団体平均を上回った。引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。
- ② 累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率は、類似団体平均を上回っているものの100%未満であり、現金預金等が十分に確保されているとは言えない。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を下回っており、企業債残高も減少している。
- ⑤ 経費回収率は、100%以上となっているが今後の人口減少に伴う使用料収入の減少を見据え、引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。
- ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均より下回っているが今後の使用料収入の減少を見据え、引き続き運営の効率化に努める必要がある。
- ⑦ 施設利用率は、吉川浄化センターの処理設備の更新において処理能力をスペックダウンさせた処理設備へ転換したこと及び隣接する農業集落排水処理施設を廃止し吉川浄化センターへ統合を行ったことにより、平成28年度から利用率が大幅に上昇した。
- ⑧ 水洗化率は、類似団体平均より上回っているが下水道整備が概ね完了しており、今後は大幅な上昇は見込めない状況である。

2. 老朽化の状況について

現状、老朽化は進んでいないが、今後、自由が丘・緑が丘地域の開発により受贈された管渠の老朽化が予想されるため、平成24年度に長寿命化計画を策定し、平成26年度より自由が丘・緑が丘地域の管渠について長寿命化工事に着手した。そのため、管渠改善率は類似団体平均並みとなっている。今後も引き続き老朽化対策を行い、更新投資が一時期に集中しないよう、投資の平準化を図る。

全体総括

類似団体と比較すると、平成27年度までは施設利用率が大きく下回っていたが、平成28年度より隣接する農業集落排水処理施設を統合したこと等により施設利用率の改善が図られた。しかしながら、今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や老朽化対策への投資増が見込まれること、流動比率が100%未満であり現金預金等の資金が十分に確保されていないことから、将来見込まれる資金不足が生じないよう、今後も引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 三木市

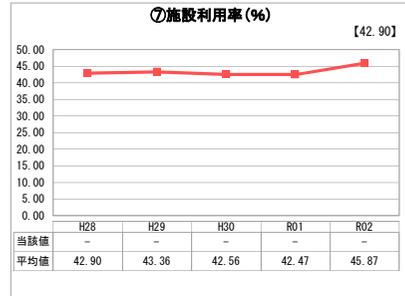
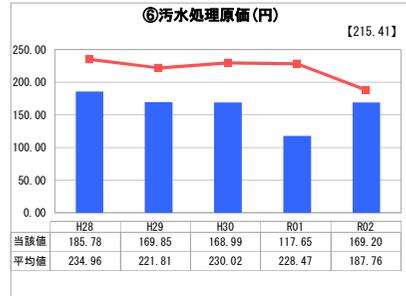
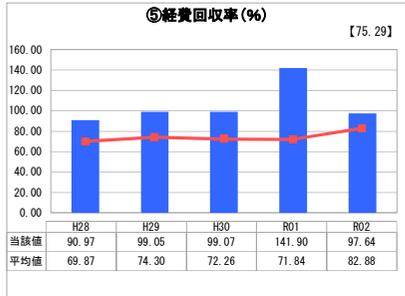
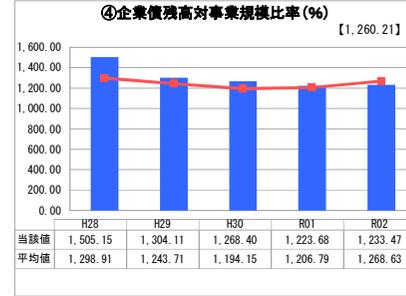
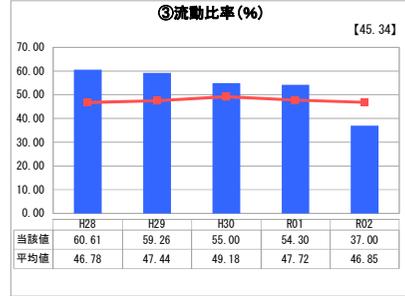
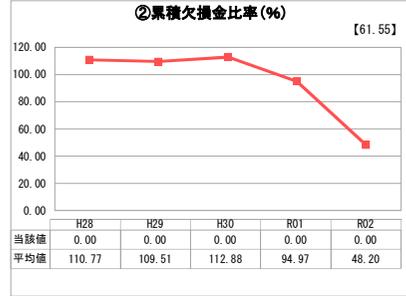
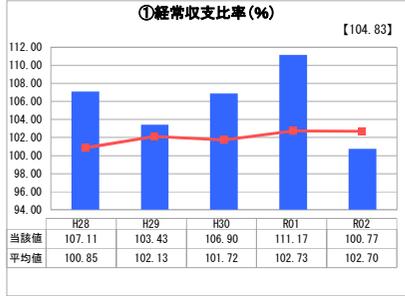
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	43.64	10.99	91.29	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,565	176.51	433.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,365	4.96	1,686.49

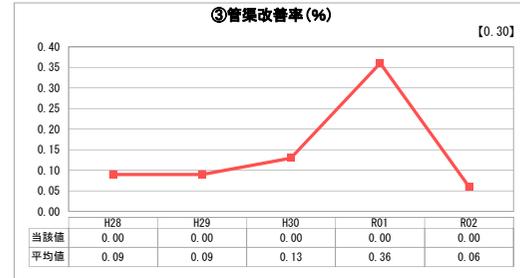
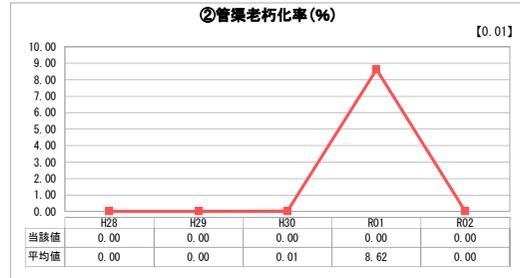
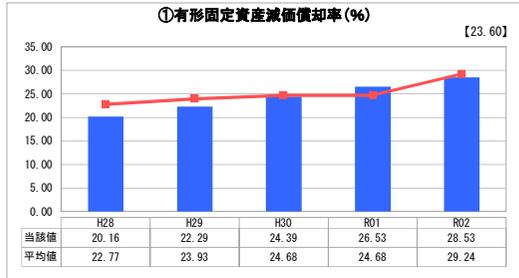
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は100%だが、類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。
- ② 累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率は、類似団体平均を下回り、100%未満の状況であり、現金預金等が十分に確保されているとは言えない。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、平成26年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成27年度以降、新規借入により類似団体平均と同水準となった。
- ⑤ 経費回収率は、令和元年度より100%以上となり、類似団体平均を上回っているものの、今後の人口減少に伴う使用料収入の減少を見据え、引き続き経営の効率化を進めていく必要がある。
- ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均より下回っているが、今後の使用料収入の減少を見据え、更なる経営の効率化に努める必要がある。
- ⑦ 特定環境保全公共下水道では単独の処理施設を有していないため、施設利用率の該当は無い。
- ⑧ 水洗化率は、類似団体平均より下回っているため、未整備地解消に向けた取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、特定環境保全公共下水道については、下水道整備に着手してからの経過年数が短いため、管渠の老朽化も見受けられない。

全体総括

類似団体と比較すると、水洗化率が類似団体より低いため、未整備地解消に向け継続して取り組む必要がある。
また、流動比率が100%を下回っており現金預金等の資金が十分に確保されていないため、人口減少に伴う使用料収入減少等、将来見込まれる資金不足が生じないように、今後も引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

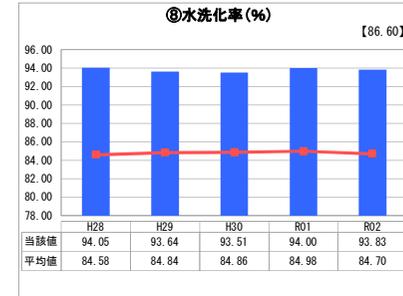
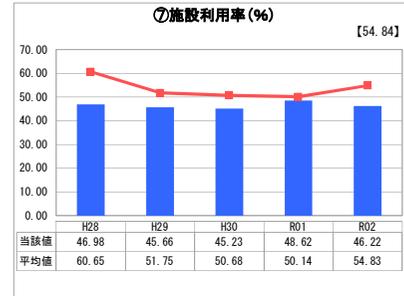
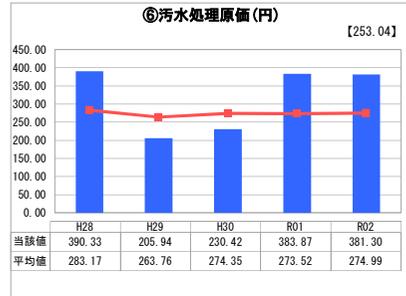
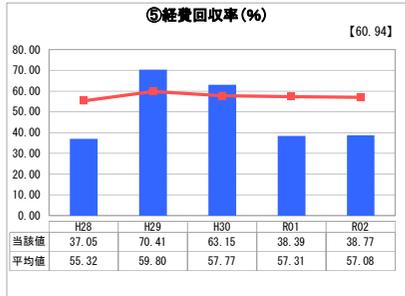
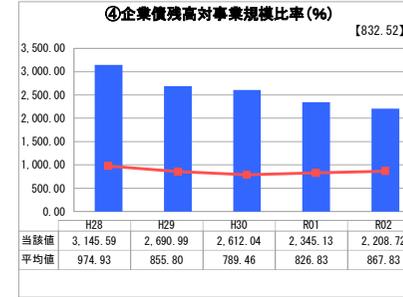
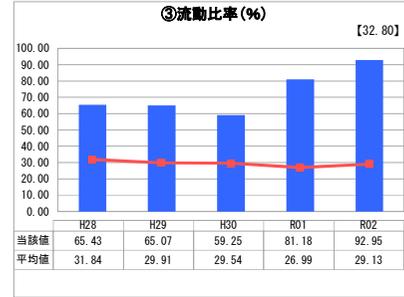
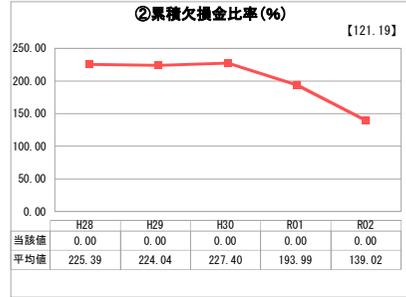
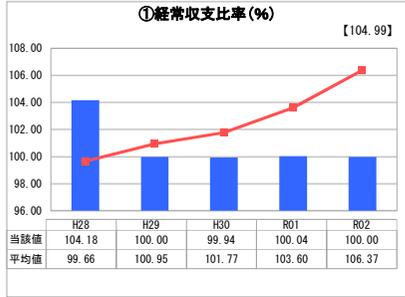
兵庫県 三木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	47.73	1.70	96.40	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,565	176.51	433.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,297	2.30	563.91

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

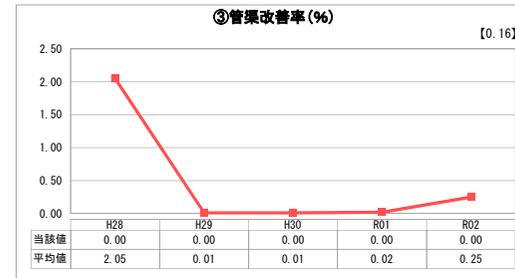
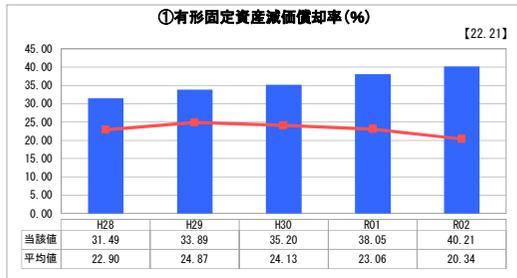
1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は100%だが、類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。
- ②累積欠損金は発生していない。
- ③流動比率は、類似団体平均より高いものの100%を下回っており、現金預金等の資金が十分に確保されているとは言えない。
- ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を上回っており、更なる企業債の削減が必要である。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均を下回っており、適正な使用料収入の確保及び経費削減が必要である。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体平均を上回っており、当市の公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業と比べても高い水準となっているため、抜本的な経営改善が必要である。
- ⑦施設利用率は、類似団体平均より下回っており、類似団体との比較では効率的な施設利用ができていない。
- ⑧水洗化率は、類似団体平均より上回っているが、既に下水道整備が完了していることから今後は大幅な上昇は見込めない。

2. 老朽化の状況について

現在4施設ある農業集落排水処理施設のうち最も早く供用を開始した施設が平成10年であり、供用開始からの経過年数が浅いため、管渠の老朽化は見受けられない。
ただし、分析表の指標には無いが、施設については、今後、管渠より早く耐用年数が経過することから、計画的な長寿命化対策が必要となってくる。

2. 老朽化の状況



全体総括

健全な経営を行うためには、市町合併により6施設となった農業集落排水処理施設の統廃合を行う等の抜本的な経営改善が必要であったため、平成22年度に下水道統廃合計画を策定し、公共下水道への統廃合により農業集落排水処理施設を最終的に2施設にまで減らす計画を進めており、平成28年度に農業集落排水処理施設1施設、令和元年度にはもう1施設の統廃合を行った。
今後も施設の統廃合等の抜本的な経営改善により、経営の効率化を図る予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 高砂市

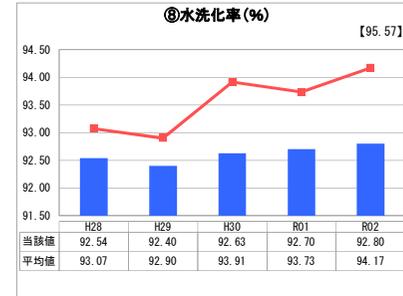
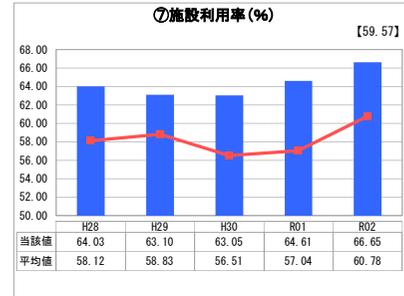
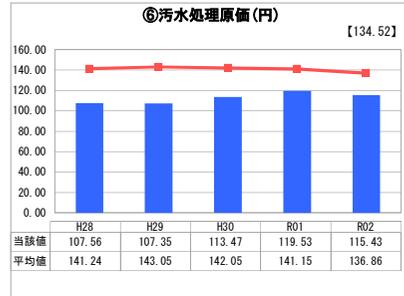
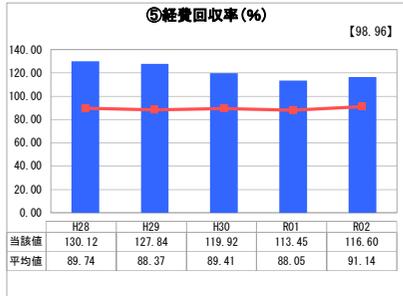
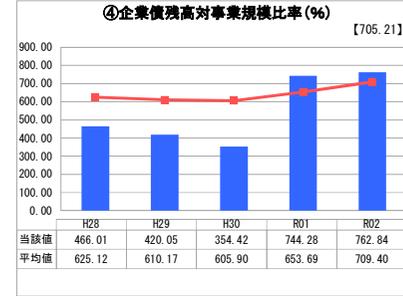
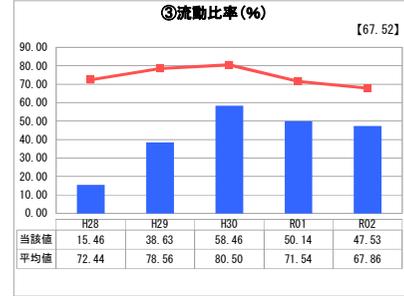
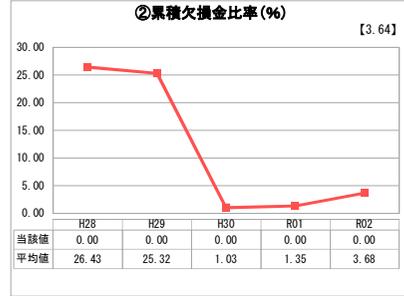
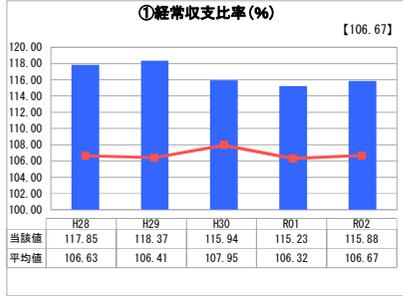
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.23	96.65	82.64	2,310

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
89,762	34.38	2,610.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
86,559	13.95	6,204.95

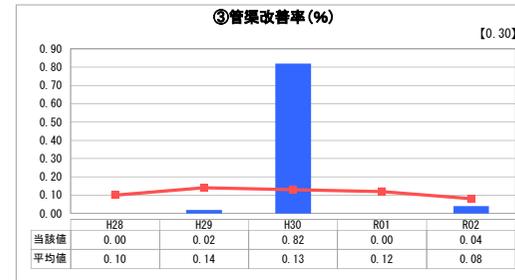
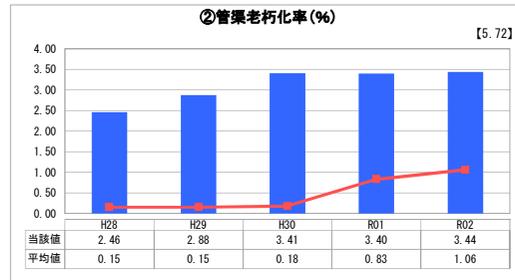
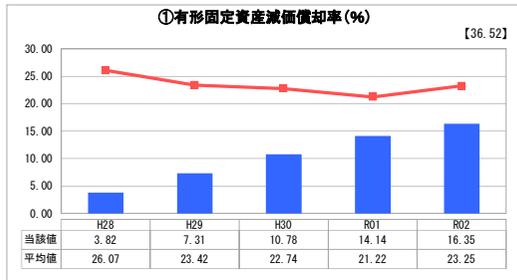
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率と⑤経費回収率はそれぞれ100%を超え、かつ、類似団体平均及び全国平均を上回っており、健全性を確保している。今後もさらなる使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を継続的に行っていく。

③流動比率について、類似団体平均及び全国平均に比べて低い理由は、流動資産である現金預金が少ない、流動負債の元金償還金が多いことが要因である。これは、本市の地理的要因によるもので、処理場ポンプ場等の施設の建設に投資してきた額が類似団体より多いためである。

④企業債残高対事業規模比率について、類似団体平均及び全国平均に比べて高い理由は、一般会計負担分の割合が減少したためであるが、企業債残高も着実に減少させている。

⑥汚水処理原価について、類似団体平均及び全国平均に比べて低い数値となっており、投資の効率化、維持管理費の削減などの取組みを進める必要がある。

⑦施設利用率について、類似団体平均及び全国平均に比べて高い数値となっており、適切な施設規模を維持していると判断できる。

⑧水洗化率について、類似団体平均及び全国平均に比べて若干低い数値となっており、今後も水洗化率向上の取組みを継続していく。

2. 老朽化の状況について

②管渠の老朽化については類似団体平均から見ると比較的老朽化が進んでいるが、今後、管渠の更新を計画的に行い、③管渠改善率も上げていきたいと考える。

全体総括

過去に発行した企業債により経営の硬直状態が続くなか、施設の老朽化も進んでおり計画的かつ継続的に改築を行っていく必要がある。

また、人口減少や節水型社会が進んでおり、引き続き経費削減を行い、また、水洗化率の向上など安定した収入を確保していかなければならない。

そのため、令和元年度に上下水道事業審議会を立ち上げ、有識者や市民の意見、中長期的な投資・財政計画を反映させた下水道事業経営戦略を令和3年3月に策定し、今後も安全・安心な汚水処理・雨水処理の提供と持続可能な健全運営を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

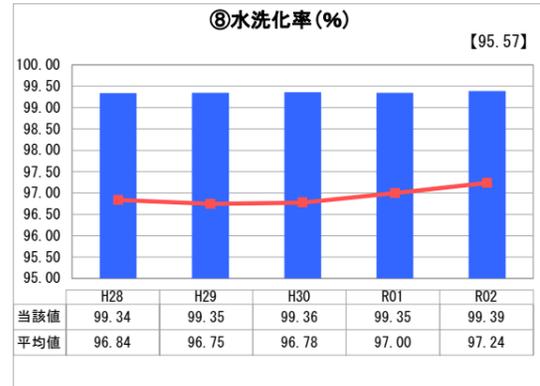
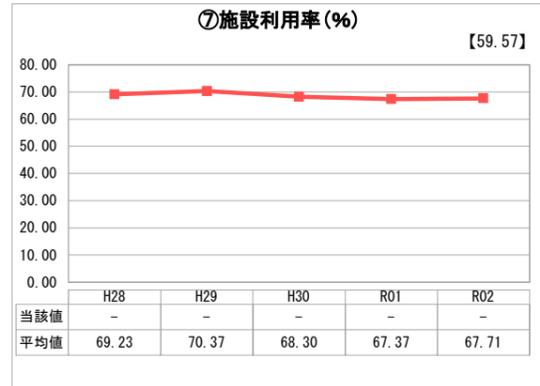
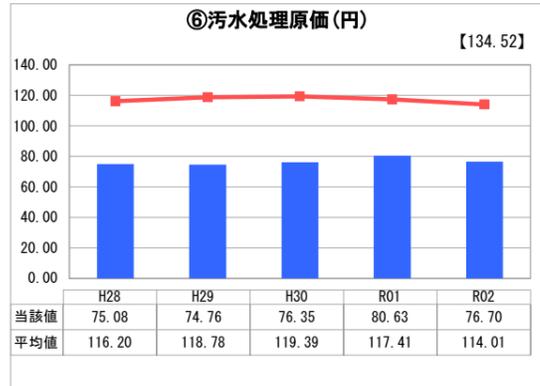
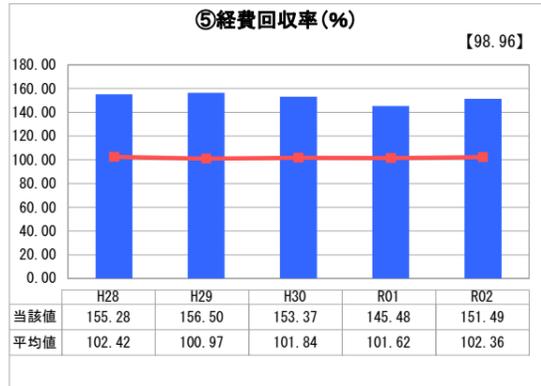
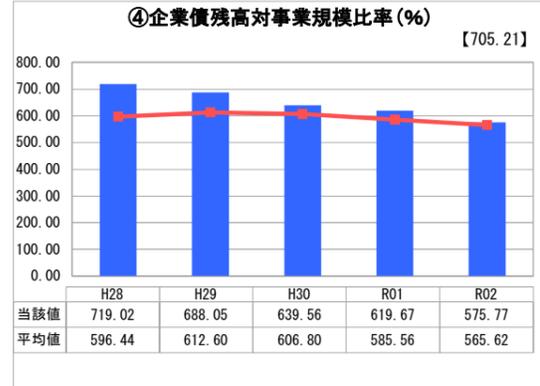
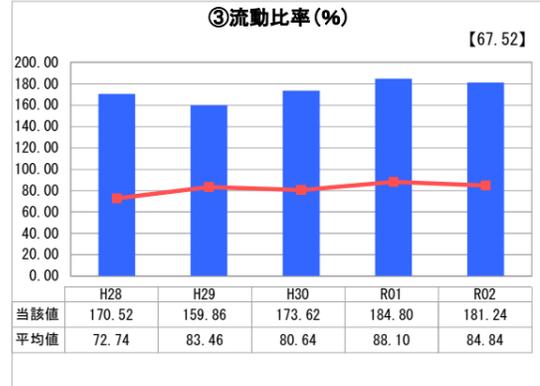
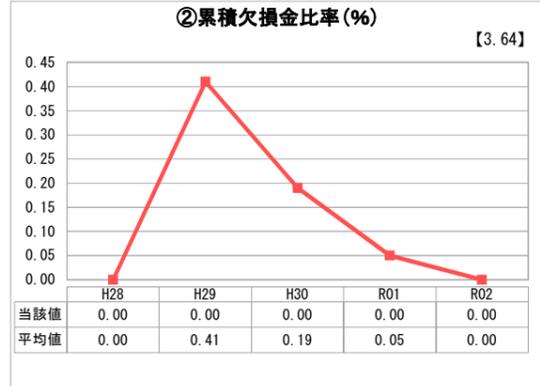
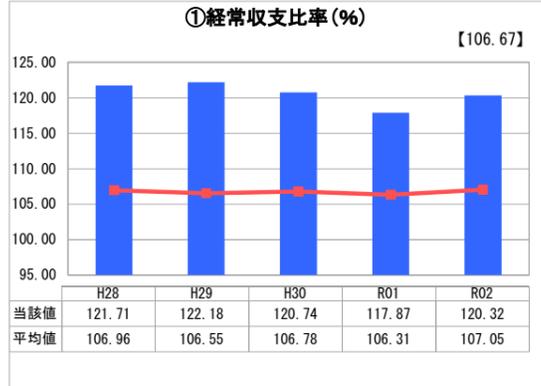
兵庫県 川西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.50	99.67	80.00	2,145

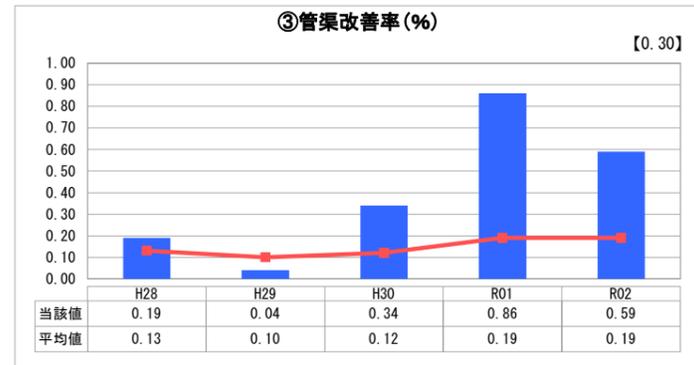
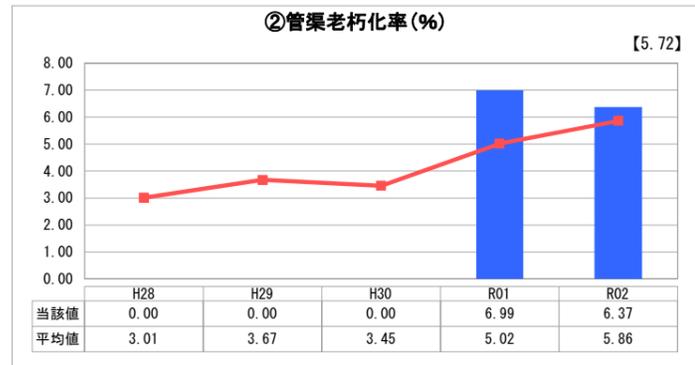
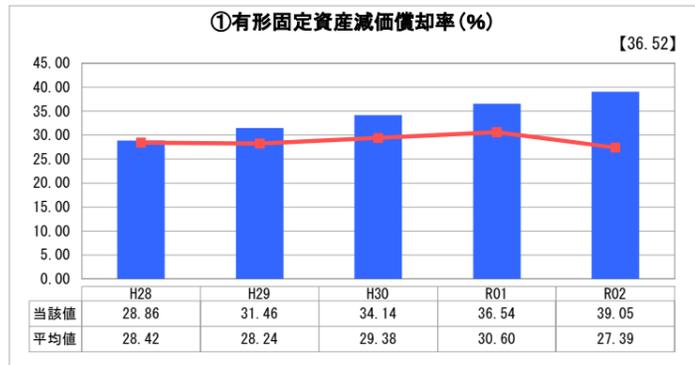
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
156,204	53.44	2,922.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
155,498	17.83	8,721.14

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

川西市は、広域的に運営している猪名川流域下水道事業に参画していることから、令和2年度の⑥汚水処理原価は76.70円/m³で類似団体の平均値より37.31円/m³安く、⑤経費回収率は151.49%と、全て使用料で回収すべき経費を賄っており、①経常収支比率も120.32%で黒字経営であります。また、③流動比率も181.24%と短期的な支払能力を確保できている状況となっています。

しかし、これまでの設備投資は、主に企業債、国庫補助金、市からの繰入金などの財源によって賄われてきたため、④企業債残高対事業規模比率が575.77%と減少傾向ではあるものの高い数値であり、企業債残高が多額なことが課題となっています。

また、これまで管渠を整備した結果、令和2年度の⑧水洗化率は99.39%となり、衛生的な生活環境の向上や公共用水域の水質保全に貢献しています。

2. 老朽化の状況について

現状の②管渠老朽化率は6.37%ですが、今後も昭和40年代に開発された大規模団地をはじめとし、多くの管渠が耐用年数を超過することとなります。

そのため、ストックマネジメント手法を導入し、中長期的な将来予測を行い、施設の維持管理と更新工事を実施していくとともに、現在行っている長寿命化工事や、日常の点検業務を継続していきます。

全体総括

これからも管渠の更生工事や施設の長寿命化工事などを継続して行うために、財源としてはこれまでどおり国庫補助金や企業債などを活用していきます。

また、利益剰余金の処分や減債積立金の取崩しを行い、企業債残高の減少を図っていくことで、健全な経営をめざしていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

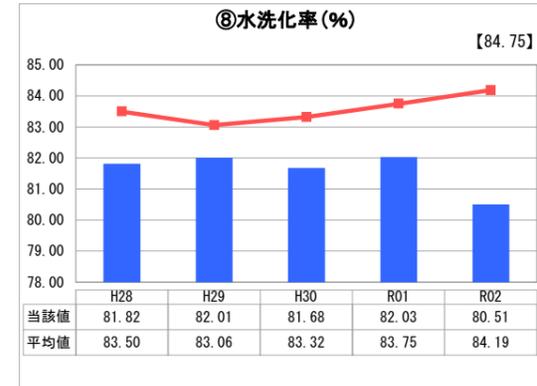
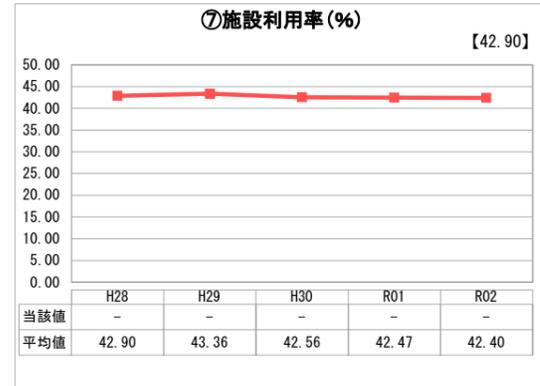
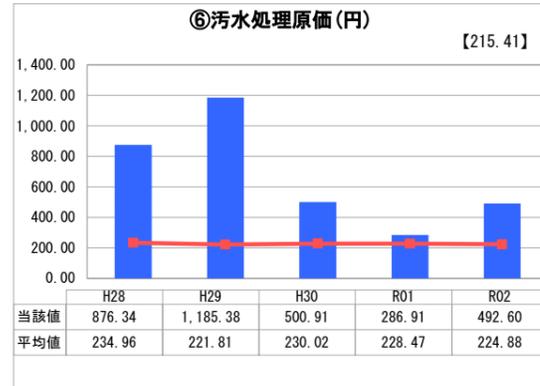
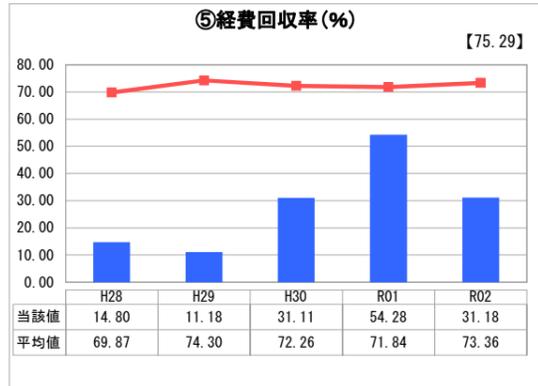
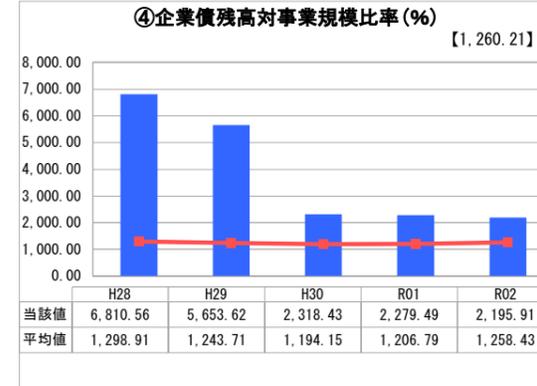
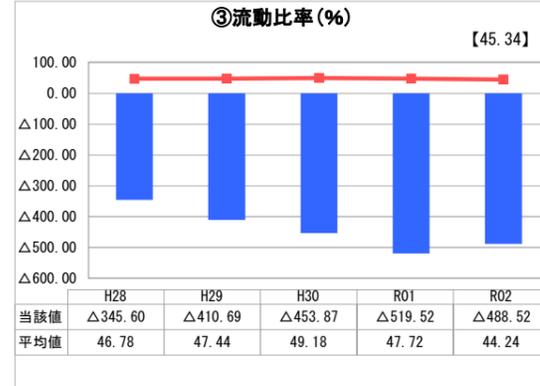
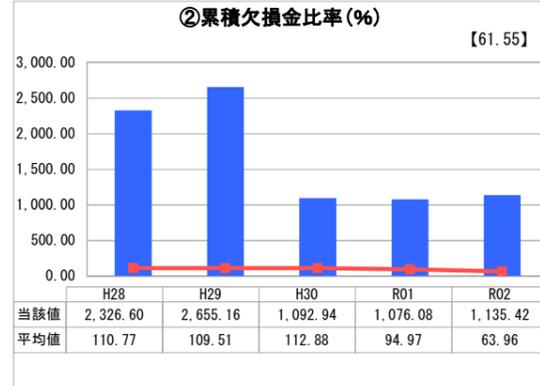
兵庫県 川西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	36.73	0.08	80.00	2,145

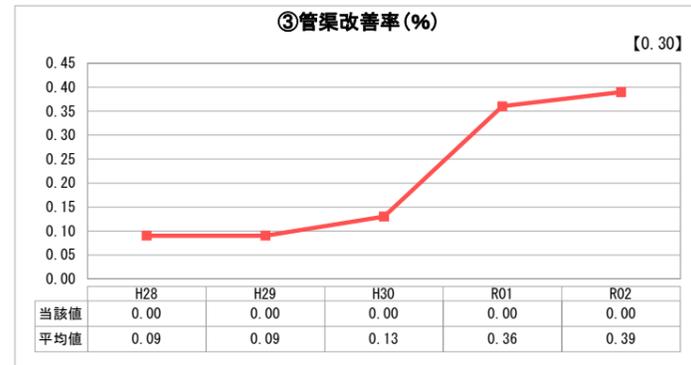
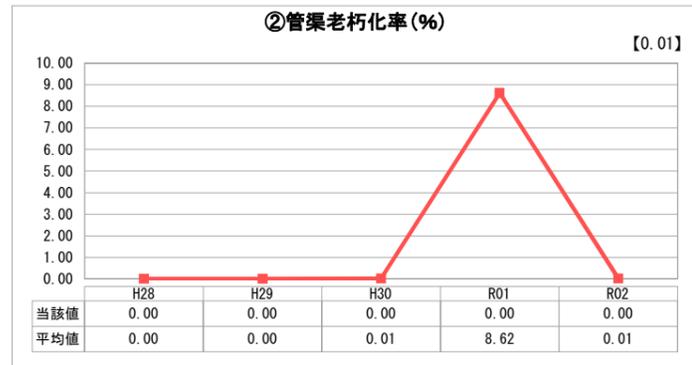
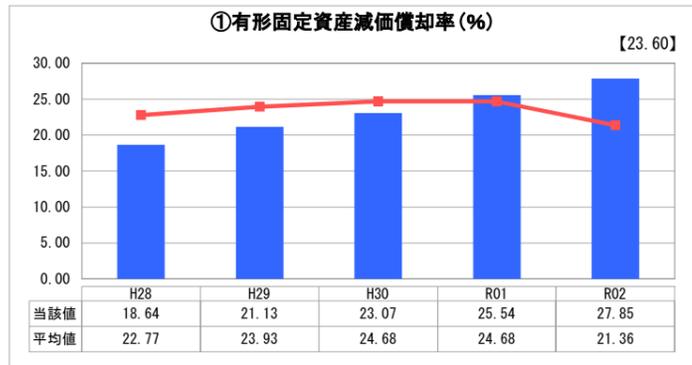
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
156,204	53.44	2,922.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
118	0.24	491.67

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業とは、市街地及びその周辺の地域以外の区域において実施されるものです。川西市の令和2年度の処理区域面積は24haとなっている一方で、処理区域内人口は118人ととどまっております。構造的に不採算となる経営実態となっております。しかし、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は、同じ料金体系で運営を行っていることから、経営の健全性・効率性についても、公共下水道事業と一体で検証していきます。

2. 老朽化の状況について

現状の②管渠老朽化率は0%ですが、将来訪れる耐用年数の超過を認識しており、ストックマネジメント手法を導入し、中長期的な将来予測を行い、施設の維持管理と更新工事を実施していきます。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、衛生的な生活環境の向上や公共用水域の水質保全を目的に行っていますが、新たに管渠を整備するには、地理的要因等により整備に係る費用が増大するため、今後の整備については、将来の需要見込や費用対効果も検証して事業を行っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 小野市

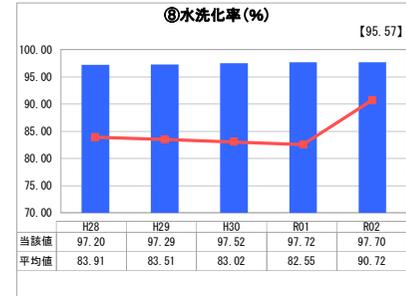
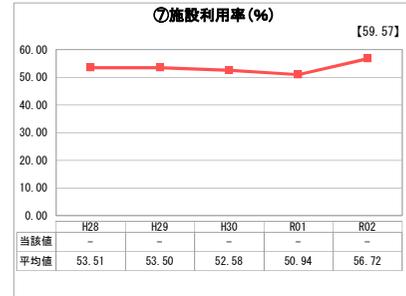
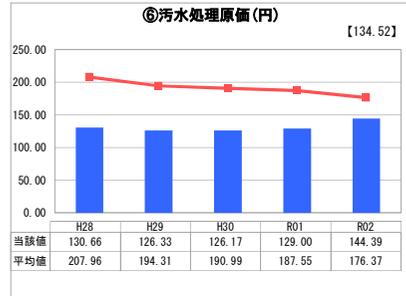
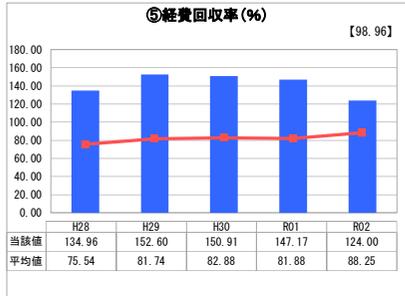
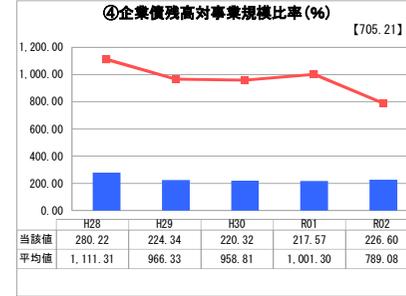
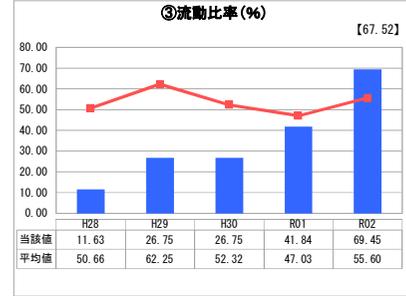
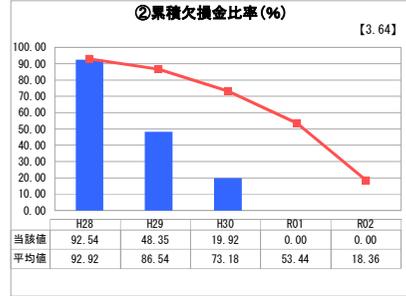
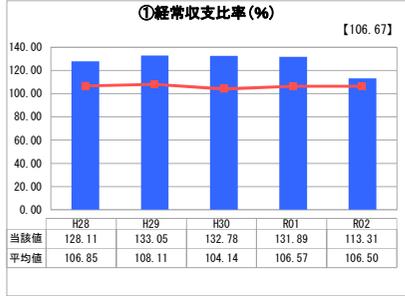
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.42	35.41	90.90	2,732

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,146	92.94	518.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,983	4.65	3,652.26

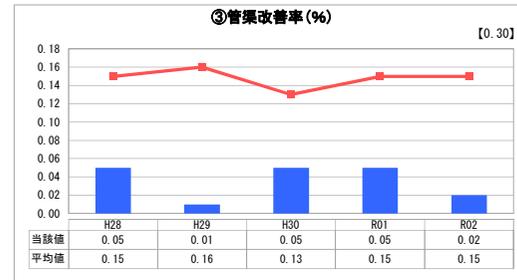
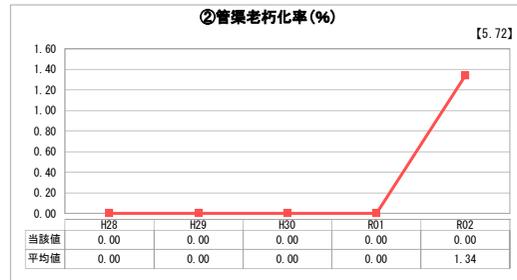
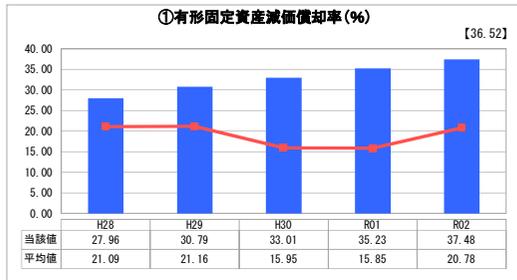
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
使用料の改定等により経常収支は黒字化し、適正な数値を推移している。

②累積欠損金比率
使用料改定によりH28年度以降は年々減少し、R1年度には累積欠損金は無くなった。

③流動比率
R2年度は、全国平均、類似団体平均を上回ったものの、依然適正な数値とはいえない。

④企業債残高対事業規模比率
企業債残高の償還のピークを終えたことで、全国平均、類似団体平均を大きく下回っている。投資については必要性を十分に検討した上で計画的に実施していく。

⑤経費回収率
100%を上回っており、適正な使用料収入の確保ができており、今後も経費の削減に努めつつ、使用料の見直しについては随時検討を行っていく。

⑥汚水処理原価
R2年度は有収水量が減少したことで、当該数値が上昇したものの、類似団体平均を下回っている。今後も維持管理経費の削減に努め、効率化を図っていく。

⑦施設利用率
区域内すべてにおいて流域下水道に接続しているため、当該数値は0となっている。

⑧水洗化率
平均値を大きく上回っており、公共用水域の水質保全が保たれている。更なる向上を図るため100%を目指した取り組みを推進していく。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産の減価償却率は、全国平均、類似団体平均とも上回っている状態で、やや老朽化が進んでいるといえる。将来、下水道事業全体で施設の改修更新に多額の投資が必要になるものと見込んでおり、計画的に投資を行うことで平準化などに努める。

全体総括

使用料の改定及び、企業債償還のピークを終えたことで、全体的に改善傾向にある。今後も経費の削減に努め、健全経営を継続していく。長寿命化を含めた管渠への投資については、費用対効果等を含めて総合的に判断しながら計画的に進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

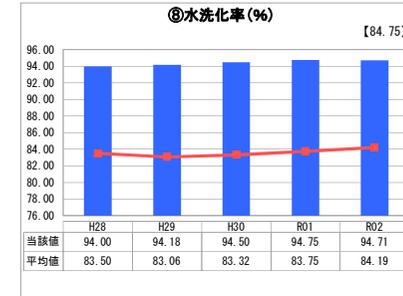
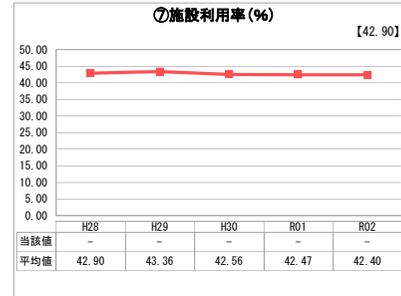
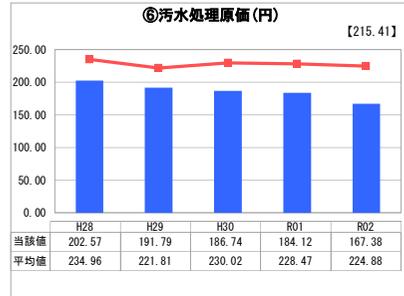
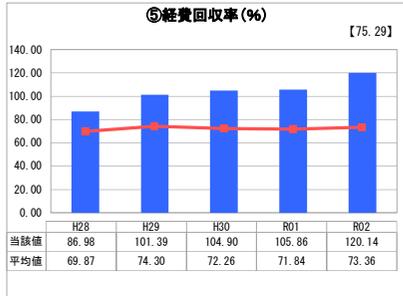
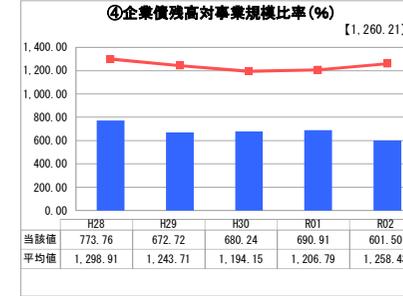
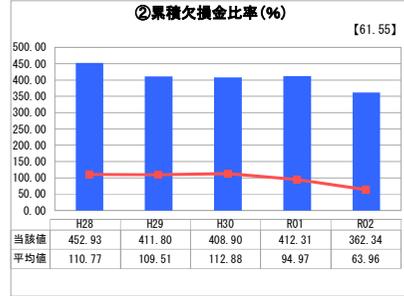
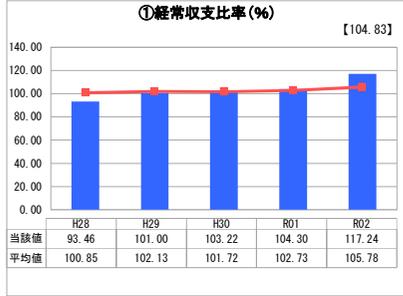
兵庫県 小野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.42	52.02	91.07	2,732

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,146	92.94	518.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,950	11.04	2,259.96

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
使用料改定により収支は改善され、全国平均、類似団体平均とも上回った。今後も経費の削減に努め、健全経営を続けていく。

②累積欠損金比率
使用料改定を行ったものの、依然累積欠損金は多く、全国平均、類似団体平均とも上回っている。今後も経営改善を図り累積欠損金の削減に努める。

③流動比率
全国平均、類似団体平均とも大きく下回っている。経常収支が黒字化したものの、依然適正な数値とはいえず、経費の削減に努め、健全経営を続けていく。

④企業債残高対事業規模比率
今後4年程度、企業債償還のピークを迎えることから、将来的には当該数値の改善が見込まれるが、今後も投資について必要性を十分に検討した上で計画的に実施していく。

⑤経費回収率
H28年度に使用料改定を行ったことで、当該数値が改善され、連増傾向にある。今後も経費の削減に努めつつ、使用料の見直しについては随時検討を行っていく。

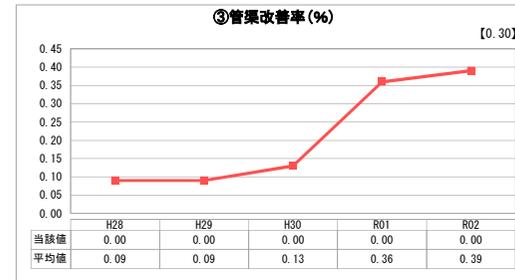
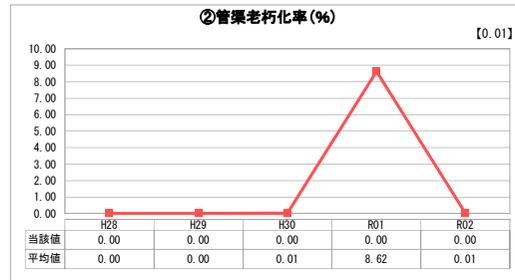
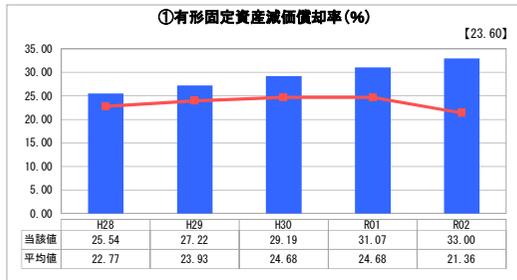
⑥汚水処理原価
R2年度は有収水量が増加したことで、当該数値が減少した。全国平均、類似団体平均とも下回っているものの、施設の老朽化等により今後増加が見込まれるため、一層の維持経費削減に努める必要がある。

⑦施設利用率
区域内すべてにおいて流域下水道に接続しているため、当該数値は0となっている。

2. 老朽化の状況について

全国平均、類似団体平均とも上回っており、老朽化が進んでいる状態である。R3年度から数年にかけて積極投資を計画しており、施設の更新を行うことから、当該数値の改善が見込まれる。今後も標準化を念頭に計画的な投資を行っていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

H28年度の使用料改定により、経常収支比率、累積欠損金比率などの数値は改善傾向にあるものの、依然厳しい状況である。ただし、数年後において、企業債償還のピークを終えることから、改善の兆しが見込まれることから、引き続き経費の削減に努め、健全経営を続けていく。

資産についても施設の老朽化率が上昇傾向にあるため、長寿命化を含めた各種の投資については、費用対効果等を含めて総合的に判断しながら計画的に進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 小野市

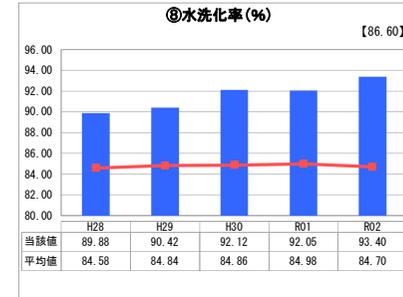
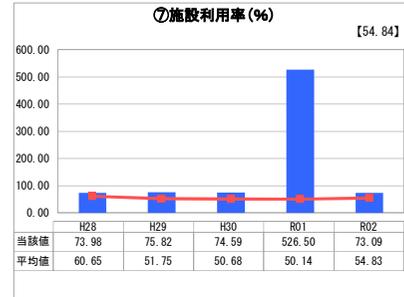
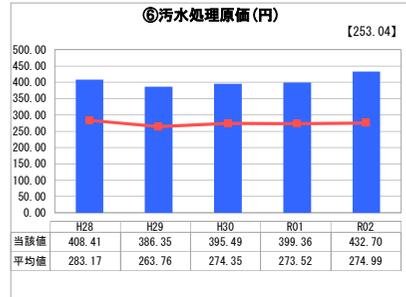
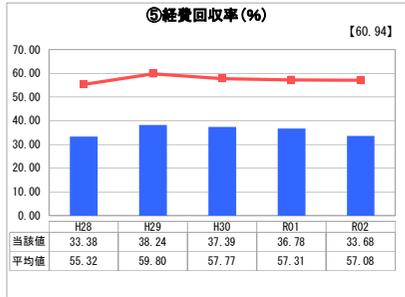
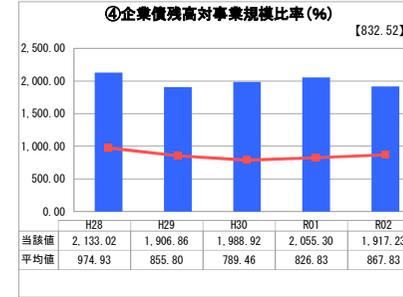
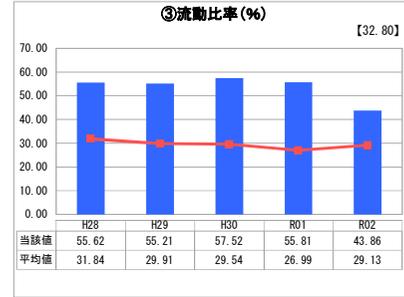
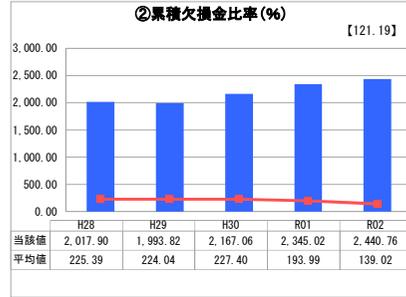
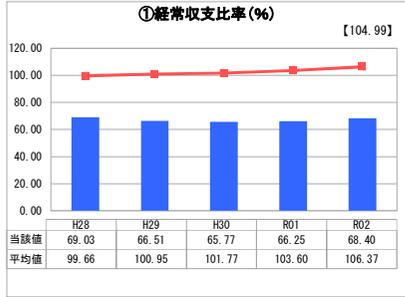
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.46	7.27	93.80	2,732

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,146	92.94	518.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,487	1.10	3,170.00

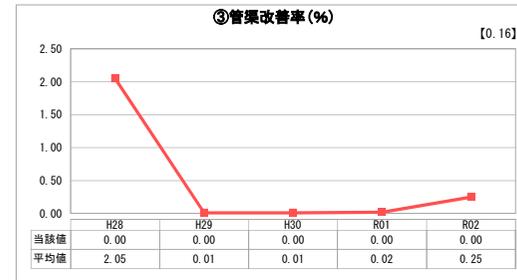
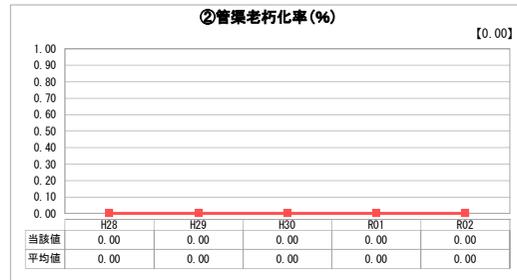
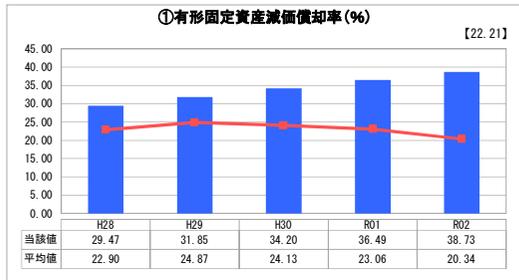
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
企業債の支払利息は縮小傾向にあるものの、施設等の老朽化により修繕費がかさみ、事業費用の削減が思ったよう進んでいない。

②累積欠損金比率
一般会計からの繰入れを行っているが、毎年純損失を計上しているため、数値は悪化している。

③流動比率
流動比率は類似団体平均値を上回っているものの、依然として低い状況である。

④企業債残高対事業規模比率
処理区域内人口が少ないが、地形的要因として5つの排水処理施設を建設したことで、使用料収益と投資額とのバランスがとれていないことが原因である。

⑤経費回収率
使用料収益が少なく、施設の維持管理費が多いためである。経費の削減等により、経営の改善を図る必要がある。

⑥汚水処理原価
R2の有収水量は増加したものの、施設の修繕費等の維持経費が増加したため、当該数値が上昇した。

⑦施設利用率
R01年度における数値について、正しくは「70.57」である。処理区域内人口が減少傾向にあるものの、類似団体平均等と比較しても、過不足なく適正規模と判断できる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、全国平均及び類似団体平均共に上回っており、老朽化が進んでいる状態である。この要因として、将来的に公共下水への編入等を計画しており、施設の更新・改築を抑制しているためである。

全体総括

経常収支比率、累積欠損金比率とも、適正とは言えず、経費の削減を行うと共に、公共下水への編入等抜本的な対策により経営の改善を図る必要がある。上記のとおり公共下水への編入等を計画しているため、更新投資を急ぐ必要はないものの、管渠における長寿命化を含めた各種の投資について、費用対効果等を含めて総合的に判断しながら計画的に進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 三田市

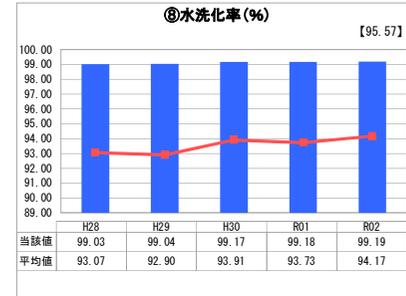
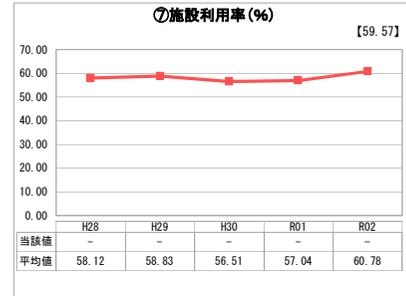
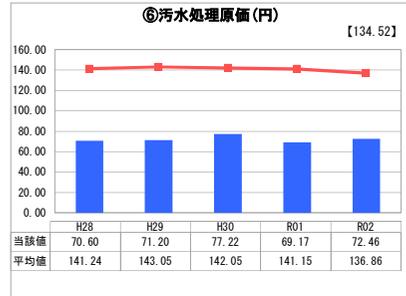
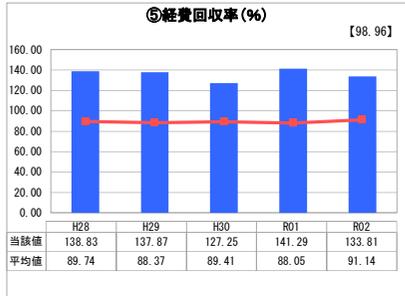
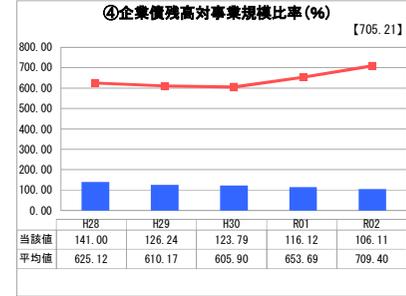
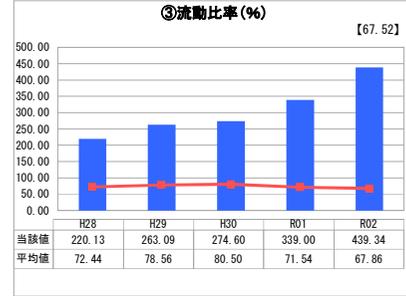
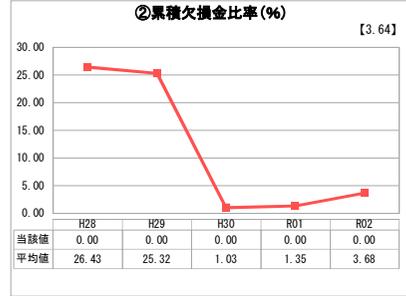
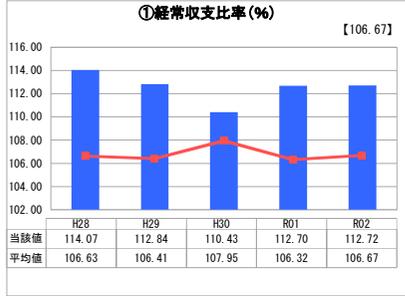
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	89.48	81.86	88.89	1,587

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
110,863	210.32	527.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
90,370	17.48	5,169.91

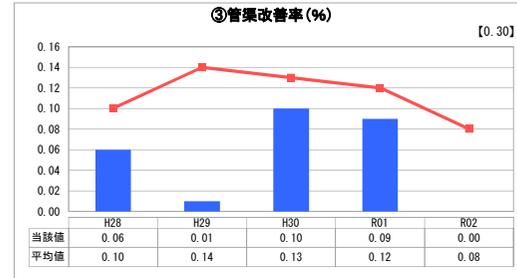
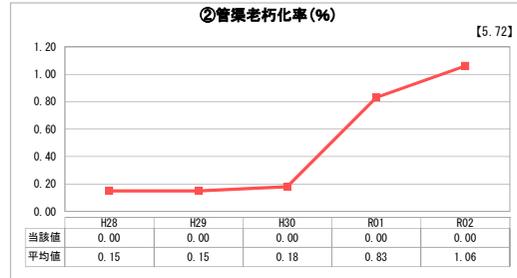
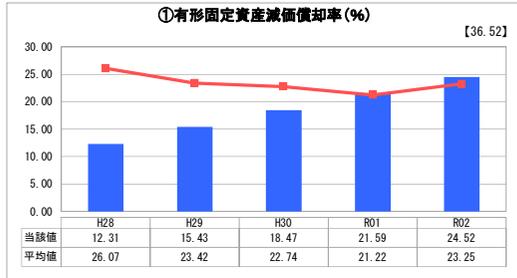
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道については、流域下水道方式を採用しているため、終末処理場を所有しておらず、類似団体と比較しても⑥汚水処理原価が低い。⑤経費回収率も高く、効率的な経営が行われています。④企業債残高対事業規模比率が他団体に比べ低いのは、ニュータウンの管渠の取得にあたっては、大規模開発団体や民間開発企業からの受贈により取得した資産が多く、企業債の借入れが少ないためです。よって、公共下水道事業では、類似団体と比較しても⑧水洗化率も高く、効率的、健全な経営がなされていると判断できます。しかし、他事業への補てんもあり、更新投資等に充てる財源が確保されていないため、今後経営改善を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

公共下水道は、昭和60年に供用を開始しており、耐用年数を経過した管渠資産はありません。三田市は、ニュータウンを中心に一時期に一度に整備した資産が多いことから、更新については、平準化するよう計画的な対策が必要となってきます。そのため、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて、管渠等の施設の計画的かつ効率的な管理、改築及び更新を進め、コスト縮減、整備の平準化に取り組んでいきます。

全体総括

人口減少や生活様式の変化等により、使用料収入も減収傾向になることが予測されます。また、効率の悪い事業が経営を圧迫してきていることから、財源の確保が必要です。これらの課題を解決すべく、今後の下水道事業の方向性を示した「下水道ビジョン」及び今後の下水道事業の投資・財源見直しを中心とした中長期的な経営基本計画である「経営戦略」を策定しました。そして、令和2年度に上下水道事業経営審議会から適正な使用料について答申を受け、令和3年10月に約30%の使用料の値上げを行いました。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

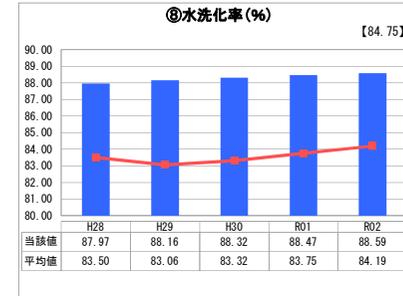
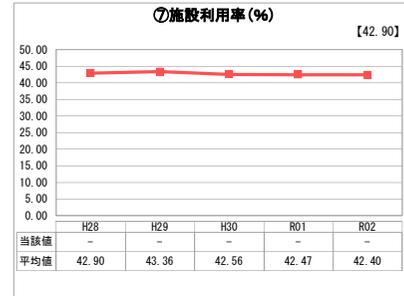
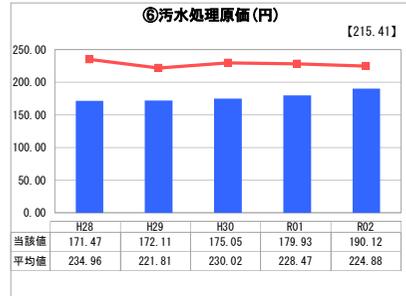
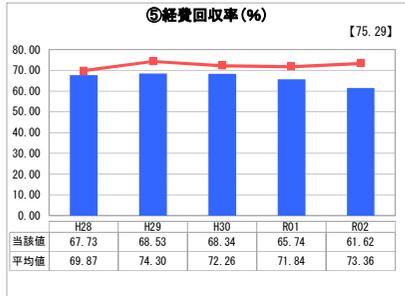
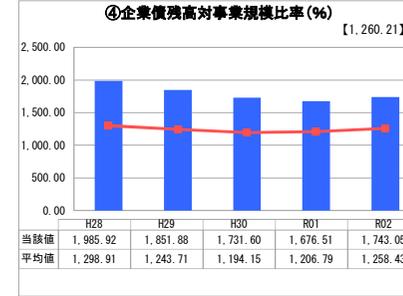
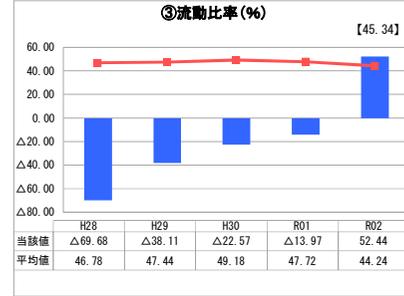
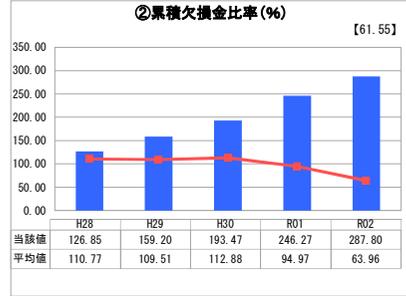
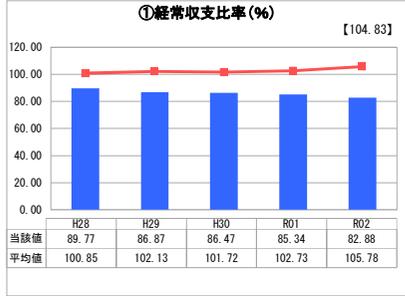
兵庫県 三田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	40.58	6.22	88.89	1,587

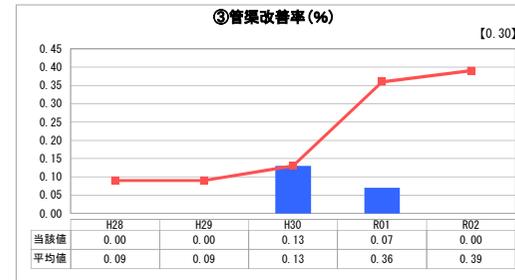
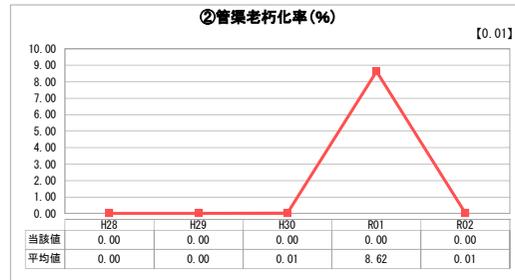
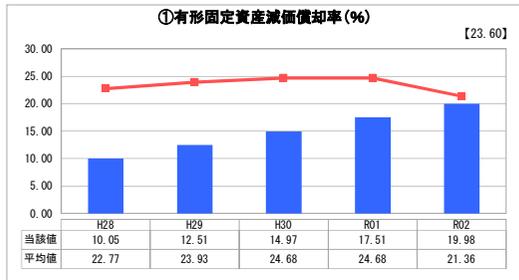
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
110,863	210.32	527.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,870	8.54	804.45

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道については、流域下水道方式を採用しているため、終末処理場を所有しておらず、⑥汚水処理原価は類似団体と比べ良好で、比較的効率よく汚水処理ができています。

しかしながら、人口減少や生活様式の変化によって使用料収入が減少し、十分な使用料収入を確保出来ていないため、①経常収支比率は、減少傾向にあり、④企業債残高対事業規模比率も高く、⑤経費回収率は低くなっています。また、区域拡大等の大規模な設備投資は、終了しており、⑧水洗化率は類似団体に比較しても良く、今後も増収は見込めません。

なお、③流動比率が大きく改善していますが、一時的に工事財源である企業債収入が増したためです。

現状は、毎年欠損が発生し、厳しい経営状況となっており、更新投資等に充てる財源も確保されていないため、早急に経営改善を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道は、平成6年から事業開始しており、耐用年数を経過した管渠資産はありません。平準のみならず三田市は、一時期に一度に整備した資産が多いことから、更新については、平準化するよう計画的な対策が必要となってきます。そのため、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて、管渠等の施設の計画的かつ効率的な管理、改築及び更新を進め、コスト削減、整備の平準化に取り組んでいきます。

全体総括

人口減少や生活様式の変化等により、使用料収入も減収傾向になることが予測されます。また、効率の悪い事業が経営を圧迫してきていることから、財源の確保が必要です。

これらの課題を解決すべく、今後の下水道事業の方向性を示した「下水道ビジョン」及び今後の下水道事業の投資・財源見通しを中心とした中長期的な経営基本計画である「経営戦略」を策定しました。そして、令和2年度に上下水道事業経営審議会から適正な使用料について答申を受け、令和3年1月に約30%の使用料の値上げを行いました。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 三田市

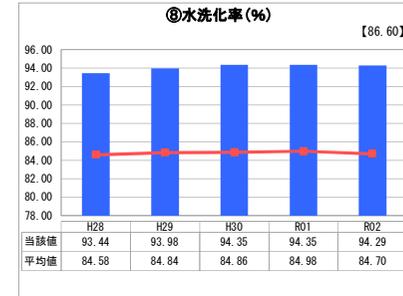
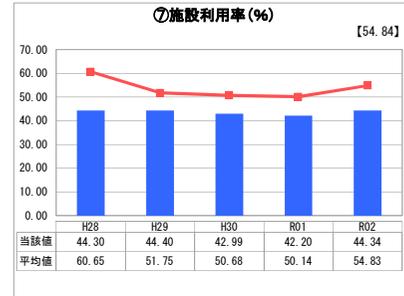
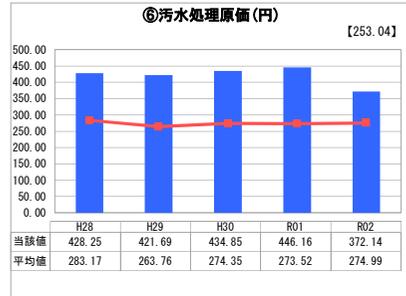
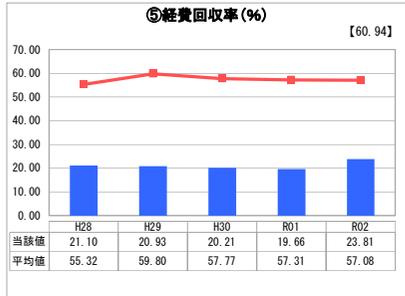
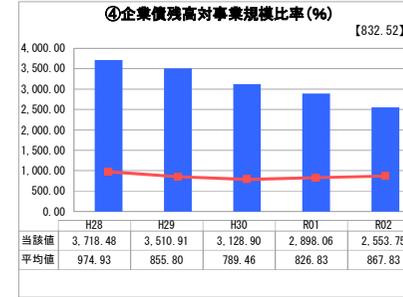
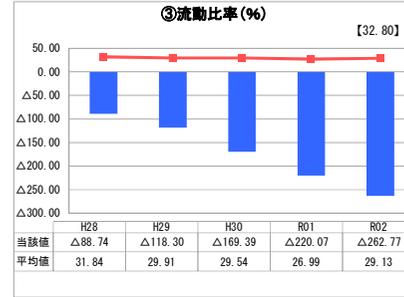
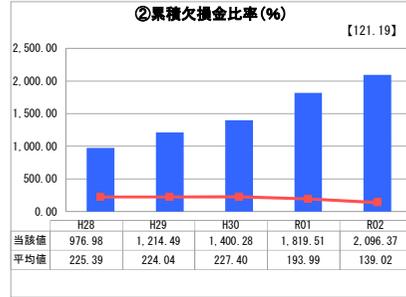
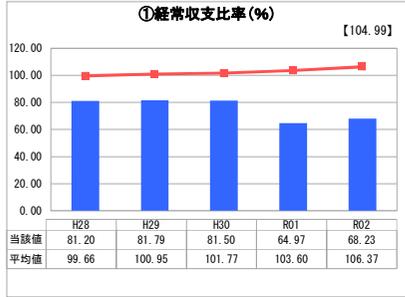
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	45.67	4.37	88.79	1,587

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
110,863	210.32	527.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,819	1.91	2,523.04

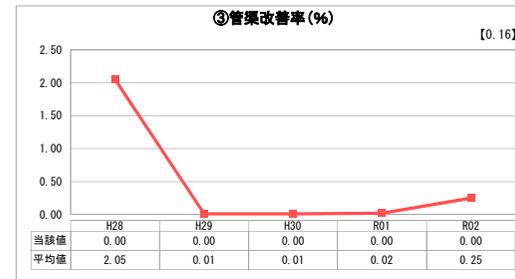
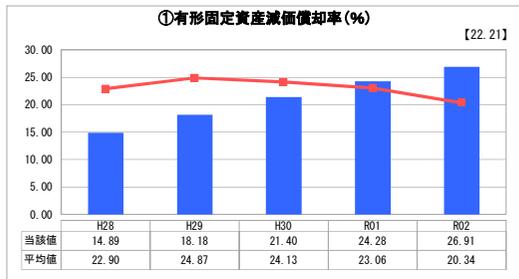
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水については、市内8処理区8処理場を所有しています。①経常収支比率、⑤経費回収率、⑦施設利用率等いずれも類似団体に比べ低く、⑥汚水処理原価は高い状況にあり、効率が悪いことを示しております。三田市の農集地域は、地形の影響からその谷毎に処理場を設置しなければならず、この谷を越えて処理区域を統合することが困難なためです。唯一類似団体と比較して良い点は、⑧水洗化率が高いことです。また、人口減少、生活様式の変化によって使用料も減収傾向にあり、増収は見込めません。

また今年度は前年度より修繕等が少なかったため、経常収支比率が改善していますが、今後はさらに機器の老朽化により修繕費用が増大することも考えられるため、早急に経営改善を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水は、平成8年度から供用開始しており、耐用年数を経過した管渠資産はありません。農集のみならず三田市は、一時期に一度に整備した資産が多いことから、更新については、平準化するよう計画的な対策が必要となってきます。そのため、平成30年度に策定した農業集落排水施設の最適整備構想に基づいて、管渠等の施設の計画的かつ効率的な管理、改築及び更新を進め、コスト縮減、整備の平準化に取り組んでいきます。

全体総括

人口減少や生活様式の変化等により、使用料収入も減収傾向になることが予測されます。また、効率の悪い事業が経営を圧迫してきていることから、財源の確保が必要です。

これらの課題を解決すべく、今後の下水道事業の方向性を示した「下水道ビジョン」及び今後の下水道事業の投資・財源見直しを中心とした中長期的な経営基本計画である「経営戦略」を策定しました。そして、令和2年度に上下水道事業経営審議会から適正な使用料について答申を受け、令和3年1月に約30%の使用料の値上げを行いました。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 加西市

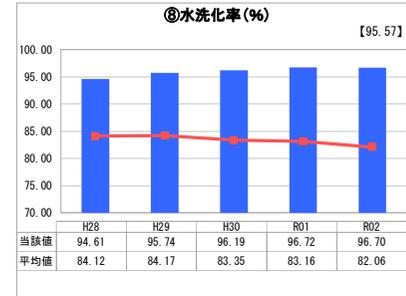
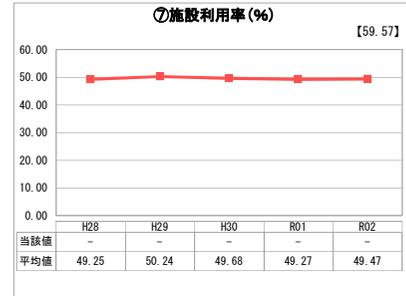
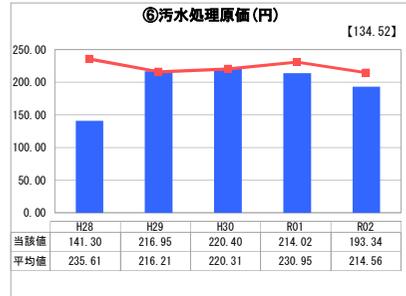
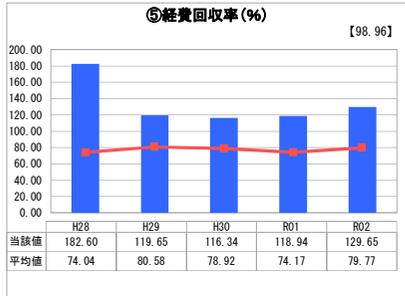
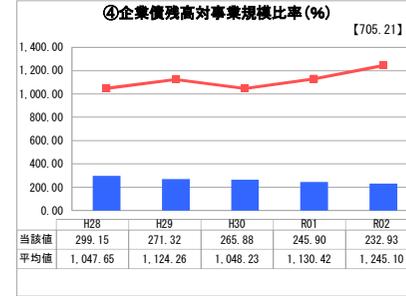
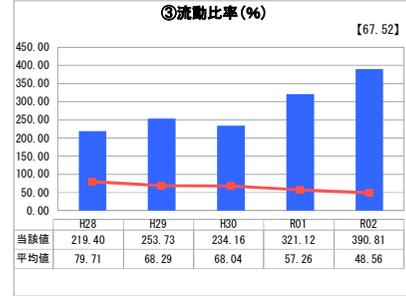
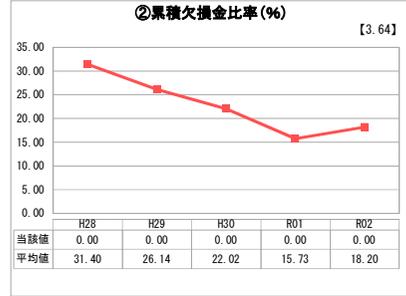
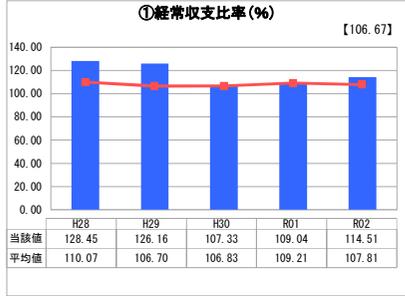
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.96	26.94	91.28	3,710

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,482	150.98	288.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,654	5.32	2,190.60

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

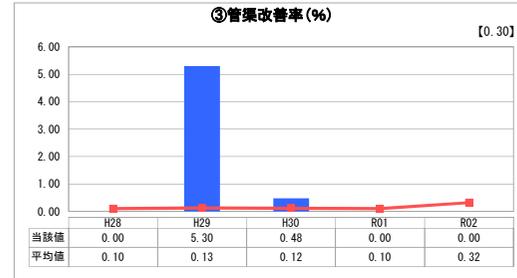
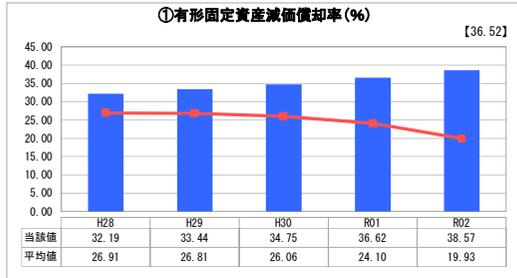
1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は引き続き100%を上回っていますが、令和2年度は令和元年度に比べて使用料収入がやや増加した上に、減価償却費や支払利息等の減少による費用の減少もあり、数値がやや上昇しました。今後、人口減による使用料収入の減少が予測されるため、引き続き経費の節減に努める必要があります。
- ②累積欠損金比率は平成27年度決算において解消された以降、発生していません。
- ③流動比率は引き続き良好な状況を保っています。
- ④企業債残高対事業規模比率は類似団体比率を大きく下回っており、適正な数値となっています。
- ⑤経費回収率は100%を超えており、使用料で経費を賄えている状況であると言えます。
- ⑥汚水処理原価は令和元年度より更に数値の改善が見られ、類似団体平均を下回っています。
- ⑦当市には公共下水道の処理施設が無く、他市にある流域下水道の処理場に汚水を放流しているため、施設利用率は該当がありません。
- ⑧水洗化率については類似団体平均より高い水準ですが、今後も引き続き水洗化の促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べると数値が高く、令和2年度末で38.57%となっています。よって、全体の残存価額は6割強程度残っていることとなります。
- ③平成29年度・30年度に一部の地域において管更生工事を実施したため、当該年度は数値が高くなっています。

2. 老朽化の状況



全体総括

当市の公共下水道事業については、ほとんどの指標において類似団体平均よりも数値が良く、全体的に概ね良い状況を保っているとと言えます。ただ、市の下水道事業全体としては、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の事業効率が悪く、非常に厳しい経営状況が続いています。今後、人口減少による使用料の減収等が予想される中、各事業共に、引き続き経費の節減と水洗化の促進等による使用料収入の確保に取り組み、効率的で持続可能な下水道経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 加西市

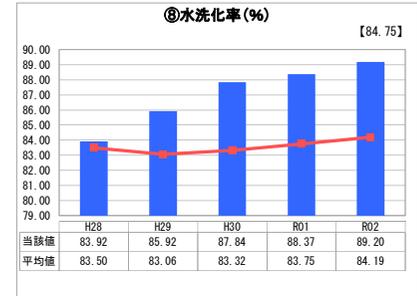
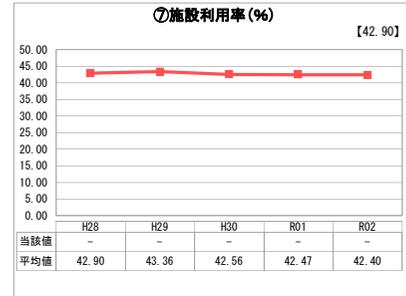
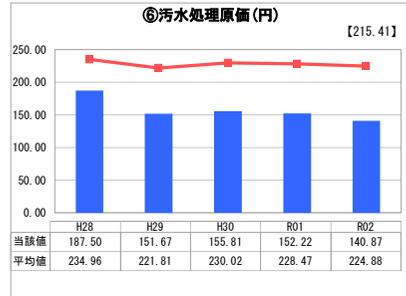
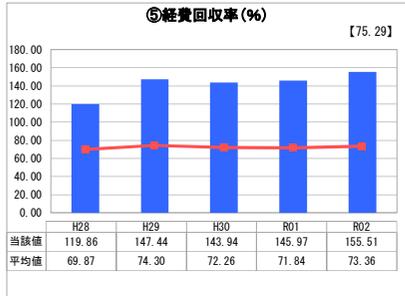
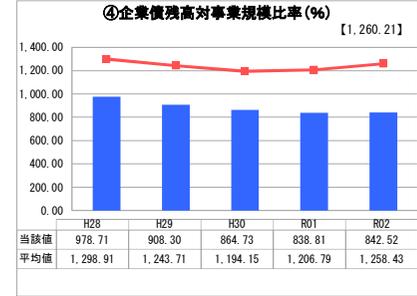
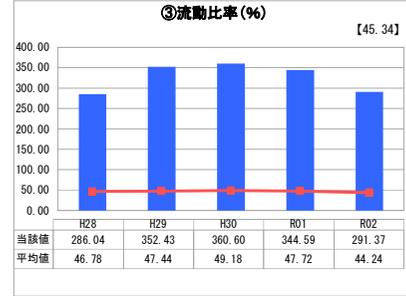
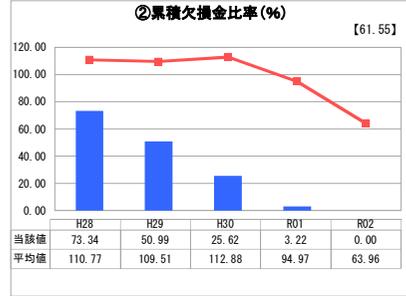
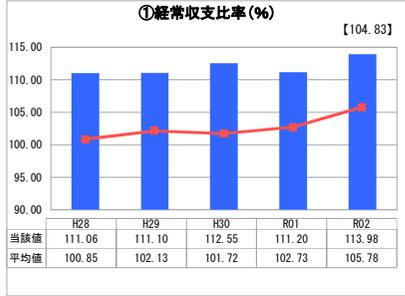
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	37.99	34.19	91.29	3,710

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,482	150.98	288.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,788	12.31	1,201.30

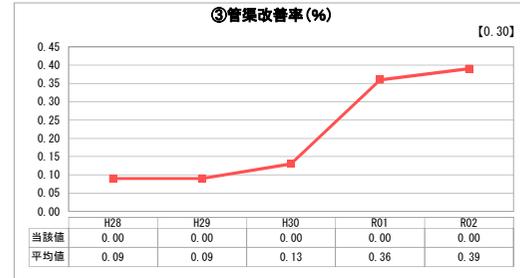
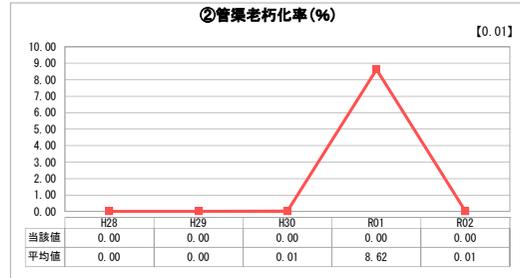
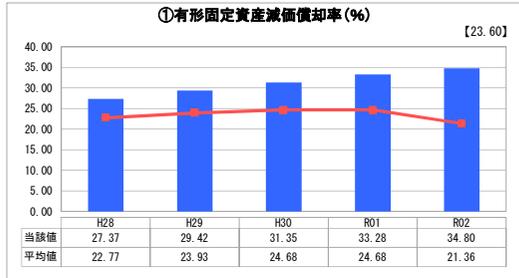
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は100%を上回っており、経営状況は引き続き良好です。令和2年度は令和元年度に比べて使用料収入がやや増加した上に、費用も減少したため、数値がやや上昇しました。処理区域の統合事業により今後の収支は流動的ですが、人口減少による使用料収入の減少や事業推進による費用の増加が見込まれるため、引き続き経費の節減に努める必要があります。
 - ② 累積欠損金比率は近年黒字が続いているため、改善しています。
 - ③ 流動比率は令和2年度は昨年度よりも減少したものの、引き続き良好な状況を保っています。
 - ④ 企業債残高対事業規模比率は引き続き類似団体平均を下回っており、適正な数値となっています。
 - ⑤ 経費回収率は100%を超えており、使用料で経費を賄っている状況であると言えます。
 - ⑥ 汚水処理原価は令和元年度より更に数値の改善が見られ、類似団体平均を下回っています。
 - ⑦ 当市には特定環境保全公共下水道の処理施設が無く、他市にある流域下水道の処理場を利用しているため、施設利用率は該当がありません。
 - ⑧ 水洗化率については年々上昇し類似団体平均を上回っていますが、今後も引き続き水洗化の促進に努めます。
- ### 2. 老朽化の状況について
- ① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べるとやや高く、令和2年度末で34.80%となっています。よって、全体の残存価額は7割程度残っていることになります。
 - ② 管渠老朽化率は、管渠を比較的近年に整備したため、法定耐用年数を超えたものはありません。

全体総括

当市の特定環境保全公共下水道については、ほとんどの指標において類似団体平均よりも数値が良く、全体的に概ね良い状況を保っているとと言えます。

現在、農業集落排水処理施設及びコミュニティ・プラント施設との統合事業を実施しており、今後の経営状況は流動的になっていくことが予想されます。今後も引き続き経費の削減と水洗化の促進等による使用料収入の確保に取り組み、効率的で持続可能な下水道経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 加西市

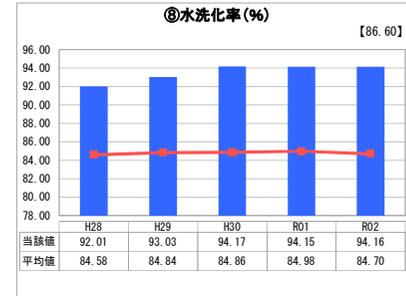
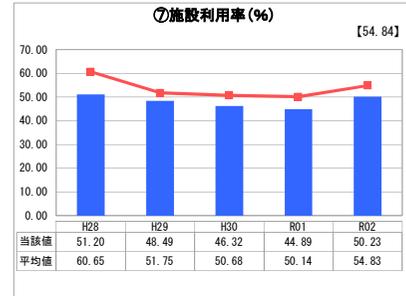
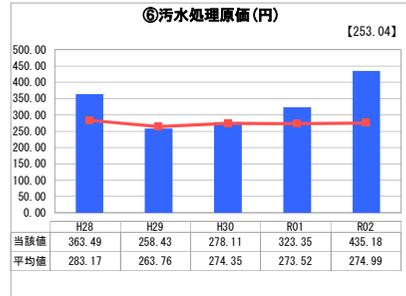
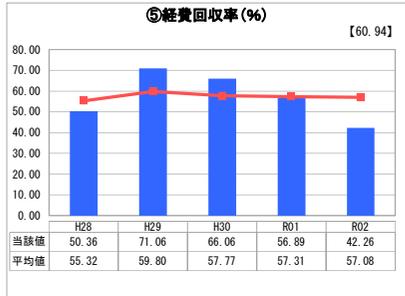
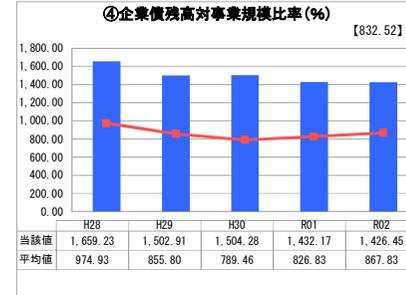
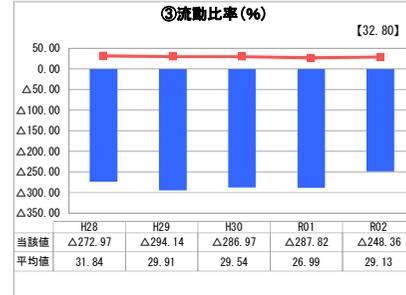
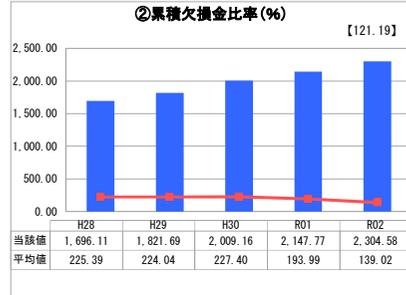
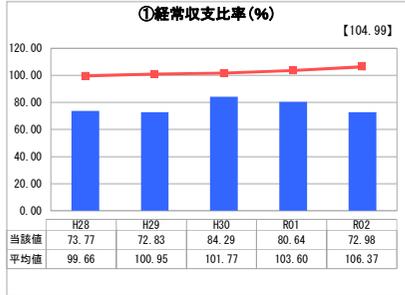
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	8.63	18.09	97.92	3,710

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,482	150.98	288.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,826	3.14	2,492.36

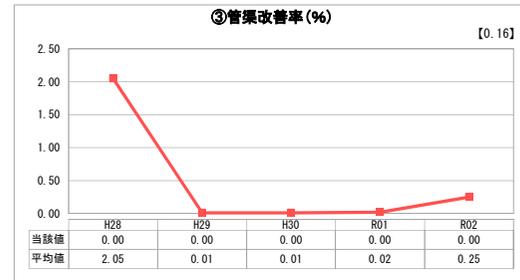
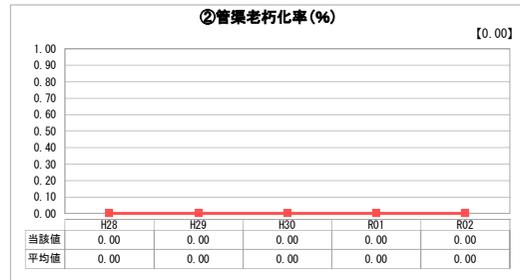
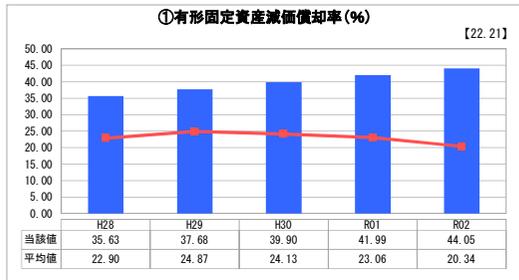
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は72.98%で類似団体平均を大きく下回っています。実施中の統廃合事業の影響等もあり、令和2年度は前年度に比べて収入が減少し費用が増加していることから、数値は悪化しています。

② 累積欠損金比率は令和2年度も赤字決算のため前年度に比べ悪化しており、引き続き類似団体平均を大きく上回っています。

③ 流動比率は類似団体平均を大きく下回っています。ただ、公共下水道等を含めた下水道事業全体では、支払能力に問題はありません。

④ 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均を上回っています。当事業は汚水処理区域が広いため、処理施設数が多く管渠延長も長いことから、整備に多額の費用が必要となります。よって、その財源として多額の企業債を借入れたためです。

⑤⑥ 令和2年度は前年度に比べて費用が大きく増加し収水量が減少しました。よって、前年度よりも経費回収率は減少・汚水処理原価は増加と、それぞれ数値は大きく悪化しています。

⑦ 施設利用率は、近年は40%台と低い数値で推移しています。令和2年度は昨年度から改善されたものの、汚水処理水量の減少により数値は類似団体平均を下回っています。

⑧ 水洗化率は90%を超えており、類似団体平均よりも高い数値となっています。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は令和2年度末で44.05%と、類似団体平均と比べると数値が高くなっています。原因としては、本市が比較的早い時期から農業集落排水事業に取り組んできたためです。

全体総括

農業集落排水事業は、農村部にあたる地区の下水道事業です。広い処理区域に家屋が点在しているため、効率的な汚水処理が難しく、また20箇所近くの処理施設整備費用の財源として借入れた起債の未償還残高が多いこと等から、各指標の数値はどれもあまり良くありません。

今後は、農村部における顕著な人口減少による使用料収入の影響に加えて、施設の老朽化による維持管理・更新費用についても懸念されます。このため現在、特定環境保全公共下水道への統廃合事業を徐々に進めており、今後、農業集落排水事業のスリム化と経営の効率化を図っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 丹波篠山市

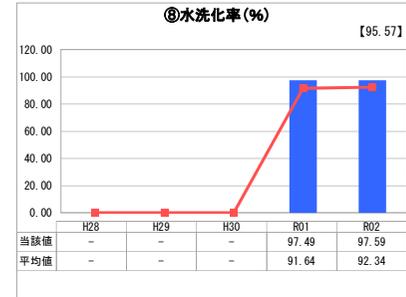
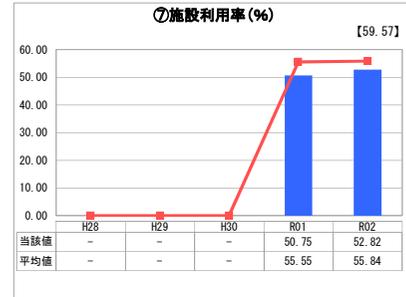
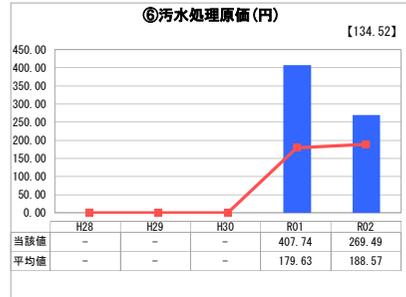
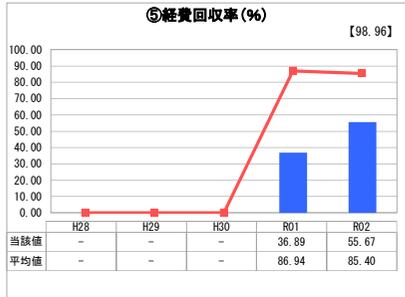
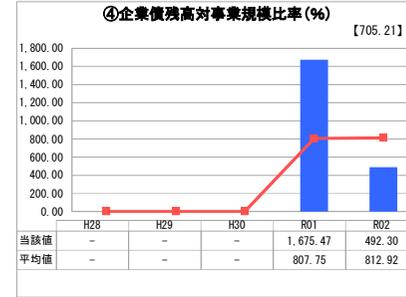
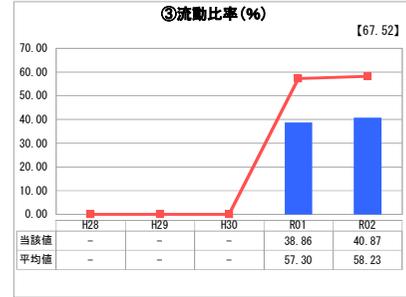
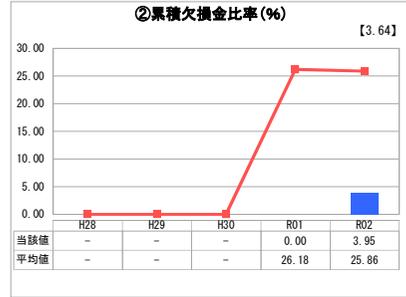
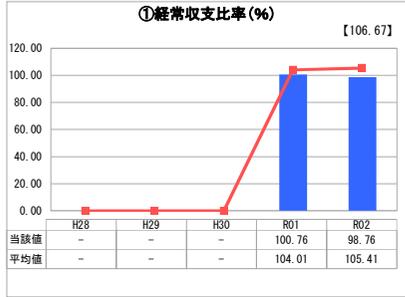
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.08	50.12	90.43	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,845	377.59	108.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,388	9.77	2,086.80

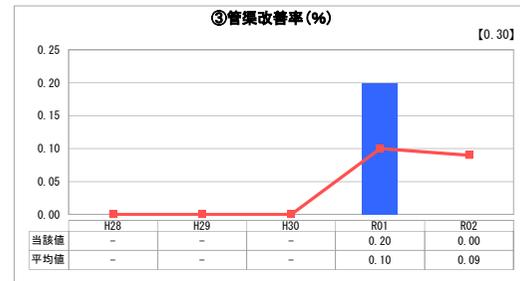
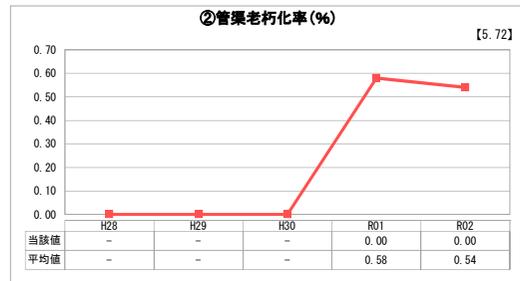
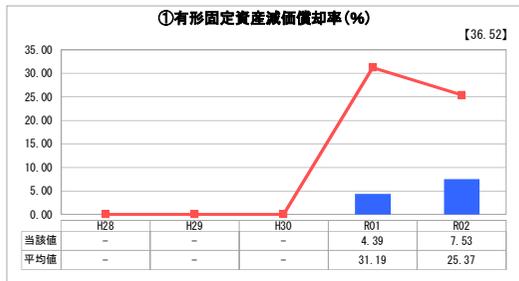
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

① 料金収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賅えています。

② 累積欠損金は類似団体平均より下回っているものの使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。

③ 企業債償還のピークを迎え流動負債が大きいため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。

④ 本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をした結果、類似団体平均は下回っているものの企業債償還は大きな負担となっています。

⑤ 経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賅えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥ 多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいため汚水処理原価が高い結果となっています。施設統廃合による経費削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦ 今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧ 全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

① 令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。

②、③ 現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、1つの処理区において不明水が多いため、ストックマネジメント計画を活用しながら更新を計画的に進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費削減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる削減に努めるとともに、地方公営企業法を適用した企業会計として更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※ 「經常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

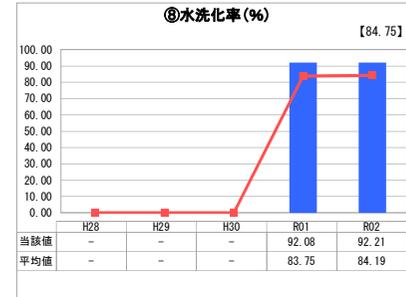
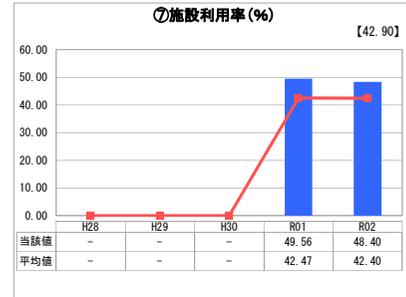
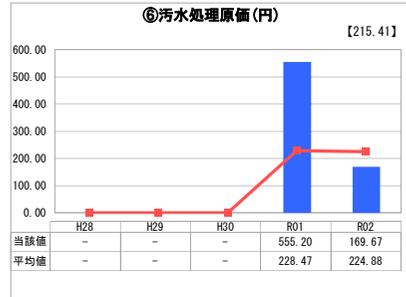
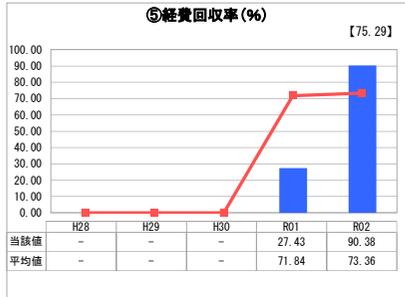
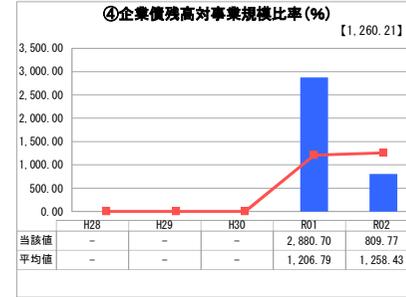
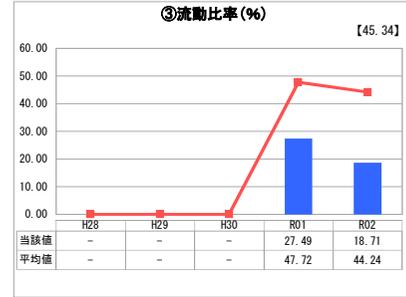
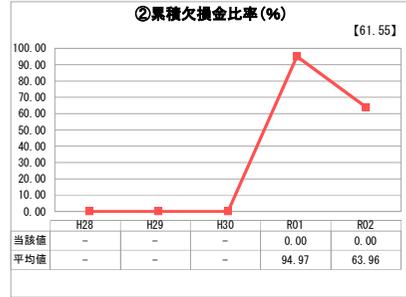
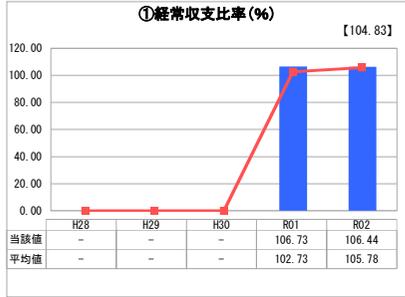
兵庫県 丹波篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	49.96	23.33	87.48	2,916

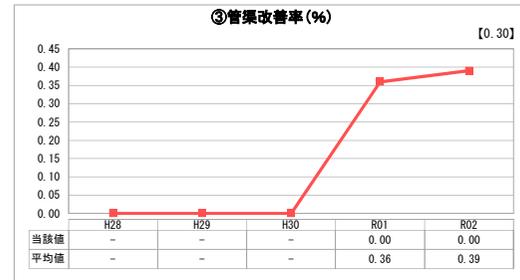
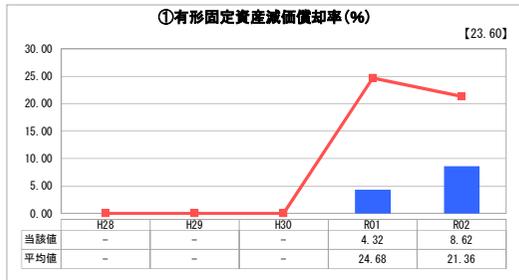
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,845	377.59	108.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,489	5.23	1,814.34

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

① 料金収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賚っています。

② 欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。

③ 企業債償還のピークを迎え流動負債が大きいため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。

④ 本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資を遂げた結果、類似団体平均は下回っているものの企業債償還は大きな負担となっています。

⑤ 類似団体平均は上回っているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賚えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥ 類似団体平均は下回っているものの多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいため、施設統廃合による経費削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦ 今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧ 全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

① 令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。

②、③ 現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、年々老朽化していく施設と管路の更新に向けて計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費削減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる削減に努めるとともに、地方公営企業法を適用した企業会計として更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 丹波篠山市

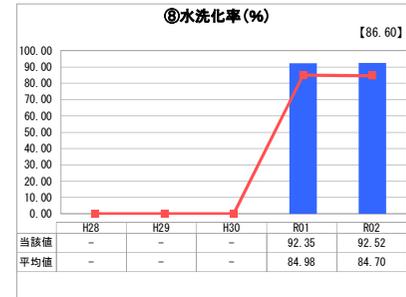
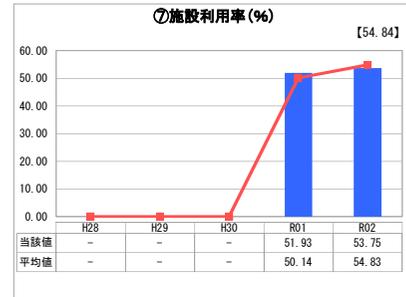
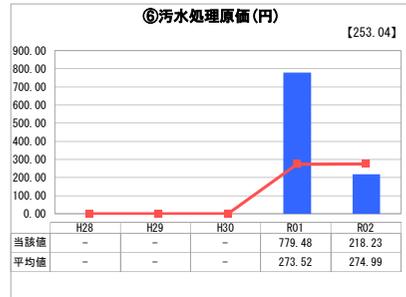
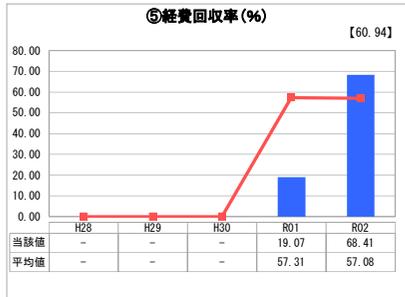
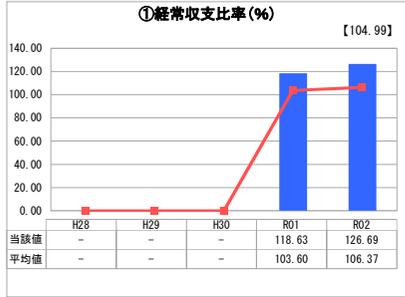
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	34.37	14.46	89.97	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,845	377.59	108.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,880	2.29	2,567.69

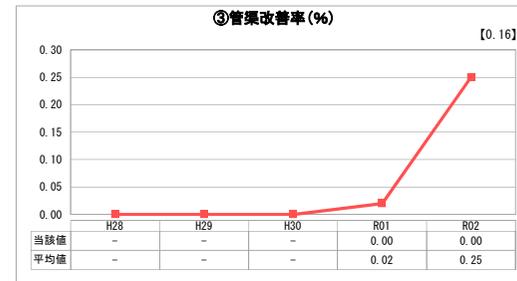
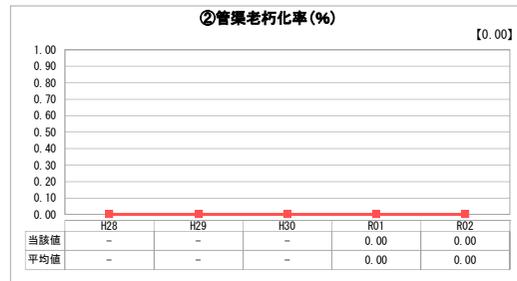
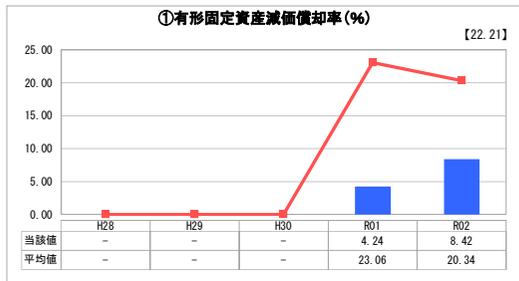
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

① 料金収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賅えています。

② 欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。

③ 企業債償還のピークを迎え流動負債が大きいため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。

④ 本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をした結果、類似団体平均を上回り企業債償還は大きな負担となっています。

⑤ 汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賅えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥ 類似団体平均は下回っているものの多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいため、施設統廃合による経費削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦ 今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧ 全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

① 令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。

②、③ 現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、年々老朽化していく施設と管路の更新に向けて計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費削減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる削減に努めるとともに、地方公営企業法を適用した企業会計として更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 丹波篠山市

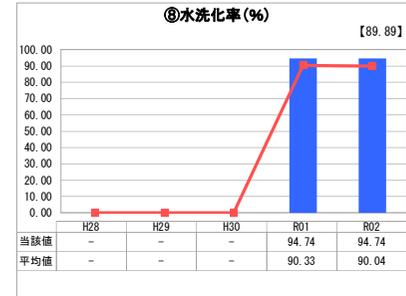
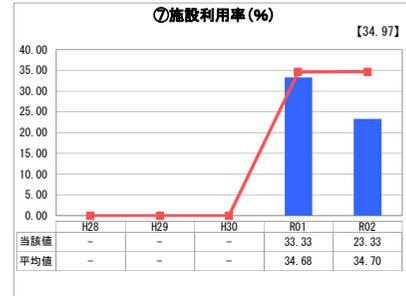
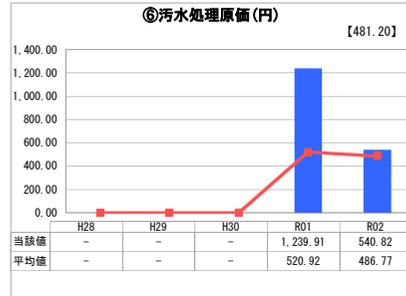
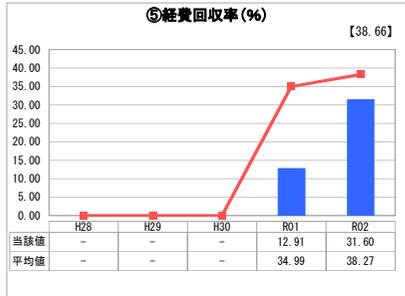
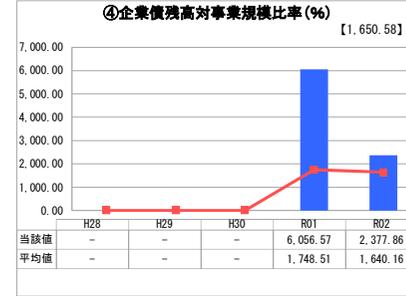
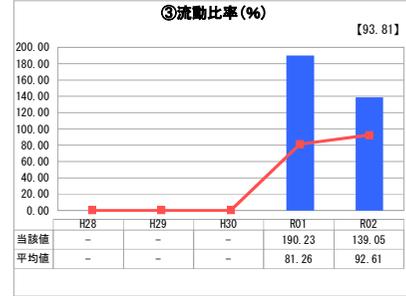
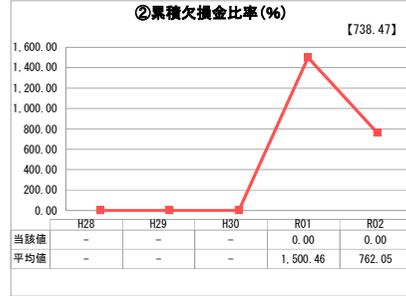
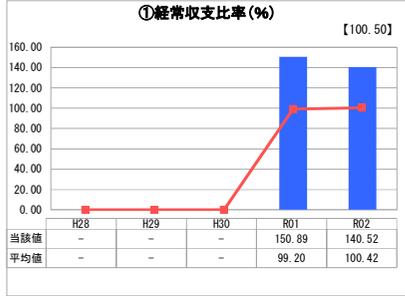
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	40.91	0.09	89.81	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,845	377.59	108.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
38	0.02	1,900.00

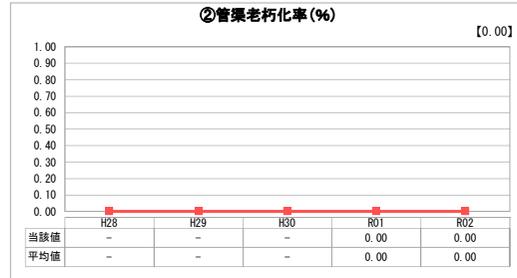
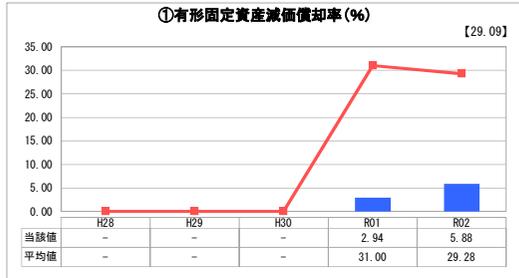
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

① 料金収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賚えています。

② 欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取り組みが必要です。

③ 流動比率は100%を上回っており、現状支払能力はありますが、流動資産が減少傾向にあるため、経費削減など経営のスリム化に努める必要があります。

④ 本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をした結果、類似団体平均を上回り企業債償還は大きな負担となっています。

⑤ 経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賚えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥ 多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいことから汚水処理原価が高い結果となっています。更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦ 人口減少傾向により前年度より処理水量が減量となり指数は下がっています。今後も効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧ 全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

① 令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。

②、③ 現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、年々老朽化していく施設と管路の更新に向けて計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費削減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる節減に努めるとともに、地方公営企業法を適用した企業会計として更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

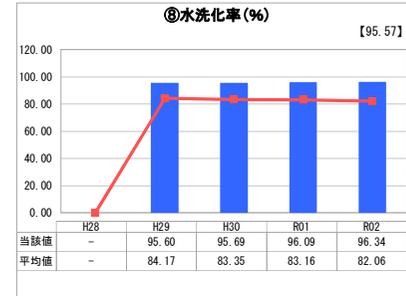
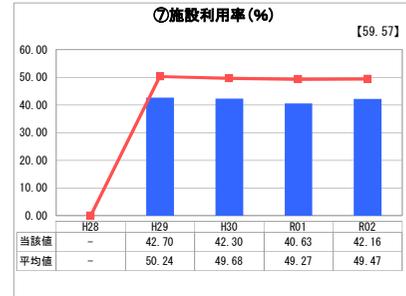
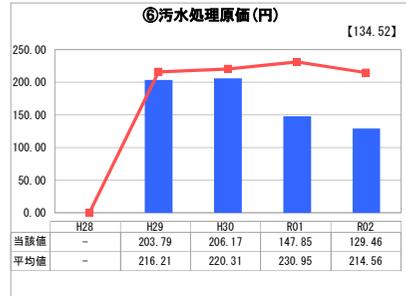
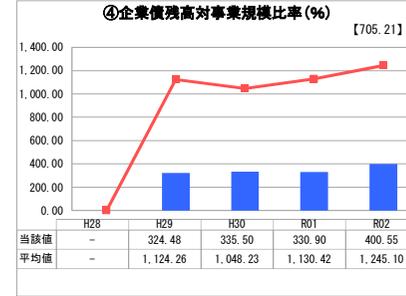
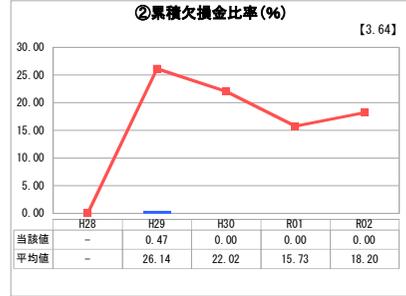
兵庫県 養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Od2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.45	25.23	94.70	3,750

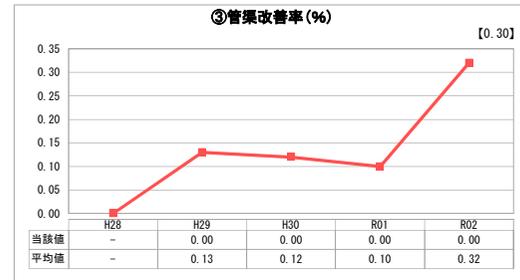
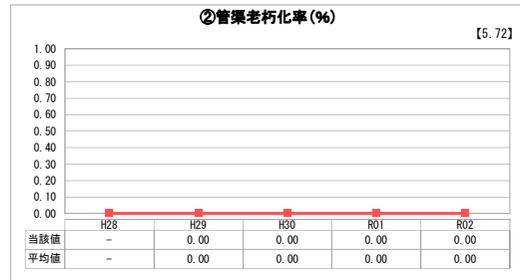
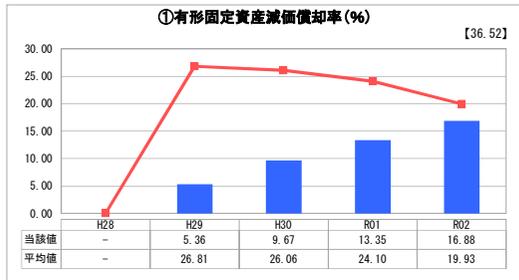
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,824	422.91	53.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,712	2.86	1,997.20

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、100%を上回っている。類似団体平均値と比較しても上回っている状態である。更なる収支改善を目指していく。

【支払能力】
平準化債の発行等によりキャッシュが増加したため流動比率は上昇しているが、一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保が少なく流動比率は低い数値となっている。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、施設整備は完了し、償還が進んでいるため類似団体よりも低い数値となっている。ただし、今後長寿命化対策や統合事業の実施により、再度上昇していくことが予想されることから、適正な投資規模を検討し債務残高の増加を最小限に抑えていく。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、136%となっており、適正な料金水準であるといえる。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っている。今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加していくことが予想されるため当該数値の上昇を抑えるため今以上の経費削減に努める。

【施設の効率性】
施設利用率は、人口減少のため低い数値となっている。類似団体平均値を下回っているが、大幅な人口増による数値の改善は見込めないため、施設の統廃合等を進めて効率的な施設運営に努める。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。

【管渠の経年化の状況】
【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】
昭和62年～平成9年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後31年が経過している。耐用年数を経過した管渠はない。現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、昭和62年～平成9年にかけて供用開始し、整備率は100%となっている。施設建設時の起債借入に伴う償還金が多額となっており、収支を圧迫していることに加え、今後、人口減少による使用料収入の減少や施設更新に伴う支出の増といった要因より、経営状況は厳しくなることが予想される。

平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

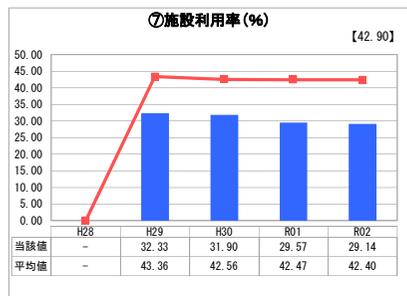
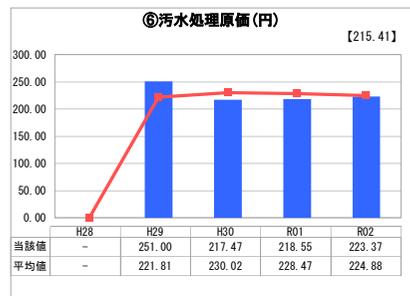
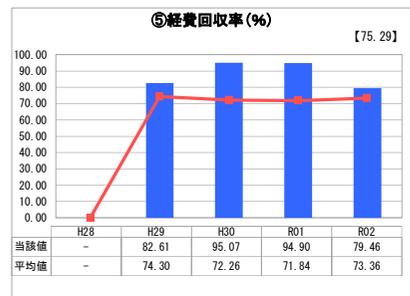
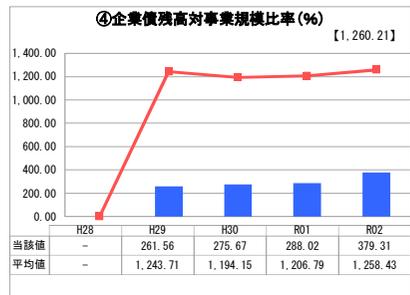
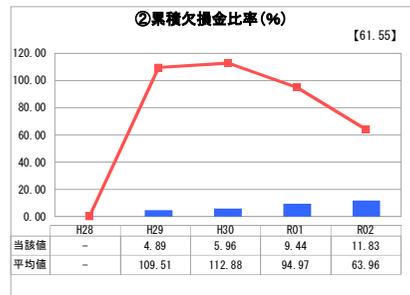
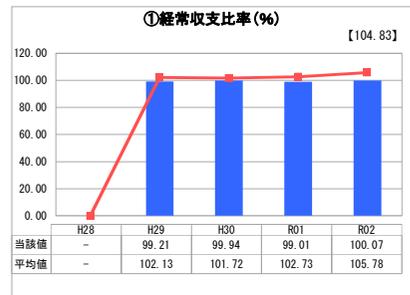
兵庫県 養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.35	36.11	97.32	3,750

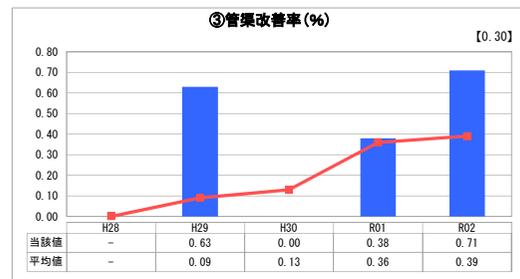
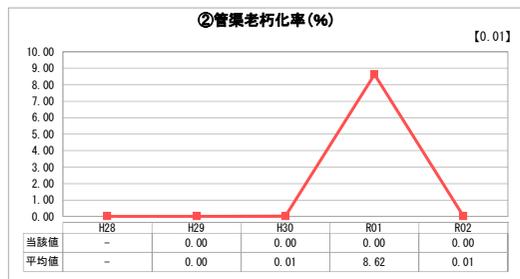
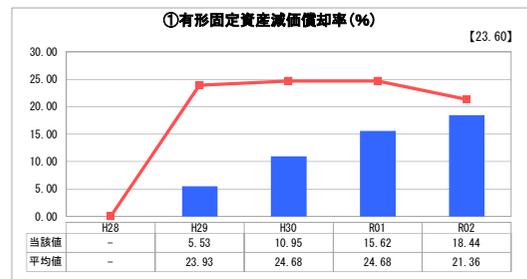
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,824	422.91	53.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,173	4.53	1,804.19

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
 経常収支比率は、僅かではあるが100%を上回った。今後もこれが継続できるよう経営努力を続ける。

【支払能力】
 一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。

【債務残高】
 企業債残高対事業規模比率は、施設整備は完了し、償還が進んでいるため類似団体よりも低い数値となっている。ただし、今後長寿命化対策や統廃合事業の実施により、再度上昇していくことが予想されることから、適正な投資規模を検討し債務残高の増加を最小限に抑えていく。

【料金水準の適切性】
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に対する使用料の減免を行ったため昨年度より数値が悪化している。

【費用の効率性】
 汚水処理原価は、類似団体平均値を下回ったものの、今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加していくことが予想される。当該数値の上昇を抑えるため今以上の経費削減に努める。

【施設の効率性】
 施設利用率は、人口減少のため低い数値となっている。類似団体平均値を下回っているが、大幅な人口増による数値の改善は見込めないため、施設の統廃合等を進めて効率的な施設運営に努める。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
 地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。

【管渠の経年化の状況】
 【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】
 平成6～16年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後24年が経過したところで、比較的的老朽化は進行していない。
 現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成6～16年にかけて供用開始し、整備率は100%となっている。
 経営状況は、類似団体平均値に比較すると概ね良好な状況であるが、施設利用率が低く、効率的な施設運営の観点で問題がある状況であるため、施設の統廃合を実施することで効率性を高める。
 平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性及び透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

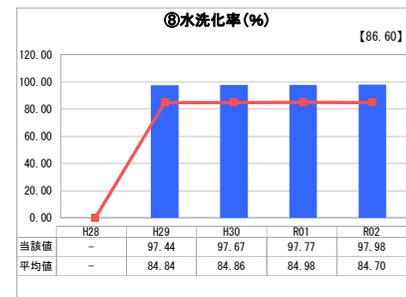
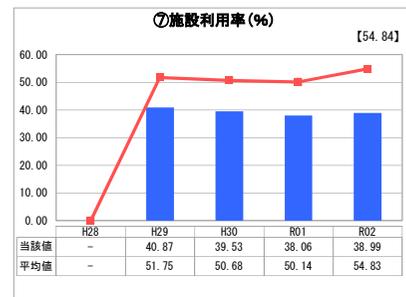
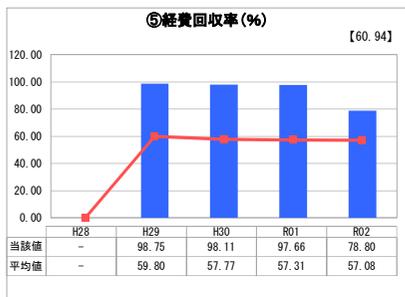
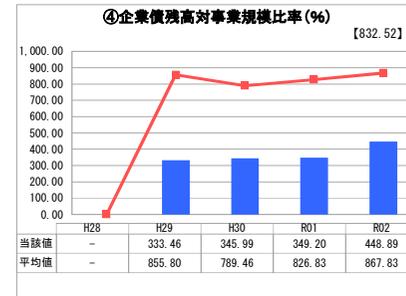
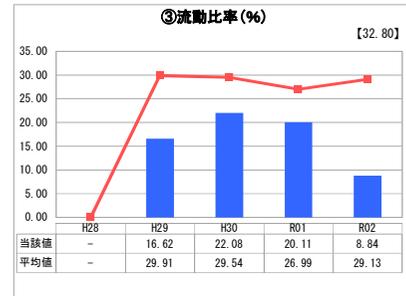
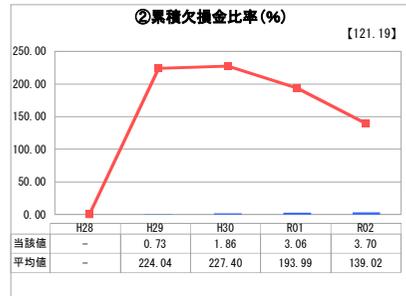
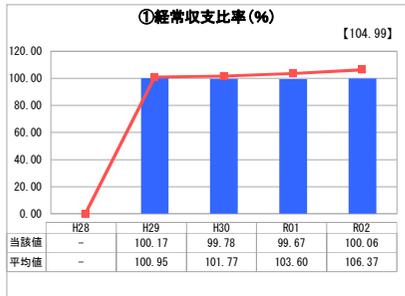
兵庫県 養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.23	24.22	88.72	3,750

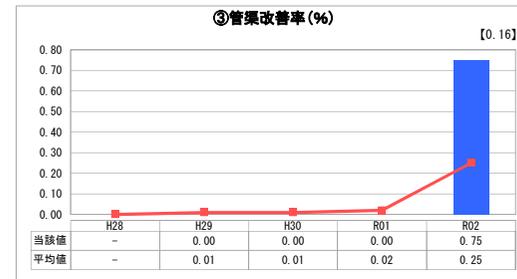
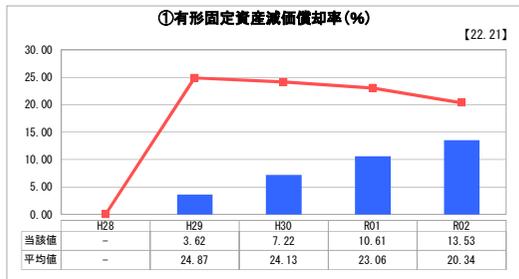
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,824	422.91	53.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,482	2.09	2,622.97

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、僅かに100%を下回っている。100%以上となるよう更なる収支改善を図る。

【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。令和2年度は前年度未払金や起債の償還が増加したことにより数値が悪化している。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、施設整備は完了し、償還が進んでいるため類似団体よりも低い数値となっている。ただし、今後長寿命化対策や統合事業の実施により、再度上昇していくことが予想されることから、適正な投資規模を検討し債務残高の増加を最小限に抑えていく。

【料金水準の適切性】
経費回収率は類似団体と比較して高い水準にあるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に対する使用料の減免を行ったため昨年度より数値が悪化している。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている状況であるが、今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加していくことが予想される。当該数値の上昇を抑えるため今以上の経費削減に努める。

【施設の効率性】
施設利用率は、人口減少のため低い数値となっている。類似団体平均値を下回っているが、大幅な人口増による数値の改善は見込めないため、施設の統合等を進めて効率的な施設運営に努める。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。

【管渠の経年化の状況】
【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成6～13年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後24年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。
現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成6～13年にかけて供用開始し、現在整備率は100%となっている。
経営の健全性・効率性は、類似団体等と比較しても概ね良好な状況である。しかしながら、人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新経費の増といったマイナス要因が想定される。
平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 養父市

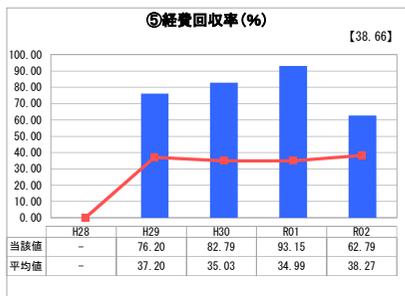
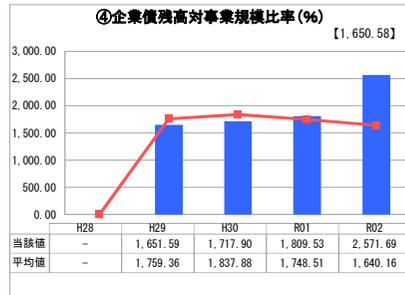
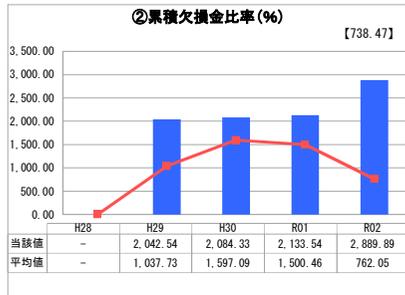
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△11.32	0.49	84.94	3,750

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,824	422.91	53.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
112	0.13	861.54

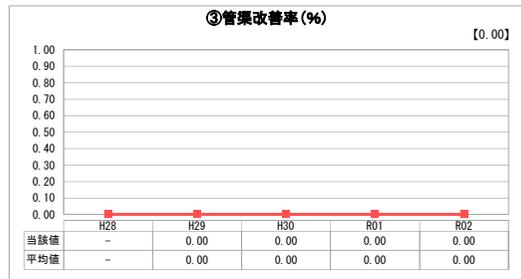
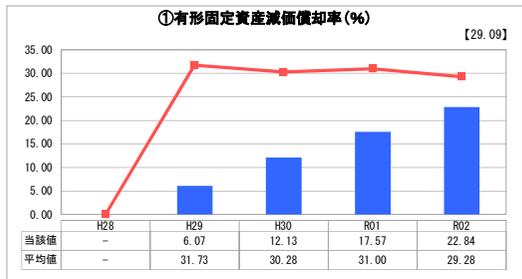
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率はやや減少し、98.0%だった。今後は100%を目指し経営努力を行う。

【累積欠損】
地方公営企業法適用時の利益剰余金をマイナス計上とため累積欠損金比率は高い数値となっている。令和2年度は使用料の減免を行ったため数値が悪化している。

【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。令和2年度は資本費平準化債の発行により数値は増加している。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較して高くなっている。これは使用料のコロナ減免により営業収益が低下したことが主な原因である。今後は資本費平準化債を発行予定のため数値はやや高くなる見込まれる。

【料金水準の適切性】
令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の対応による減免により関連指標の数値は悪化している。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値を大きく下回っている状況である。今後も経費の節減等に努める数値の上昇を抑えていく。

【施設の効率性】
施設利用率は、人口減少のため低い数値となっており、施設更新時には規模の見直しを検討し効率的な施設運営を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。

【管渠の経年化の状況】
【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成11～17年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後20年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。
現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成11～17年度に供用開始し、整備率は100%となっている。
経営状況は、類似団体平均値と比較すると概ね良好な状況であるが、施設利用率が低く、効率的な施設運営の観点で問題がある状況である。しかしながら、当該事業区域は地理的に過疎化が一層進んでいる地域であり大きく好転させることは困難な状況である。
平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 養父市

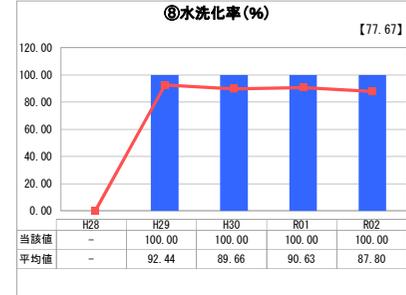
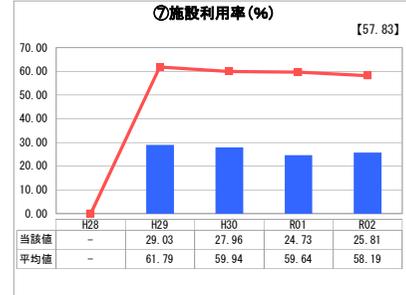
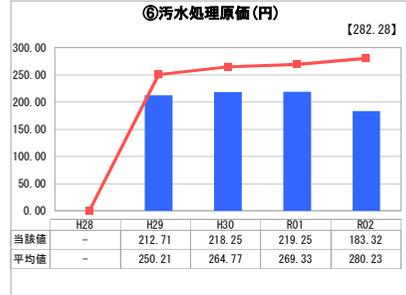
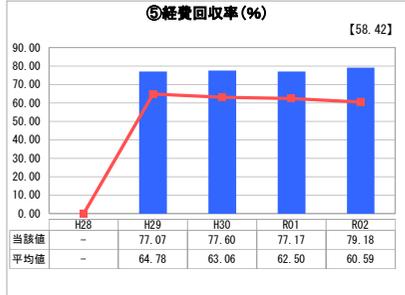
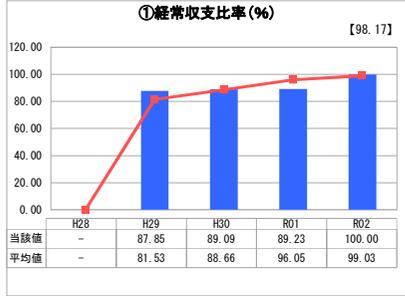
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.51	0.49	100.00	2,910

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,824	422.91	53.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
111	0.03	3,700.00

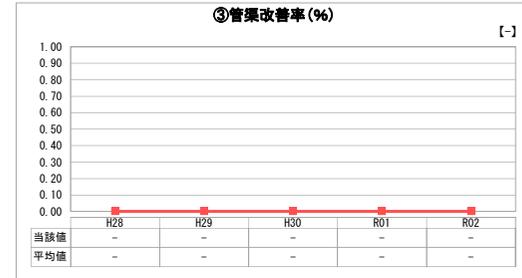
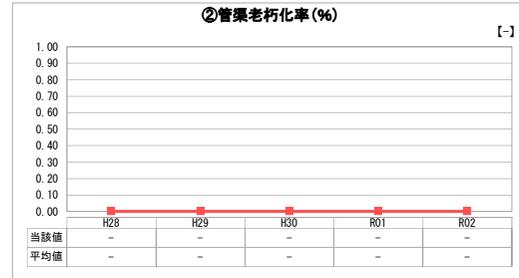
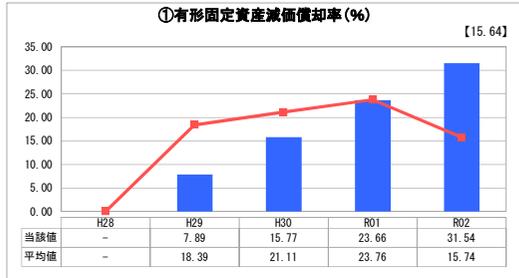
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は100%となった。これを維持できるような経営努力を続ける。

【累積欠損】
事業規模が小さく累積欠損金が発生している。令和2年度は使用料の減免を行ったため数値が悪化している。

【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている。今後も大きな投資は予定していないため、数値の大きな悪化はない見込みである。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、類似団体平均値及び全国平均値を上回っているものの、低い水準であるため改善を図る。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っており、比較的経費が抑えられているといえる。

【施設の効率性】
施設利用率は、約25%と低い数値であり、類似団体平均値及び全国平均値を大きく下回っている。ただし、当該事業区域の地理的条件等により大幅な改善は困難な状況である。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
有形固定資産減価償却率については元々の資産の帳簿価額が少ないため高い数値となっている。

【管路の経年劣化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成9～11年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後21年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。

現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成9～11年度に供用開始し、整備率及び水洗化率はともに100%となっている。

経営状況は、類似団体平均値と比較しても概ね良好な状況であるが、施設利用率が低く、効率的な施設運営の観点で問題がある状況である。しかしながら、当該事業区域は地理的に過疎化が一層進んでいる地域であり大きく好転させることは困難である。

平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

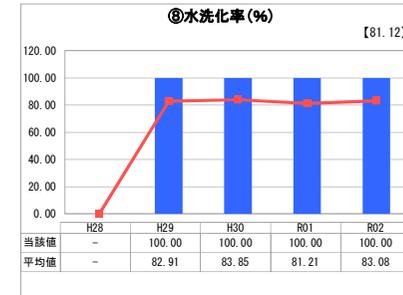
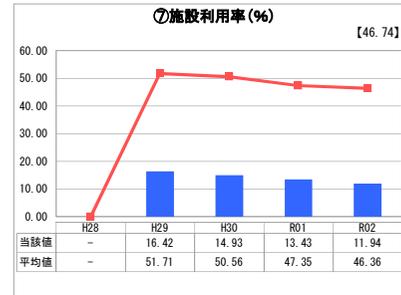
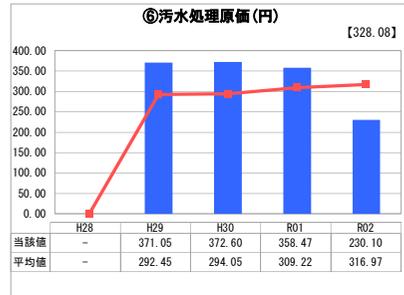
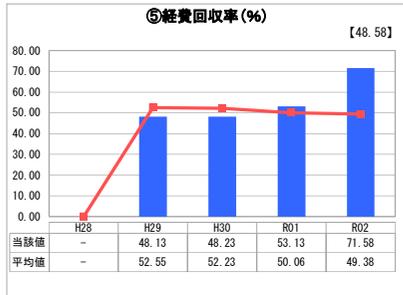
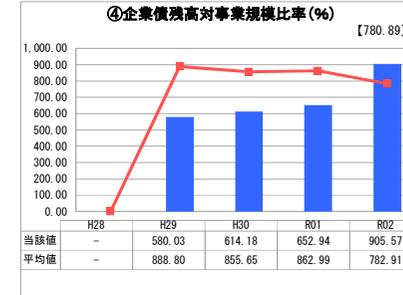
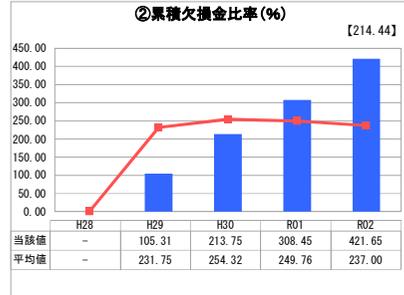
兵庫県 養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	21.34	0.19	100.00	2,910

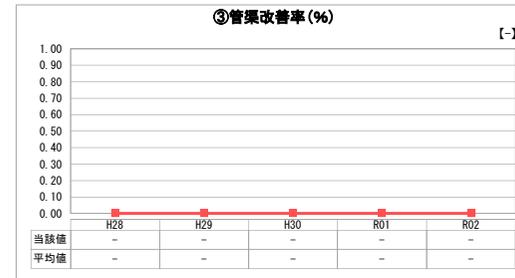
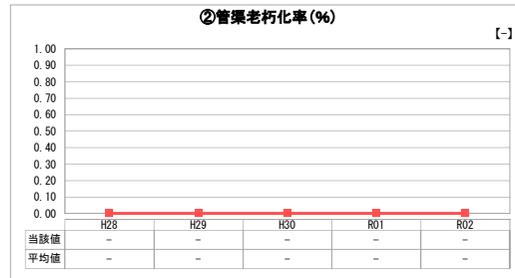
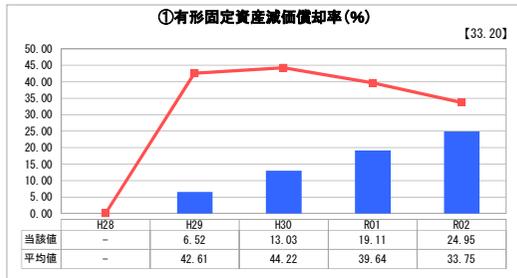
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,824	422.91	53.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
43	0.02	2,150.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、100%となっている。この状態を継続するよう経営努力を続ける。

【累積欠損】
事業規模が小さく、累積欠損金が発生している。令和2年度は使用料の減免を行ったため数値が悪化している。

【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている。令和2年度は準化債の発行により数値が上昇している。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、類似団体平均値及び全国平均値を上回っている。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体を下回っている。今後もこれを維持していく。

【施設の効率性】
施設利用率は、11%と低い数値であり、類似団体平均値及び全国平均値を大きく下回っている。ただし、当該事業区域の地理的条件等により大幅な改善は困難な状況である。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。

【管渠の経年化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成12～13年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後20年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。
現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成12～13年度に供用開始し、整備率及び水洗化率はともに100%となっている。
経営状況は、施設利用率が低く効率的な施設運営の観点で問題がある状況である。しかしながら、当該事業区域は地理的に過疎化が一層進んでいる地域であり大きく好転させることは困難である。
平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

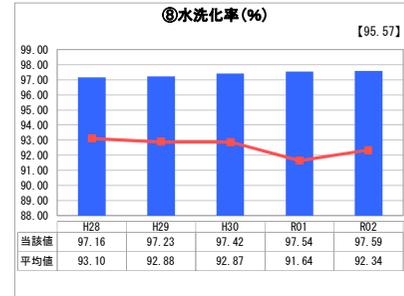
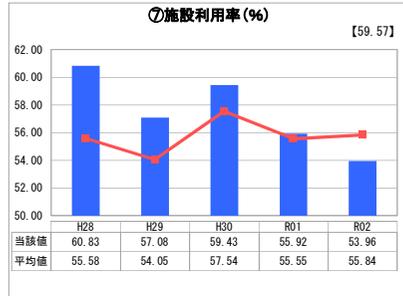
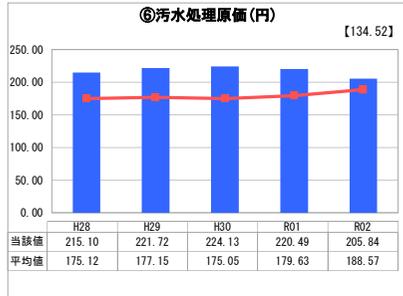
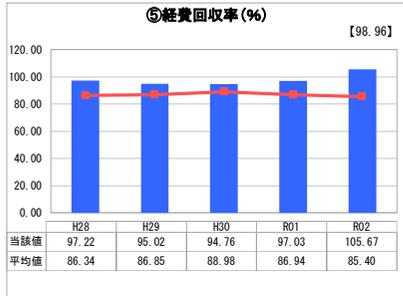
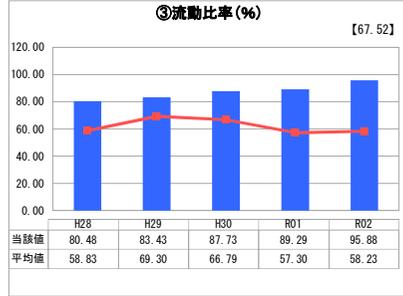
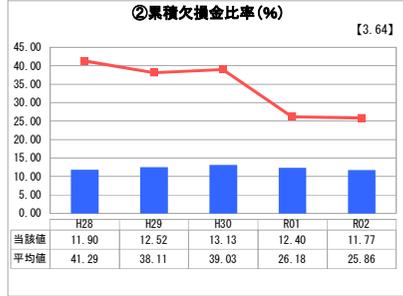
兵庫県 丹波市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Od1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.89	17.24	70.86	4,262

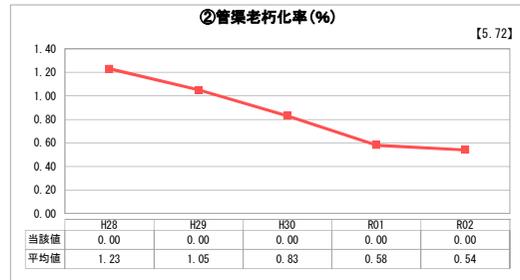
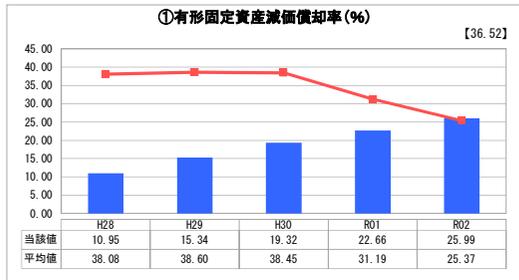
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,235	493.21	128.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,850	4.45	2,438.20

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、経常収支は黒字である。
- ②累積欠損金比率は、類似団体平均を下回っているが0%でない。
- ③流動比率は、類似団体平均を上回っており、支払い能力も向上している。
- ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を大きく下回っている。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均を上回っており、コロナ禍における生活様式の変化や料金改定の影響などにより向上している。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体平均を上回っているが、減少傾向である。
- ⑦施設利用率は、減少傾向であり類似団体平均を下回った。
- ⑧水洗化率は、類似団体平均より高く、微増しており、100%近くとなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率及び管渠改善率は、耐用年数を経過した管渠がなく、ともに算定されていない。公共下水道の管渠延長96km（雨水管渠4km含）を有し、その改築更新については、令和16年頃より順次耐用年数を経過するため、計画的な改築更新に向けて財源確保に取り組む必要がある。

全体総括

今後は、人口減少や節水機器の普及による料金収入の減少などにより厳しい経営状況が見込まれる。当市は中山間地域に位置し、広大な処理面積を有し、公共下水道に加え、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラントの32の処理場と管渠延長約740kmを有している。これらの施設の法定耐用年数が経過する令和16年頃から改築更新費用の増大が見込まれるため、丹波市下水道中期ビジョンに基づき、処理施設の長寿命化対策や不排水対策を着実に実施し、経営健全化に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

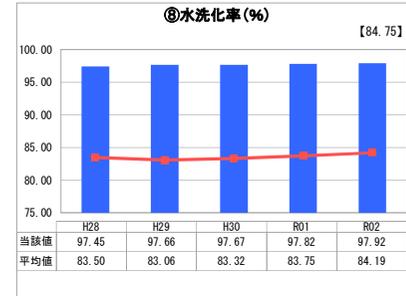
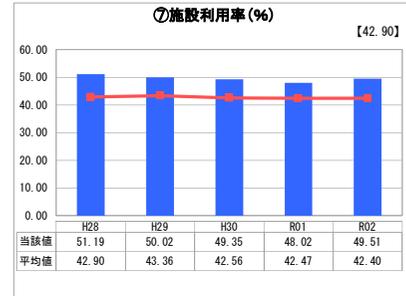
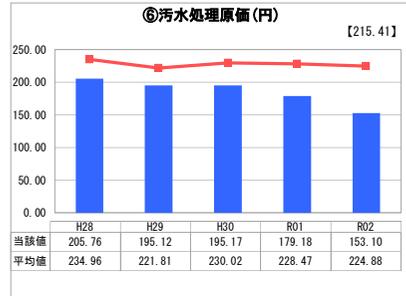
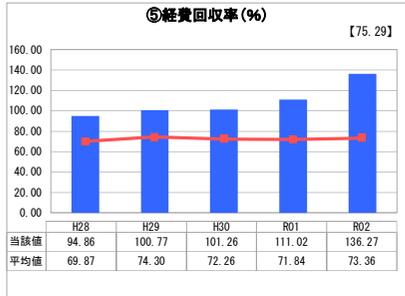
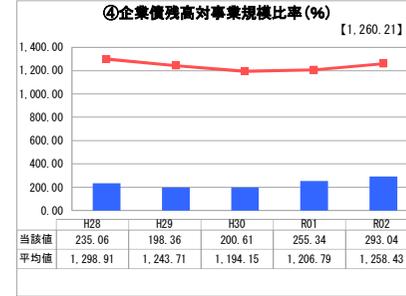
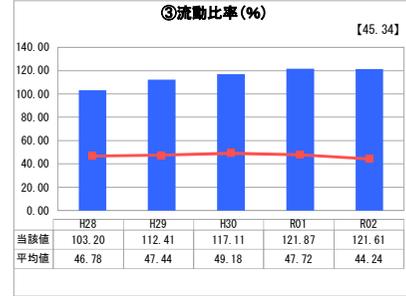
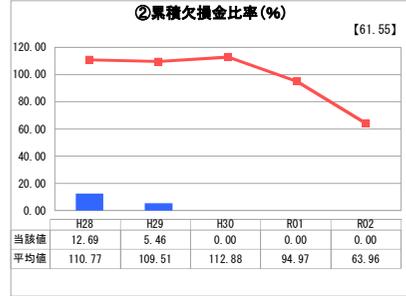
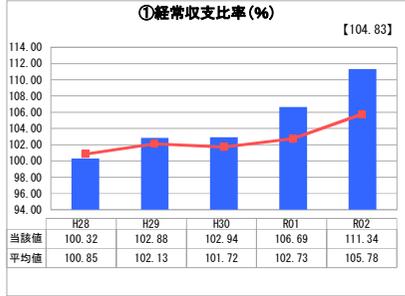
兵庫県 丹波市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.04	37.60	88.44	4,262

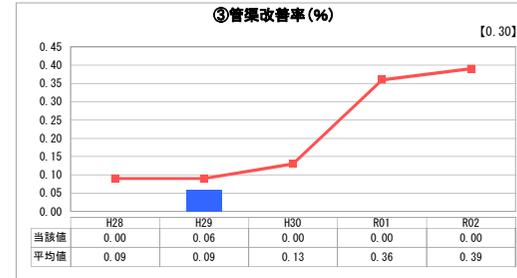
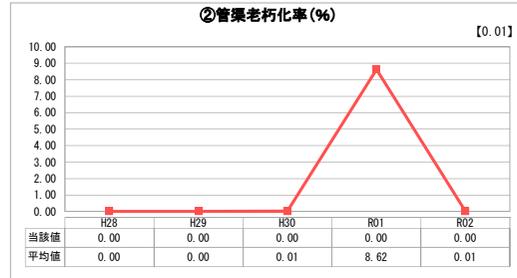
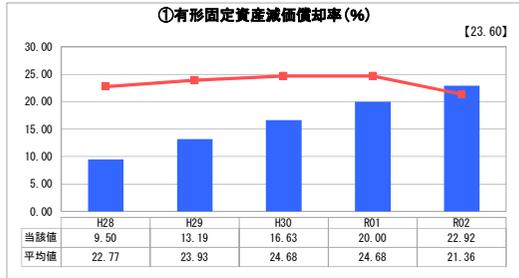
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,235	493.21	128.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,662	14.37	1,646.62

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、経常収支の黒字が続いている。
- ②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生しておらず0%である。
- ③流動比率は、類似団体平均を大きく上回っており、支払い能力も向上している。
- ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を大きく下回っている。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均を上回っており、コロナ禍における生活様式の変化や料金改定の影響などにより向上している。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体平均を下回っている。
- ⑦施設利用率は、類似団体平均よりやや高く、長期的には人口減少等の影響による減少傾向である。
- ⑧水洗化率は、類似団体平均より高く、微増しており、100%近くとなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率及び管渠改善率は、耐用年数を経過した管渠がなく、ともに算定されていない。特定環境保全公共下水道の管渠延長299kmを有し、その改築更新については、令和23年頃より順次耐用年数を経過するため、計画的な改築更新に向けて財源確保に取り組む必要がある。

全体総括

現状では、維持管理費を料金収入で100%賄えているが、今後は、一般会計繰入金（高資本費対策に要する経費など）や料金収入の減少等により厳しい経営状況が見込まれる。

当市は中山間地域に位置し、広大な処理面積を有し、公共下水道に加え、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラントの32の処理場と管渠延長約740kmを有している。

これらの施設の法定耐用年数が経過する令和23年頃から改築更新費用の増大が見込まれるため、丹波市下水道中期ビジョンに基づき、処理施設の長寿命化対策や不明水対策を着実に実施し、経営健全化に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

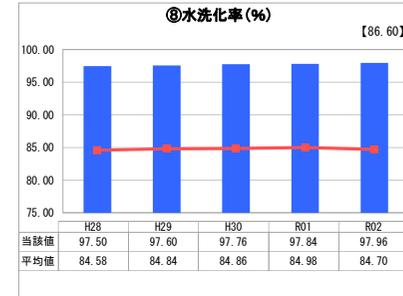
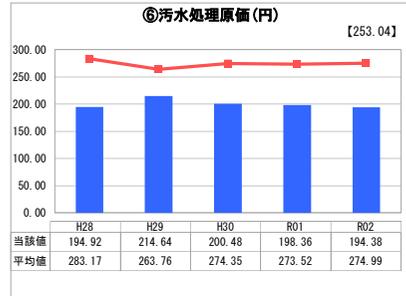
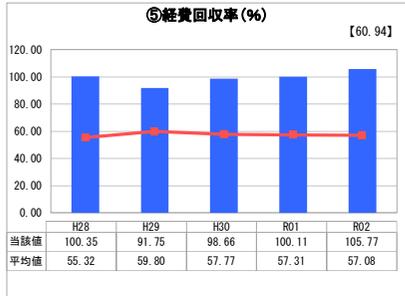
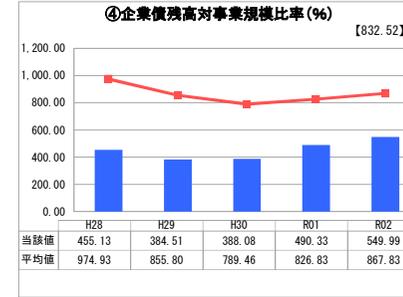
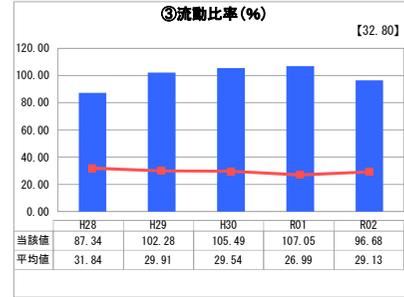
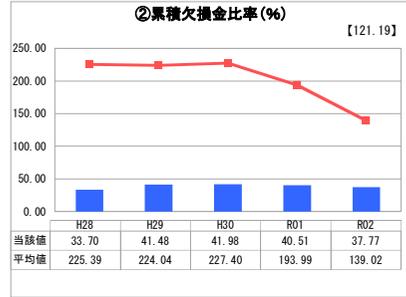
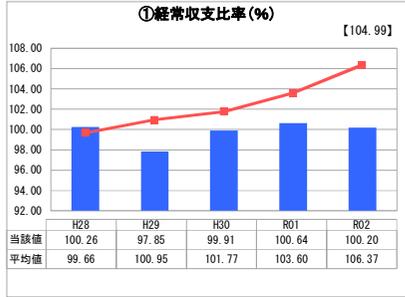
兵庫県 丹波市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.02	26.49	100.19	4,262

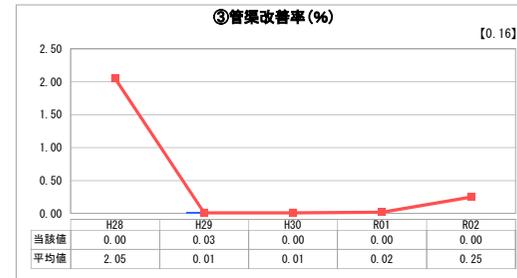
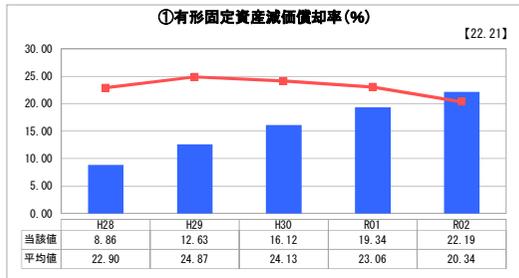
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,235	493.21	128.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,674	6.37	2,617.58

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、経常収支は黒字である。
- ②累積欠損金比率は、類似団体平均を下回っているが0%でない。
- ③流動比率は、類似団体平均を大きく上回っており、支払い能力も向上している。
- ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を下回っている。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均を上回っており、コロナ禍における生活様式の変化や料金改定の影響などにより向上している。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体平均を下回っている。
- ⑦施設利用率は、類似団体平均よりやや低く、長期的には人口減少等の影響により減少傾向である。
- ⑧水洗化率は、類似団体平均より高く、微増しており、100%近くとなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率及び管渠改善率は、耐用年数を経過した管渠がなく、ともに算定されていない。
農業集落排水施設の管渠延長314kmを有し、その改善更新については、令和23年頃より順次耐用年数を経過するため、計画的な改善更新に向けて財源確保に取り組む必要がある。

全体総括

現状では、維持管理費を料金収入で100%賄えているが、今後は、一般会計繰入金や料金収入の減少等により厳しい経営状況が見込まれる。
当市は中山間地域に位置し、広大な処理面積を有し、公共下水道に加え、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラントの32の処理場と管渠延長約740kmを有している。
これらの施設の法定耐用年数が経過する令和23年頃から改善更新費用の増大が見込まれるため、丹波市下水道中期ビジョンに基づき、処理施設の統廃合事業や不水対策を着実に実施し、経営健全化に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

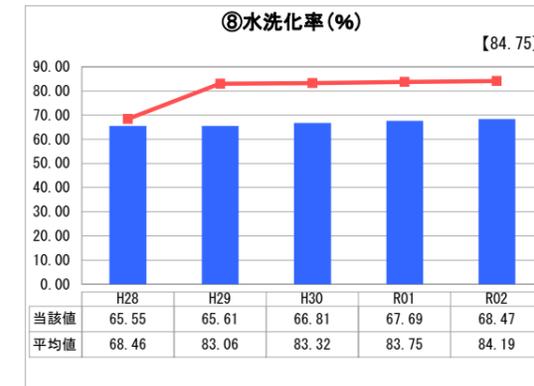
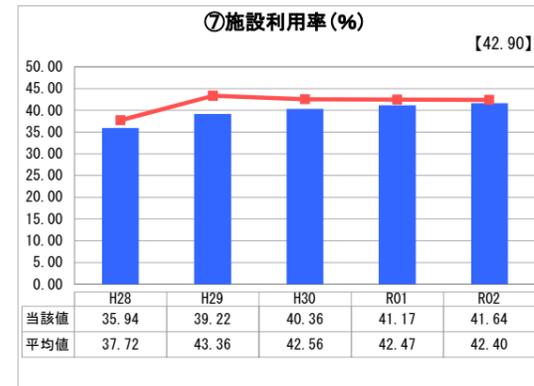
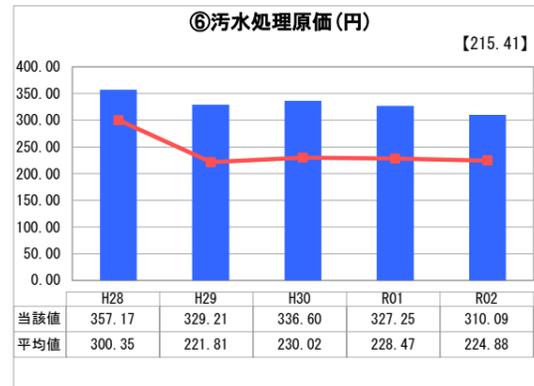
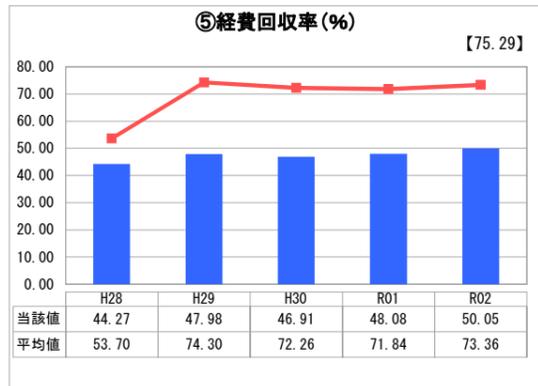
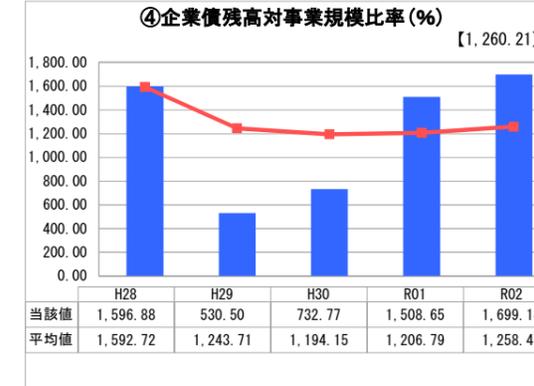
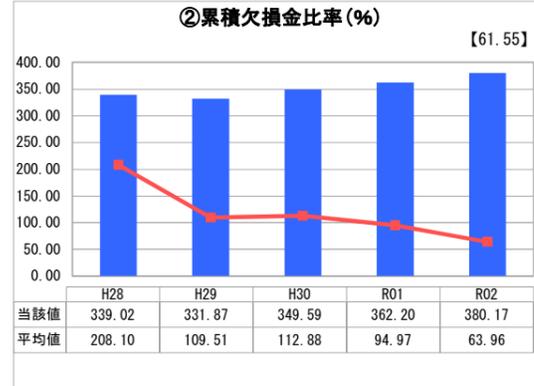
兵庫県 南あわじ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	37.14	74.74	91.32	2,750

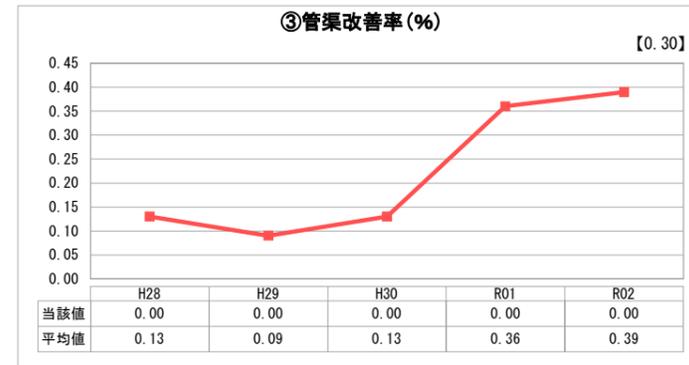
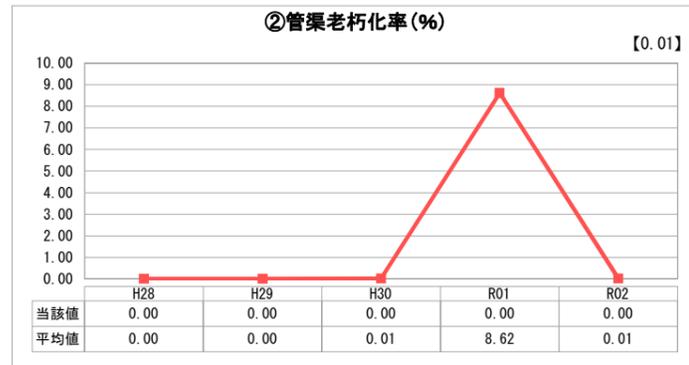
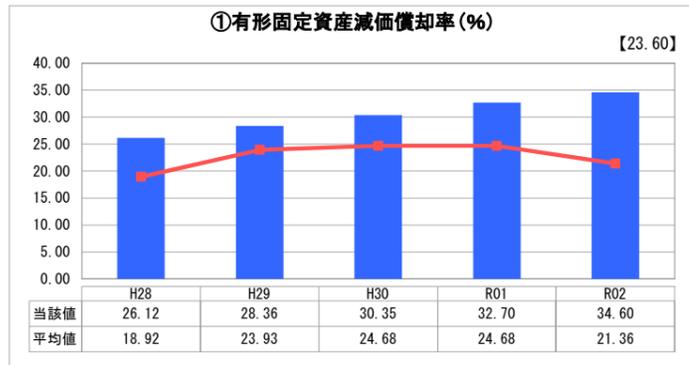
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,447	229.01	202.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34,577	14.21	2,433.29

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業においては、供用開始区域の拡大に伴い新規接続が増え、使用料収入も徐々に増加の傾向にある。

経費回収率については使用料収入の着実な増加と経費削減効果等により令和2年度は50.05%となり、前年度に比べ1.97%改善している。

令和2年度の汚水処理原価は310.09円/m³となっており、使用料単価155.20円/m³に対して約2倍のコストが必要である。

汚水処理原価のうち維持管理費分は145.41円/m³であることから、維持管理費は使用料収入によって賄えている。今年度以降も処理区の統廃合実施によりさらに維持管理費の削減が期待できる見込みである。しかし資本費部分の164.68円/m³については一般会計補助金の基準内及び基準外繰出で充当しており、毎年度大きな負担となっている。

平成30年度よりこの財源不足の原因の1つである減価償却期間と企業債償還期間の不一致解消のために資本費平準化債の借入を実施し、使用料の世代間負担の公平性と適正化を図ることで一般会計補助金の基準外繰出も抑制している。

こういった現状を把握した上で、経営基盤の強化として既存施設の統廃合並びに人口規模に応じた施設のダウンサイジング等を図って維持管理経費削減を行うことにより、今後の経営戦略において使用料単価と汚水処理原価との差の縮小により一般会計補助金に依存しないよう自主財源率を高め、将来の施設更新が十分に可能な下水道事業を構築する必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成3年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にある。

今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等について補助事業を主体とした事業費の平準化を図るストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努める。

全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、未整備区域解消による更なる加入率の向上と使用料水準の適正化による経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要である。

未整備区域については将来の人口推計を考慮し、全体事業費の抑制と早期水洗化を促進できるよう整備区域の見直しを検討していく。

使用料水準の見直しについては、令和元年の消費税増税による市民負担の増加やコロナ禍の状況に加え、未整備区域があり接続率も低い現状を考慮すると、非常に困難である。しかし自主財源を確保するため、使用料の見直しを継続して検討する。

今後も平準化債借入等を有効活用しながら世代間負担の公平性を図り、将来の使用料の適正化については『経営戦略』のなかで重要な検討課題となっている。

施設維持管理の効率化については『下水道事業統廃合基本計画』に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を開始している。また、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより効率的な維持管理を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

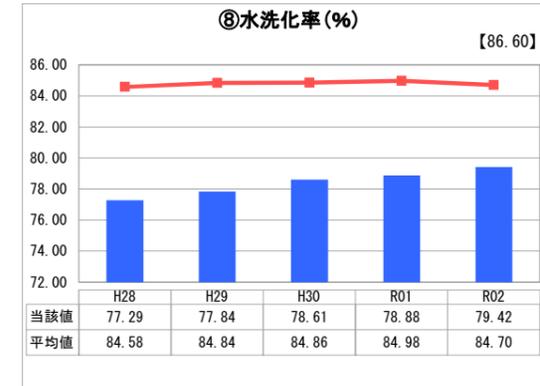
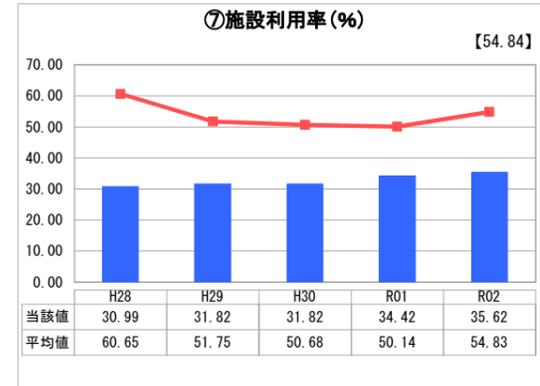
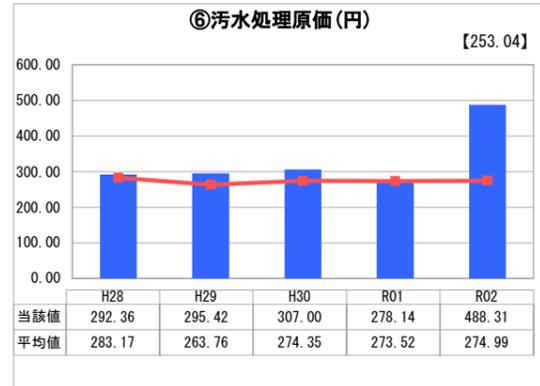
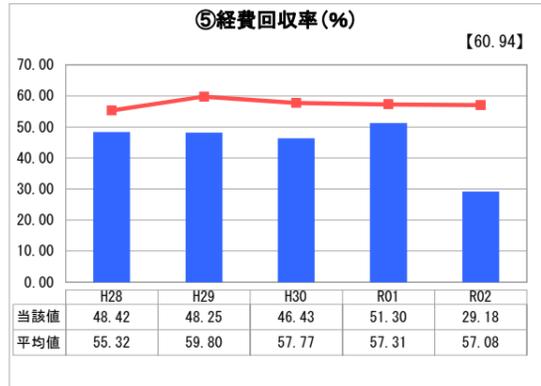
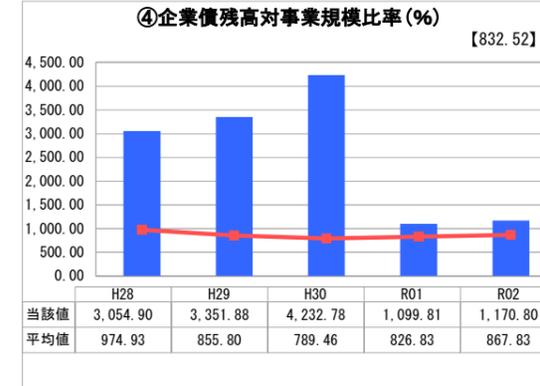
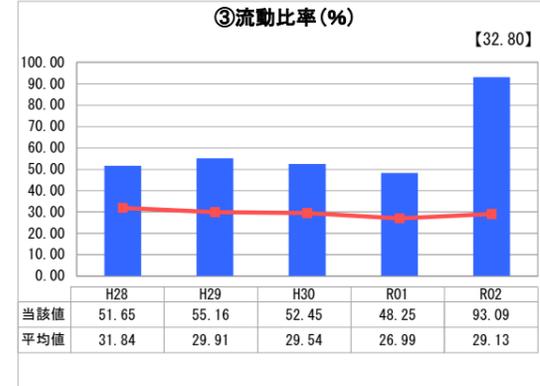
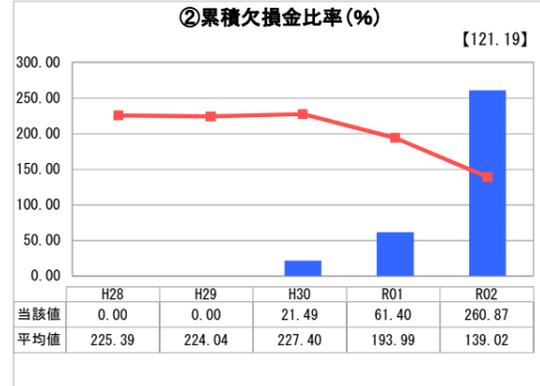
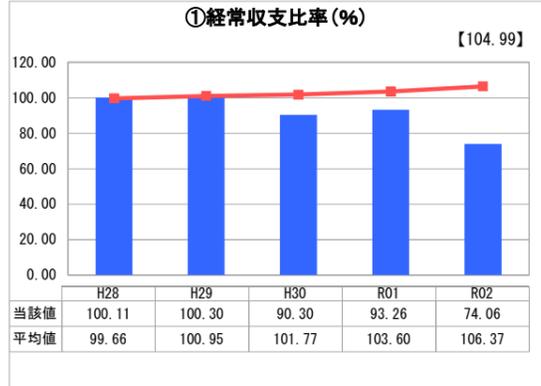
兵庫県 南あわじ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	47.89	4.39	95.69	2,750

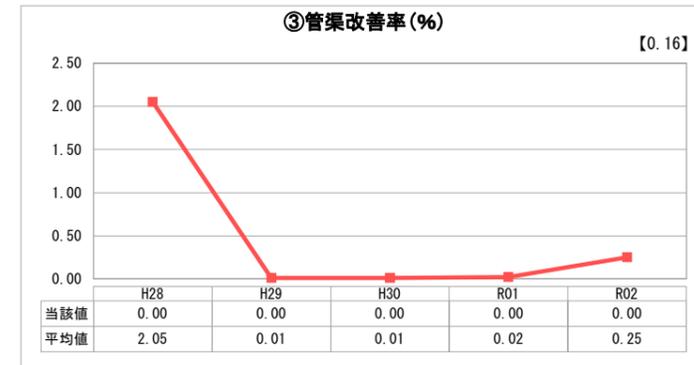
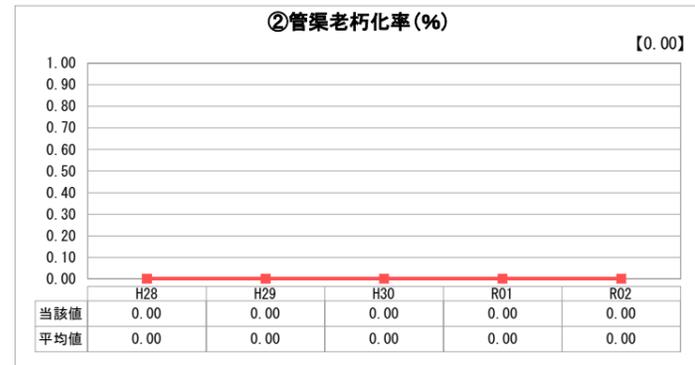
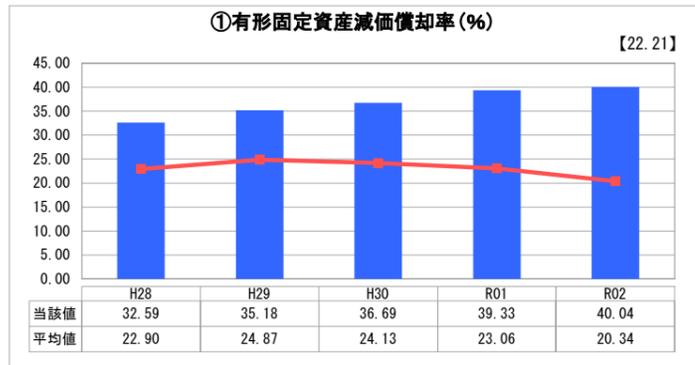
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,447	229.01	202.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,031	0.58	3,501.72

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業においては、平成18年度に全ての整備事業が完了しているが、人口減少等の影響により使用料収入は伸び悩んでいる状態である。

経費回収率については処理区の統廃合による処理場施設等の除却に伴う資産減耗費の増大により、令和2年度は29.18%となり、一時的ではあるが前年度と比べ22.12%悪化している。

汚水処理原価488.31円/m³についても経費回収率同様に悪化している。使用料単価142.51円/m³に対して約3.4倍の汚水処理費が必要であり、この財源不足を一般会計補助金の基準内及び基準外繰出で充当しており、毎年度大きな負担となっている。

平成30年度よりこの財源不足の原因の1つである減価償却期間と企業償還期間の不一致解消のために資本費平準化債の借入を実施し、使用料の世代間負担の公平性と適正化を図ることで一般会計補助金の基準外繰出も抑制している。

令和2年度の施設利用率は35.62%と統廃合により改善しているものの、類似団体と比較すると低い水準である。今後は2回目の統廃合実施により施設利用率もさらに改善できる見込みである。

こういった現状を把握した上で、経営基盤の強化として既存施設の統廃合並びに人口規模に応じた施設のダウンサイジング等を図って維持管理経費削減を行うことにより、今後の経営戦略において使用料単価と汚水処理原価との差の縮小により自主財源率を高め、将来の施設更新が十分に可能な下水道事業を構築する必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成7年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にある。

今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等について補助事業を主体とした事業費の平準化を図るストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努める。

全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、使用料水準の適正化による経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要である。

使用料水準の見直しについては、令和元年の消費税増税による市民負担の増加やコロナ禍の状況に加え、過疎化と高齢化が進行する現状を考慮すると、非常に困難であるが、しかし自主財源を確保するため、使用料の見直しを継続して検討する。今後も平準化債の借入等を有効活用しながら世代間負担の公平性を図り、将来の使用料の適正化については『経営戦略』のなかで重要な検討課題となっている。

施設維持管理の効率化については『下水道事業統廃合基本計画』に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を開始している。また、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより、効率的な維持管理を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

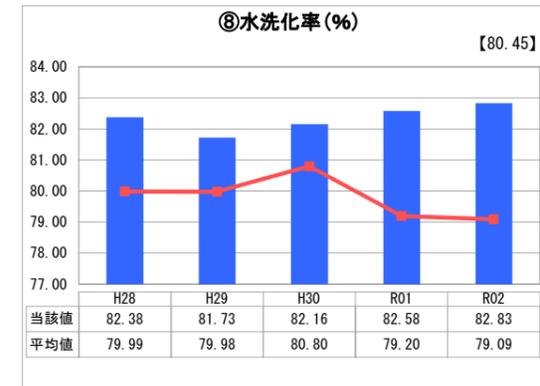
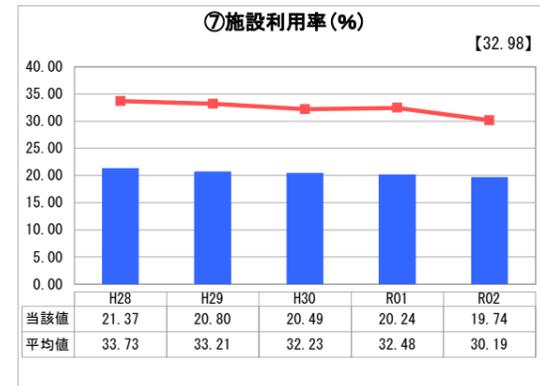
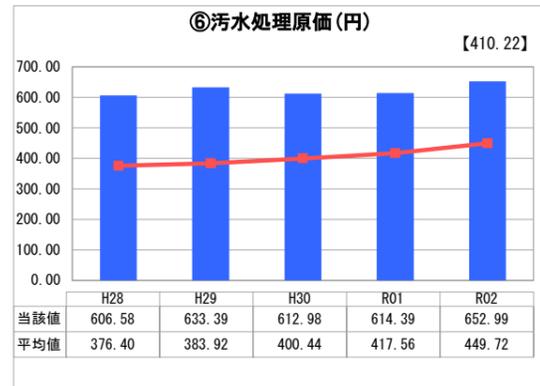
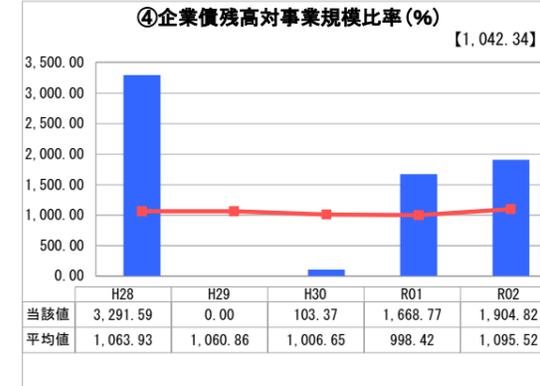
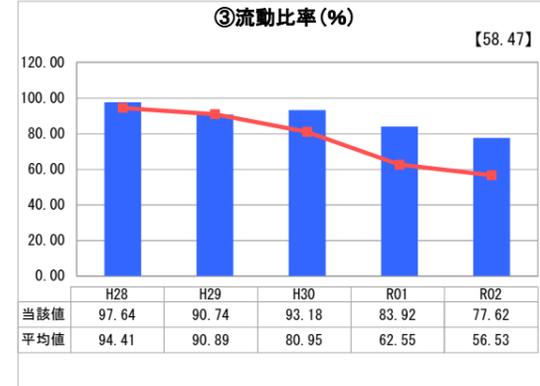
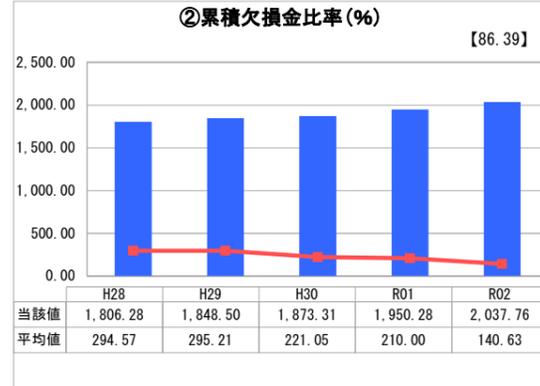
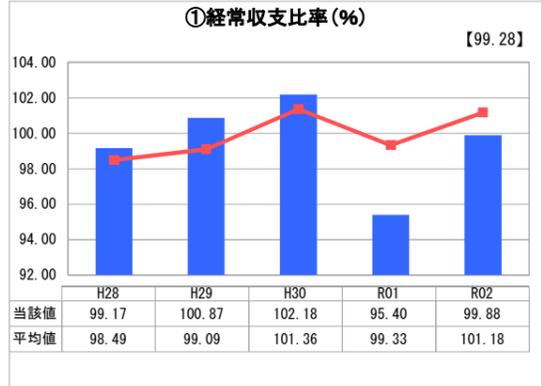
兵庫県 南あわじ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	40.23	3.15	94.26	2,750

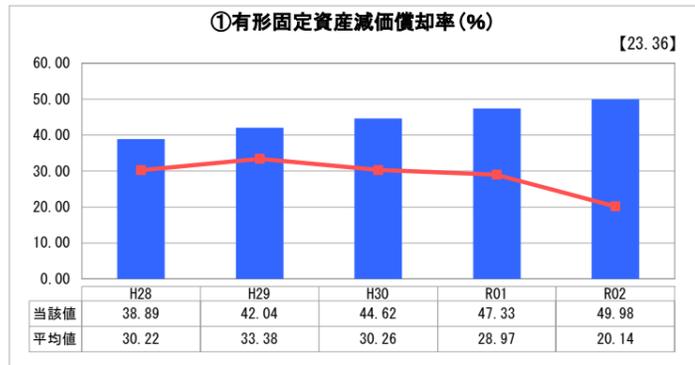
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,447	229.01	202.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,456	0.49	2,971.43

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業においては、平成20年度に全ての整備事業が完了しているが、人口減少等の影響により使用料収入は伸び悩んでいる状態である。経費回収率についても、施設維持管理費の増加、及び人口減少等による使用料収入の減少により、令和2年度は24.41%となり、前年度より1.68%悪化しており低水準のままである。

汚水処理原価652.99円/m³についても経費回収率同様に悪化している。使用料単価159.38円/m³に対して約4.1倍の汚水処理費が必要であり、この財源不足分を一般会計補助金の基準内及び基準外繰出で充当しており、毎年度大きな負担となっている。

平成30年度よりこの財源不足の原因の一つである減価償却期間と企業償還期間の不一致解消のために資本費平準化債の借入を実施し、使用料の世代間負担の公平性と適正化を図ることで一般会計補助金の基準外繰出も抑制している。

令和2年度の施設利用率は19.74%と前年度より悪化していることを見ると離島をかかえる地理的要因や過大な過去の初期施設投資を回収できる使用料収入の増は到底見込めないため、経営基盤強化としては施設のダウンサイジング等による将来の維持管理費削減、施設更新費用の縮減を順次図ることにより、使用料単価と汚水処理原価との差を縮小することで自主財源率を高め、低水準の経費回収率を改善していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成4年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にある。

今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等について補助事業を主体とした事業費の平準化を図るストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努めていく。

全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、使用料水準の適正化による経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要である。

使用料水準の見直しについては、令和元年の消費税増税による市民負担の増加やコロナ禍の状況に加え、過疎化と高齢化が進行する現状を考慮すると非常に困難であるが、しかし自主財源を確保するため、使用料の見直しを継続して検討する。今後も平準化債の借入等を有効活用しながら世代間負担の公平性を図り、将来の使用料の適正化については『経営戦略』のなかで重要な検討課題となっている。

施設維持管理の効率化については『下水道事業統合基本計画』に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を開始している。また、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより、効率的な維持管理を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

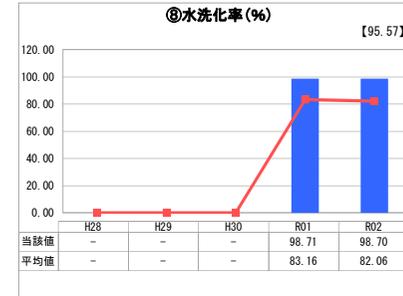
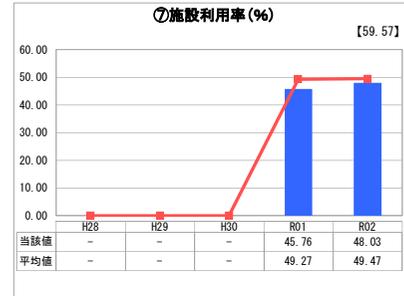
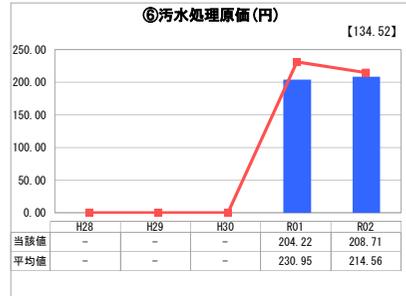
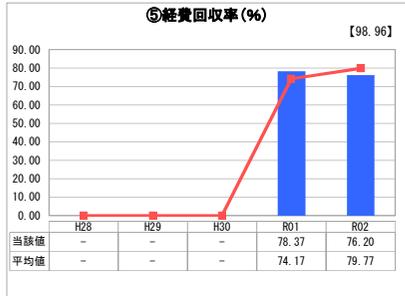
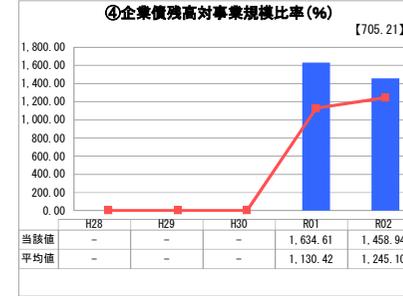
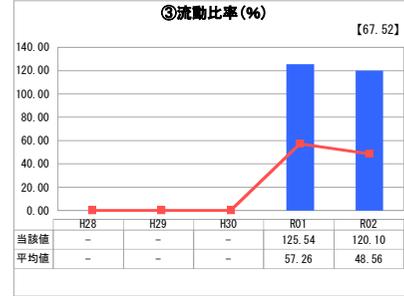
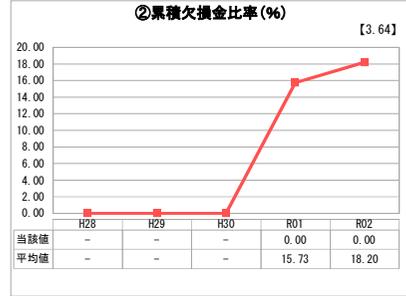
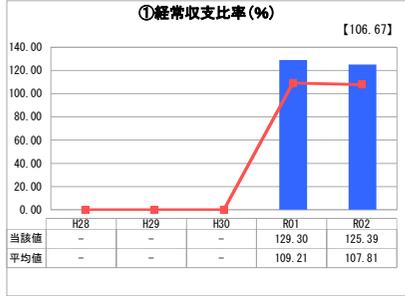
兵庫県 朝来市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.04	17.26	95.36	3,140

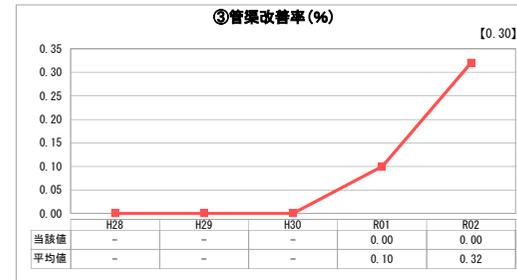
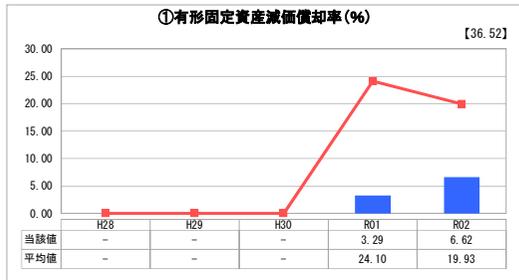
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,743	403.06	73.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,095	2.51	2,029.88

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】
①収益的収支比率は100%を超えてはいるものの、更新投資等に充てる財源が充分とは言えない為、更なる費用削減が必要である。

【債務残高】
④企業債残高対事業規模比率は、平均値を大きく上回っており、老朽化する施設の更新時期が重なってくることで、更に上昇に転じることも予想される。

【料金水準の適切性】
⑤経費回収率は、100%及び類似団体平均値を下回っているため、更新投資等に充てる財源確保のためにも、費用削減が必要である。

【費用の効率性】
③流動比率は100%を超えており、⑥汚水処理原価についても類似団体平均値を下回っているが、更なる維持管理費の削減に努める。

【施設の効率性】
⑦施設利用率は、施設の統合などにより類似団体に近い数値となっているが、今後も計画的に施設の統合を図り、適切な施設規模を維持していく必要がある。

【使用料対象の捕捉】
⑧水洗化率は、類似団体平均値を大きく上回っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平均値と比較して大きく下回っているが、平成7年12月の供用開始以来20年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているため、ストックマネジメント計画にのっとり、計画的に施設更新を行う必要がある。

全体総括

本市の公共下水道事業は、使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況にある一方で、施設建設から相当の年月が経過しており、施設の老朽化が進行している。

そのような中、施設の維持管理、施設更新を強化する必要があり、引き続き厳しい状況下にある。

以上のようなことから、事業種別を超えた処理区の統廃合を視野に入れた事業推進を行い、経営の効率化を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 朝来市

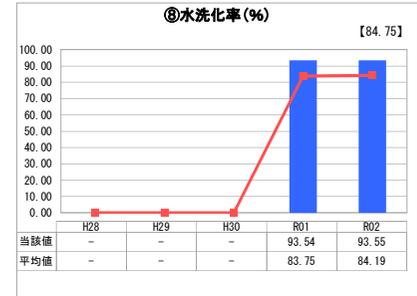
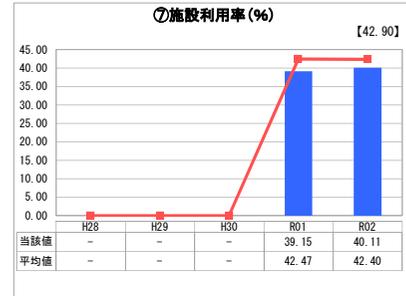
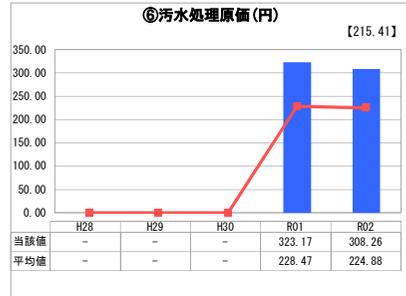
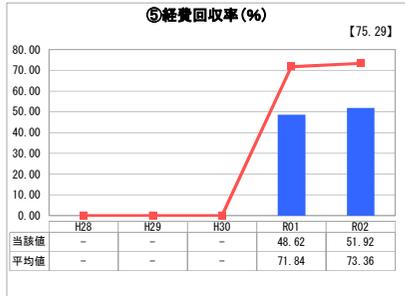
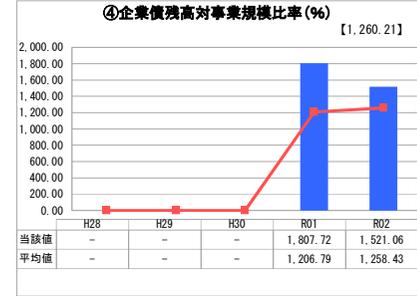
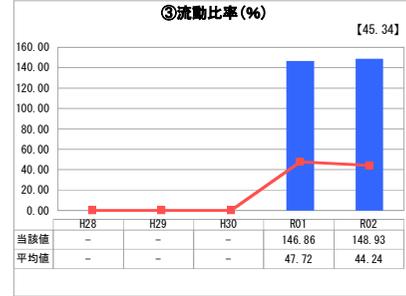
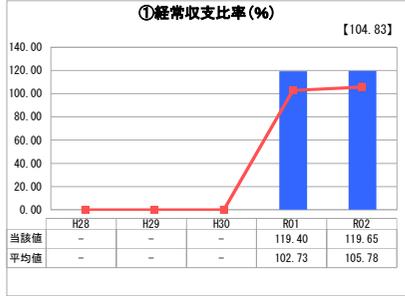
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.46	29.35	85.36	3,140

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,743	403.06	73.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,667	4.21	2,058.67

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】
①収益的収支比率は100%を超えてはいるものの、更新投資等に充てる財源が充分とは言えない為、更なる費用削減が必要である。

【債務残高】
④企業債残高対事業規模比率は、平均値を上回っており、老朽化する施設の更新時期が重なってくることにより、更に上昇に転じることも予想される。

【料金水準の適切性】
⑤経費回収率は、類似団体平均値を下回っており、更新投資等に充てる財源確保のためにも、更なる費用削減が必要である。

【費用の効率性】
③流動比率は100%を超えているが、⑥汚水処理原価については、類似団体平均値を上回っているため、更なる維持管理費の削減に努める。

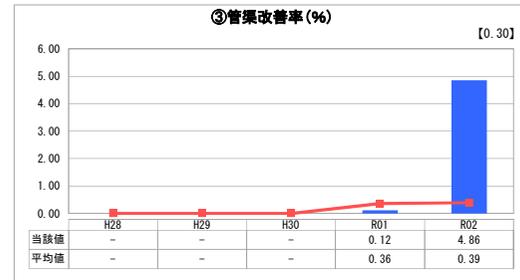
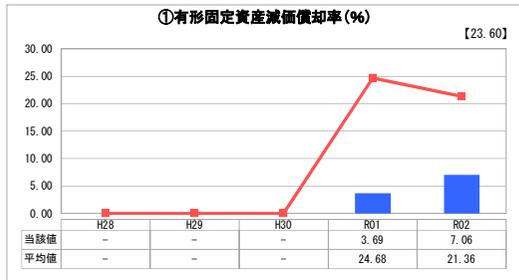
【施設の効率性】
⑦施設利用率は、施設の統合などにより類似団体に近い数値となっているが、今後も計画的に施設の統合を図り、適切な施設規模を維持していく必要がある。

【使用料対象の捕捉】
⑧水洗化率は、類似団体平均値を上回っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平均値と比較して大きく下回っているが、平成7年12月の供用開始以来20年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているため、ストックマネジメント計画にのっとり、計画的に施設更新を行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況にある一方で、施設建設から相当の年月が経過しており、施設の老朽化が進行している。

そのような中、施設の維持管理、施設更新を強化する必要があり、引き続き厳しい状況下にある。

以上のようなことから、事業種別を超えた処理区の統廃合を視野に入れた事業推進を行い、経営の効率化を図っていくことが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

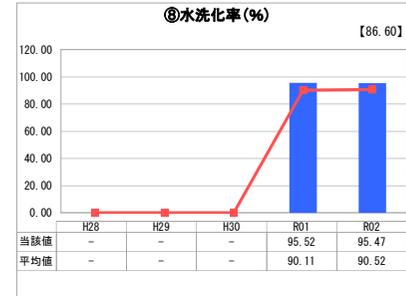
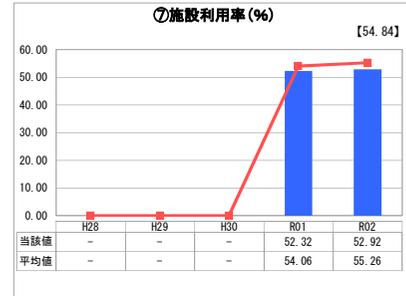
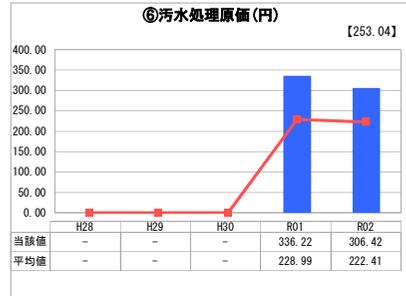
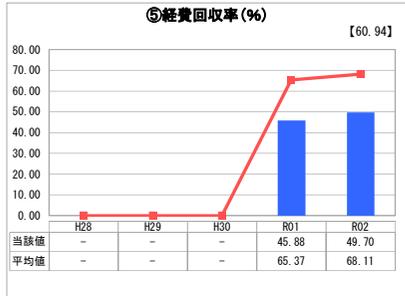
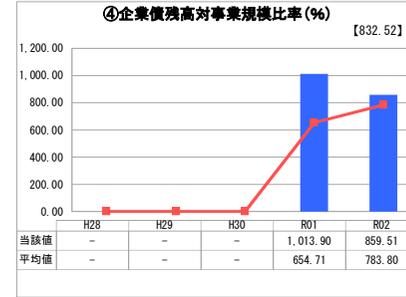
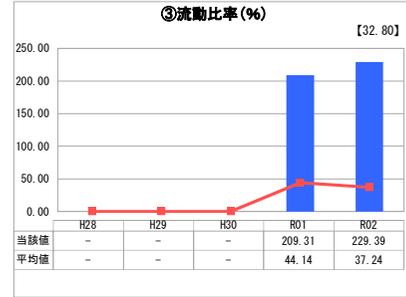
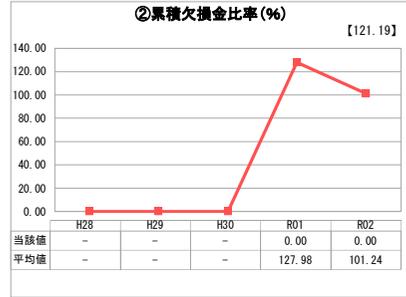
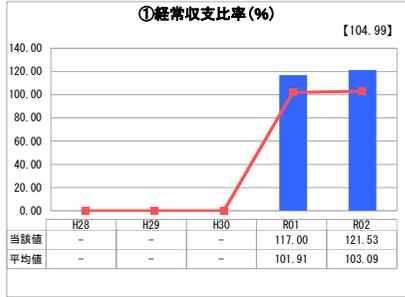
兵庫県 朝来市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.26	24.08	97.80	3,140

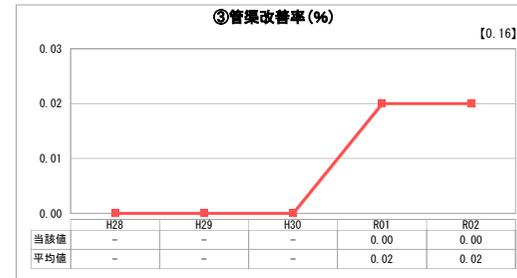
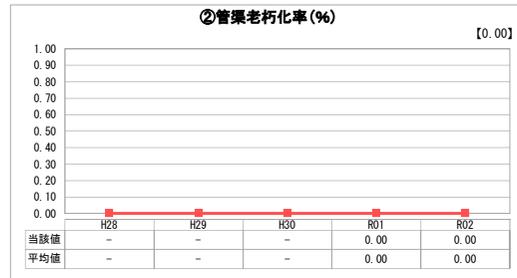
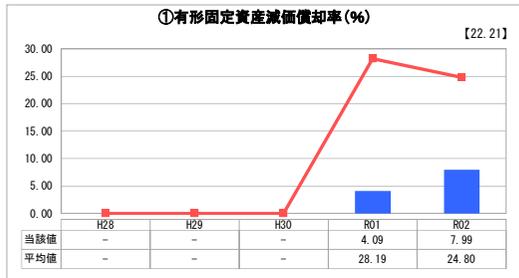
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,743	403.06	73.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,111	2.60	2,735.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】
①収益的収支比率は100%を超えてはいるものの、更新投資等に充てる財源が充分とは言えない為、更なる費用削減が必要である。

【債務残高】
④企業債残高対事業規模比率は、平均値を上回っており、老朽化する施設の更新時期が重なってくるにより、更に上昇に転じることも予想される。

【料金水準の適切性】
⑤経費回収率は、類似団体平均値を下回っており、更新投資等に充てる財源確保のためにも、更なる費用削減が必要である。

【費用の効率性】
③流動比率は100%を超えているが、⑥汚水処理原価については平均値を上回っているため、更なる維持管理費の削減に努める。

【施設の効率性】
⑦施設利用率は、施設の統合などにより類似団体に近い数値となっているが、今後も計画的に施設の統合を図り、適切な施設規模を維持していく必要がある。

【使用料対象の捕捉】
⑧水洗化率は、類似団体平均値を大きく上回っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平均値と比較して大きく下回っているが、平成7年12月の供用開始以来20年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているため、ストックマネジメント計画にのっとり、計画的に施設更新を行う必要がある。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況にある一方で、施設建設から相当の年月が経過しており、施設の老朽化が進行している。

そのような中、施設の維持管理、施設更新を強化する必要があり、引き続き厳しい状況にある。

以上のようなことから、事業種別を超えた処理区の統廃合を視野に入れた事業推進を行い、経営の効率化を図っていくことが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

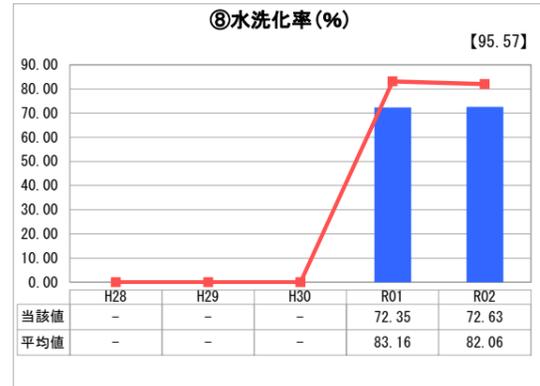
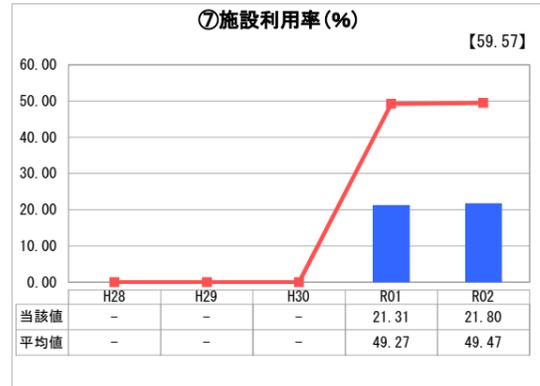
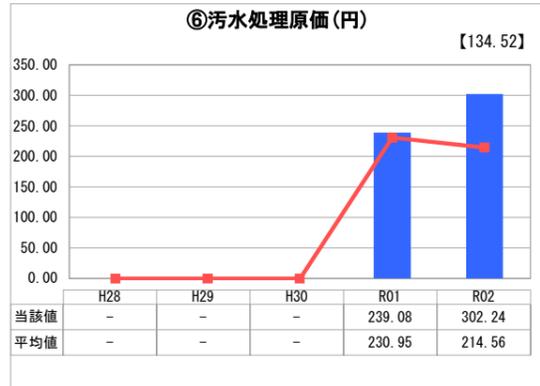
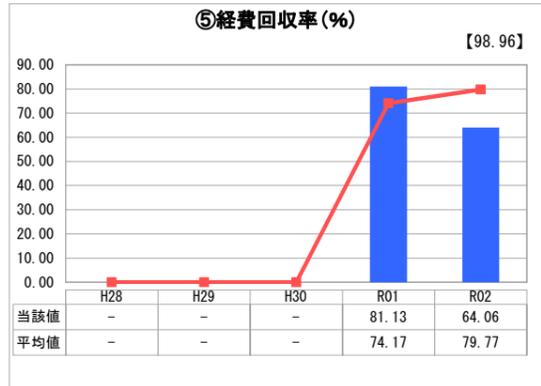
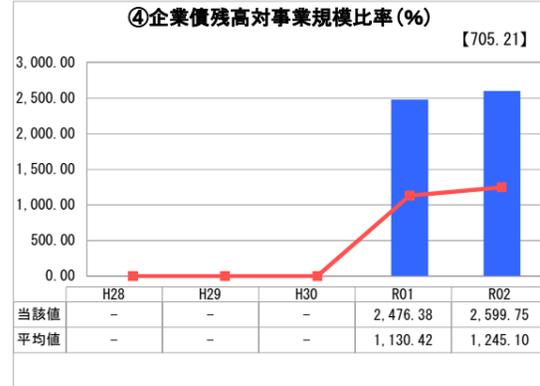
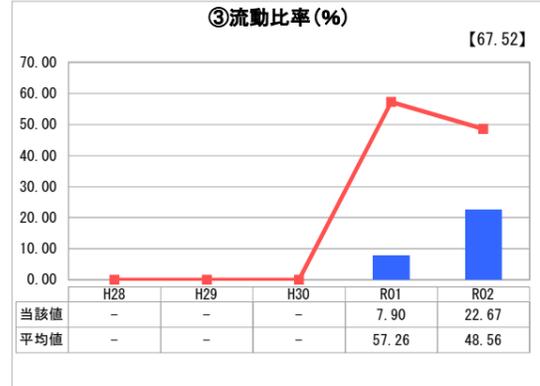
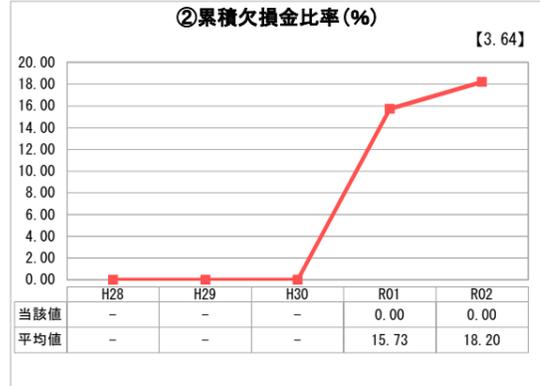
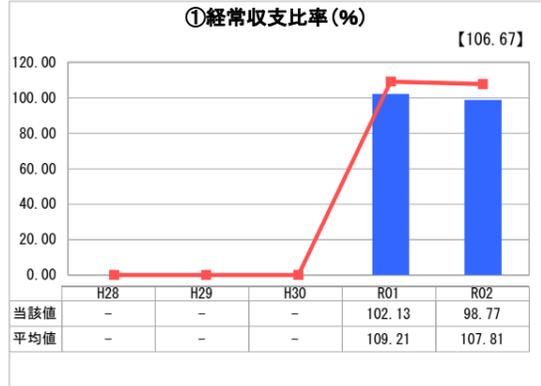
兵庫県 淡路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.89	30.59	83.00	3,322

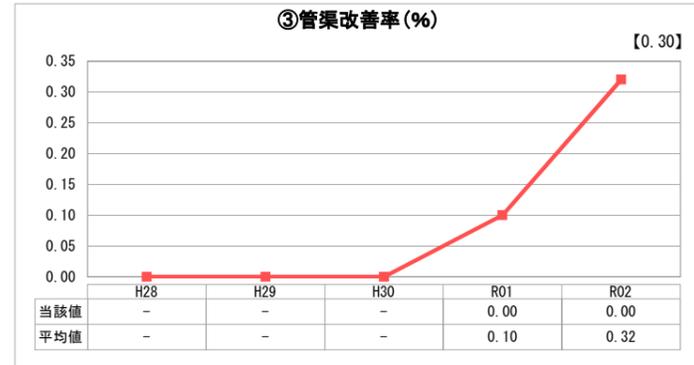
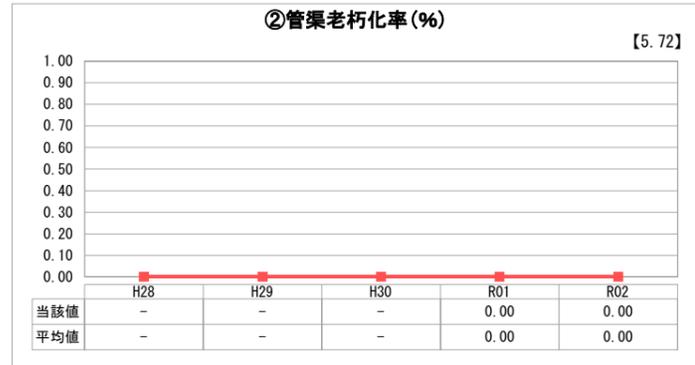
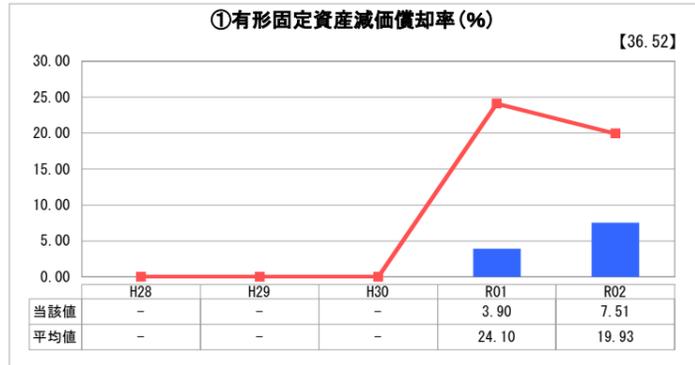
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,131	184.32	234.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,148	8.43	1,559.67

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

本市は平成17年4月1日に淡路島北部の5町合併によって誕生した市であり、旧町における中心的市街地が各地に点在しています。また、市の南北には北淡山地が貫いており、山間部が多いことから、下水道の整備に要する建設改良費が割高で、その結果、資本費が高額となっています。

一方、本市の公共下水道の供用開始は平成9年度であり、供用開始以前に阪神・淡路大震災の発生により、浄化槽によって水洗便所を設置している人口が多いことから、下水道への接続率を示す水洗化率は70%程度にとどまっています。また、料金収入は新型コロナウイルス感染症の影響により、大口使用者の料金収益が大幅に減少し、賄うべき汚水処理費を賄うことができず、経費回収率についても60%程度に減少しています。

対応策として、供用開始から3年以内の区域を対象に、下水道使用料の減免や早期接続奨励金の制度を継続するとともに、戸別訪問等による接続促進活動を行い、今後とも水洗化率の向上を図ってまいります。

なお、本市内の淡路・東浦処理区においては、公共下水道事業で建設した処理場等の施設を特定環境保全公共下水道事業でも使用しています。そのため、公共下水道事業の類似団体平均値との比較では資本費が高額となっていることから、企業債残高対事業規模比率について高くなっており、施設利用率については低くなっています。

2. 老朽化の状況について

本市の下水道事業については、供用開始から約24年であることから、管渠の更新は行っていません。

一方、処理場等の施設については耐用年数を過ぎる老朽化が進んでいることから、津名、淡路・東浦浄化センター及び各中継ポンプ場においては平成22年度に策定した長寿命化計画及び平成30年度策定のストックマネジメント計画に基づき、経年劣化によって機能が低下した設備の更新を行っています。

今後、津名浄化センターにおいてもストックマネジメント計画をもとに老朽化した設備の効率的な更新を行っていく予定です。

全体総括

本市の下水道事業では、平成20年度から包括的民間委託により維持管理費の削減を図るとともに、後年度に発生する元利償還金を抑制するため、建設改良費を大幅に抑えてきました。また、平成22年4月1日から下水道使用料を改定し、全体で約12%の値上げを行い、経営基盤の強化を図ってきました。

今後、事業計画の見直しを進め、未整備の区域においては合併浄化槽による生活排水の適正処理を図ってまいります。

また、経営の改善に向けて令和元年4月1日より地方公営企業法の財務規定の適用を行い、企業会計導入で経営状況を明確化し、経営改善につなげてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

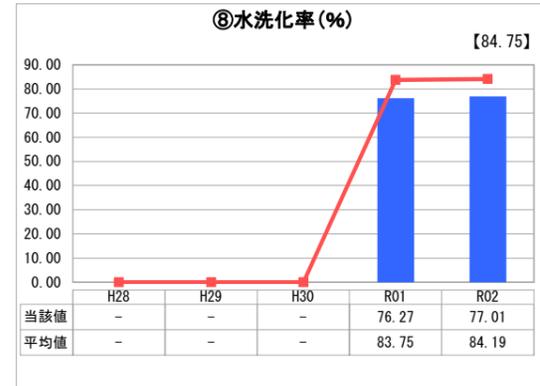
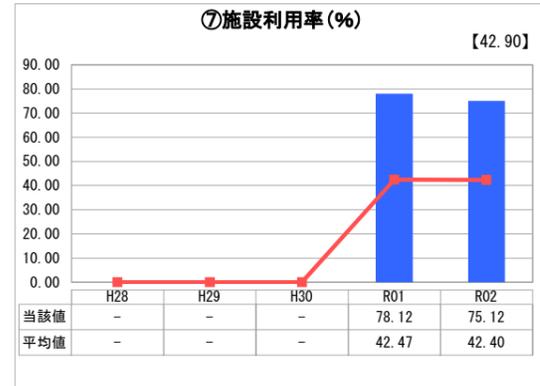
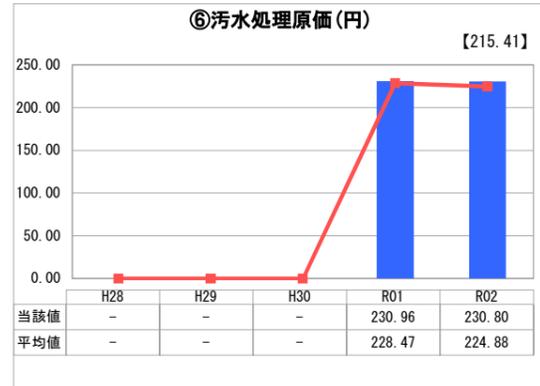
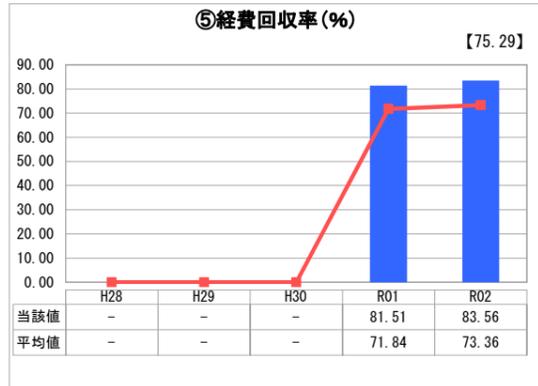
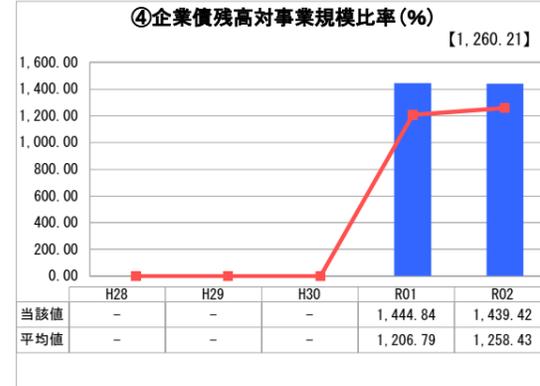
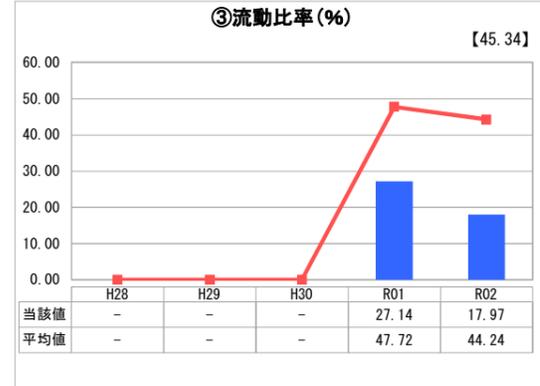
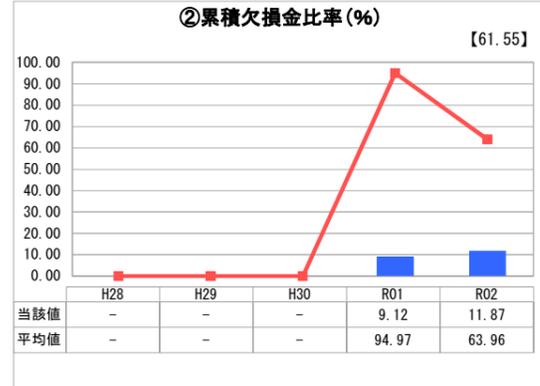
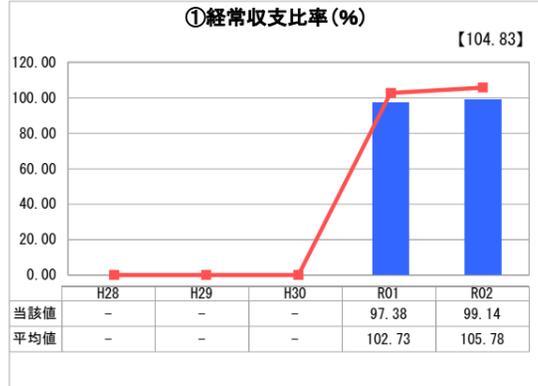
兵庫県 淡路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.52	29.66	101.62	3,322

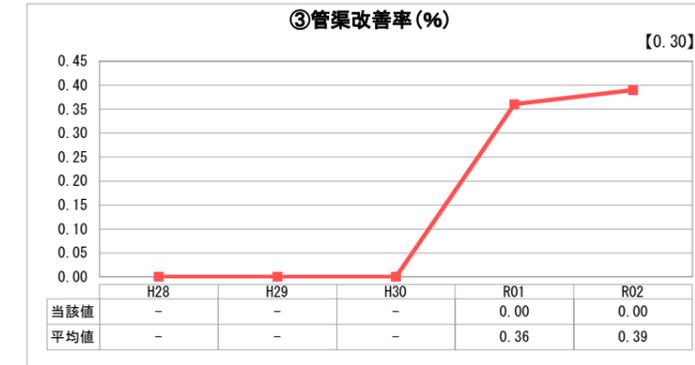
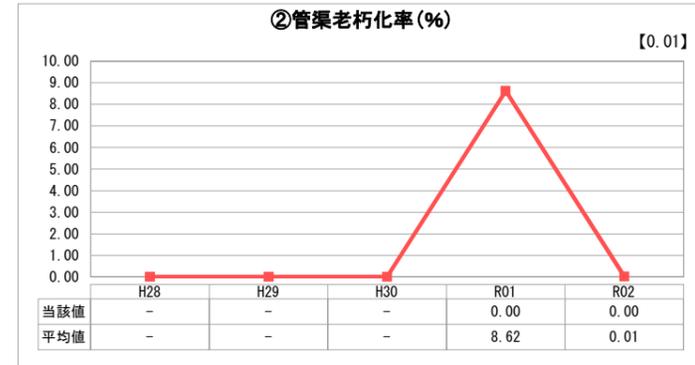
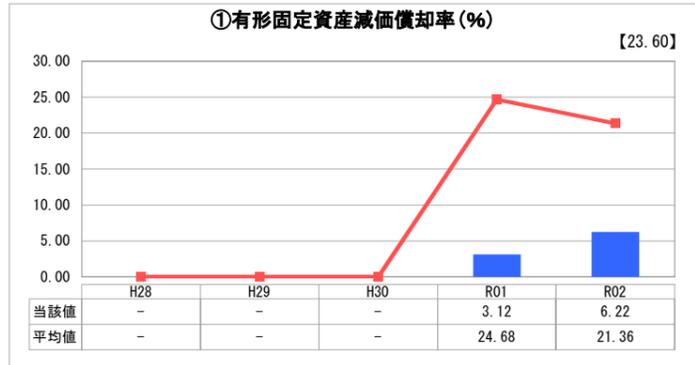
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,131	184.32	234.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,749	6.03	2,114.26

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は平成17年4月1日に淡路島北部の5町合併によって誕生した市であり、旧町における中心的市街地が各地に点在しています。また、市の南北には北淡山地が貫いており、山間部が多いことから、下水道の整備に要する建設改良費が割高で、その結果、資本費が高額となっています。

一方、本市の特定環境保全公共下水道の供用開始は平成10年度であり、供用開始以前に阪神・淡路大震災の発生により、浄化槽によって水洗便所を設置している人口が多いことから、下水道への接続率を示す水洗化率は75%程度にとどまっています。そのため、下水道使用料によって賄うべき汚水処理費を賄うことができず、経費回収率については80%程度にとどまっています。

対応策として、供用開始から3年以内の区域を対象に、下水道使用料の減免や早期接続奨励金の制度を継続するとともに、戸別訪問等による接続促進活動を行い、今後とも水洗化率の向上を図っていきます。

また、経常収支比率は95%以上あるのに対し、料金収入には若干の伸びがあるものの、経費回収率が80%程度となっており、一般会計からの補助金に依存している状況と考えられます。

なお、本市内の淡路・東浦処理区においては、公共下水道事業で建設した処理場等の施設を特定環境保全公共下水道事業でも使用しています。そのため、特定環境保全公共下水道事業の類似団体平均値との比較では、施設利用率については高くなっています。

2. 老朽化の状況について

本市の下水道事業については、供用開始から約22年であることから、老朽化による管渠の更新は行っていません。

一方、処理場等の施設については耐用年数を過ぎて老朽化が進んでいることから、必要な修繕を行っています。

今後、北淡浄化センター及び一宮浄化センターにおいて、ストックマネジメント計画をもとに老朽化した設備の効率的な更新を行っていく予定です。

全体総括

本市の下水道事業では、平成20年度から包括的民間委託により維持管理費の削減を図るとともに、後年度に発生する元利償還金を抑制するため、建設改良費を大幅に抑えてきました。また、平成22年4月1日から下水道使用料を改定し、全体で約12%の値上げを行い、経営基盤の強化を図ってきました。

今後、事業計画の見直しを進め、未整備の区域においては合併浄化槽による生活排水の適正処理を図ってまいります。

また、経営の改善に向けて令和元年4月1日より地方公営企業法の財務規定の適用を行い、企業会計導入で経営状況を明確化し、経営改善につなげてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

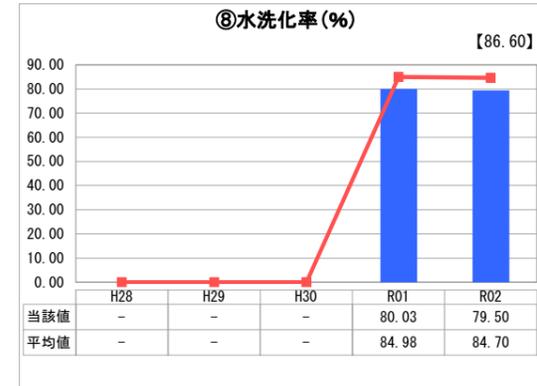
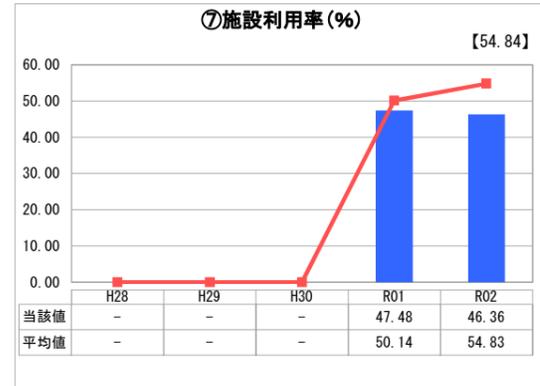
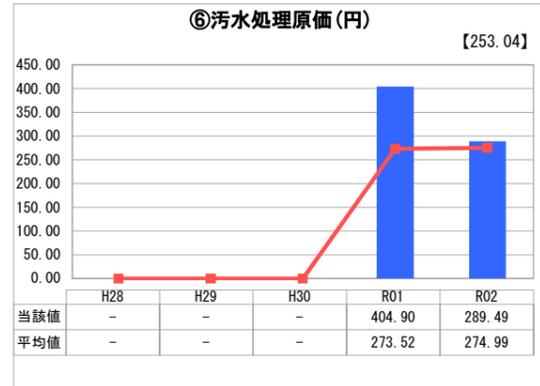
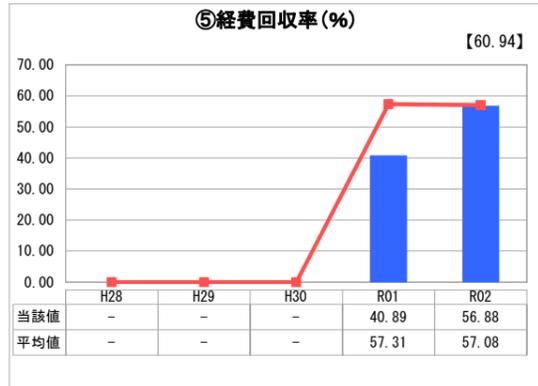
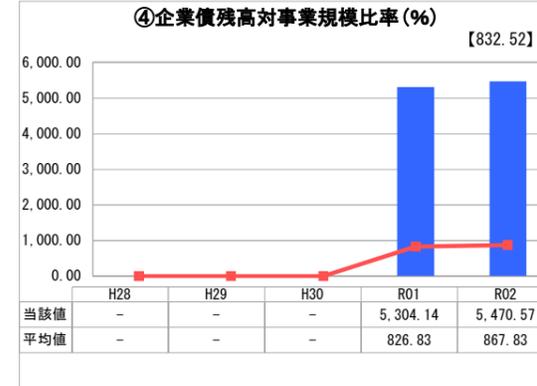
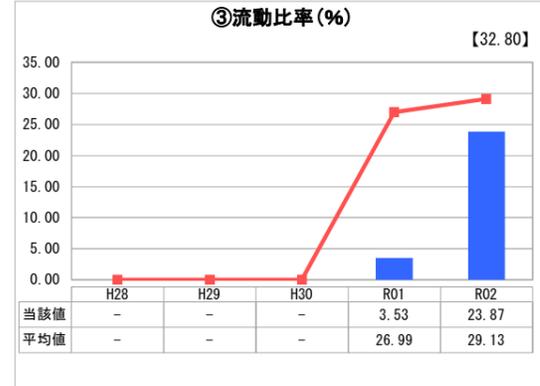
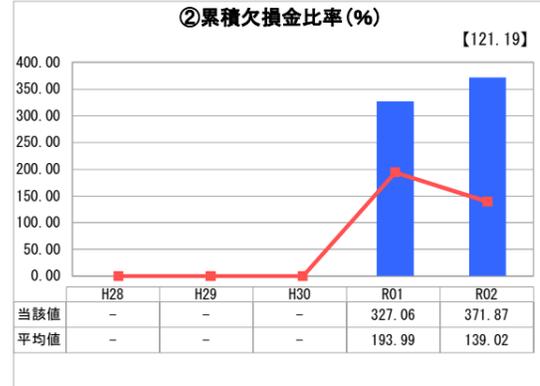
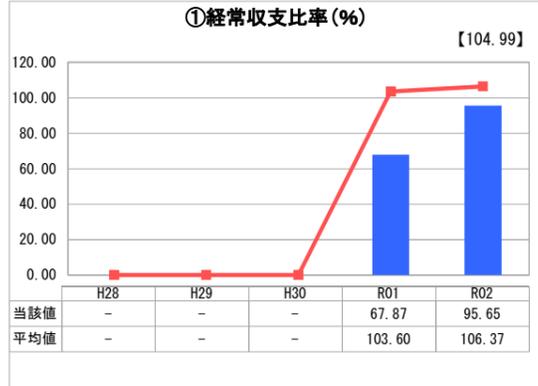
兵庫県 淡路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△2.07	3.15	97.97	3,322

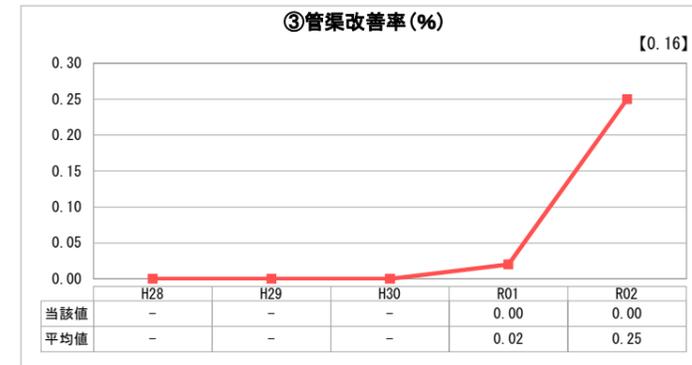
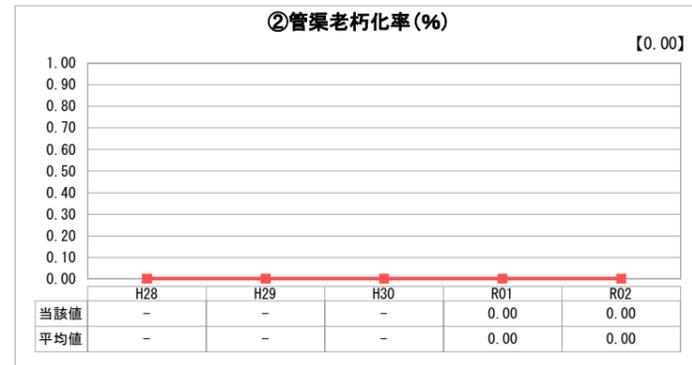
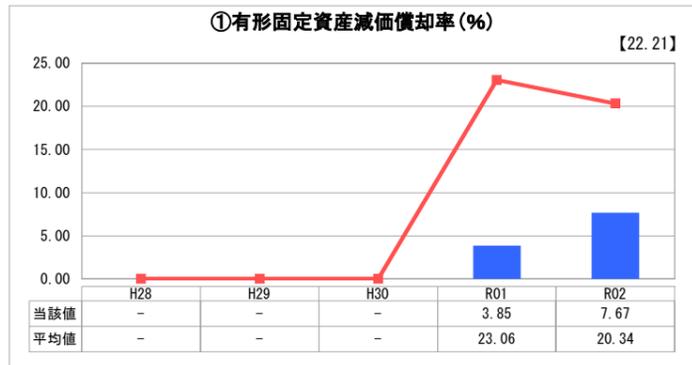
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,131	184.32	234.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,356	0.84	1,614.29

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業の大町処理区は山間部にあり、処理場は河川の上流にあって、処理区内には多数のマンホールポンプ場があります。そのため、下水道の整備に要する建設改良費が割高で、資本費が高額となり、企業債残高も高額となっています。また、下水道への接続率を示す水洗化率については約80%で、類似団体平均値と比較しても低く、水洗化が進んでいません。よって、地形的要因から資本費が高額であり、マンホールポンプ場の維持管理費もかさむことから、汚水処理原価は高額になり、下水道使用料によって賄うべき汚水処理費を賄うことができず、経費回収率については50%程度にとどまっています。

2. 老朽化の状況について

本市の農業集落排水事業については、供用開始から20年以内であることから、管渠の更新は行っていません。一方、処理場等の施設については耐用年数を過ぎて老朽化が進んでいますが、現在、令和4年度末を目標に公共下水道事業への統合事業を行っているため、処理場施設等については不要になることから、必要な修繕のみを行っています。

全体総括

本市の下水道事業では、平成20年度から包括的民間委託により維持管理費の削減を図るとともに、平成22年4月1日から下水道使用料を改定し、全体で約12%の値上げを行い、経営基盤の強化を図ってきました。農業集落排水事業については令和4年度末を目標に公共下水道への統合を進めており、処理区を統合することで、本市の下水道全体の維持管理費の削減を図ってまいります。また、経営の改善に向けて令和元年4月1日より地方公営企業法の財務規定の適用を行い、企業会計導入で経営状況を明確化し、経営改善につなげてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

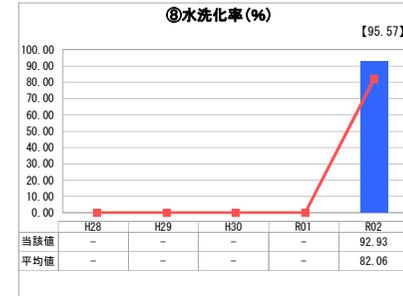
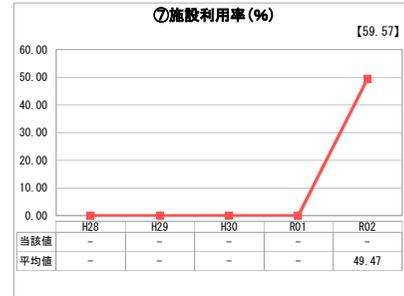
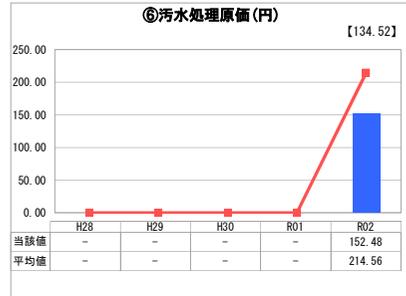
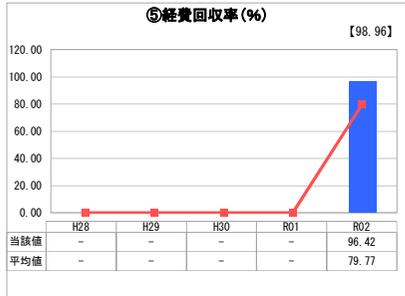
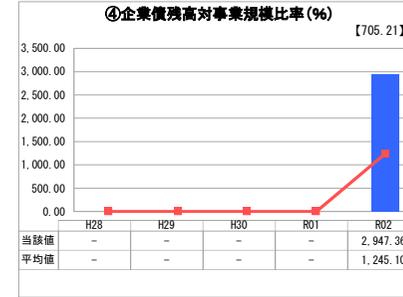
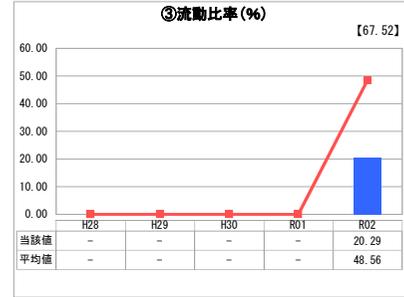
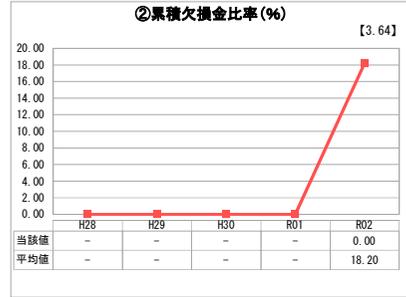
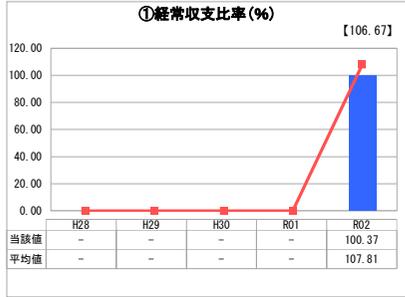
兵庫県 宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	43.63	22.90	72.72	2,750

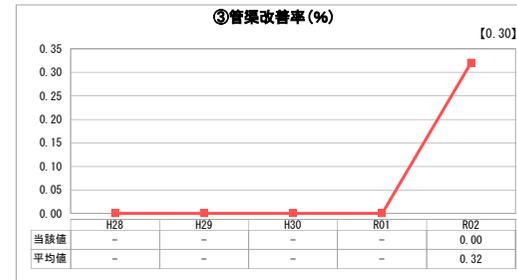
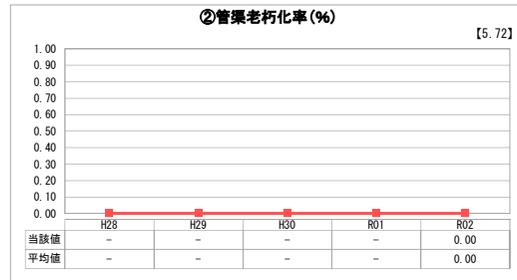
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,679	658.54	55.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,327	4.05	2,056.05

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率については、100%となっているが、一般会計からの繰入を行ったことによるものである。
- ③④ 流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また、企業債残高対事業規模比率が高くなっているのは、当初の下水道施設整備に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
- ⑤ 経費回収率については、全国平均より2.54ポイント下回るが、類似団体比較では16.65ポイント上回っており、比較的良好と言える。
- ⑥ 汚水処理原価については、全国平均より高くなっており、効率的な経営により原価を抑えるよう努めていく必要がある。
- ⑧ 水洗化率は全国平均を下回っており、水洗化へのPRが必要である。

2. 老朽化の状況について

供用開始後24年が経過し、マンホールポンプ等の施設の老朽化が進んでいるため、修繕料が年々増加傾向にある。また、流域下水道についても施設の老朽化に伴い、更新及び修繕費の増加に係る費用が負担金として発生している状況である。

全体総括

令和2年より地方公営企業法の財務規程適用により、消費税等の節税効果による経費節減が見込めた一方で、他会計からの繰入への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減に向け、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

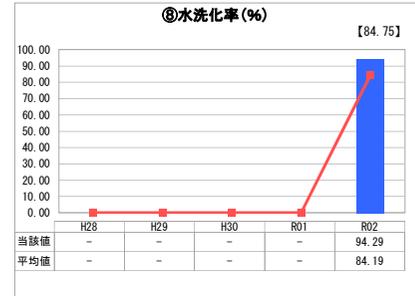
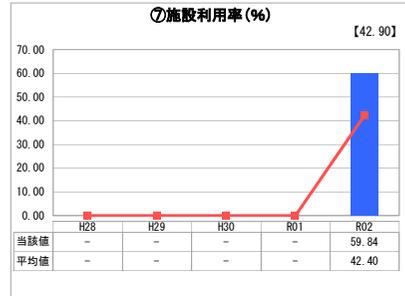
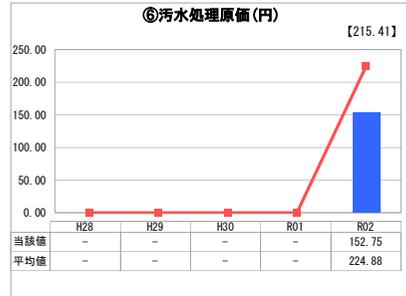
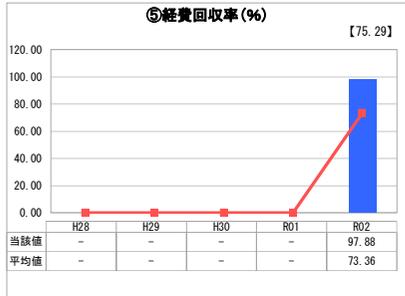
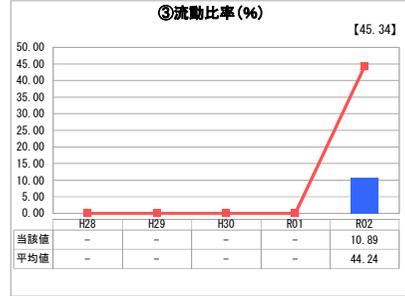
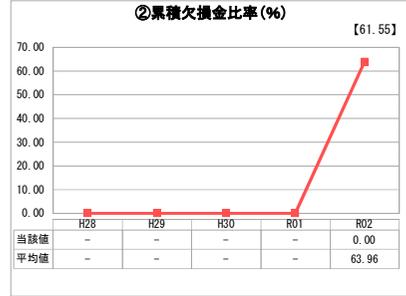
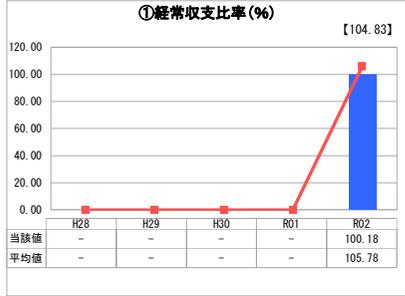
兵庫県 宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.71	32.52	77.05	2,750

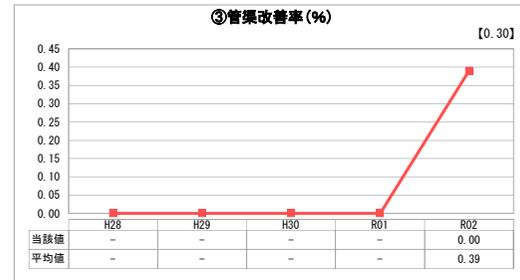
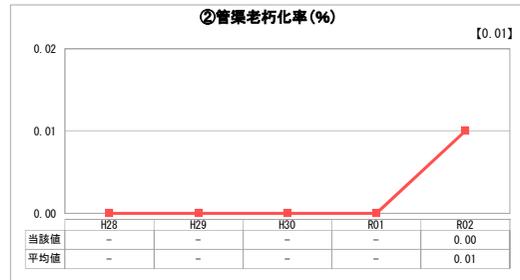
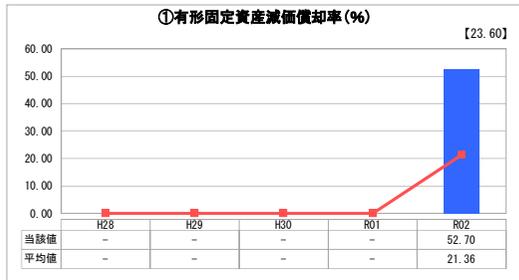
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,679	658.54	55.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,825	8.17	1,447.37

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、100%となっているが、一般会計からの繰入を行ったことによるものである。
 ③④ 流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また、企業債残高対事業規模比率が高くなっているのは、当初の下水道施設整備に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
 ⑤ 経費回収率については、全国平均及び類似団体平均よりも上回っており、良好と言える。
 ⑥ 汚水処理原価については、全国平均及び類似団体平均よりも低くなっており良好と言えるが、効率的な経営により原価を抑えるよう努めていく必要がある。
 ⑧ 水洗化率は全国平均及び類似団体平均と比較して良好と言える。

2. 老朽化の状況について

供用開始後20年以上が経過している施設があるなど、処理施設及びマンホールポンプ等の老朽化が進んでいるため、修繕料が年々増加傾向にある。

全体総括

令和2年より地方公営企業法の財務規程適用により、消費税等の節税効果による経費節減が見込める一方で、他会計からの補助金への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減に向け、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

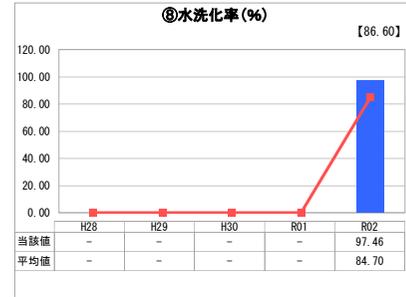
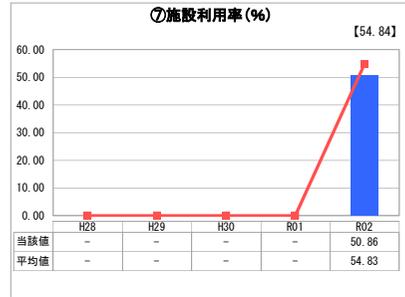
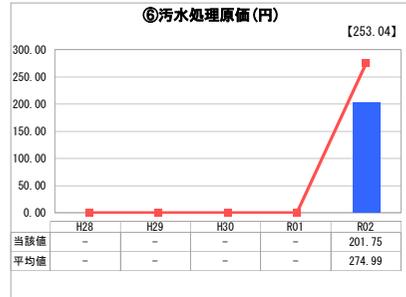
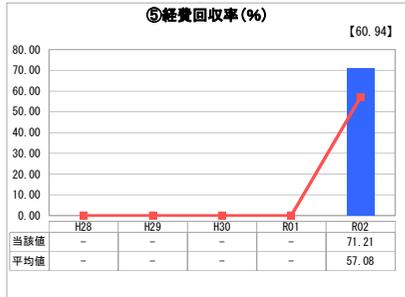
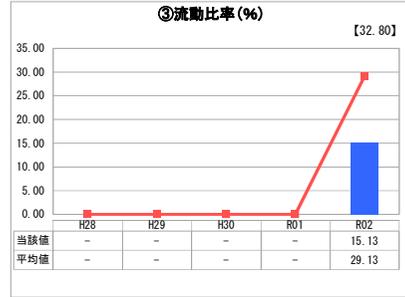
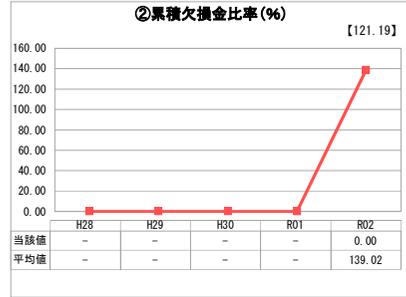
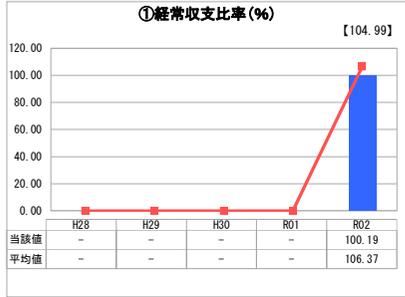
兵庫県 宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	41.42	18.74	80.78	2,750

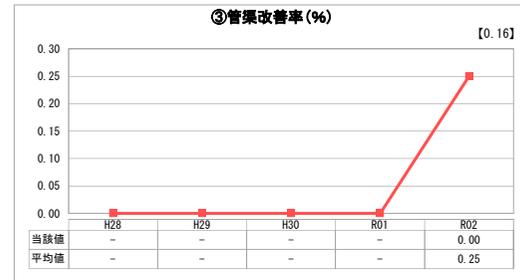
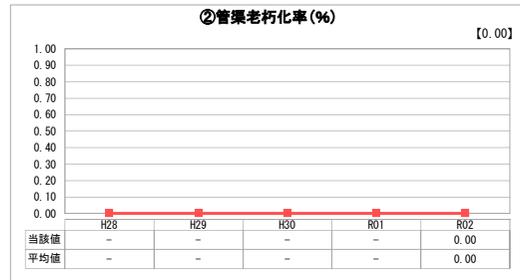
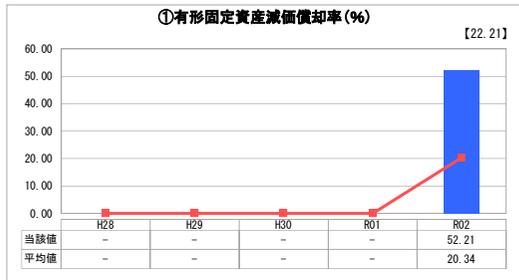
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,679	658.54	55.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,813	2.56	2,661.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、100%となっているが、一般会計からの繰入を行ったことによるものである。
 ③④ 流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また、企業債残高対事業規模比率が高くなっているのは、当初の下水道施設整備に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
 ⑤ 経費回収率については、全国平均及び類似団体平均よりも上回っており、良好と言える。
 ⑥ 汚水処理原価については、全国平均及び類似団体平均よりも低くなっており良好と言えるが、効率的な経営により原価を抑えるよう努めていく必要がある。
 ⑧ 水洗化率は全国平均及び類似団体平均と比較して良好と言える。

2. 老朽化の状況について

供用開始後20年以上が経過している施設があり、処理施設及びマンホールポンプ等の施設の老朽化が進んでいるため、修繕料が年々増加傾向にある。

全体総括

令和2年より地方公営企業法の財務規程適用により、消費税等の節税効果による経費節減が見込める一方で、他会計からの補助金への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減に向け、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

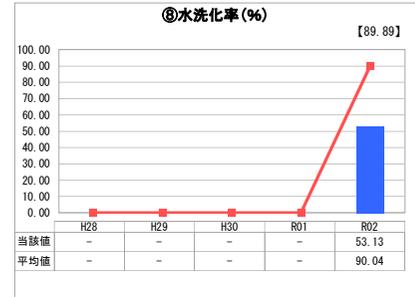
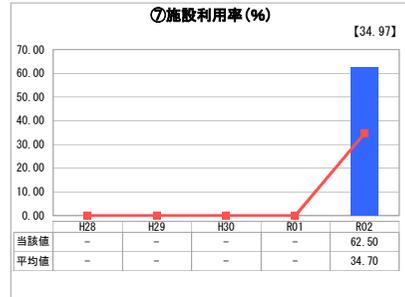
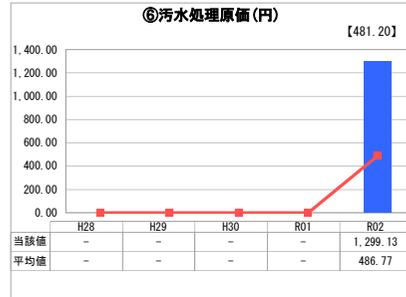
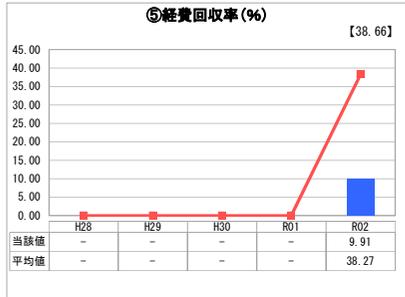
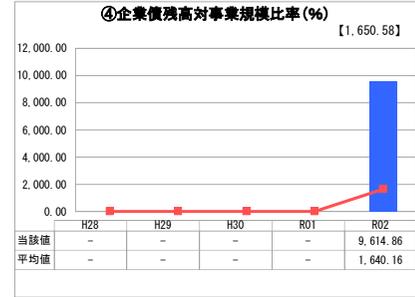
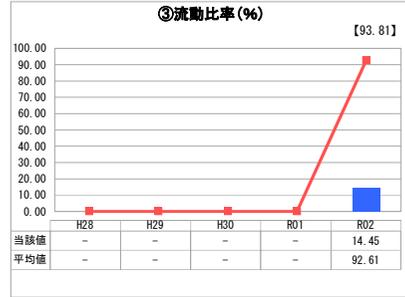
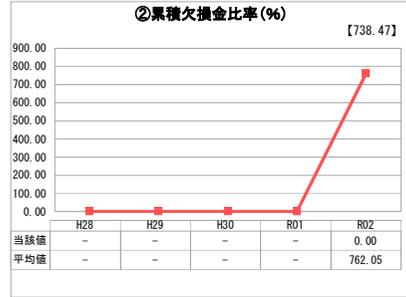
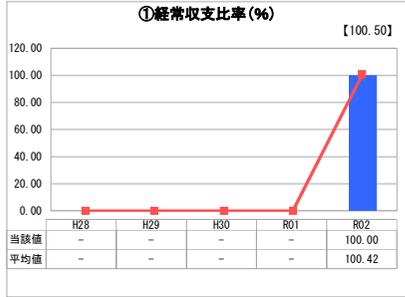
兵庫県 宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.05	0.09	44.10	2,750

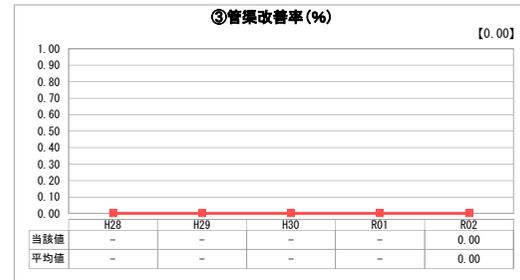
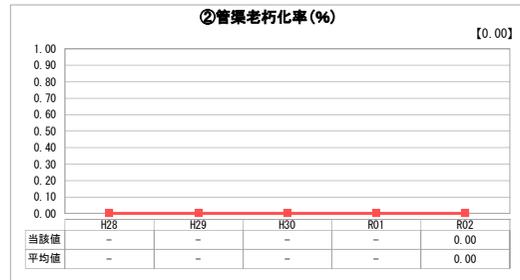
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,679	658.54	55.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
32	0.02	1,600.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率については、100%となっているが、一般会計からの繰入を行ったことによるものである。
- ③ ④ 流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また、企業債残高対事業規模比率が高くなっているのは、当初の下水道施設整備に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
- ⑤ 経費回収率については、全国平均及び類似団体平均よりかなり低い数値となっている。
- ⑥ 汚水処理原価についても、全国平均及び類似団体平均よりかなり高くなっており、引き続き効率的な経営により原価を抑えるよう努めていく必要がある。
- ⑧ 水洗化率は全国平均及び類似団体平均よりかなり低く水洗化へのPRが必要である。

2. 老朽化の状況について

処理施設等は供用開始後16年が経過しており、今後各施設の老朽化が進行するにつれ、修繕料の増加が見込まれる。

全体総括

令和2年より地方公営企業法の財務規程適用により、消費税等の節税効果による経費節減が見込める一方で、他会計からの補助金への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減に向け、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

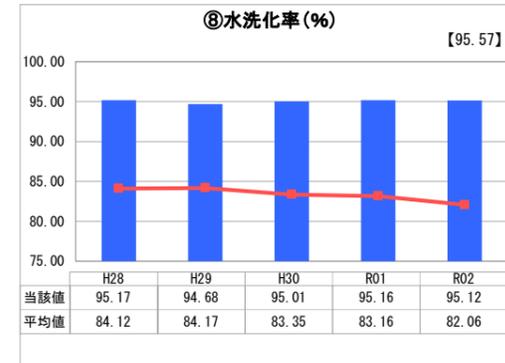
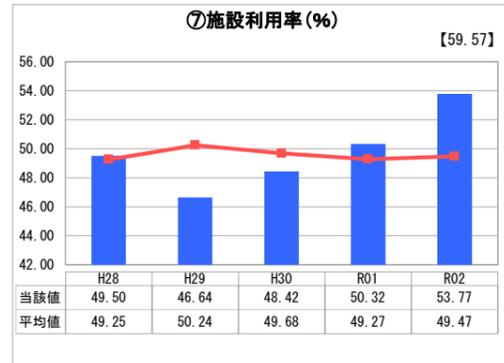
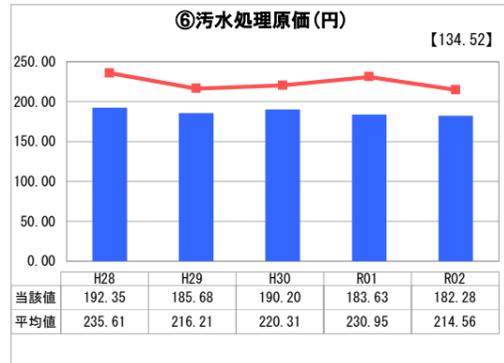
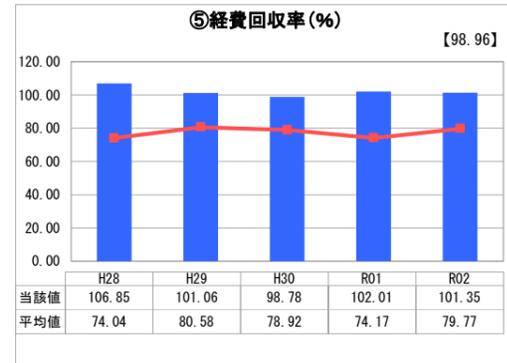
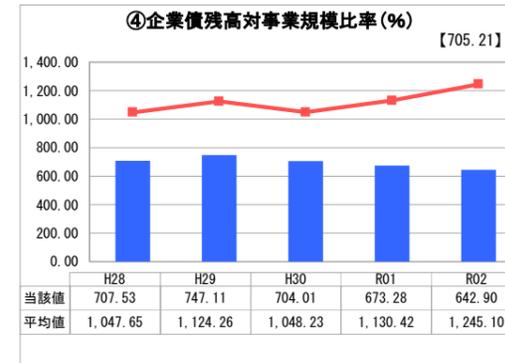
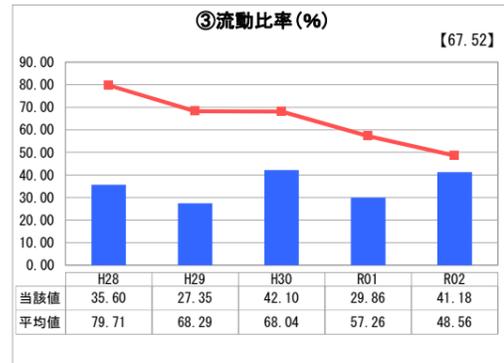
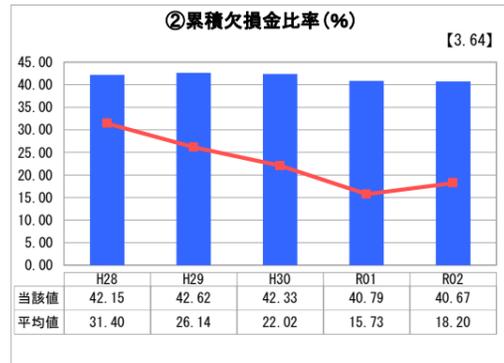
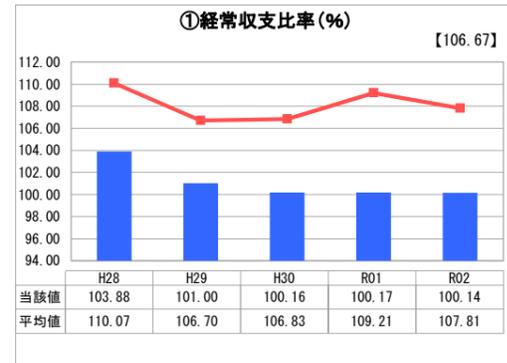
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.41	62.77	90.63	3,146

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,265	157.55	255.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,225	11.65	2,165.24

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、下水道使用料が増加し、資本費（減価償却費と企業債支払利息）が減少したことで100%以上を維持しており、経費に見合う使用料収入が得られている。
 ② 累積欠損金比率は、下水道の普及拡大に向けて集中的に整備を行ったことから、費用が収益を上回り累積赤字となっている。使用料収入が安定して確保できていることから、改善方向で推移している。下水処理場統合整備を進め、経営の効率化による大幅な収支改善を図ることで、赤字を解消していく。
 ③ 流動比率は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である建設改良工事の未払金及び企業債の元金償還が多いため、100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で1年以内に支払うべき債務に対する支払いはできている。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、設備投資が概ね完了し、償還が進んでいることから減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っている。
 ⑤ 経費回収率は、汚水処理原価の減少により、前年度に引き続いて100%を上回り、使用料で回収すべき経費を賅っているため、適切な使用料水準と言える。
 ⑥ 汚水処理原価は、有収水量が増加傾向にあり減少した。
 ⑦ 施設利用率は単独公共下水道（東条地域の1処理場）の指標で、下水処理場統合整備による効率化を図っているため、今後の利用率は上昇する。
 ⑧ 水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。引き続き未接続先に対する水洗化の啓発を行う。

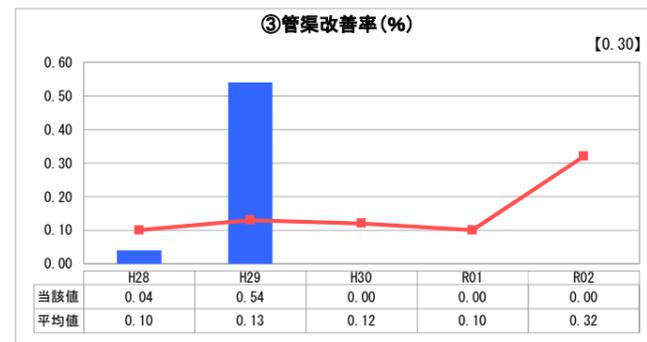
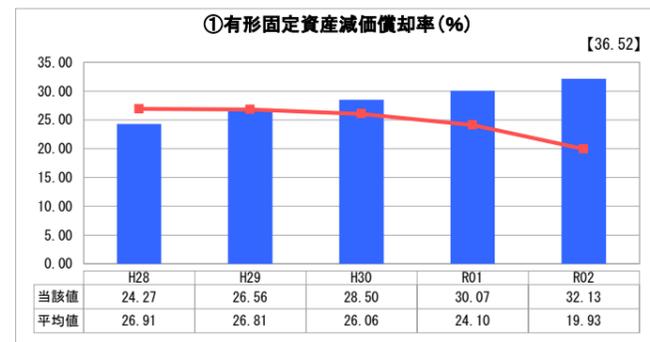
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高い。償却対象資産のうち89%は管渠で、法定耐用年数が近い資産が多くなっており、主に管路の老朽化が進んでいる。
 ②③ 法定耐用年数を越えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントの実施により、計画的かつ効率的な管理を図る。

全体総括

下水道基盤整備が短期間で行われたことにより、その財源である企業債の償還が多くなっており、収益で賄いきれない支出を一般会計からの繰入金で補填している。今後は、節水意識の向上だけでなく、将来の人口減少予測による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に適正な使用料を検討していく。
 引き続き、当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、農集施設等の小規模処理施設を公共下水道及び特定環境保全公共下水道へ接続する下水処理場統合整備に取り組み、事業の効率化を図ることで、経営の健全化を目指す。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

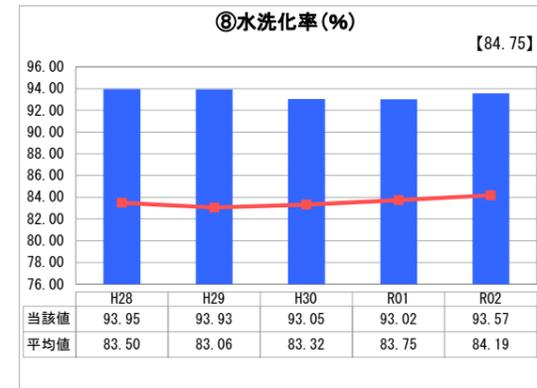
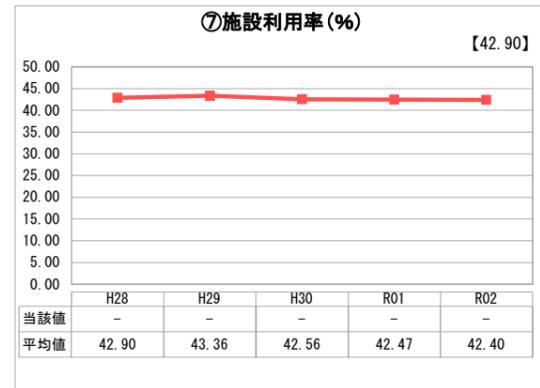
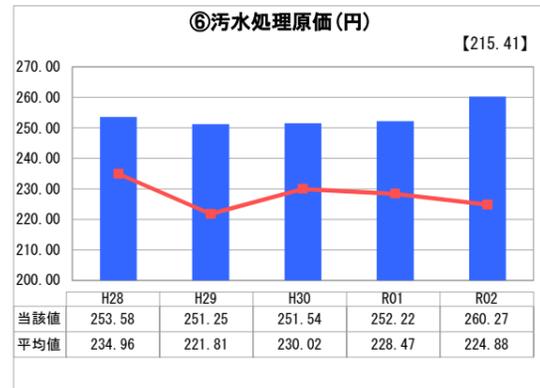
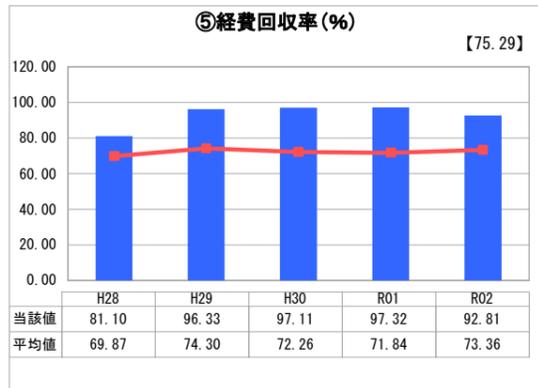
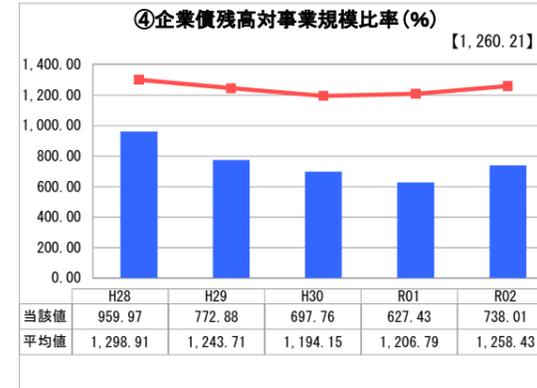
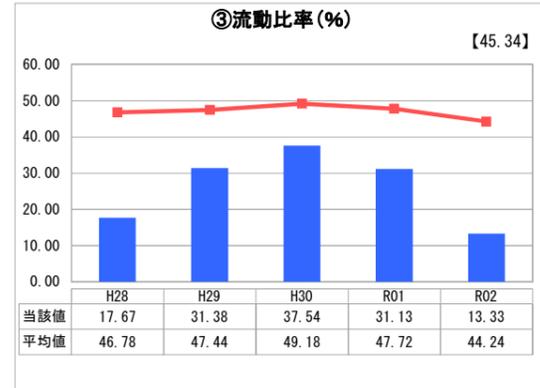
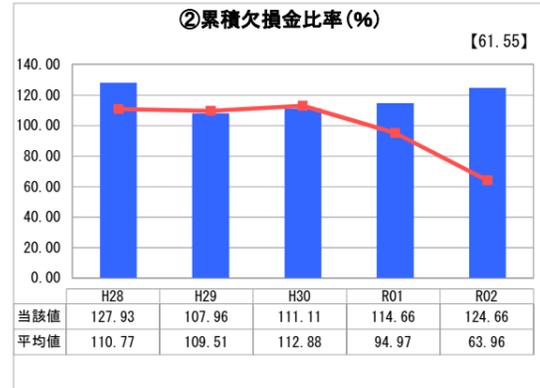
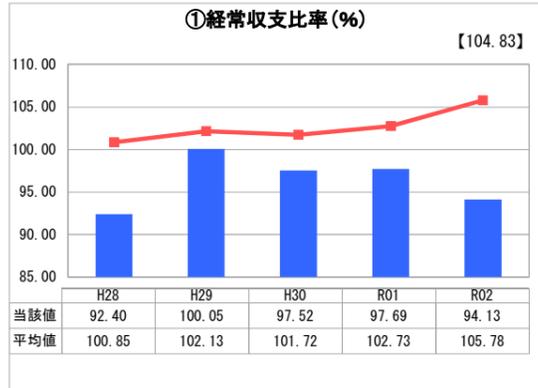
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.52	23.25	88.90	3,146

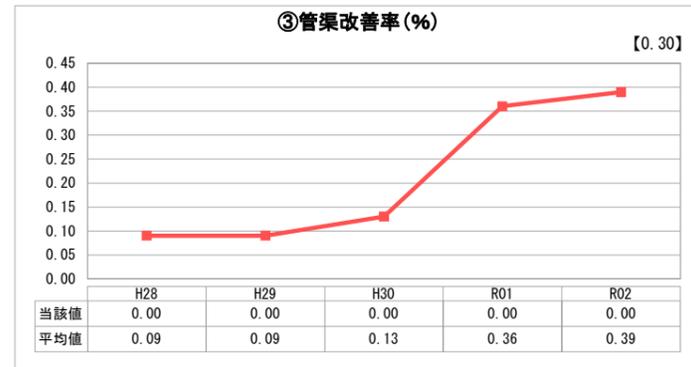
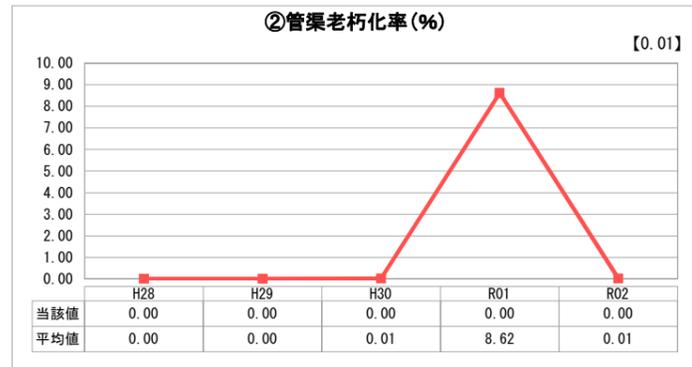
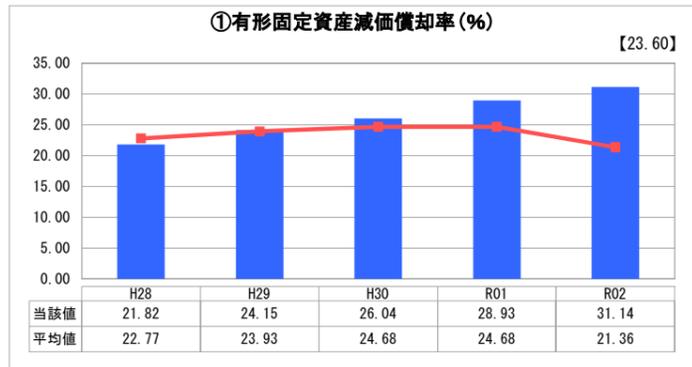
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,265	157.55	255.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,344	7.13	1,310.52

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、下水道使用料が微増し、維持管理費（不明水調査費）が増加しており、前年度比3.56ポイント減少となった。100%近い水準で推移しており、経費に見合う使用料収入が概ね得られている。

②累積欠損金比率は、下水道の普及拡大に向けて集中的に整備を行ったことから、費用が収益を上回り累積赤字となっている。下水処理場統合整備を進め、経営の効率化による大幅な収支改善を図ることで、赤字を解消していく。

③流動比率は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債の元金償還が多いため、100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で1年以内に支払うべき債務に対するの支払いはできている。

④企業債残高対事業規模比率は、設備投資が概ね完了し、償還が進んでいることから、類似団体平均値を下回っている。本指標計算の元となる企業債残高から控除する一般会計負担金の算定基準を令和2年度に改めたことに伴い比率が増加しているが、企業債残高そのものは減少している。

⑤経費回収率は、汚水処理原価の増加により、低下している。今後は、下水処理場統合整備を進め、経費削減による大幅な収支改善を図る。

⑥汚水処理原価は、有収水量が増加したものの、汚水処理費用のうち維持管理費（不明水調査費）が増加したことにより、前年度比で8.05円増加している。

⑦当該事業では処理施設を保有していない。

⑧水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。引き続き未接続先に対する水洗化の啓発を行う。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高い。償却対象資産全体のうち90%は管渠で、法定耐用年数が近い資産が多くなっているため比率が上昇している。

②③法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントの実施により計画的かつ効率的な管理を図る。

全体総括

下水道基盤整備が短期間で行われたことにより、その財源である企業債の償還が多くなっており、収益で賄いきれない支出を一般会計からの繰入金で補填している。今後は、節水意識の向上だけでなく、将来の人口減少予測による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に適正な使用料を検討していく。

引き続き、当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、農集施設等の小規模処理施設を公共下水道及び特定環境保全公共下水道へ接続する下水処理場統合整備に取り組み、事業の効率化を図ることにより、経営の健全化を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

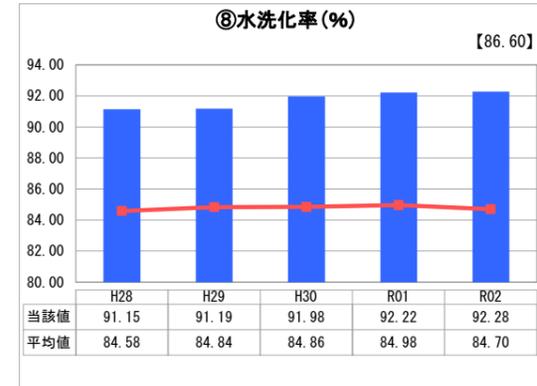
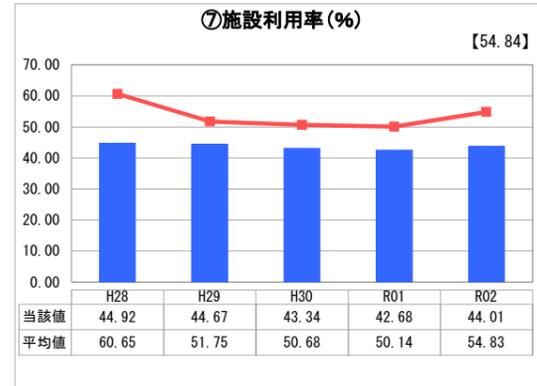
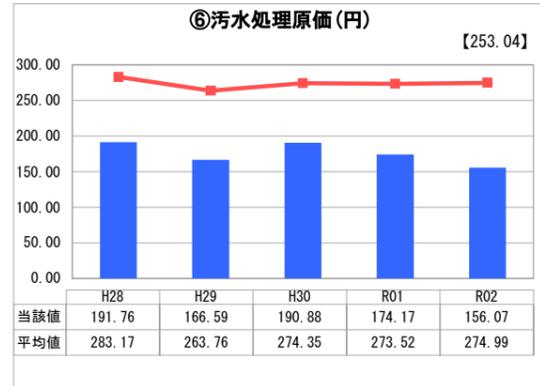
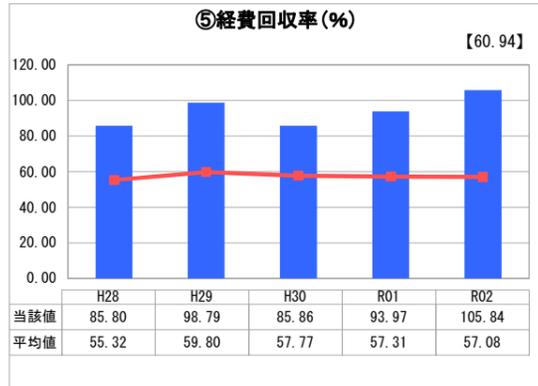
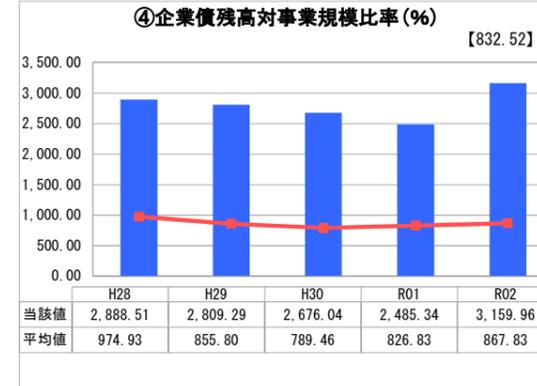
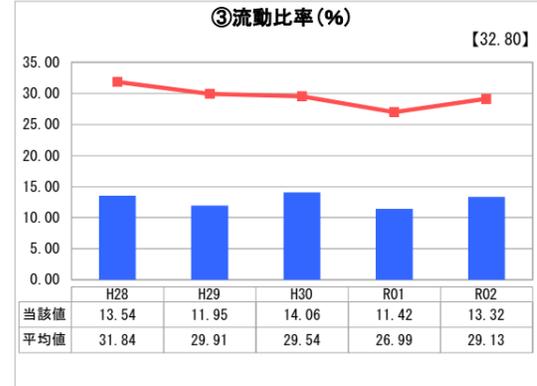
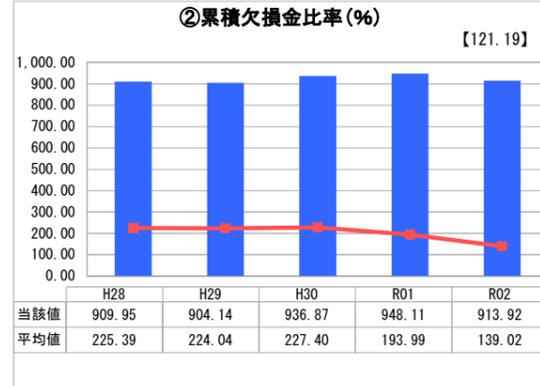
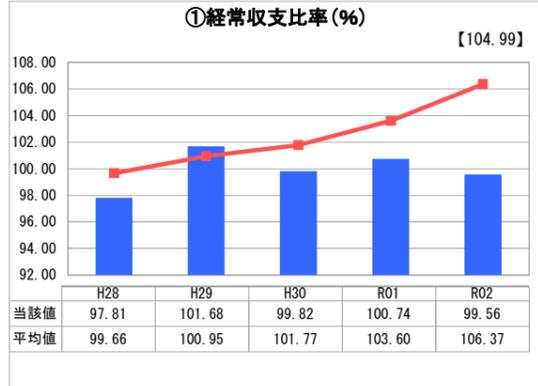
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.55	7.64	94.03	3,126

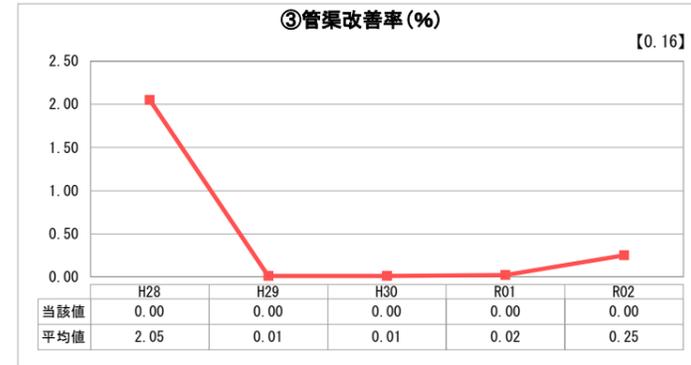
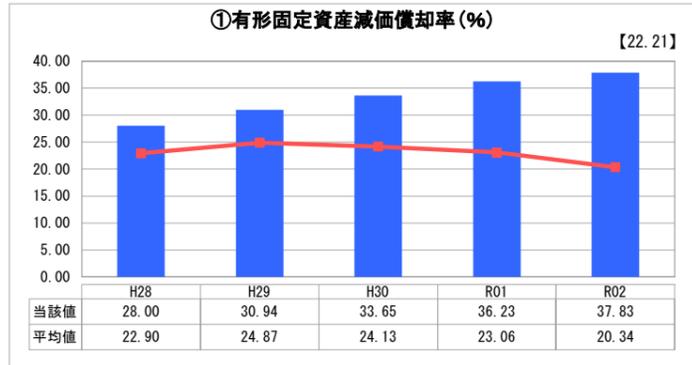
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,265	157.55	255.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,069	1.07	2,868.22

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、下水道使用料が増加し、資本費（減価償却費と企業債支払利息）が減少したことにより100%前後を維持しており、経費に見合う使用料収入が概ね得られている。
 ②累積欠損金比率は、下水道の普及拡大に向けて集中的に整備を行ったことから、費用が収益を上回り累積赤字となっている。農業集落排水事業により整備した下水道を公共下水道へ接続する下水処理場統合整備を行い、経営の効率化による大幅な収支改善を図ることで、赤字を解消していく。
 ③流動比率は、流動資産である現金預金が少ない、流動負債である企業債の元金償還が多いため、100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で1年以内に支払うべき債務に対する支払いはできている。
 ④企業債残高対事業規模比率は、設備投資が概ね完了しているが、下水道の普及拡大のため短期間で多額の企業債借入れを行ったことにより、企業債残高は類似団体平均値を上回っている。本指標計算の元となる企業債残高から控除する一般会計負担金の算定基準を令和2年度に改めたことに伴い比率が増加しているが、企業債残高そのものは減少している。
 ⑤経費回収率は、汚水処理原価の減少により、前年度に引き続いて100%を上回り、使用料で回収すべき経費を賄えているため、適切な使用料水準と言える。
 ⑥汚水処理原価は、有収水量が増加し、併せて統合する処理場施設の延命化により経費を削減しており、前年度比で18.1円減少した。
 ⑦施設利用率は、類似団体平均値よりも低い。下水処理場統合整備による効率化を図っている。
 ⑧水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。引き続き未接続先に対する水洗化の啓発を行う。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高い。償却対象資産全体のうち93%は管渠で、法定耐用年数が近い資産が多くなっているため比率が上昇している。
 ②③法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントの実施により計画的かつ効率的な管理を図る。

全体総括

当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、下水処理場統合整備により令和2年度から令和9年度までに7つの処理区を公共下水道及び特定環境保全公共下水道に接続・統合し、事業の効率化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

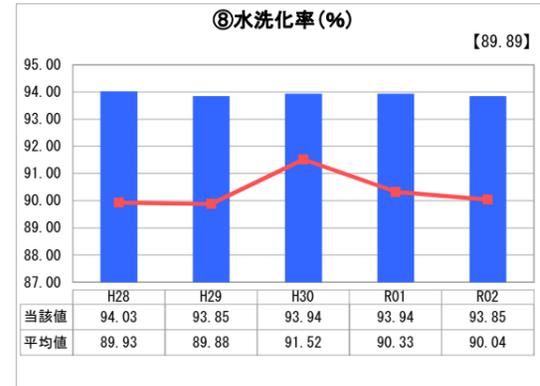
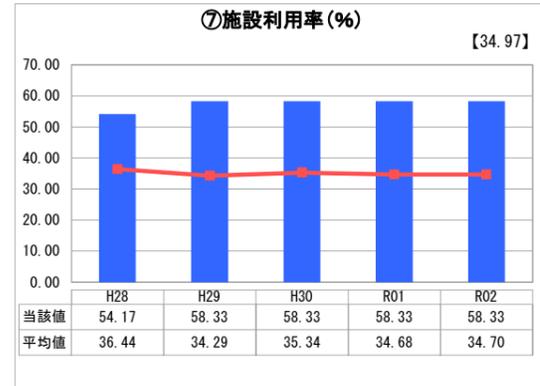
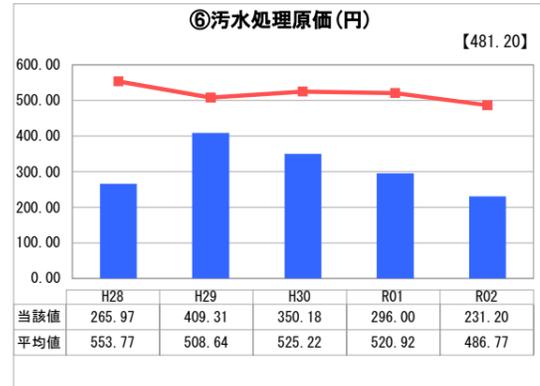
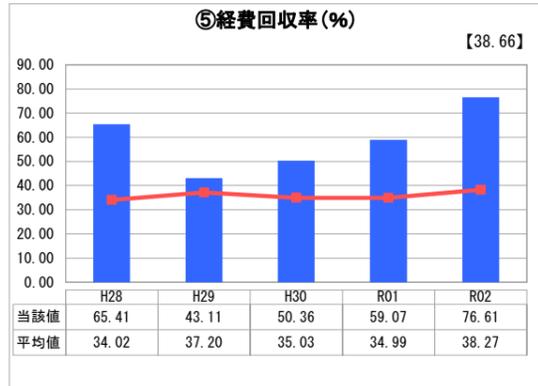
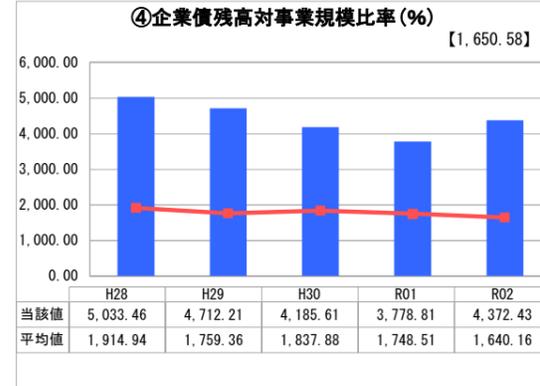
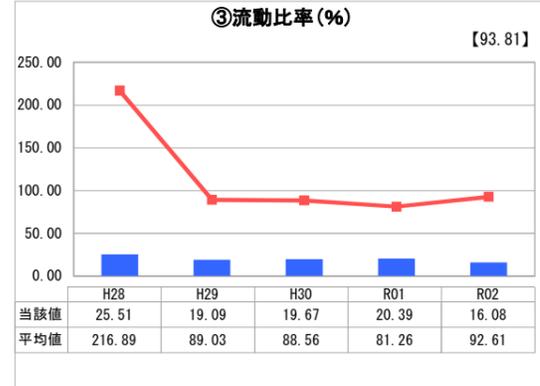
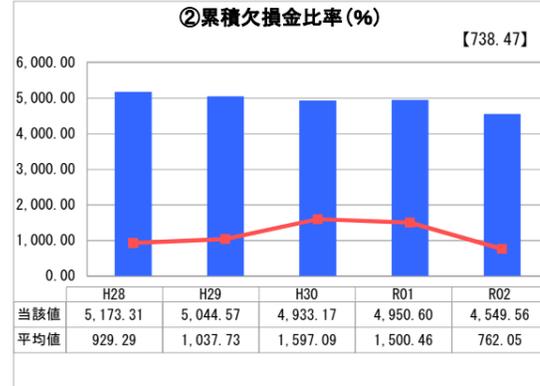
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	0.42	0.16	95.10	3,146

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,265	157.55	255.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
65	0.04	1,625.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、下水道使用料が増加し、資本費（減価償却費と企業債支払利息）が減少したことにより100%を上回った。
 ②累積欠損金比率は、下水道の普及拡大に向けて集中的に整備を行ったことから、費用が収益を上回り累積赤字となっている。小規模集合排水処理事業により整備した下水道を公共下水道へ接続する下水道処理場統合整備を行い、経営の効率化による大幅な収支改善を図ることで、赤字を解消していく。
 ③流動比率は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債の元金償還が多いため、100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で1年以内に支払うべき債務に対する支払いはできている。
 ④企業債残高対事業規模比率は、設備投資が完了しているが、下水道の普及拡大のため短期間で多額の企業債借入れを行ったことにより、企業債残高は類似団体平均値を上回っている。本指標計算の元となる企業債残高から控除する一般会計負担金の算定基準を令和2年度に改めたことに伴い比率が増加しているが、企業債残高そのものは減少している。
 ⑤経費回収率は、100%を下回っているが、平成29年度以降、汚水処理費用のうち資本費（減価償却費）が減少しているため、数値は改善している。
 ⑥汚水処理原価は、有収水量が増加し、併せて統合する処理場施設の延命化により経費を削減しており、前年度比で64.8円減少した。
 ⑦施設利用率は、類似団体平均値と比較すると高い。事業運営の効率化を図るため、下水道処理場統合整備を実施し、処理施設の汚水処理機能を令和2年度に廃止した。
 ⑧水洗化率は類似団体平均値と比較すると高い。引き続き未接続先に対して水洗化の啓発を行う。

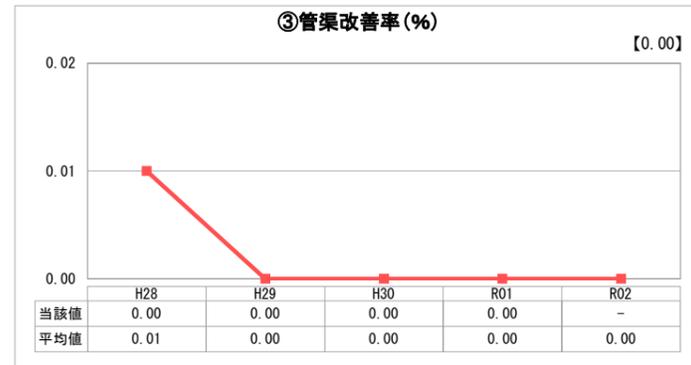
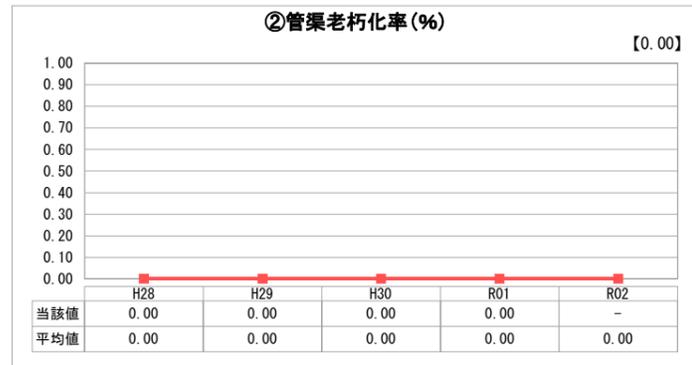
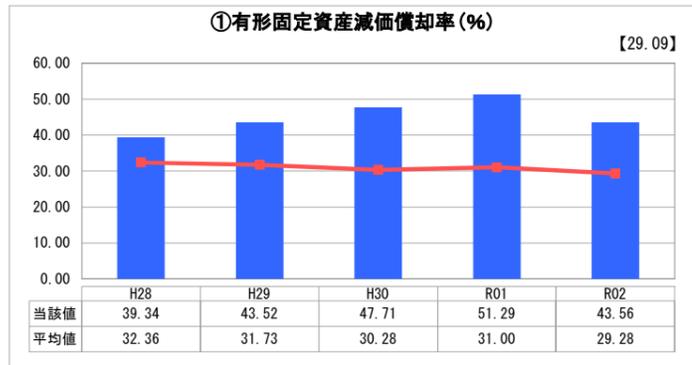
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高い。償却対象資産全体のうち90%は管渠で、法定耐用年数が近い資産が多くなっているため比率が上昇している。
 ②③法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントの実施により、計画的かつ効率的な管理を図る。

全体総括

将来に向けて効果的かつ効率的な下水道事業の運営を図ることを目的とした下水道処理場統合整備を進めており、小規模集合排水処理事業により整備した下水道の公共下水道への接続を令和2年度に実施、完了したため、令和3年度から公共下水道事業で経営管理する。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

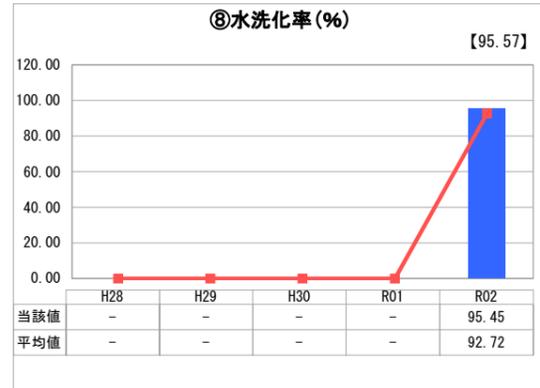
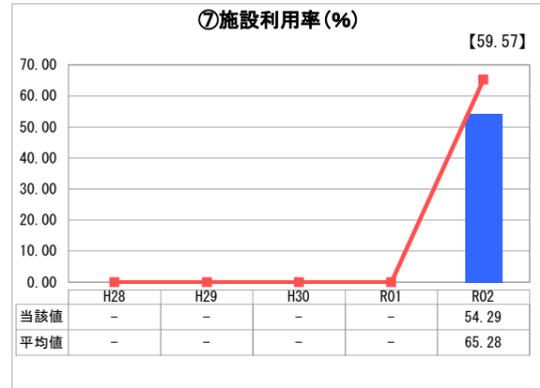
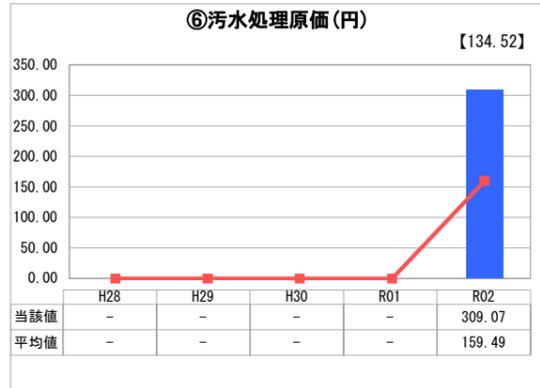
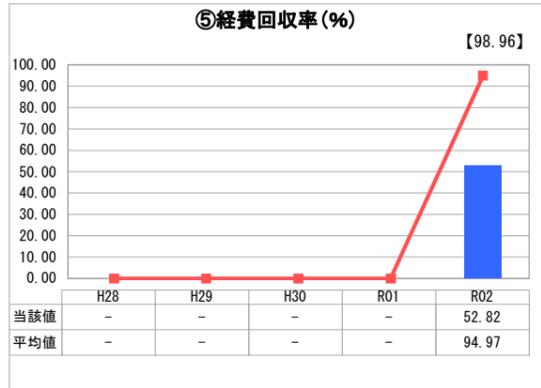
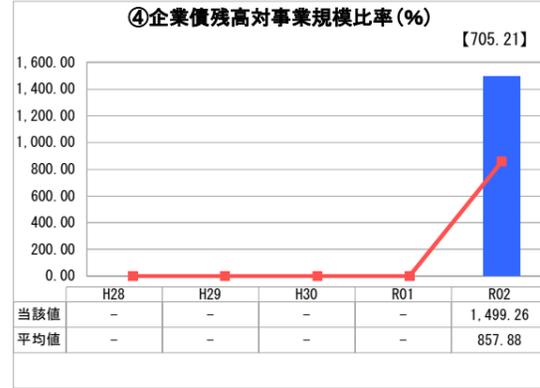
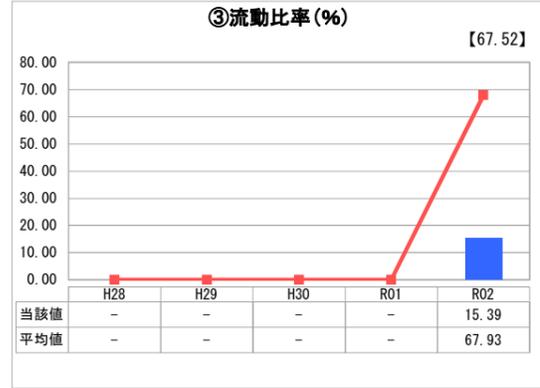
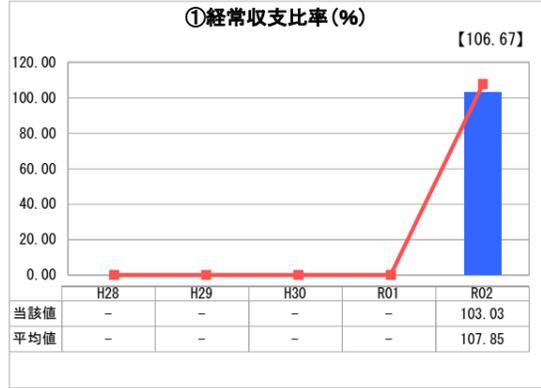
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.55	66.69	77.39	2,420

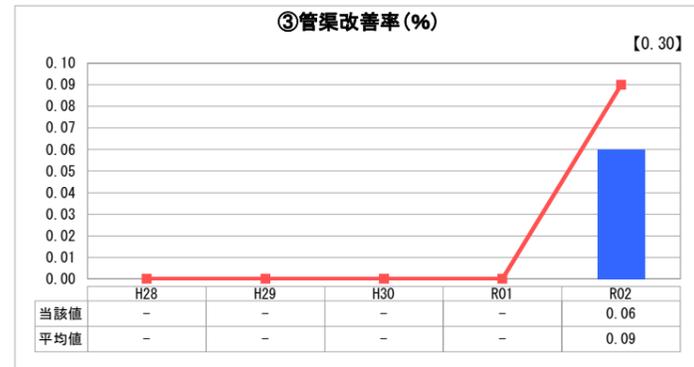
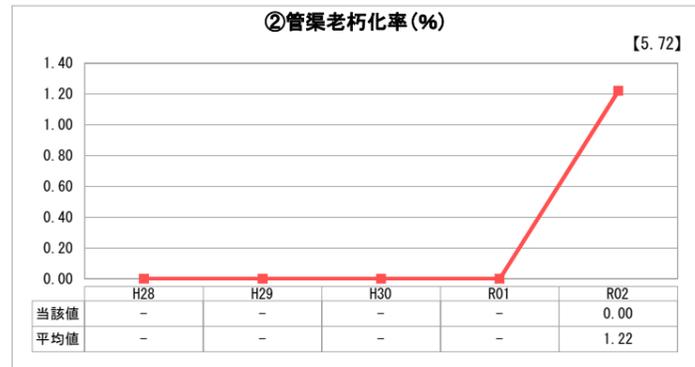
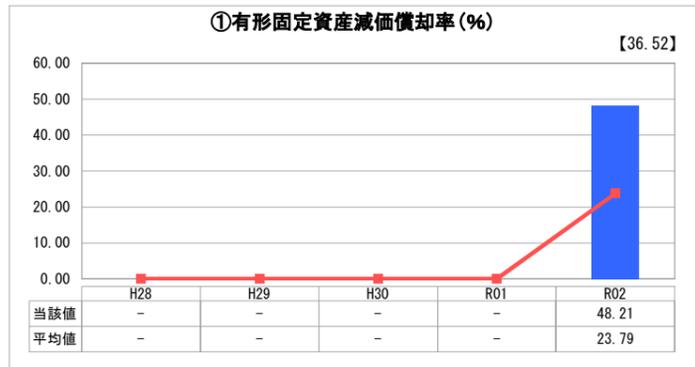
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,554	210.87	358.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
50,127	20.73	2,418.09

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%を超えているものの、経費回収率が100%未満でかつ処理費用の約半分であることから、収益については使用料収入以外の一般会計からの繰入金等に大きく依存して維持管理費や支払利息等の費用を賄っている。
また、流動比率が類似団体平均値を大きく下回り、債務に対する支払い能力が低いことから経営改善が必要である。
さらに、企業債残高対事業規模比率が他団体と比較し過大である一方で施設利用率が低いことから、過年の投資に対し、見合った施設の稼働が行われていない。
なお、汚水処理原価は微減傾向にあるものの他団体と比較して過大となっているのは、皮革排水処理のための前処理場事業を有することが一因と考えられる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が多く将来の施設の改築・更新が必要である一方で、ストックマネジメント計画に基づき施設の改築・更新を実施しているものの管渠改善率は低く、改築等の財源確保や必要に応じた経営改善の実施により、今後の投資を見据える必要がある。

全体総括

汚水処理原価が高く、経費回収率が低いことから、効率的な処理場運営による維持管理費用の削減と一般会計からの繰入金依存からの脱却が経営課題と言える。
投資規模と使用料収入とのバランスが取れていないなか、今後は人口減少に伴う使用料減収や施設の老朽化に伴う維持管理費用や施設改築更新費用の増加が見込まれるため、財源確保のためには計画的な使用料改定を検討する必要がある。
本分析を踏まえ、ストックマネジメント計画や経営戦略等への反映、投資計画等の見直しに取り組み、早期の経営健全化を目指していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

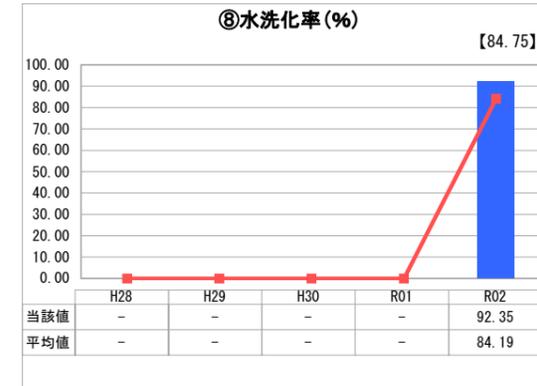
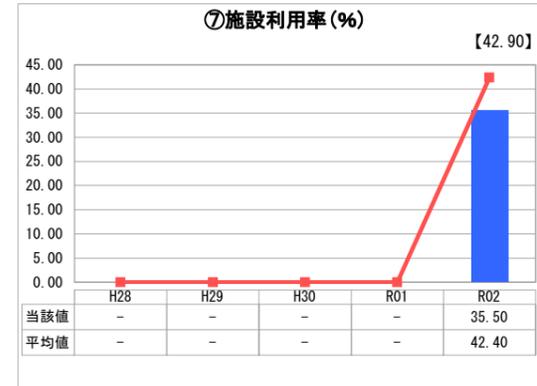
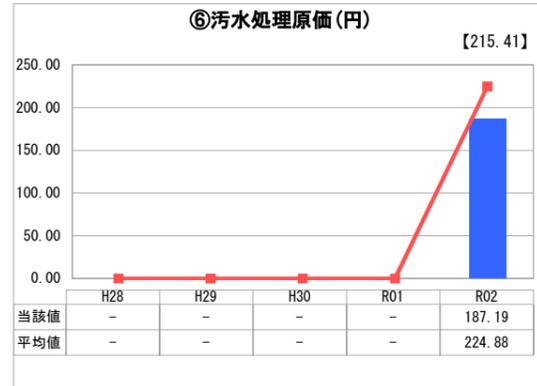
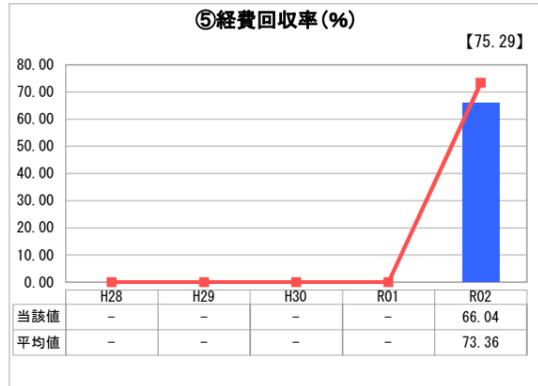
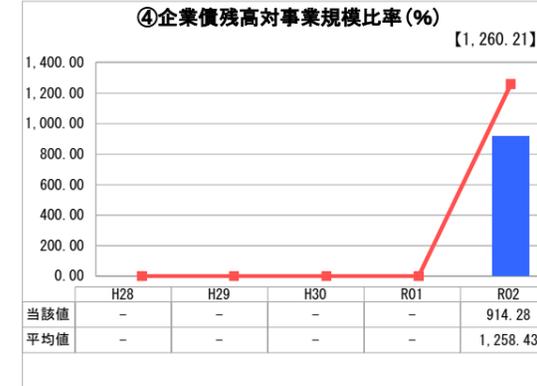
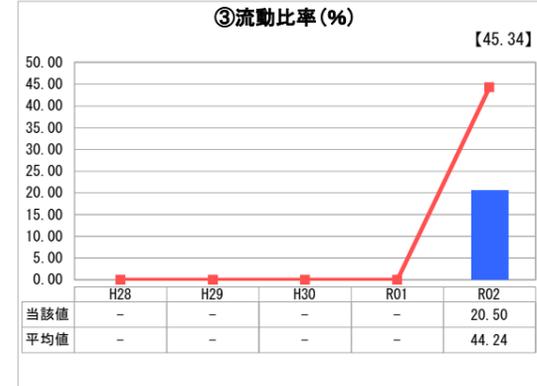
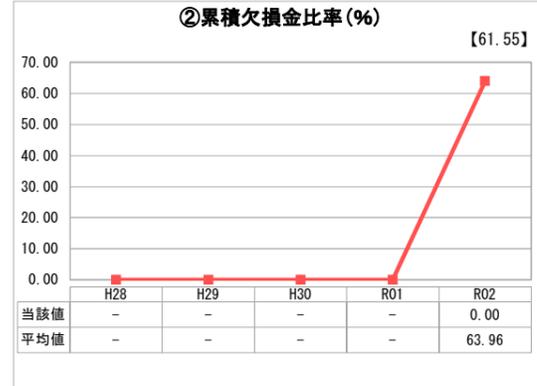
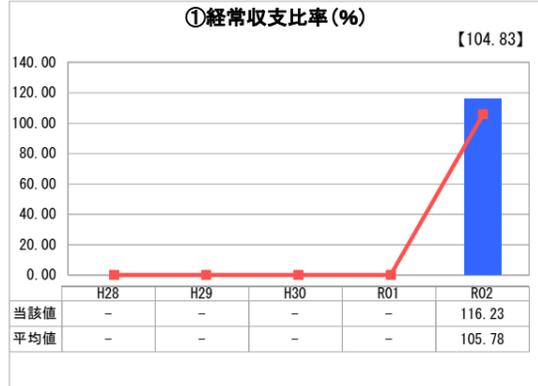
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	49.42	22.85	76.42	2,420

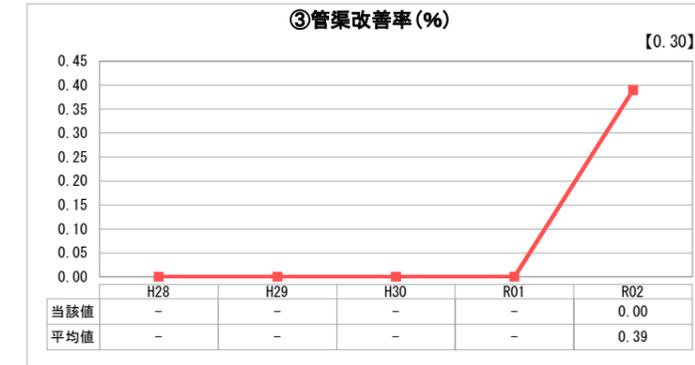
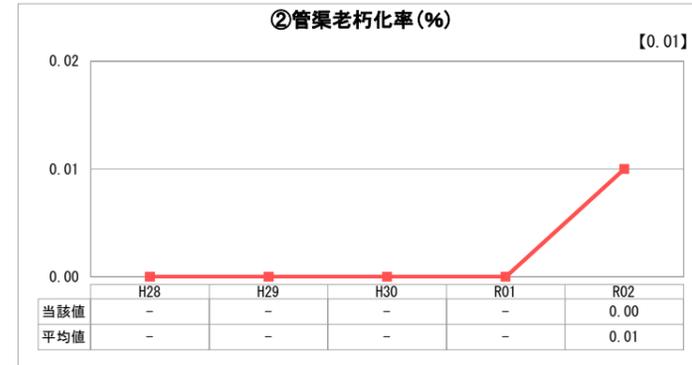
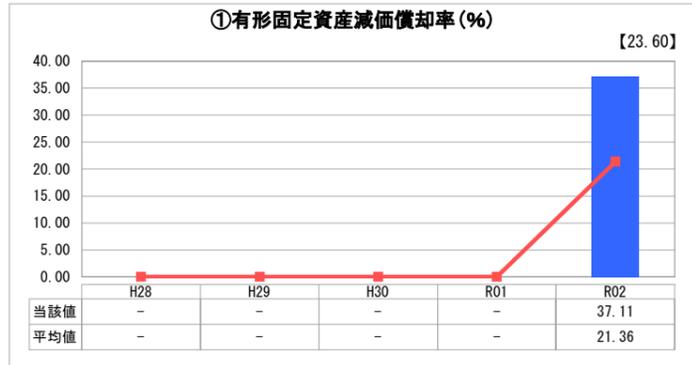
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,554	210.87	358.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
17,177	11.67	1,471.89

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%を超えているものの、経費回収率が100%未満でかつ類似団体平均値を下回っていることから、収益については使用料収入以外に一般会計からの繰入金等に依存して維持管理費や支払利息等の費用を賄っている。
また、流動比率が類似団体平均値を大きく下回り、債務に対する支払い能力が低いことから経営改善が必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が類似団体と比較して多く、将来の施設の改築・更新が必要である一方で、管渠改善が実施されておらず、改築等の財源確保や必要に応じた経営改善の実施により、今後の投資を見据える必要がある。

全体総括

経費回収率が低いことから、一般会計からの繰入金依存からの脱却が本市の経営課題と言える。
今後は人口減少に伴い使用料の減収や施設の老朽化に伴う維持管理費用や施設改築更新費用の増加が見込まれるため、財源確保のためには計画的な使用料改定を検討する必要がある。
本分析を踏まえ、ストックマネジメント計画や経営戦略等への反映、投資計画等の見直しに取り組み、早期の経営健全化を目指していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

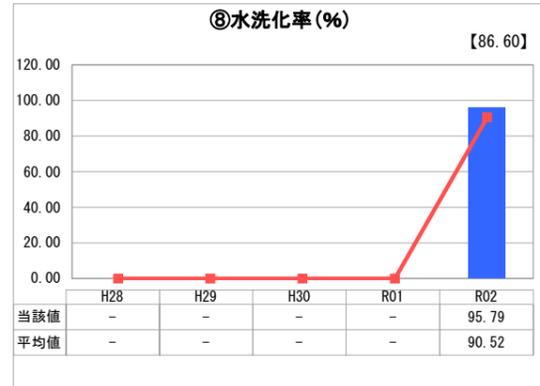
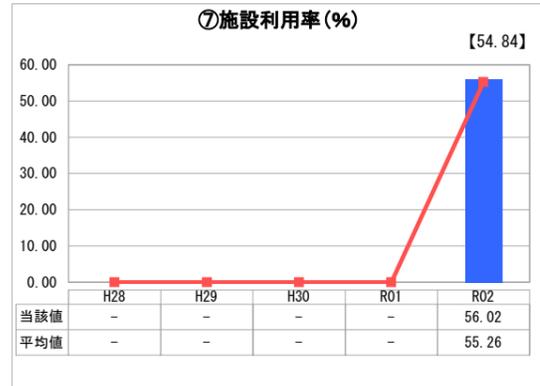
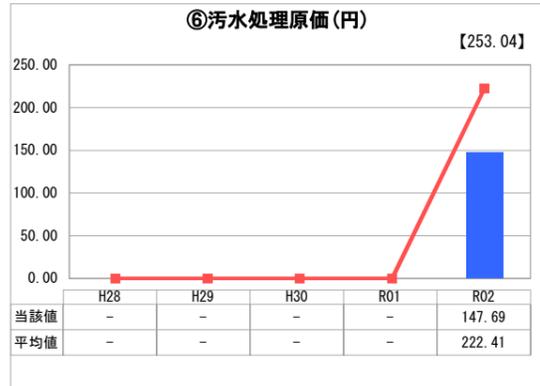
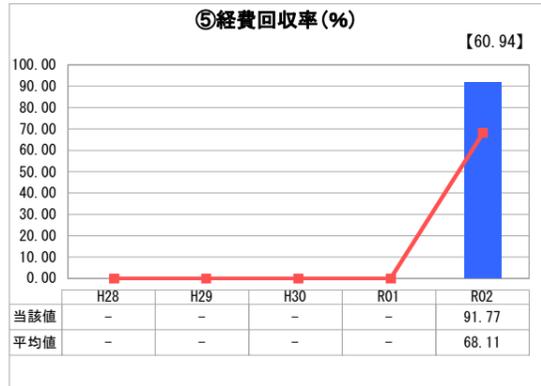
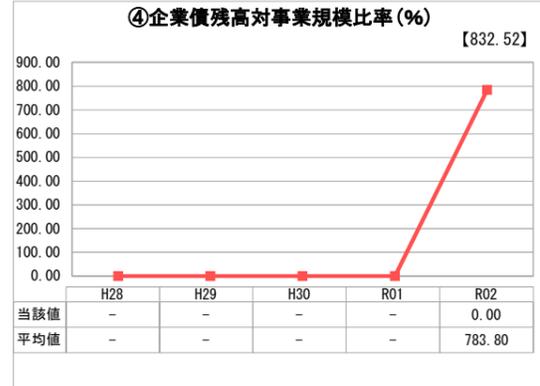
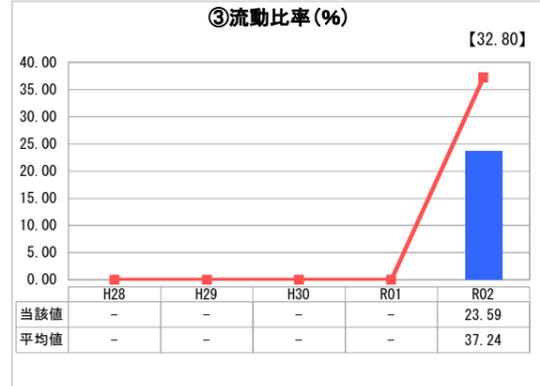
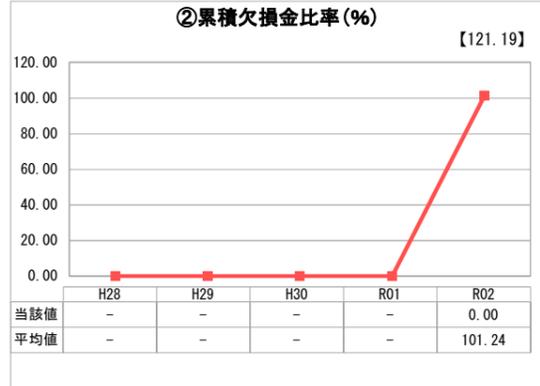
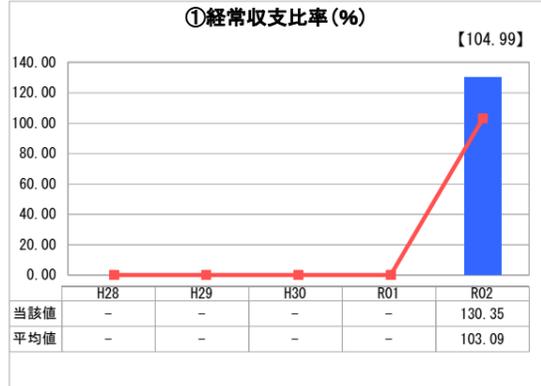
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.11	7.11	95.96	2,420

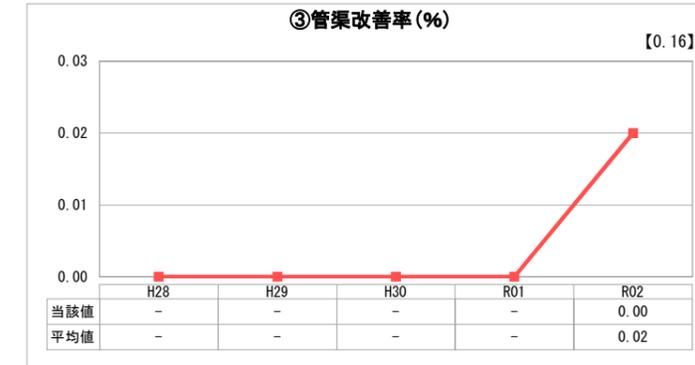
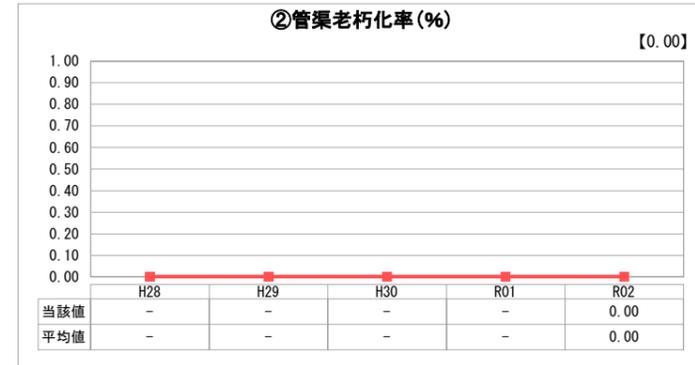
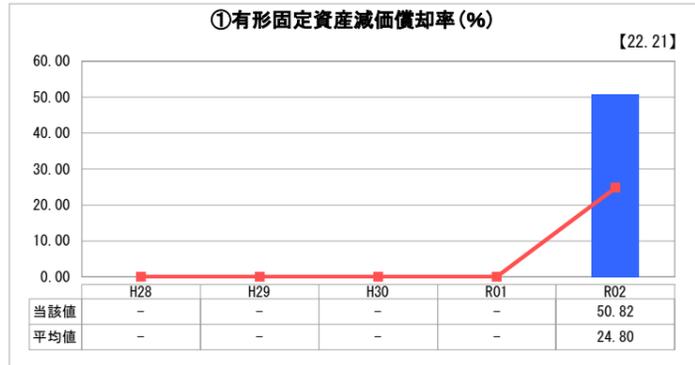
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,554	210.87	358.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,345	5.70	937.72

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び経費回収率については、類似団体平均値及び全国平均値よりも数値が高いものの、経費回収率は100%未満である。
また、汚水処理原価の数値が類似団体平均値を下回っているものの、持続可能な事業運営のためには、より効率的な処理場運営が求められる。
さらに、流動比率が類似団体平均値を大きく下回り、債務に対する支払い能力が低いことから一層の経営改善が必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が多く将来の施設の改築・更新が必要である一方で、管渠改善率を実施されておらず、改築等の財源確保や必要に応じた経営改善の実施により、今後の投資を見据える必要がある。

全体総括

経費回収率が低いことから、一般会計からの繰入金依存からの脱却が本市の経営課題と言える。
類似団体平均値や全国平均値を上回る項目はあるものの、現状以上の運営を目指すためにさらなる経営健全化に向けた取組みが必要である。
今後は、各農業集落排水処理場の更新時期が一時期に集中して到来することから、最適化計画に基づき、順次施設の更新を実施する一方、点在する処理施設の統廃合や近接する特定環境保全公共下水道への接続等を視野に入れながら効率的な運営に努める必要がある。
本分析を踏まえ、人口減少等による使用料の減少を鑑み、計画的な使用料改定による財源を確保し、早期の経営健全化を目指していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

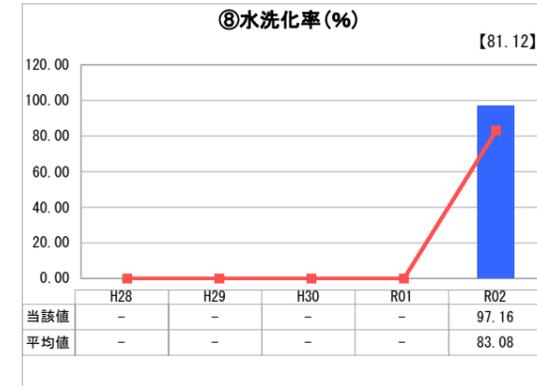
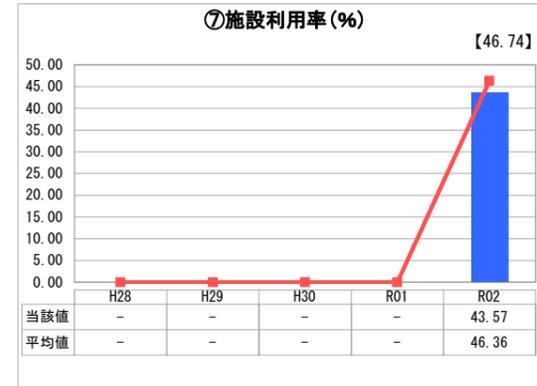
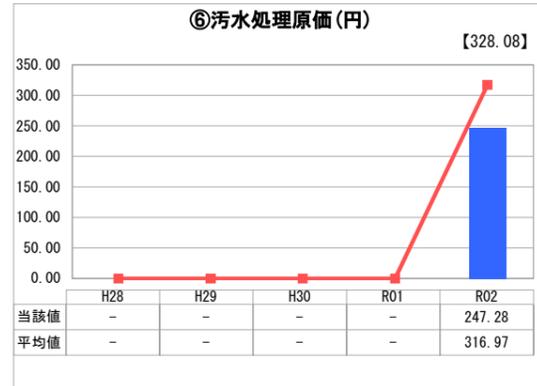
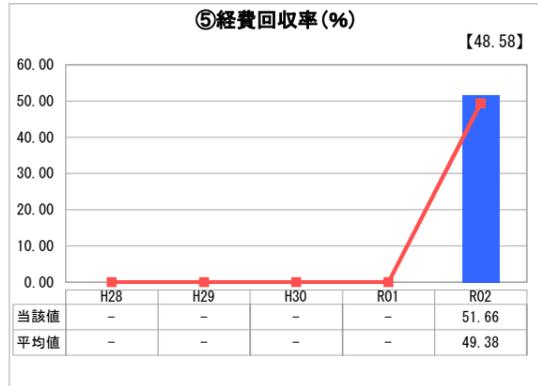
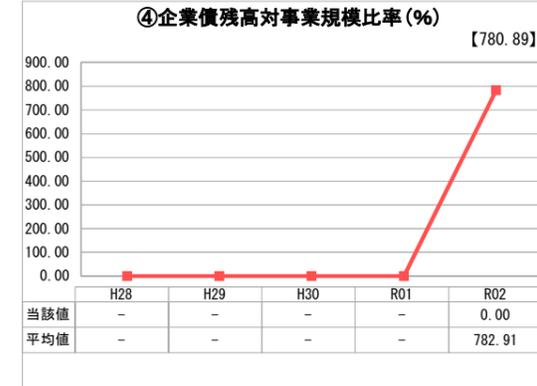
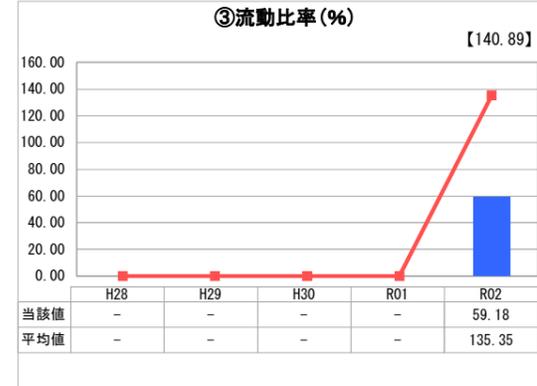
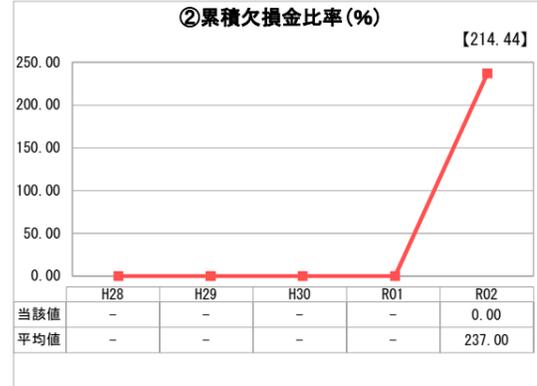
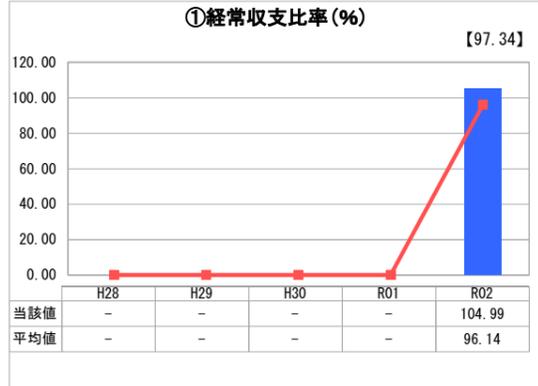
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	47.53	2.06	100.00	2,420

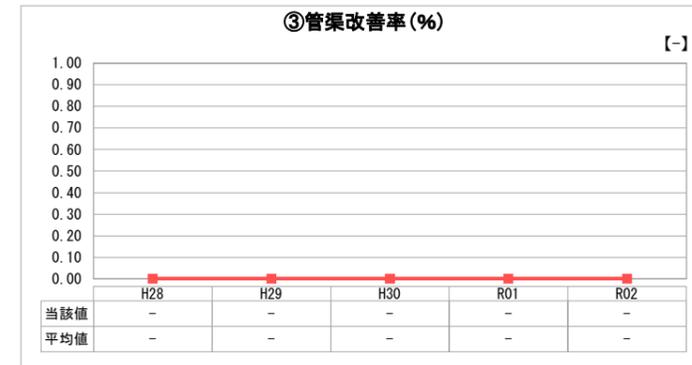
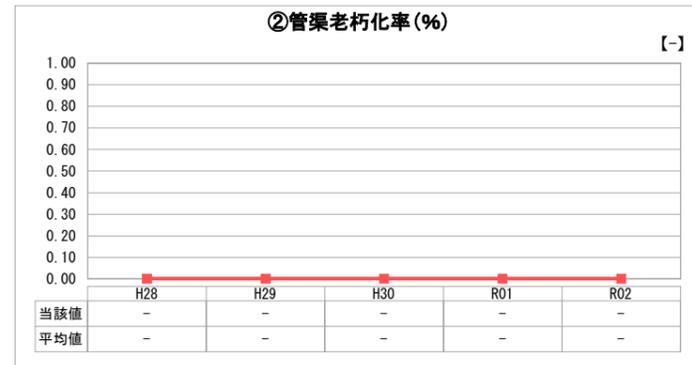
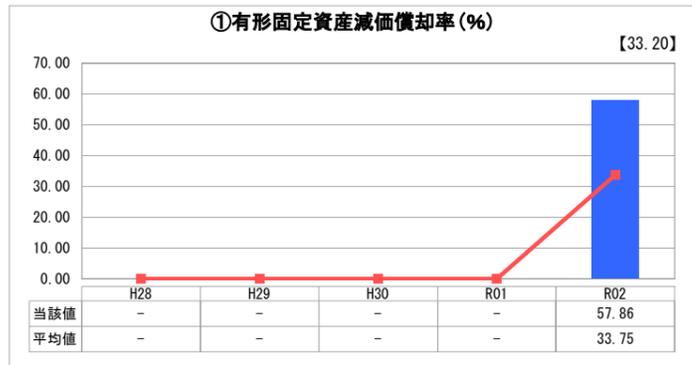
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,554	210.87	358.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,548	0.27	5,733.33

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び経費回収率ともに、類似団体平均値及び全国平均値よりも数値が高いものの、経費回収率については100%未満で処理費用の約半分である。
また、汚水処理原価の数値が類似団体平均値を下回っているものの、持続可能な事業運営のためには、より効率的な処理場運営が求められる。
さらに、流動比率が類似団体平均値を大きく下回り、債務に対する支払い能力が低いことから一層の経営改善が必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が多く将来の施設の改築・更新が必要であり、改築等の財源確保や必要に応じた経営改善の実施により、今後の投資を見据える必要がある。

全体総括

経費回収率が低いことから、一般会計からの繰入金依存からの脱却が本市の経営課題と言える。
類似団体平均値や全国平均値を上回る項目はあるものの、現状以上の運営を目指すためにさらなる経営健全化に向けた取組みが必要である。
今後は各合併浄化槽の更新時期が一時期に集中して到来することから、順次施設の更新を実施する必要がある。
本分析を踏まえ、人口減少等による使用料の減少を鑑み、計画的な使用料改定による財源を確保し、早期の経営健全化を目指していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

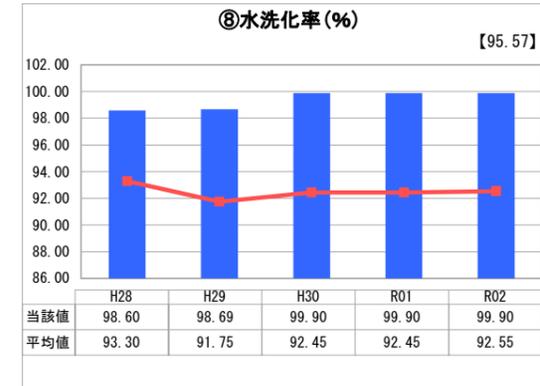
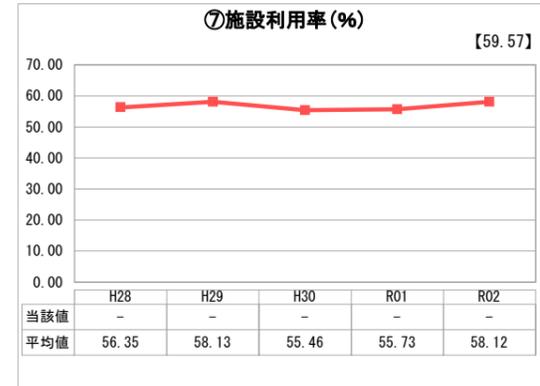
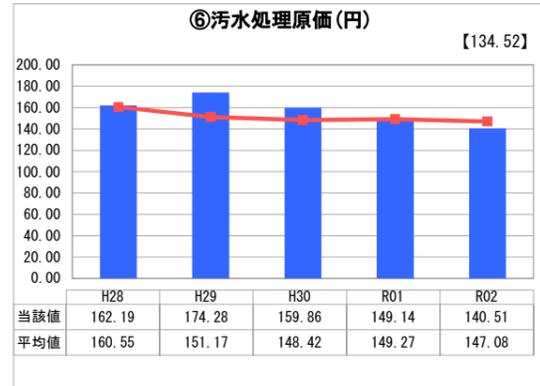
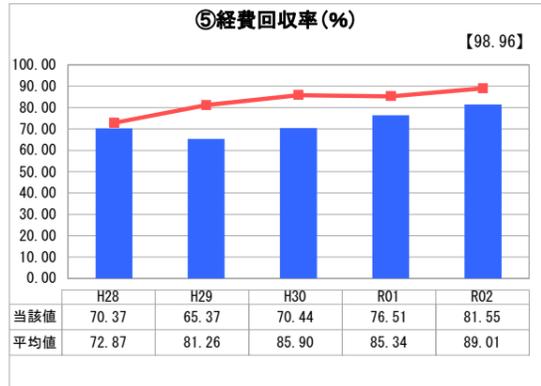
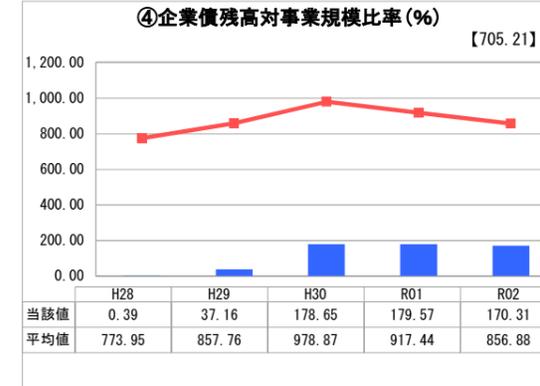
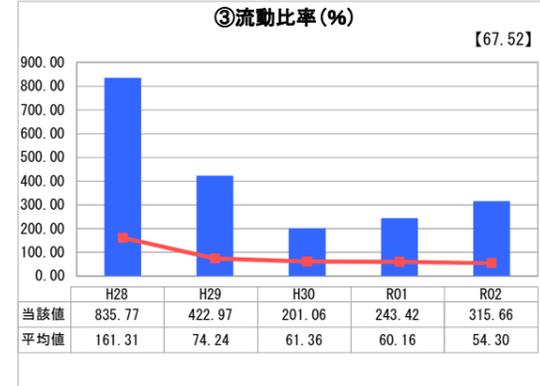
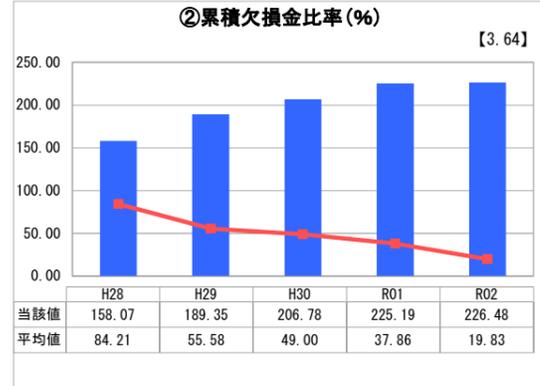
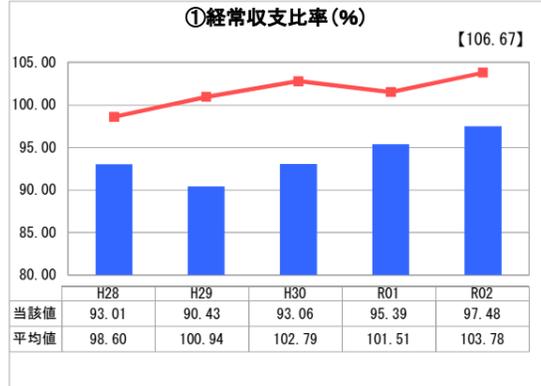
兵庫県 猪名川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	88.82	80.59	94.40	1,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,494	90.33	337.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,445	3.76	6,501.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

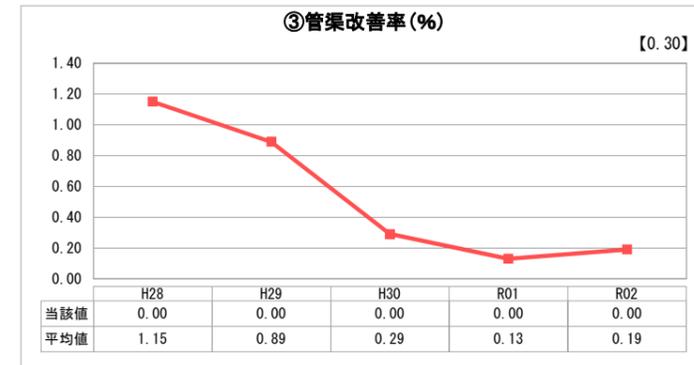
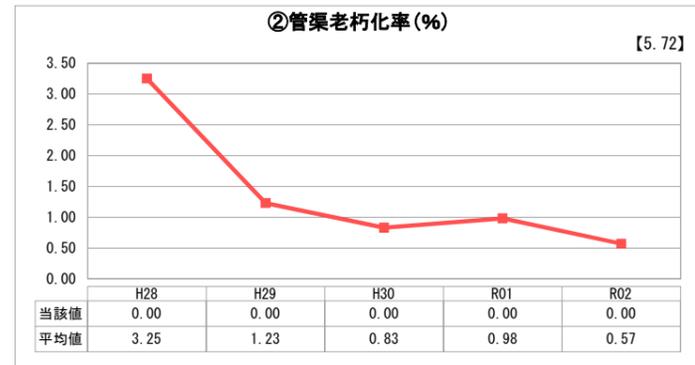
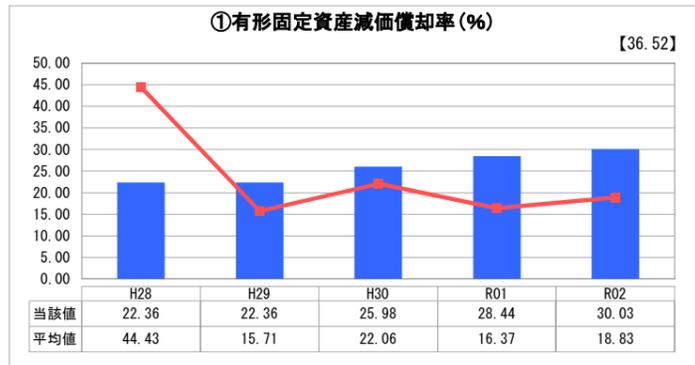
(本町は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を実施しておりますが、会計処理は統一で行っております。企業債は事業別に借入をしていますが、他の収益費用については、各地区の汚水処理量で按分を行っており、令和2年度の按分率は公共78%、特環22%となります。よって企業債が関わる指標以外については下水道事業を総合的に見た分析となります)

- ・経常収支比率では、前年度に引き続き100%未満となり、赤字となりました。
- ・累積欠損金比率については、これまで通りの赤字決算では右肩上がり増加して見込みです。
- ・流動比率については、これまでの企業債の借入が少ないため、高い水準となっております。
- ・企業債残高対事業規模比率については、開発地等の整備に伴う経費が業者負担により賄われたものが多いという経緯があるため、企業債の借入は最低限で済んでおり、類似団体平均値よりも大幅に低くなっております。
- ・水洗化率がとても高く、区域内のほとんどが水洗化している状況ですが、汚水処理に係る費用の8割しか使用料で賄えていません。猪名川流域下水道事業に参加しているため、町内には汚水処理施設を所有しておらず、施設利用率は0ですが、大阪府の原田処理場で処理を行うための経費と管渠等の整備等に必要減価償却費が費用全体の9割近くを占めており、費用の削減は見込めません。よって料金設定が適切であるか見直しが必要です。

2. 老朽化の状況について

令和2年度までに法定耐用年数を迎えた管渠等はありませんが、近年中に徐々に増加していく見込みとなっているので、管渠等更新を実施するには、多額の財源の確保が必要となるので、平成30年度に策定したストックマネジメント計画や経営戦略に基づき、特定の年度だけに負担がからないよう、財源については慎重に確保する事とともに必要性の高いものから優先的に更新等が実施できるよう計画的かつ効率的に更新に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営成績が表される経常収支比率が100%未満となっているため、経営状況は良いとは言えません。汚水処理に係る費用は使用料収入をもって賄えなければなりません。費用全体の8割しか賄えていません。経営改善のため、費用の削減を図ることは第一ですが、費用全体の9割近くを処理場で処理を行うための経費と減価償却費が占めており、これについての削減は見込めません。今後、企業債残高の減少に伴い、経営改善が見込まれますが、将来の人口減少など収入の減少予測から、料金設定が適切であるか見直しが必要です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

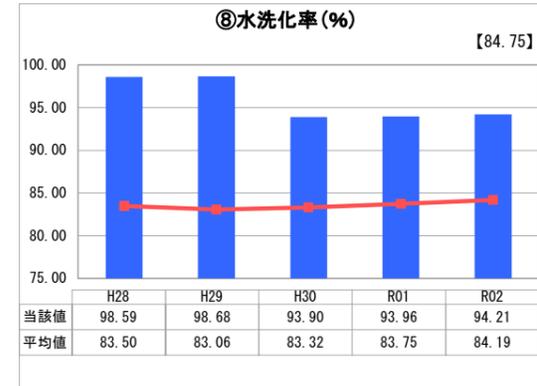
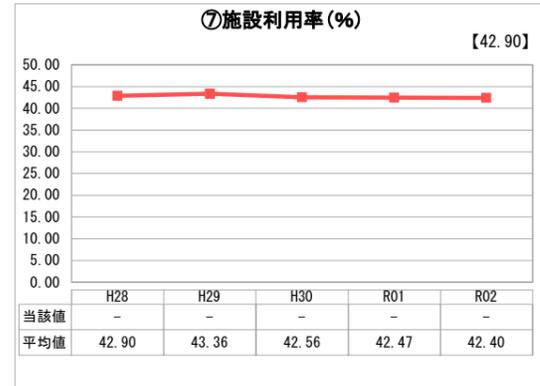
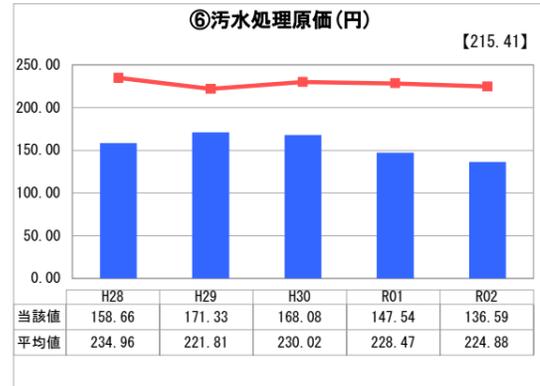
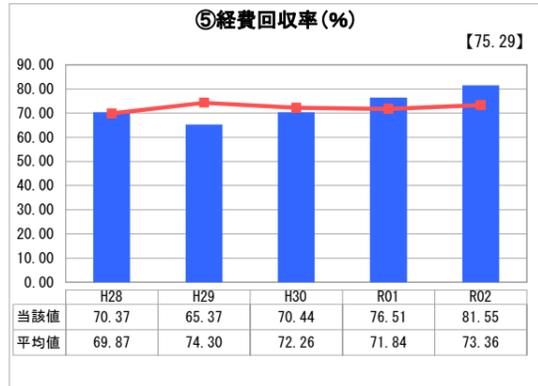
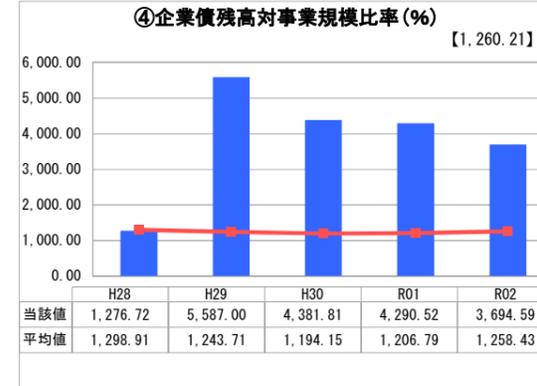
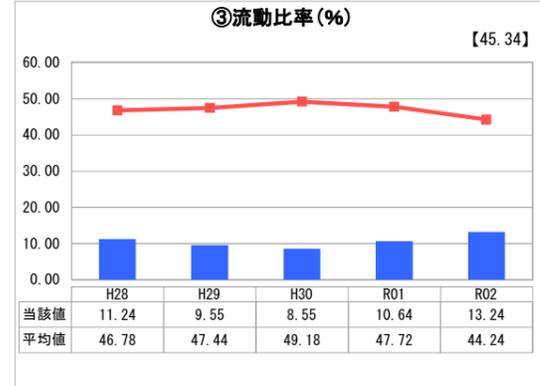
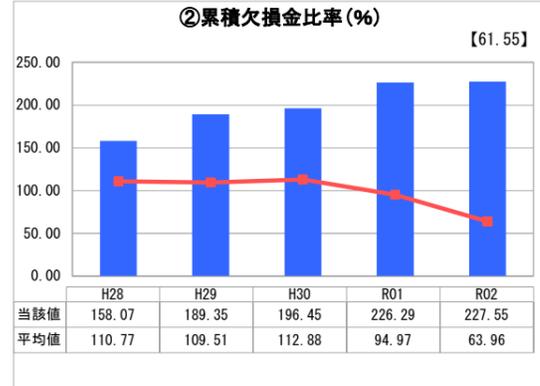
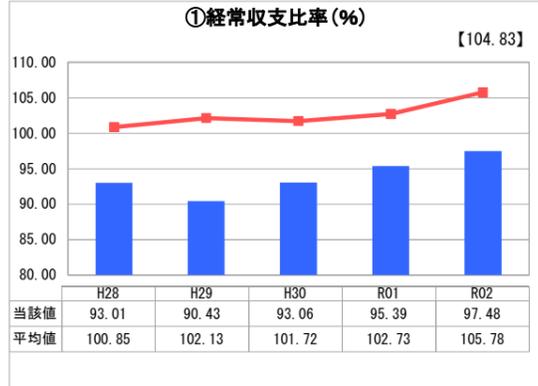
兵庫県 猪名川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.05	18.32	97.11	1,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,494	90.33	337.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,558	3.82	1,454.97

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

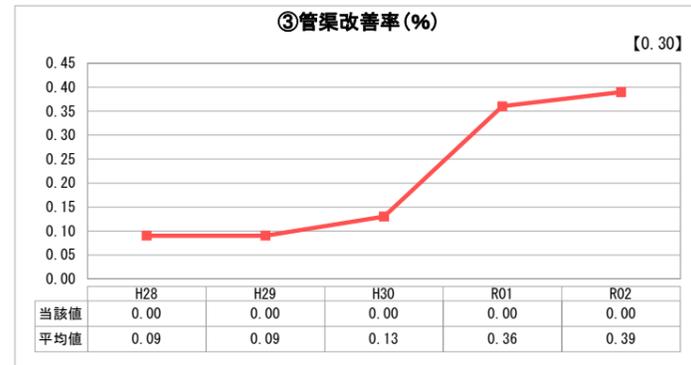
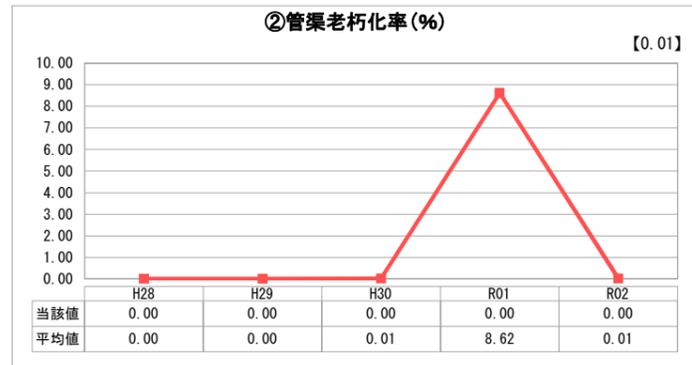
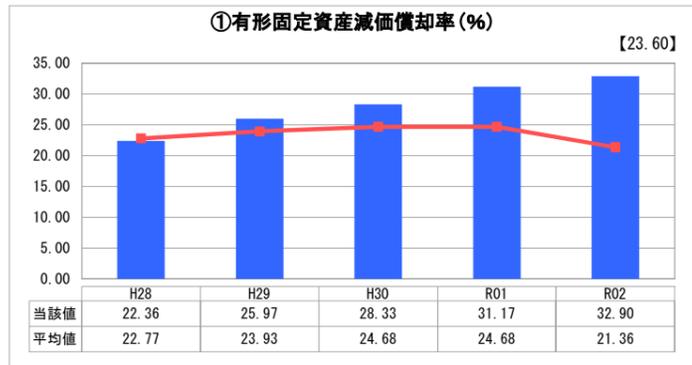
(本町は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を実施しておりますが、会計処理は統一で行っております。企業債は事業別に借入をしていますが、他の収益費用については、それぞれの地区の汚水処理量で按分を行っており、令和2年度の按分率は公共78%、特環22%となります。よって企業債が関わる指標以外については下水道事業を総合的に見た分析となります)

- ・特定環境保全公共下水道事業については、公共公共下水道事業の処理区域内人口の1/4程の人口となるので、必然的に料金収入が大半を占める経常収益が少なくなることになり、施設の整備等に伴う経費を事業収入だけでは賄えず、結果企業債の借入等に大きく依存してきた為、企業債残高対事業規模比率については、公共下水道事業よりも大きくなっています。
- ・流動負債には毎年多額の企業債が含まれるため、流動比率も大幅に低い水準となっています。
- ・累積欠損金比率については、これまで通りの赤字決算では右肩上がりに増加していく見込みです。
- ・水洗化率が高い状況であるが、汚水処理に係る費用の8割しか使用料で賄えていません。猪名川流域下水道事業に参加しているため、町内には汚水処理施設を所有しておらず、施設利用率は0ですが、大阪府の原田処理場で処理を行うための経費と施設や設備の整備等に必要減価償却費が費用全体の9割近くを占めており、費用の削減は見込めません。よって料金設定が適切であるか見直しが必要です。

2. 老朽化の状況について

令和2年度までに法定耐用年数を迎えた管渠等はありませんが、近年中に徐々に増加していく見込みとなっているので、管渠等更新を実施するには、多額の財源の確保が必要となるので、平成30年度に策定したストックマネジメント計画や経営戦略に基づき、特定の年度だけに負担がからないよう、財源については慎重に確保する事とともに必要性の高いものから優先的に更新等が実施できるよう計画的かつ効率的に更新に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営成績が表される経常収支比率が100%未満となっているため、経営状況は良いとは言えません。汚水処理に係る費用は使用料収入をもって賄えなければなりません。費用全体の8割しか賄えていません。経営改善のため、費用の削減を図ることは第一ですが、費用全体の9割近くを処理場で処理を行うための経費と減価償却費が占めており、これについての削減は見込めません。今後、企業債残高の減少に伴い、経営改善が見込まれますが、将来の人口減少など収入の減少予測から、料金設定が適切であるか見直しが必要です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 多可町

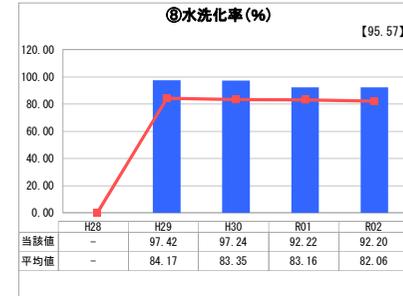
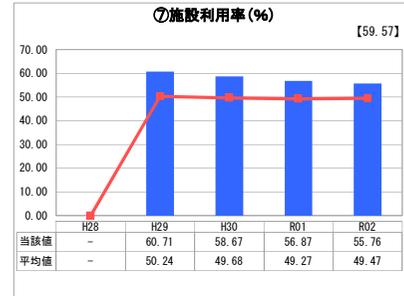
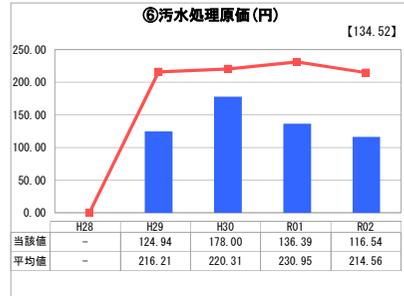
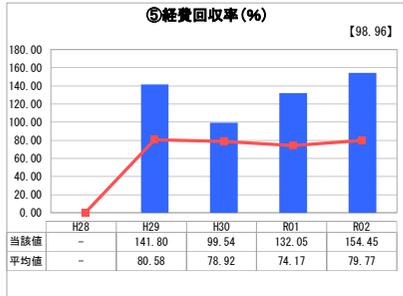
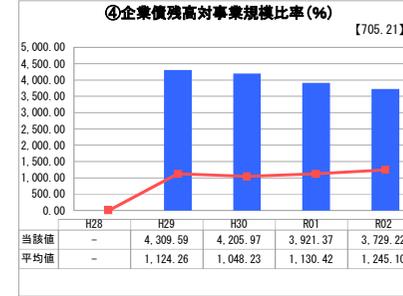
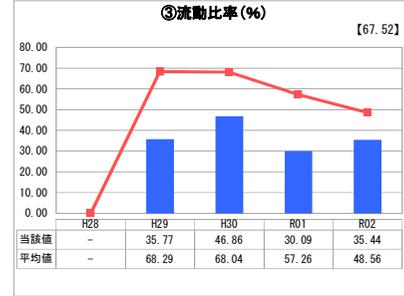
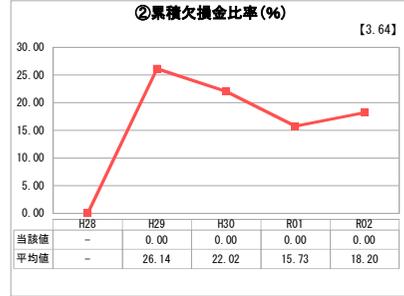
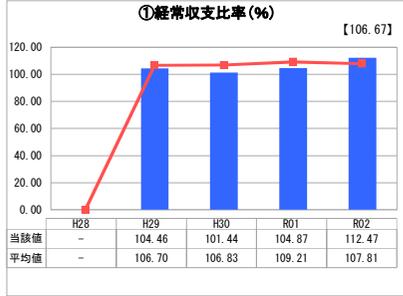
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.88	35.72	77.77	3,795

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,149	185.19	108.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,138	3.25	2,196.31

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率については100%以上となっており、収支は黒字になっている。これは、一般会計からの補助金に類るところも大きいので、補助金額の増減に影響されるところではある。

・流動比率の値が100%を下回り、また企業債残高対事業規模比率が類似団体と比較しても高くなっているのは、本町が中山間地域のため処理人口が小規模であるが、当初の下水道管渠建設に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。

・経費回収率が100%以上となっているが、引き続き維持管理費の削減に努めたい。

・汚水処理原価については、使用料単価150円/m³より低くなっているが、引き続き維持管理費の削減に努めたい。

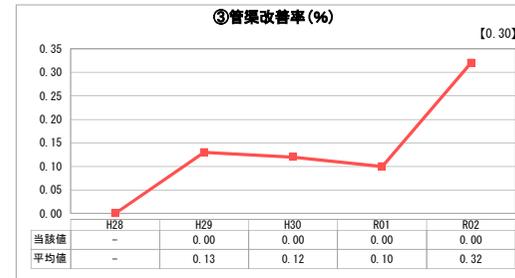
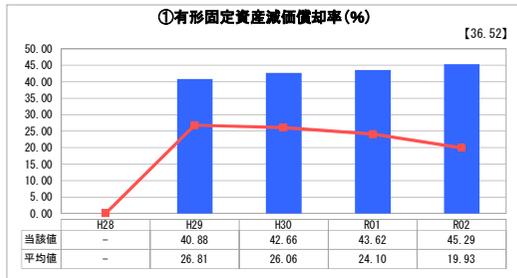
・施設利用率については、人口減と水道の使用量減少により使用量が減少しているため、減少傾向である。本町では、処理施設の統廃合計画を進めており、統廃合を進めることにより本指標は向上する見込である。

・水洗化率は92%と類似団体平均値より高い値となっている。今後も経営安定化のため水洗化の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

管渠は、最も古いもので建設から20年経過程度で、直ちに老朽化の問題があるわけではないが、将来の改築更新に係る財源確保に関して考えていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業は、処理区域が中山間地域にあるため処理人口の割に整備管渠延長が長くなっている。そのため、管渠整備費が高額となり、建設当時に借り入れた地方債の償還が現在も経営を圧迫しており、今後約10年間はその状態が続く。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 多可町

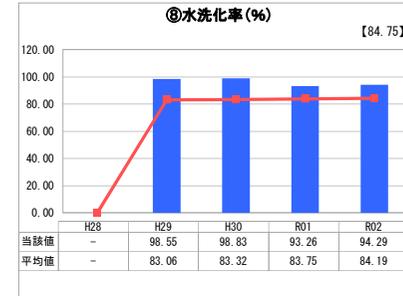
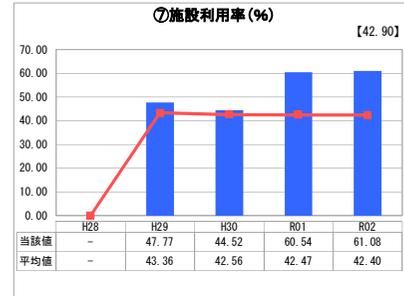
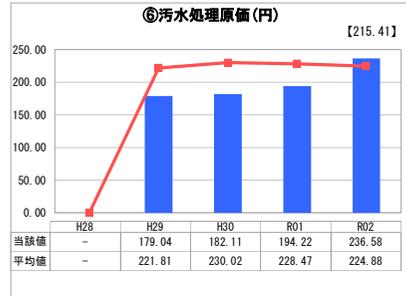
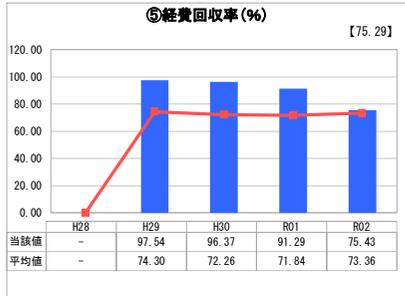
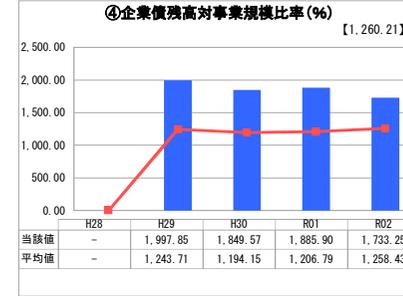
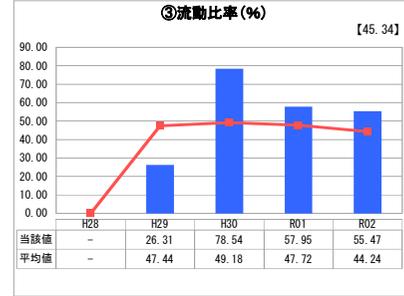
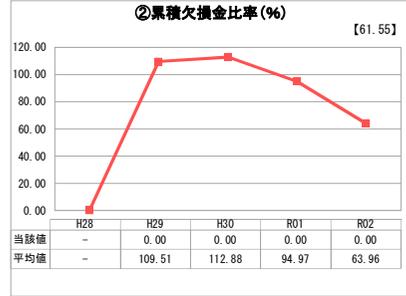
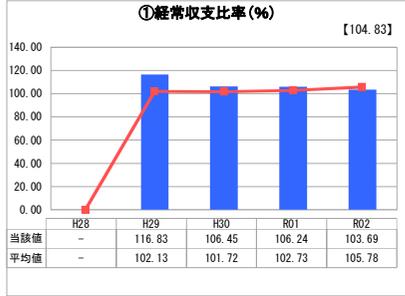
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.88	18.83	86.42	3,795

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,149	185.19	108.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,763	2.73	1,378.39

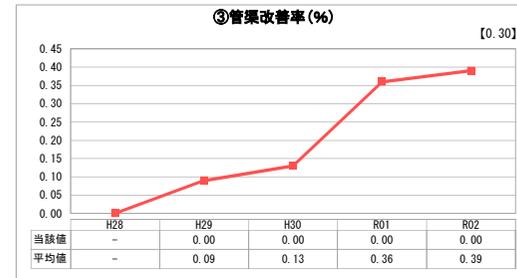
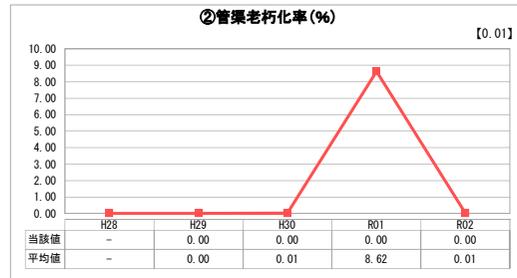
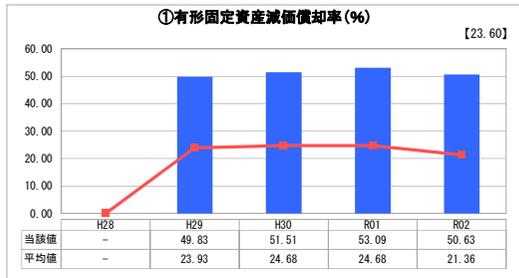
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率については100%以上となっており、収支は黒字になっている。これは、一般会計からの補助金に類するところも大きいので、補助金額の増減に影響されるところではある。
- 流動比率の値が100%を下回り、また企業債残高対事業規模比率が類似団体と比較しても高くなっているのは、本町が中山間地域のため処理人口が小規模であるが、当初の下水道管渠建設に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
- 経費回収率が100%未満となっているため、引き続き維持管理費の削減に努めたい。当年度は、処理施設の改築による除却費が高額になったため、指標が下がっている。
- 汚水処理原価については、使用料単価150円/m³より高くなっている。今後は処理原価を低減させるため、維持管理費の削減が必要である。当年度は、処理施設の改築による除却費が高額になったため、指標が上がっている。
- 施設利用率については、令和元年度から増加している。これは、杉原谷処理区の統廃合が完了したためである。
- 水洗化率は94%と類似団体平均値より高い値となっている。今後も経営安定化のため水洗化の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

管渠は、最も古いもので建設から30年経過程度で、直ちに老朽化の問題があるわけではないが、将来の改築更新に係る財源確保に関して考えていく必要がある。

全体総括

令和元年6月末に杉原谷処理区の統廃合工事が完了した。今後、維持管理経費など経営面での改善が見込まれる。
貴処理区については、他施設との統合が不可能なため、今後発生が予想される余剰系列の休止等、維持管理費の削減を行い、経営改善を進めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 多可町

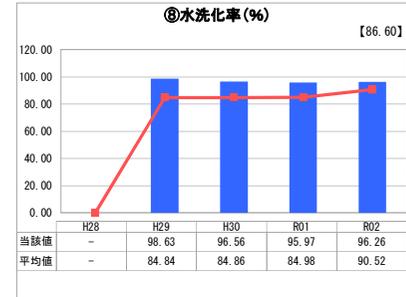
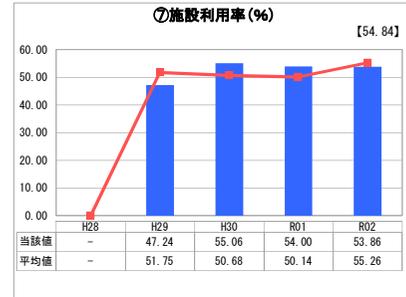
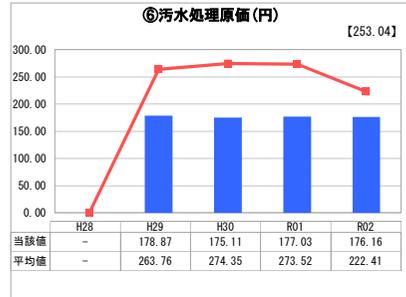
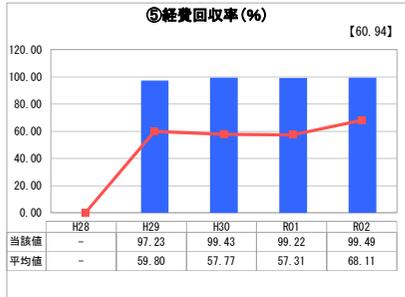
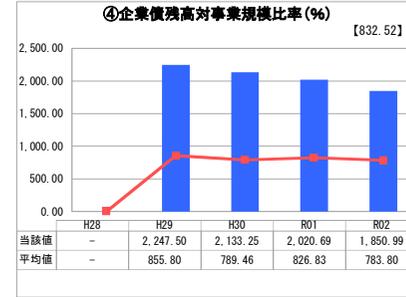
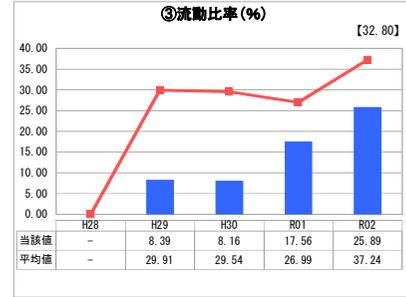
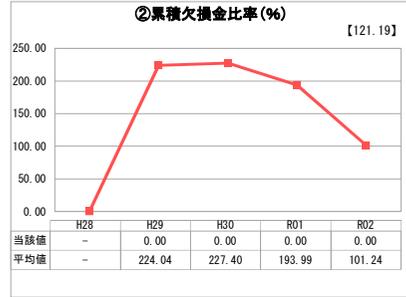
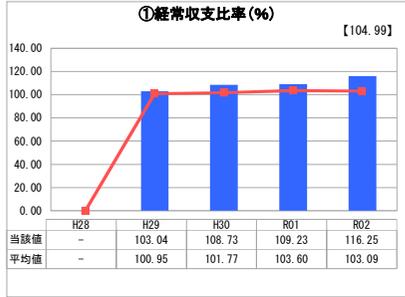
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.44	30.10	84.24	3,795

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,149	185.19	108.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,015	2.40	2,506.25

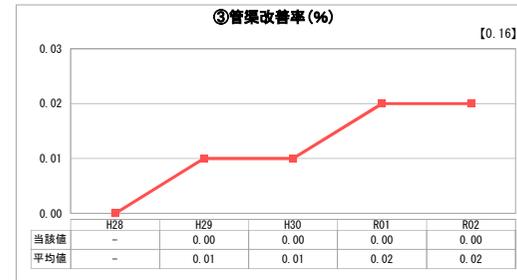
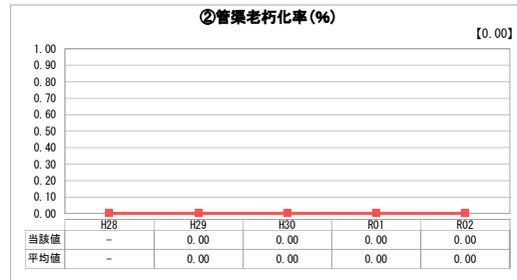
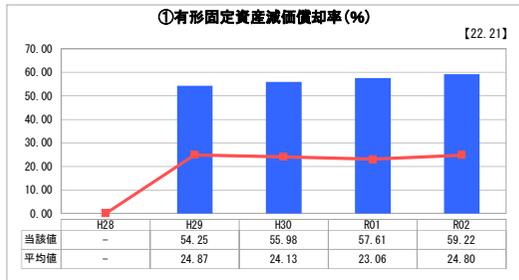
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・ 経常収支比率については100%以上となっており、収支は黒字になっている。これは、一般会計からの補助金に類るところも大きいので、補助金額の増減に影響されるところではある。
- ・ 流動比率の値が100%を下回り、また企業債残高対事業規模比が率類似団体と比較しても高くなっているのは、本町が中山間地域のため処理人口が小規模であるが、当初の下水道管渠建設に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
- ・ 経費回収率が100%未満となっているため、引き続き維持管理費の削減に努めたい。
- ・ 汚水処理原価については、使用料単価150円/m³より高くなっている。今後は処理原価を低減させるため、統廃合等による維持管理費の削減が必要である。
- ・ 施設利用率については、人口減と水道の使用量減少により使用水量が減少しているため、減少傾向である。今後は施設の統廃合を進めることにより指標は向上する見込である。
- ・ 水洗化率は96%と類似団体平均値より高い値となっている。今後も経営安定化のため水洗化の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

管渠は、最も古いもので建設から30年経過程度で、直ちに老朽化の問題があるわけではないが、将来の改築更新に係る財源確保に関して考えていく必要がある。

全体総括

本事業は、処理人口約6,000人に対し8処理区となっている。このことにより、施設建設の費用に係る地方債借入が多額になったや、小規模処理場であるため維持管理費が割高であることが経営を圧迫している。今後は施設の統廃合により5処理区となる計画をしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

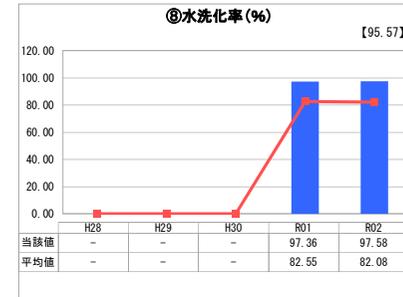
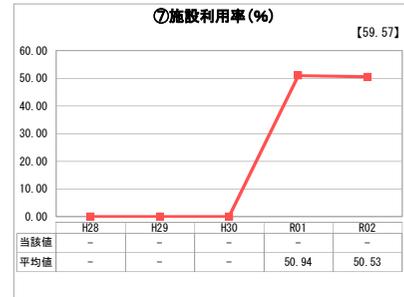
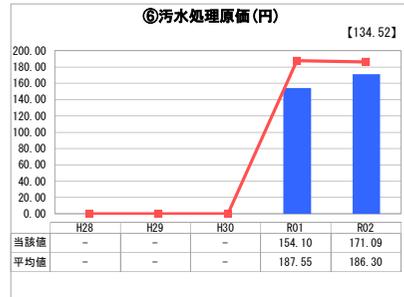
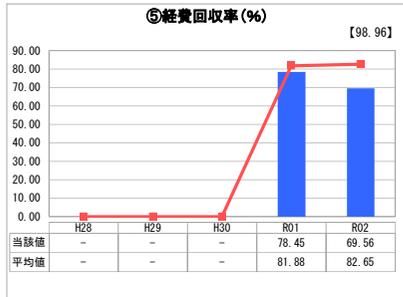
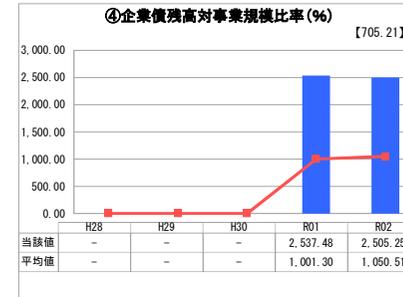
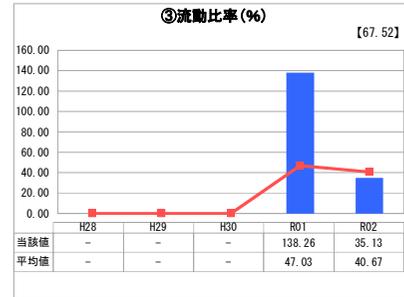
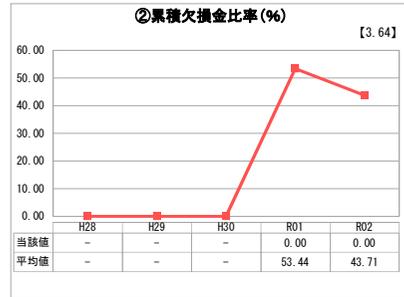
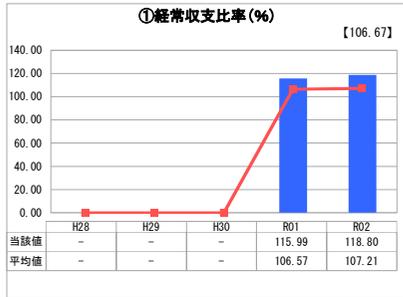
兵庫県 稲美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	41.83	57.28	92.74	2,010

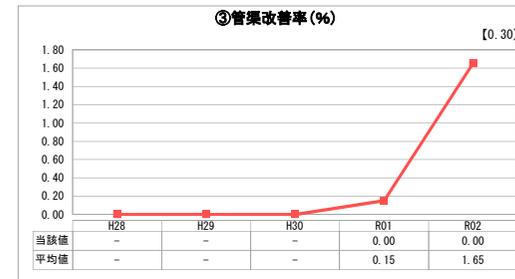
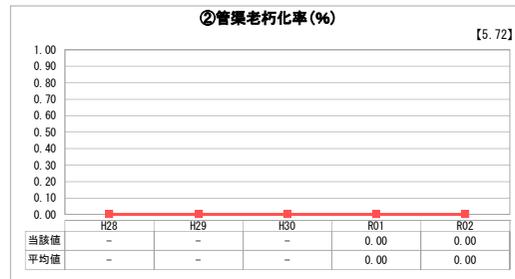
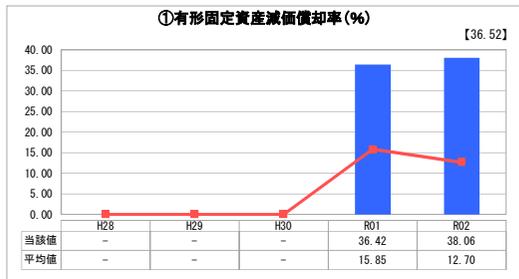
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,854	34.92	883.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
17,613	5.25	3,354.86

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は良好な数値であり、② 累積欠損金も0となっていますが、これは一般会計からの繰入金があるためであり、③ 経費回収率については平均値よりも低く(悪く)なっています。今後、下水道管の更新費用等の増加が見込まれるため、収支状況が悪化する恐れがあります。そのため、さらなる経費節減や高効率化に努めつつ、また修繕費等の維持管理費用や下水道管の更新費用等に対する適切な使用料の設定も必要であると考えています。

④ 企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均及び全国平均よりも大幅に高く(悪く)なっていますが、今後、一般会計負担額の検討を行っていく必要があると考えています。

⑤ 汚水処理原価については、類似団体比較において低くなっていますが、汚水処理に要する企業債の償還金が年々増加していることから、今後、汚水処理に接続しているため処理場を保有していないことによるものです。

⑥ 水洗化率は約97%と高水準であり、類似団体比較において高くなっていますが、その一方で、今後、大幅な使用料収入の増加が見込まれないことが示唆されます。

2. 老朽化の状況について

既設管渠及び施設、機器類に関しては、必要に応じて、清掃作業並びに躯体補強等により維持管理をしながら継続して使用していく方針です。

③ 管渠改善率については、下水道管の更新時期に併せて、今後増加していくことが見込まれます。

全体総括

下水道整備に要した企業債の償還金が年々増加していることから、引き続き経費節減と効率化に取り組み、将来にわたって下水道事業の円滑な運営を図り、衛生的で快適な生活を維持していくため、経営戦略により、使用料の改定を検討等することで、下水道事業の健全経営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

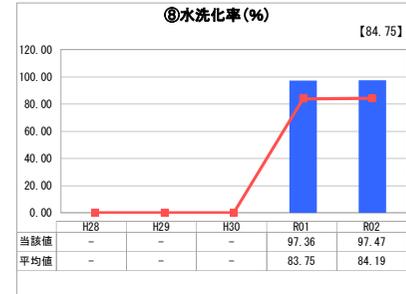
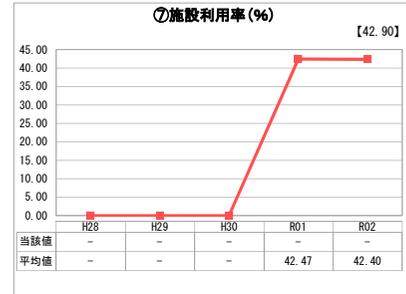
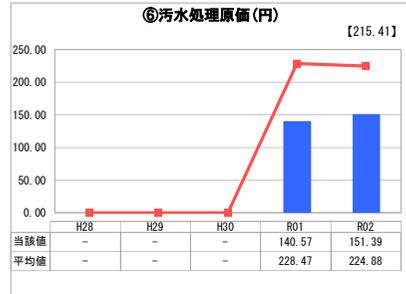
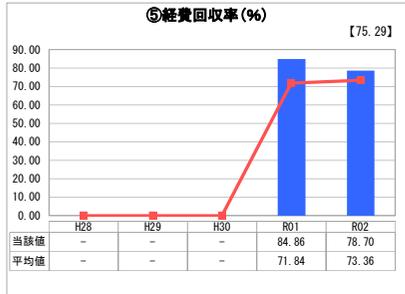
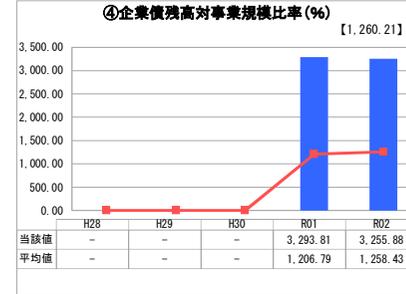
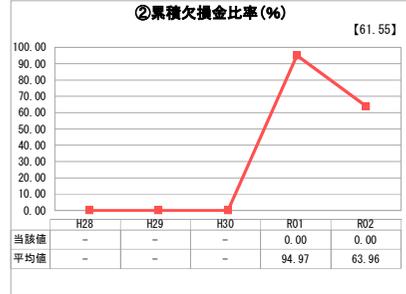
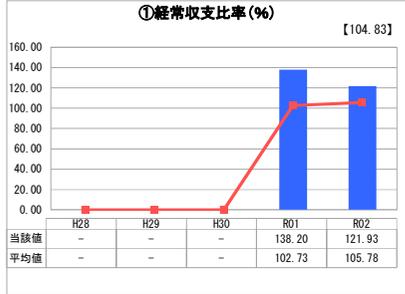
兵庫県 稲美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	34.89	24.42	92.74	2,010

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,854	34.92	883.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,509	3.19	2,353.92

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は良好な数値であり、②累積欠損金も0となっていますが、これは一般会計からの繰入金があるためであり、③経費回収率については平均値よりも高く(良く)なっているものの、100%は下回ってしまっています。今後、下水道管の更新費用等の増加が見込まれるため、収支状況が悪化する恐れがあります。そのため、さらなる経費節減や高効率化に努めつつ、また修繕費等の維持管理費用や下水道管の更新費用等に対する適切な使用料の設定も必要であると考えています。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均及び全国平均よりも大幅に高く(悪く)なっていますが、今後、一般会計負担額の検討を行っていく必要があると考えています。

⑥汚水処理原価については、類似団体比較において低くなっていますが、汚水処理に要する企業債の償還金が年々増加していることから、今後、汚水処理費が高くなることが予想されます。

⑦施設利用率は0%ですが、これは全て流域下水道に接続しているため処理場を保有していないことによるものです。

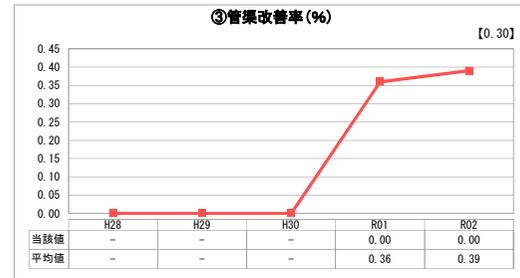
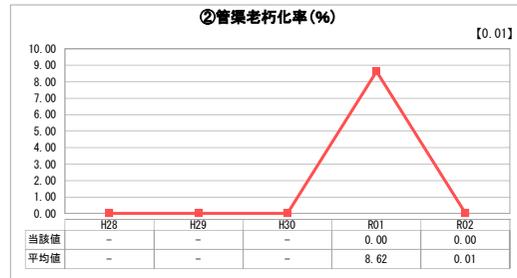
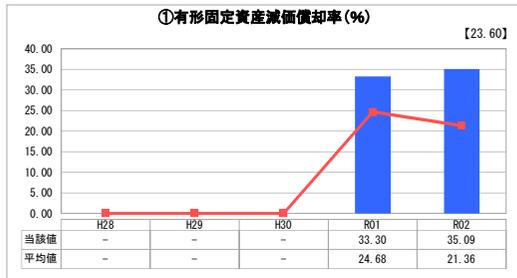
⑧水洗化率は約97%と高水準であり、類似団体比較において高くなっていますが、その一方で、今後、大幅な使用料収入の増加が見込まれないことが示唆されます。

2. 老朽化の状況について

既設管渠及び施設、機器類に関しては、必要に応じて、清掃作業並びに躯体補強等により維持管理をしながら継続して使用していく方針です。

③管渠改善率については、下水道管の更新時期に併せて、今後増加していくことが見込まれます。

2. 老朽化の状況



全体総括

下水道整備に要した企業債の償還金が年々増加していることから、引き続き経費節減と効率化に取り組む、将来にわたって下水道事業の円滑な運営を図り、衛生的で快適な生活を維持していくため、経営戦略により、使用料の改定を検討等することで、下水道事業の健全経営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

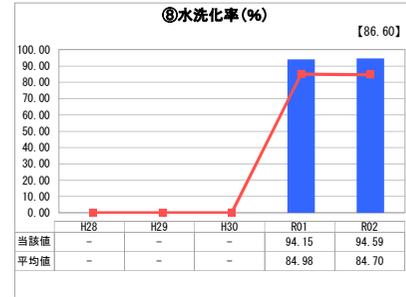
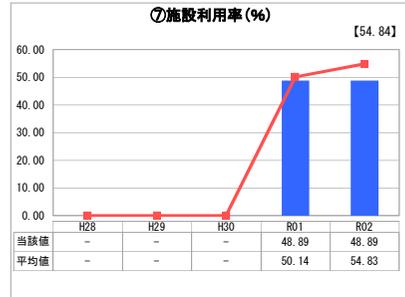
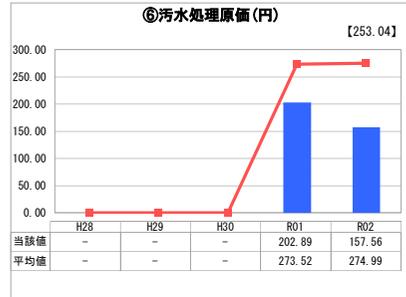
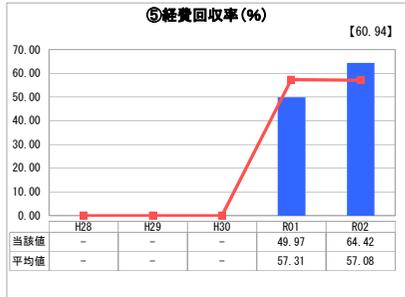
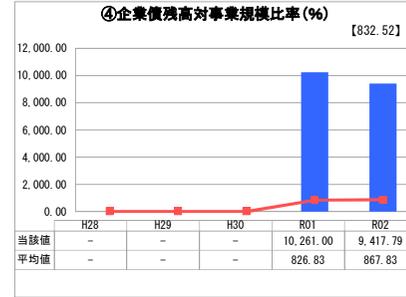
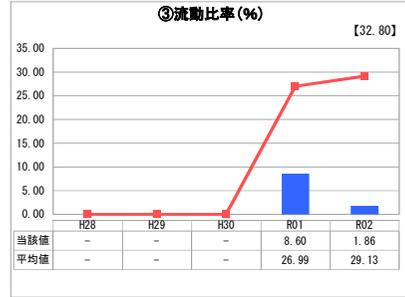
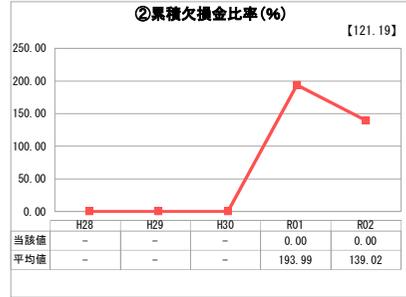
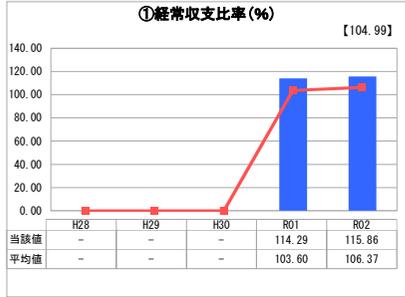
兵庫県 稲美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	26.95	14.24	94.15	2,010

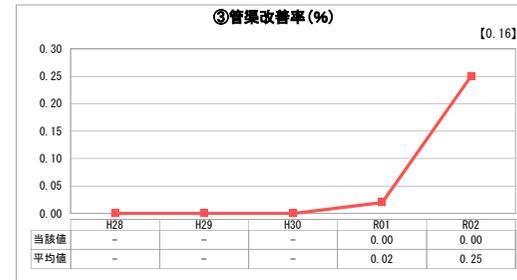
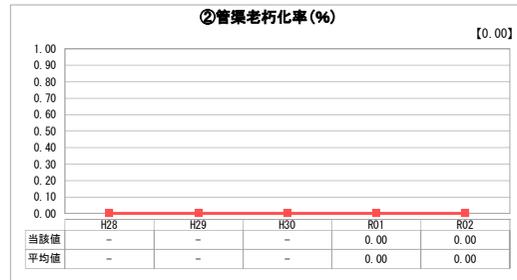
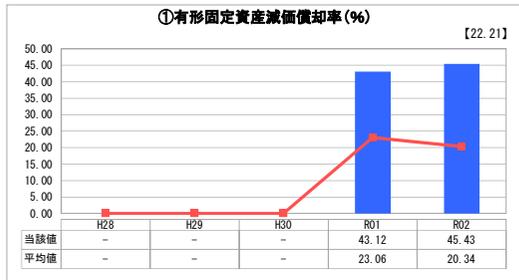
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,854	34.92	883.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,378	1.17	3,741.88

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は良好な数値であり、②累積欠損金も0となっていますが、これは一般会計からの繰入金があるためであり、③経費回収率については平均値よりも高く(良く)なっていますが、今後、施設の維持管理費用や、機器類等の更新に要した企業債の償還費用の増加が見込まれるため、収支状況が悪化する恐れがあります。そのため、さらなる経費節減や高効率化に努めつつ、また修繕費等の維持管理費用や管渠の更新費用等に対する適切な使用料の設定も必要であると考えています。

④企業債務高対事業規模比率については、類似団体平均及び全国平均よりも大幅に高く(悪く)なっていますが、今後、一般会計負担額の検討を行っていく必要があると考えています。

⑥汚水処理原価については、類似団体比較において低くなっていますが、大幅な有収水量の増加が見込まれないことから、今後、汚水処理費が高くなるものが予想されます。

⑧水洗化率は約94%と高水準である一方、⑦施設利用率は、類似団体より低く(悪く)なっていることから、施設の高効率化が検討課題となっています。

2. 老朽化の状況について

既設管渠及び施設、機器類に関しては、必要に応じて、清掃作業並びに躯体補強等により維持管理をしながら継続して使用していく方針です。

全体総括

施設の維持管理や汚水処理の費用、一般会計からの繰入金で賄っている施設建設のための企業債の償還金が年々増加していることに加えて、使用料による収入も大幅な増加が見込まれないため、引き続き経費節減と効率化に取組み、将来にわたって農業集落排水事業の円滑な運営を図り、衛生的で快適な生活を維持していくため、経営戦略をもとに使用料の改定を検討するとともに、長寿命化計画をもとに農業集落排水事業の健全経営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 播磨町

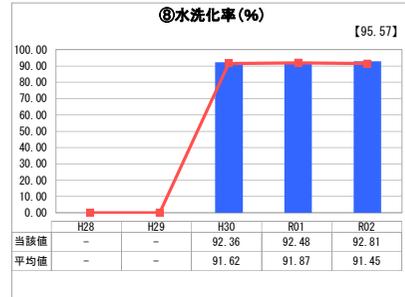
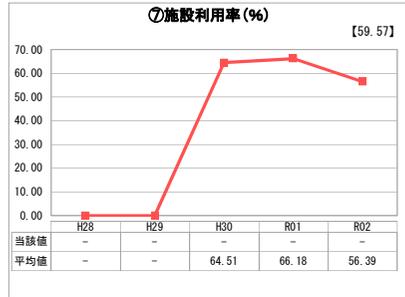
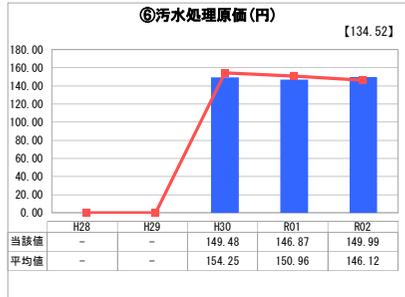
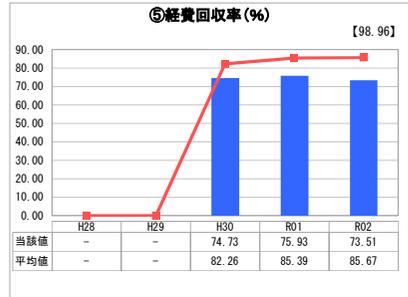
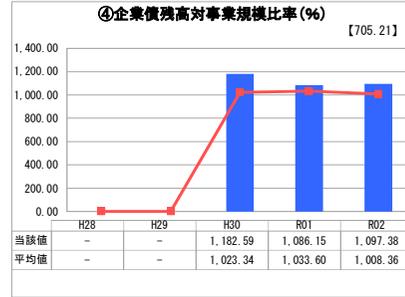
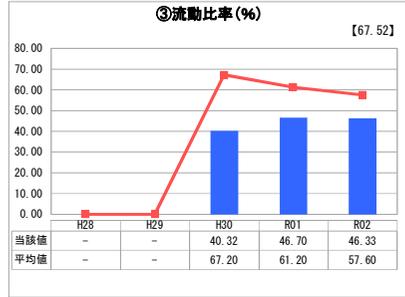
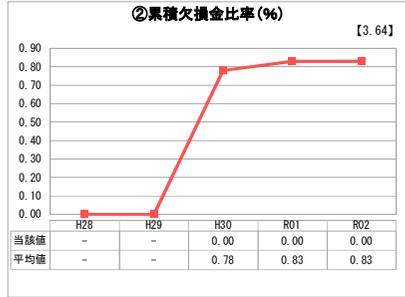
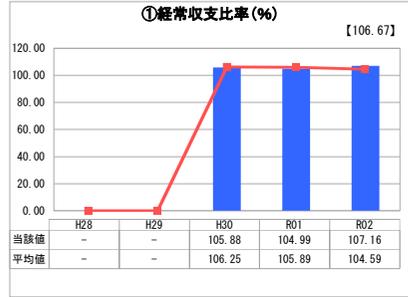
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.67	98.10	92.74	2,030

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,712	9.13	3,801.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34,048	5.09	6,689.19

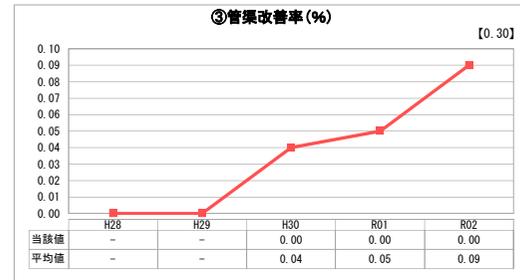
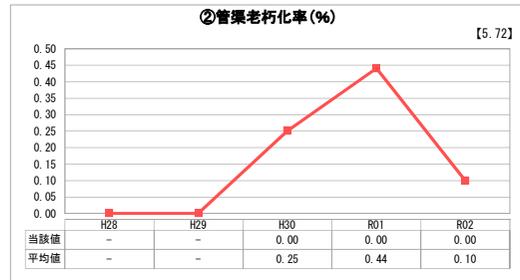
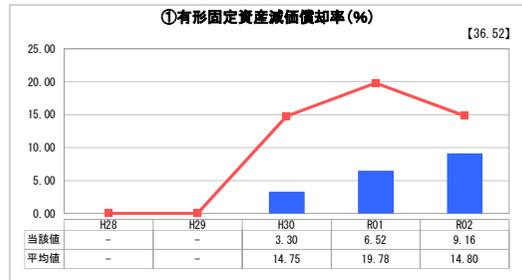
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については100%を上回り、使用料収入や一般会計からの繰入金等で維持管理費等を賄っており、単年度の収支において黒字である。類似団体との比較においても、平均値を上回っており、現時点の経営状況は問題ないレベルである。
② 流動比率については、令和元年度と比較してほぼ横ばいであるが、100%を下回っており、類似団体と比較しても低い水準にある。これは、流動負債の約7割を占める建設改良費等に充てられた企業債の影響によるものが大きい。この建設改良費等に充てられた企業債は今後減少傾向にあるので、今後の推移に注視していく必要がある。
③ 企業価値高対事業規模比率については、類似団体との比較においてやや高い水準にある。これは、事業開始当初に集中して行った投資について、その財源を多額の借り入れで賄っており、その後の投資についても、町単独費部分はほぼ起債で賄っていることにより、企業価値高が多額になっているためであるが、下水道施設の稼働による新規投資の規模縮小に伴い、新規起債額も徐々に減少しているため、企業価値高も減少傾向にある。今後はできる限り新たな起債の発行を抑制し、将来の更新投資に備え、財源を確保する必要がある。
④ 経費回収率については、100%を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料収入のみで賄っていない。類似団体との比較においてもやや低い水準にあり、使用料収入とその他の収入のバランスについての検討が必要である。
⑤ 汚水処理原価については、令和元年度と比較してほぼ横ばいであり、類似団体との比較においても、ほぼ同程度の水準を維持している。これは、本町が、(1) 地理的に平坦ではあるが、処理区域が狭くすべて自然流下となっているため汚水ポンプ場を有していないこと、また、(2) 流域面積が公共下水道として加古川下流域下水道に接続しているため、終末処理場を有していないことなどにより、維持管理費等のコスト削減につながっていると考えられる。今後も汚水処理に係るコスト削減に努めるとともに、より多くの有収水量を確保することにより、汚水処理原価について良好な水準を維持する必要がある。
⑥ 水洗化率については、類似団体との比較において、ほぼ同程度の水洗化率を維持している。下水道使用料の増収の観点から、今後も100%を目指して未水洗化世帯の下水道への接続促進に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、類似団体との比較において大きく下回り、良好な水準にあるように見えるが、これは、法適用特における固定資産台帳への資産登録方法について、法適用前に取得した資産を登録する場合、残存価格を取得価格として台帳登録し、減価償却累計額については「0」としていることから、老朽化を正確に反映した数値とは言い難く、その点を考慮する必要がある。今後経年により上昇していく見込みである。
② 管渠老朽化率及び③管渠改善率については、管渠は昭和63年度の施工以来、最長のもので経過年30年程度であり、管渠老朽化はそれほど進んでおらず、標準耐用年数を経過した管渠も存在しない。平成28年度に、わずかに存在する管渠について、管渠工事による更新・改良工事を実施した(施工長さ0.06km)が、それ以降管渠の更新は行っていない。なお、将来の大規模更新に備え下水道施設を適切に維持管理する必要があるため、令和3年度に汚水管渠に係るストックマネジメント計画を策定する予定であり、その他の下水道施設についても順次ストックマネジメント計画の策定を目指すこととしている。今後は、当該ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の定期的な検・調査を実施し、できる限り長寿命化を図りつつ計画的に改良更新を進めていく必要がある。

全体総括

平成30年4月1日から地方公営企業法を適用したところであるが、経営状況については、類似団体と比較してもそれほど遜色なく、おおむね良好な数値になっていると言える。ただ、経常収支比率が100%を超えているにもかかわらず、経費回収率が100%に達していないという状況において、現状では、使用料以外の収入(一般会計からの繰入金等)に依存している部分が大きいと言える。
将来に向けて、安定した持続可能な経営基盤を構築していくために、令和4年度にPDCAサイクルに基づき、平成30年度に策定した経営戦略の見直し、改定を行い、今後の資産更新、使用料水準及びその他の収入とのバランス等について検討していくとともに、現状の水準を維持しながら、更なる経営改善に向けた努力をしていくこととしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 市川町

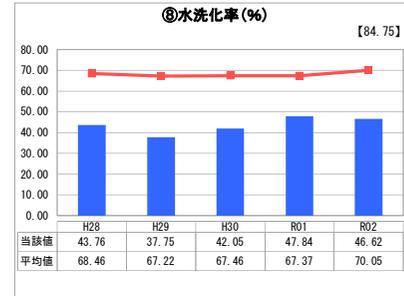
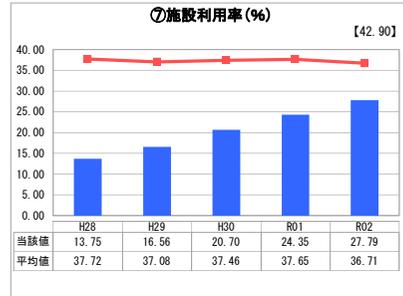
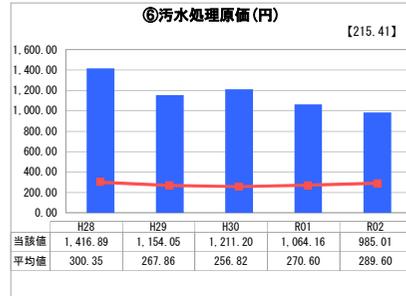
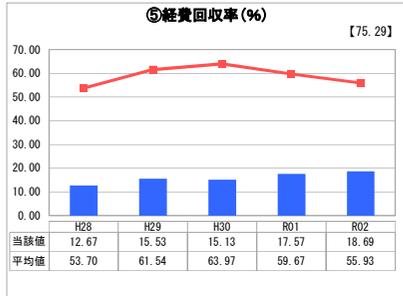
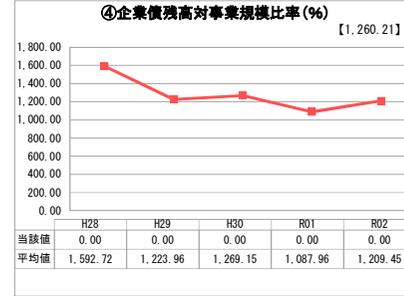
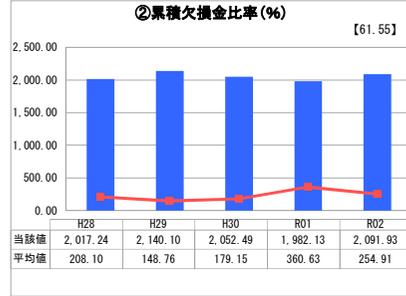
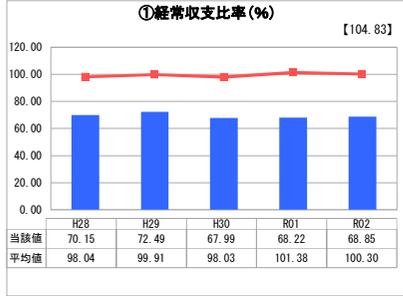
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	45.25	27.76	96.97	3,740

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,671	82.67	141.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,209	0.91	3,526.37

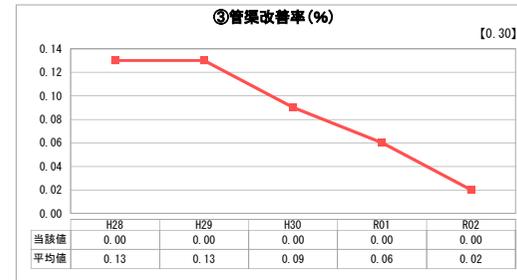
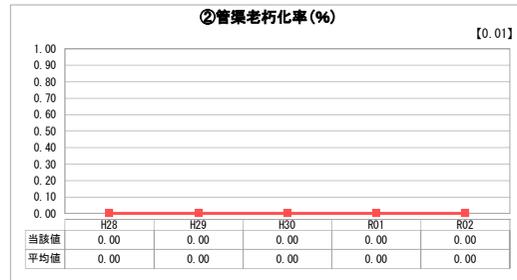
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成23年2月1日に供用開始した中部処理区の整備を継続しています。南部処理区については、令和3年度から事業着手を予定しております。今後も維持管理費に多額の費用が必要となりますが、使用料での回収が追いつかない状況であり、一般会計からの支援(繰入金)が不可欠な経営となっています。企業債の償還については一般会計が全額負担することとしているため指標④において残高なしとなっていますが、一般会計から継続して繰り入れすることが求められます。

経常収支比率が低率となっている要因としては、将来の更新投資に充てる財源(減価償却費)が確保できず赤字となっていることによるものです。使用料収益による財源確保が急務となっています。

事業の構造上、先行投資額が多額で、経費の回収には使用料収益が必須となりますが、整備済区域でも下水道へのつなぎ込みが低く、十分な整備効果が発揮できておらず経費回収率も低水準となっています。

資金不足は発生していませんが、人口減少、節水型社会への移行等による事業収入の減少が見込まれるなか、施設の維持管理費や新規整備施設の減価償却費の増加など、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

2. 老朽化の状況について

平成23年2月1日からの供用開始のため施設の老朽化は認められないが、将来の改築・更新について計画的に検討していかなければなりません。

全体総括

町財政が逼迫の状況にあるため、一般会計繰入金を縮減し財政負担の軽減を図る必要があります。下水道普及率の向上を図るためには、効率的な事業実施が求められており更なるコストの削減に努めていく必要があります。下水道整備に係る地方債償還金が増加するため、一般会計繰入金への依存度が高くなるが見込まれます。

また、下水道事業会計の健全化のためには、経営状況を分析し計画的な使用料改定が必要となります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

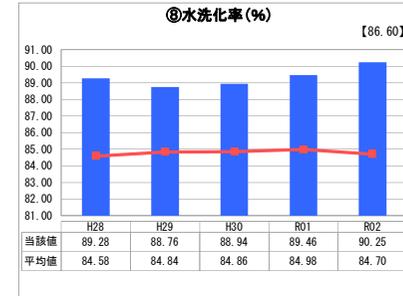
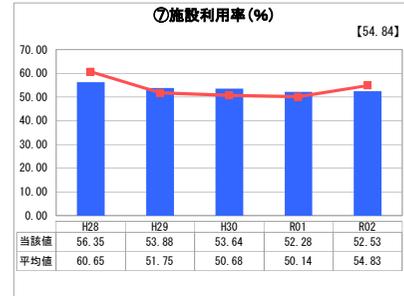
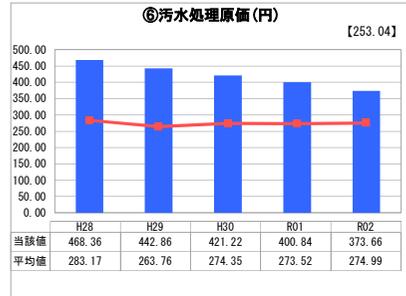
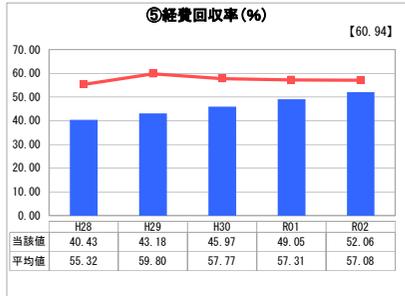
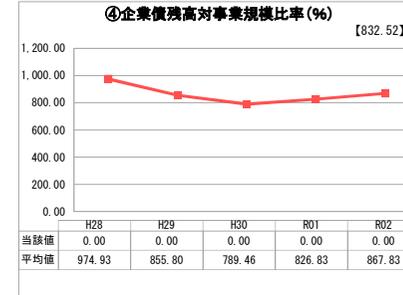
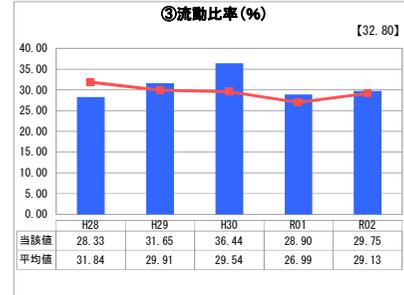
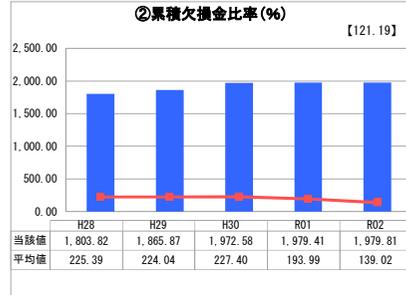
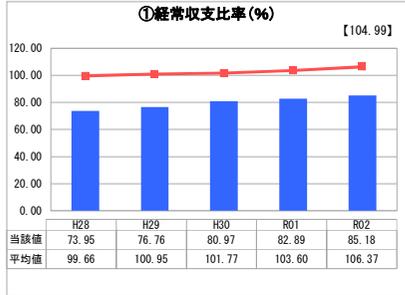
兵庫県 市川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	34.19	14.02	99.10	3,740

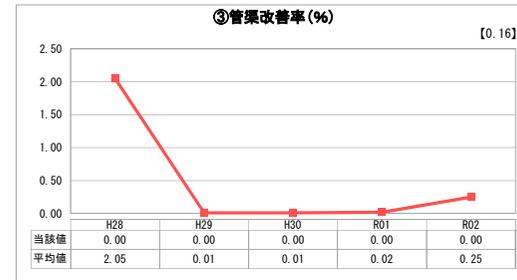
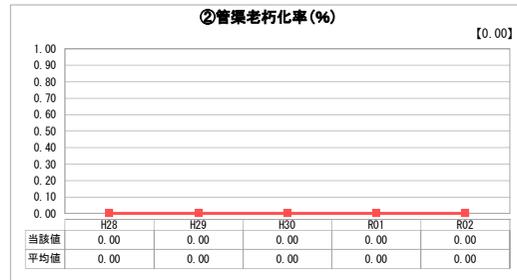
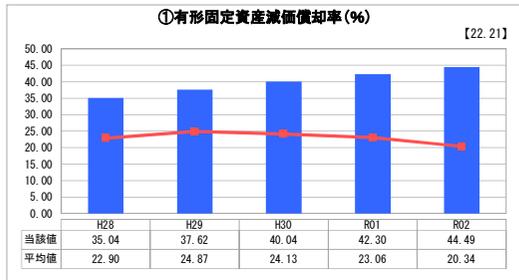
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,671	82.67	141.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,620	0.63	2,571.43

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度末において農業集落排水事業（6地区）の水洗化率は90.25%となっていますが、維持管理費用、企業債の償還等が多額で、使用料での回収が追いつかない状況であり、一般会計からの支援（繰入金）が不可欠な経営となっています。企業債の償還については一般会計が全額負担することとしているため指標④において残高なしとなっていますが、一般会計から継続して繰り入れることが求められます。

経常収支比率が低率となっている要因としては、将来の更新投資に充てる財源（減価償却費）が確保できず赤字となっていることによるものです。使用料収益による財源確保が急務となっています。修繕費用等が増加傾向にありますが、人口減少、節水型社会への移行等による事業収入の減少により、経費回収率も低水準となっています。

資金不足は発生していませんが、事業収入の減少が見込まれるなか、施設の維持管理費の増加や企業債の償還など、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

2. 老朽化の状況について

平成5年（浅野地区）から平成13年（下牛尾地区）にかけて順次整備を行いました。現在は施設の老朽化は見られませんが、修繕費が増加していることから、将来の改築・更新について計画的に検討していただければなりません。

全体総括

町財政が逼迫の状況にあるため、一般会計繰入金を削減し財政負担の軽減を図る必要があります。下水道普及率の向上を図るためには、効率的な事業実施が求められており更なるコストの削減に努めていく必要があります。下水道整備に係る地方債償還金が増加するため、一般会計繰入金への依存度が高くなるが見込まれます。

また、下水道事業会計の健全化のためには、経営状況を分析し計画的な使用料改定が必要となります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

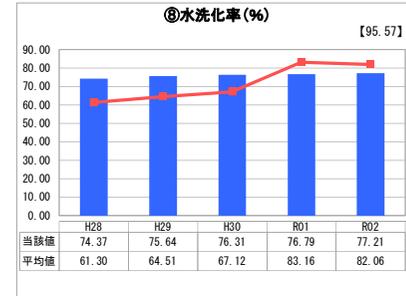
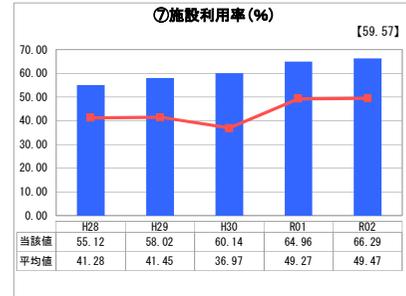
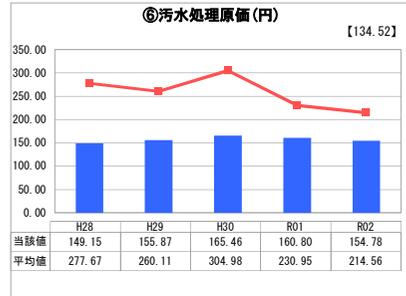
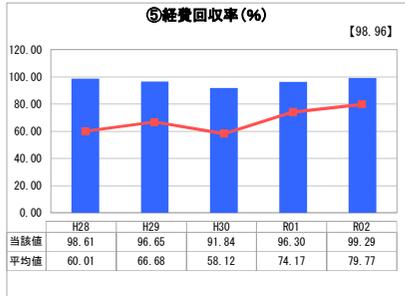
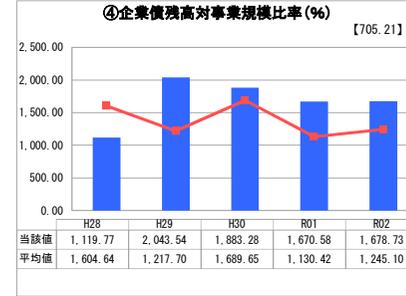
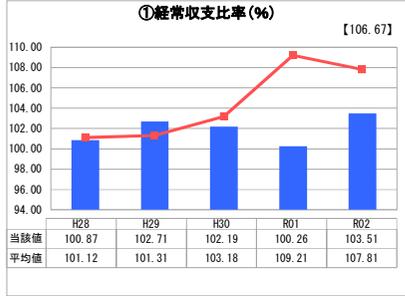
兵庫県 福崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	自治体職員 その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	42.70	44.17	99.42	2,450

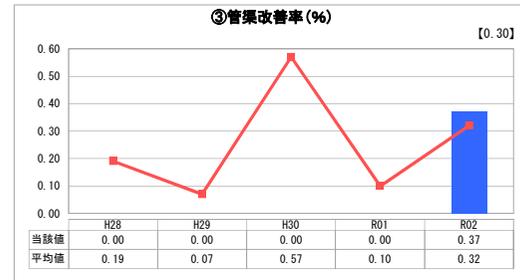
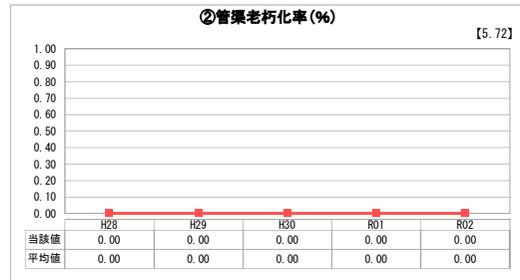
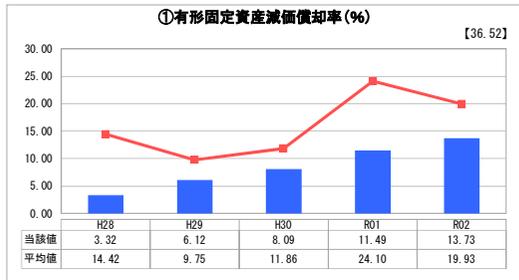
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,999	45.79	414.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,368	3.97	2,107.81

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から公共下水道事業に地方公営企業法を適用した。
 ①経常収支比率は100%に達しており、⑤の経費回収率は99.29%で、ほぼ使用料だけで経費を賄うことができている。
 ②累積欠損比率は0となり、法適用前の債務超過による欠損金は解消している。
 ③流動比率は100%を下回り、類似団体の平均値より低い数値となっている。これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。
 ④企業債残高については、償還額の増により減少する一方で、資本費平準化債の新たな借入れ等により今後も増加する見込みである。
 ⑥汚水処理原価は類似団体より低くなっており、膜処理方式の採用により効率的な稼働が図られていると考える。これに伴い⑤経費回収率は類似団体より高い数値となっている。
 ⑧水洗化率は類似団体より低い数値であり、横ばいの状況である。今後は町外に住む土地所有者の方へも接続を推進していく必要がある。
 ⑦施設利用率としては工業団地の接続が令和元年度に終了し横ばいの状況である。

2. 老朽化の状況について

管渠は平成14年から、処理場は平成15年から整備を開始し、平成17年に供用開始した。比較的新しい施設であるが、処理場の機械設備等で耐用年数が短いものについては、令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて計画的に更新していく。今年度、マンホールポンプ通報装置の構築工事を行った。

全体総括

平成27年度に汚水の主要な整備が完了し、今後は雨水整備が本格化するとともに、企業債の償還額が増大しピークを迎えていく中で、一般会計からの繰入金への依存が高くなる見込みである。
 不足する財源については、財政課との協議により一般会計から繰入金を確保しつつ、資本費平準化債や保有の基金等を活用しながら計画的な事業運営を図る必要がある。また、一般会計からの繰入金に依存しているため、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。
 あわせて経費回収率や施設利用率の改善に向けて、接続推進を図るとともに、経費の節減に努める必要がある。
 投資に関しては、施設の更新や農業集落排水の統合なども視野に入れ中長期的な計画に基づき推進していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

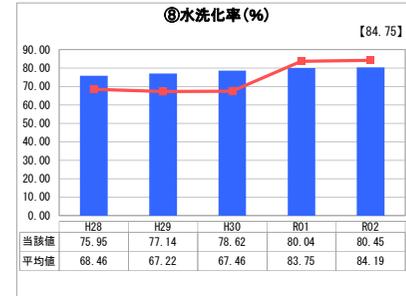
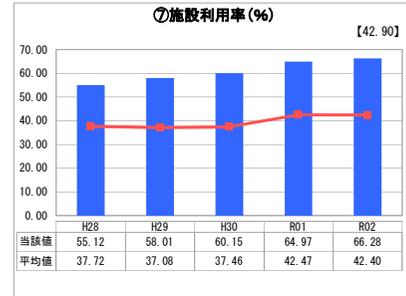
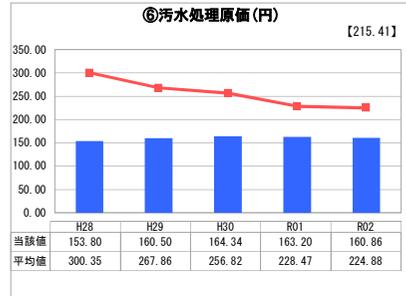
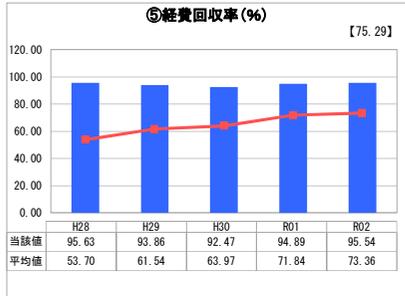
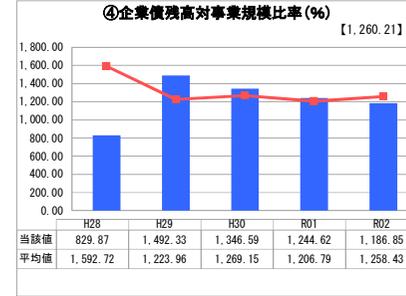
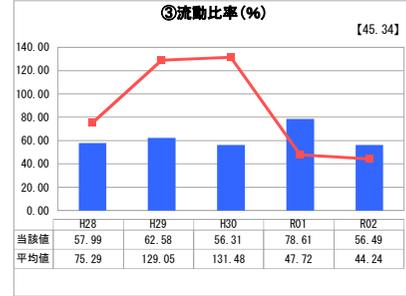
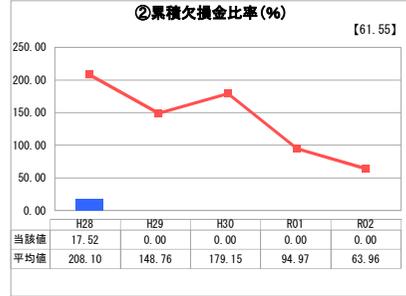
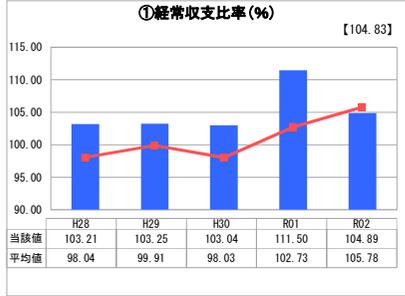
兵庫県 福崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.35	38.05	99.42	2,450

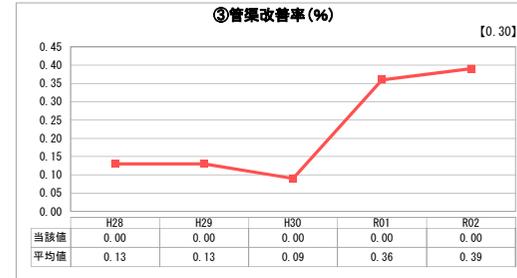
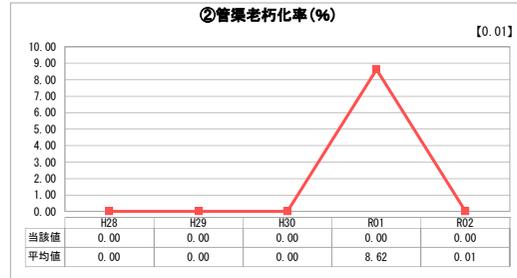
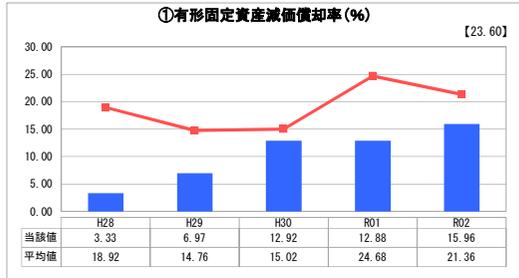
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,999	45.79	414.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,209	2.87	2,511.85

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から特定環境保全公共下水道事業に地方公営企業法を適用した。
 ①経常収支比率は100%に達しており、⑤の経費回収率は95.54%で、ほぼ使用料だけで経費を賄うことができています。
 ③流動比率は100%を下回っているが、これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。
 ④管渠整備は概成し、今後は施設更新に係る借入れが予想されるものの、償還額が増えていくことから企業債残高は減少する見込みである。
 ⑥汚水処理原価は類似団体より低く、膜処理方式の採用により効率的な稼働が図られていると考える。これに伴い⑤経費回収率は類似団体より高く、目標の100%に近い数値となっている。
 ⑧水洗化率は類似団体より低い数値であり、横ばいの状況である。今後は町外に住む土地所有者の方へも接続を推進していく必要がある。
 ⑦施設利用率は横ばい状況である。

2. 老朽化の状況について

管渠、処理場ともに平成15年から整備を開始し、平成17年に供用開始した。比較的新しい施設であるが、処理場の機械設備等で耐用年数が短いものについては、令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて更新していく予定である。

全体総括

平成27年度に汚水の主要な整備が完了し、企業債の償還額が増大しピークを迎えていく中で、一般会計からの繰入金への依存が高くなる見込みである。不足する財源については、財政課との協議により一般会計から繰入金を確保しつつ、資本費平準化債や保有の基金等を活用しながら計画的な事業運営を図る必要がある。また、一般会計からの繰入金に依存しているため、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。
 あわせて経費回収率や施設利用率の改善に向けて、今後も接続推進を図るとともに、経費の節減に努める必要がある。
 投資に関しては、施設の更新や農業集落排水の統合等も視野に入れ中長期的な計画に基づき推進していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 福崎町

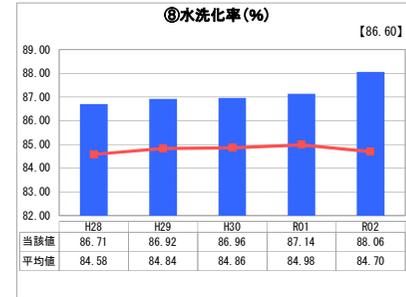
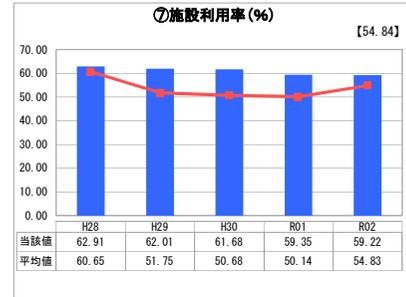
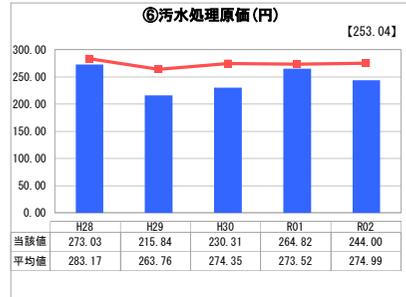
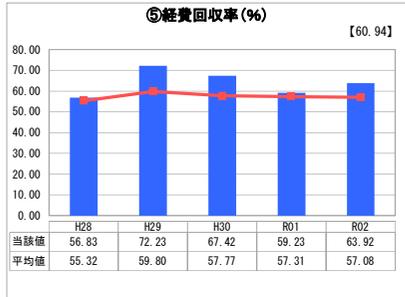
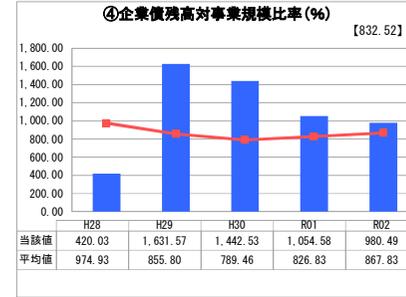
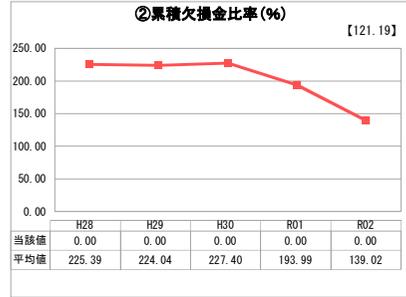
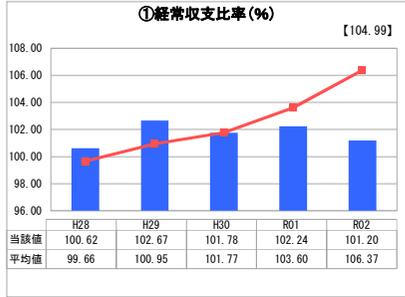
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	56.14	17.38	98.11	3,680

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,999	45.79	414.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,292	0.85	3,872.94

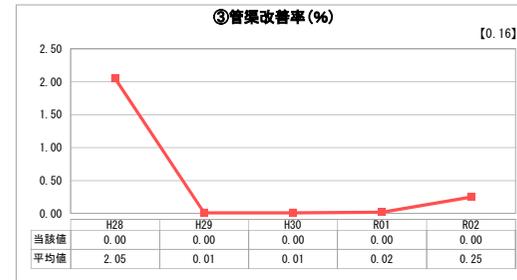
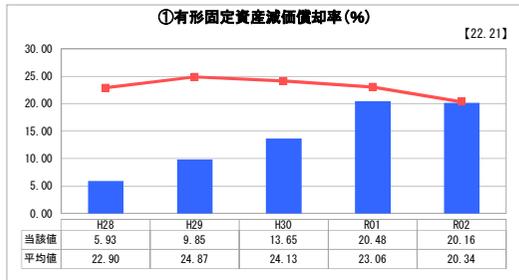
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用した。
 ①経常収支比率は100%に達しているが、使用料だけでは経費を賅うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況である。
 ②流動比率は100%を下回り、類似団体の平均値より低い数値となっている。これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。
 ③流動比率は100%を下回り、類似団体の平均値より低い数値となっている。これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。
 ④企業債残高については、現在のところ大規模な更新の予定はなく減少の見込みである。
 ⑤経費回収率は類似団体の平均値より上回る数値となっている。今後、維持管理費（光熱費、緊急修繕費等）の上昇があれば、汚水処理原価や経費回収率への影響が考えられる。
 ⑥汚水処理原価は類似団体の平均値を下回っており、これに伴い⑤経費回収率が類似団体より上回る数値となっている。今後、維持管理費（光熱費、緊急修繕費等）の上昇があれば、汚水処理原価や経費回収率への影響が考えられる。
 ⑦施設利用率は横ばいの状況である。⑧水洗化率は令和元年度に行った接続推進の効果もあり、若干上昇した。
 区域内人口が年々減少している中で、節水型設備の普及や節水意識の高揚等による有収水量の減少も相まって、今後は⑦施設利用率及び⑤経費回収率の低下が予想される。

2. 老朽化の状況について

供用開始から18年～24年が経過しているが、平成28年度に法適用したため、有形固定資産減価償却率は20.16%に留まっている。平成25年度の機能強化事業で一部機器等の更新を行ったが、供用開始当初から更新できていない機器等も多数あり、緊急対応で更新している状況である。今年度、最適整備構想を策定した。今後はその計画に基づき、施設及び設備の計画的な更新を行い、適正な維持管理を目指す。

全体総括

令和元年度に接続推進の個別訪問を行ったことにより、水洗化率は若干上昇した。しかしながら、区域内人口の減少(年1～2%程度)や節水型設備の普及等により、有収水量は減少傾向にあり、経費回収率を向上させるのは困難な状況と考えられる。経営戦略においては、使用料見直しの検討についても言及しており、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。
 不足する財源については、保有の基金も令和3年度には枯渇するため、財政課との協議により一般会計からの繰入金確保が必要となる。収支均衡を保った事業運営を目指す。
 6処理場を保有しているため、維持管理で効率が上がらない面があることから、令和3年度には公共下水道への施設統合等の効率化対策の検討を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 福崎町

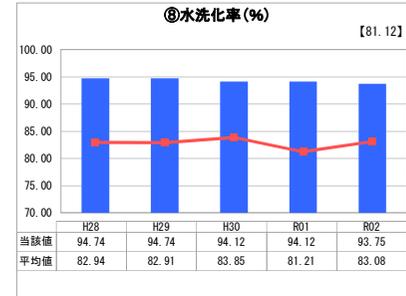
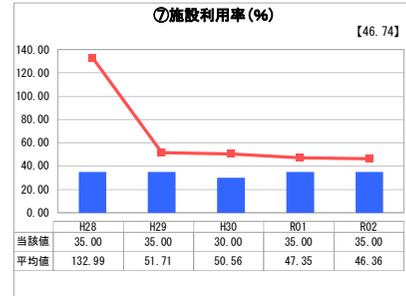
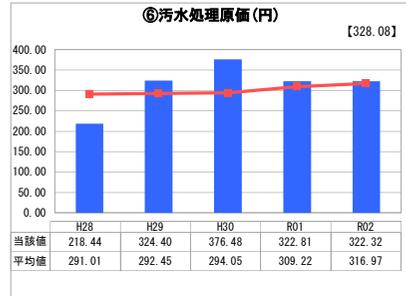
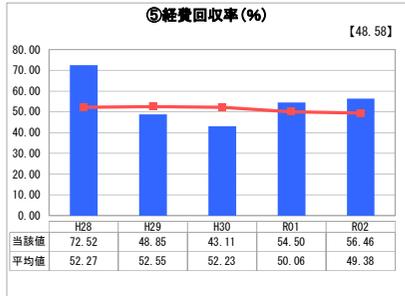
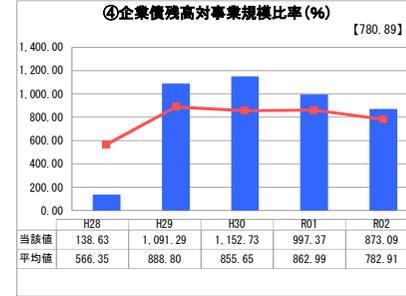
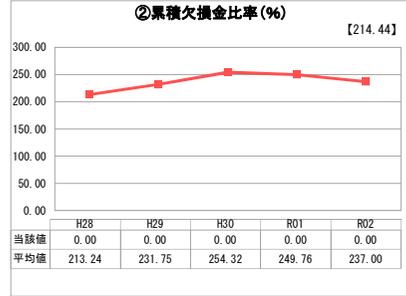
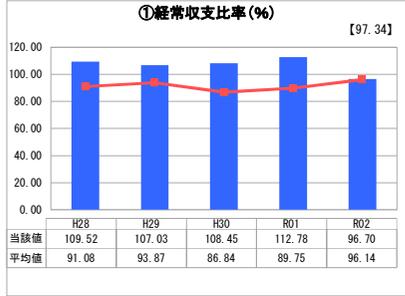
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	13.08	0.17	100.00	3,680

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,999	45.79	414.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
32	0.01	3,200.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

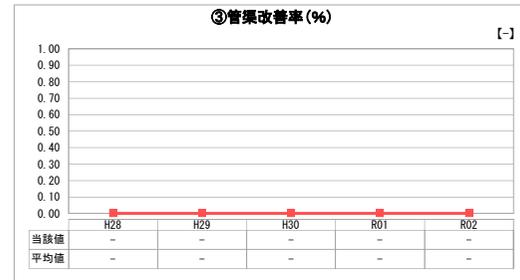
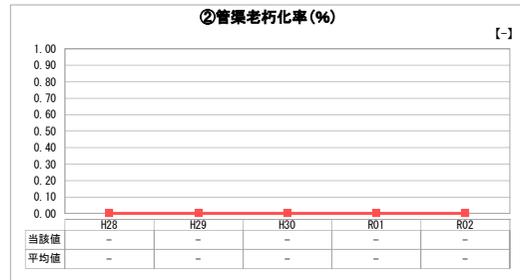
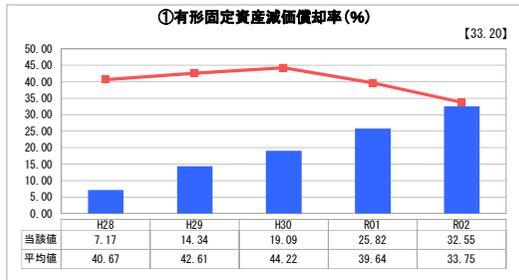
1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から個別排水処理事業に地方公営企業法を適用した。
 ①経常収支比率は令和2年度に100%未満となった。これは一般会計からの繰入金が前年度に比べ減額となったためである。使用料だけでは経費を賅うことができておらず一般会計からの繰入金に依存している状況である。
 ②流動比率は類似団体より上回り、100%を超えており、1年以内に支払うべき負債をまかなえる状態となっている。
 ③企業債残高については、当面大規模な更新の予定はなく減少する見込みである。
 ④汚水処理原価は、類似団体の平均値を上回っているが、⑤経費回収率が類似団体より上回る数値となっている。しかも、今後、維持管理費（光熱費等）の上昇があれば汚水処理原価の上昇につながり、経費回収率への影響が考えられる。
 ⑦施設利用率、⑧水洗化率ともに横ばいの状況である。
 使用人口の変動は少ないが、節水型設備の普及や節水意識の高揚等により有収水量が減少傾向にあり、今後は⑤経費回収率及び⑦施設利用率の低下が見込まれる。

2. 老朽化の状況について

供用開始から20年が経過しているが、平成28年度に法適用したため、有形固定資産減価償却率は32.55%に留まっている。機器類の修繕は緊急対応で更新している状況であるが、施設（浄化槽）の耐用年数は経過しており大規模な更新については長期的な投資計画の中で検討していく。

2. 老朽化の状況



全体総括

水洗化率は100%に近い状態であるが、使用人口及び有収水量は減少傾向にあり経費回収率の上昇は見込めないと考える。
 経営戦略においては、使用料見直しの検討についても言及しており、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。
 不足する財源については、財政課との協議により一般会計からの繰入金の確保が必要であるとともに、当面は保有の基金を計画的に活用し収支均衡を保った事業運営を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 神河町

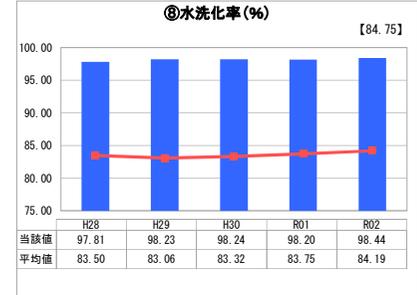
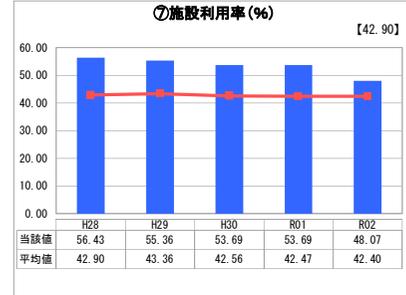
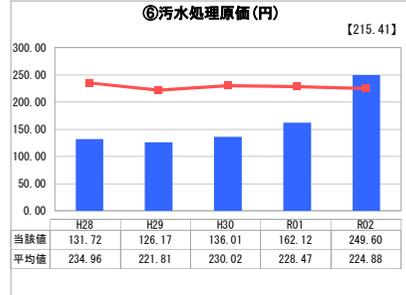
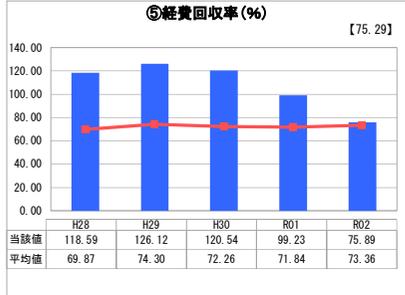
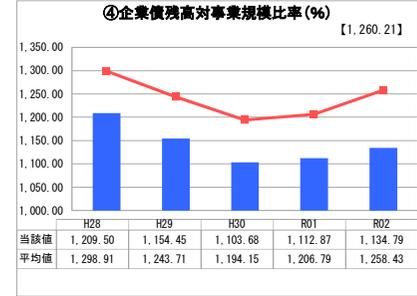
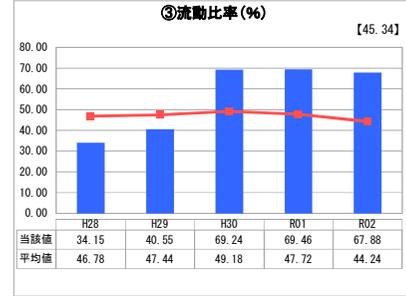
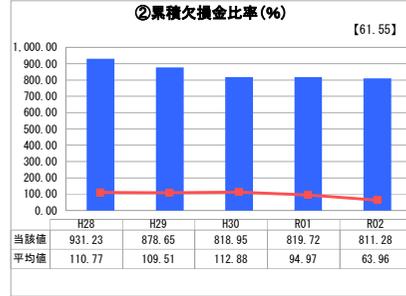
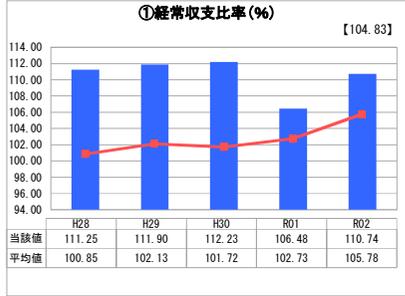
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	43.77	54.82	92.16	4,400

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,115	202.23	54.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,029	4.49	1,342.76

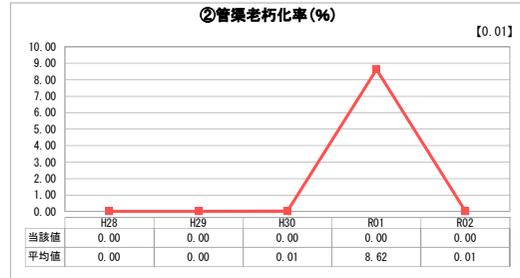
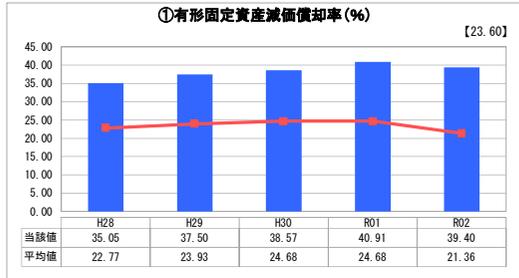
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えてはいるが、人口減に伴う使用料の減と地域創生の取り組みによる新規加入金免除による収入減があり、一般会計からの繰出金に依存した運営になっている。
 累積欠損金比率は、毎年純利益を出しても約10億円の欠損金を一気に解消することができず、営業収益の減に伴って悪化している。内部留保資金の運用に留意しながら引き続き累積欠損金の解消に向けて経営健全化に努めていく。
 経費回収率の低下と汚水処理原価の上昇については、処理場の長寿命化工事の完了に伴う資産減耗費の計上が影響している。

2. 老朽化の状況について

管渠では、管路は特に問題はないが、マンホールポンプ及び中継ポンプの機械装置の修繕が多くなっている。
 3ヶ所ある処理場の長寿命化工事がすべて完了し、今後農集3ヶ所、コミプラ2ヶ所を施統合する予定で、農集1ヶ所とコミプラ1ヶ所の管路接続工事に着手した。

全体総括

当町の下水道事業は、合併浄化槽エリアを含めて、全町で生活排水処理施設が整備されており、集合処理区での生活排水処理率は98.7%と高い数字で、住民の皆様へ快適な生活環境を提供している。
 令和2年4月1日から下水道使用料を人頭制から従量制へと移行した。水道料金とともに県内でも高額なので値上げは難しい状況である。
 下水道事業を将来にわたり継続するためには、経営の健全化・安定化が必要であり、経営戦略に基づき健全な運営に向けてコスト意識の高揚、経費の削減、未収金の収納、水洗化率のアップに努めていく。また、30年後を見据えて近隣市町との広域化、共同化の検討を進めている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 神河町

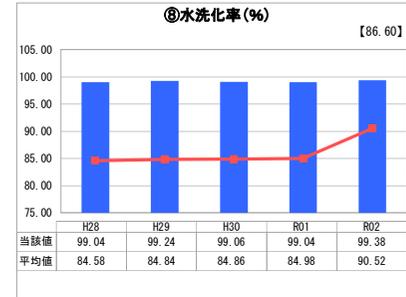
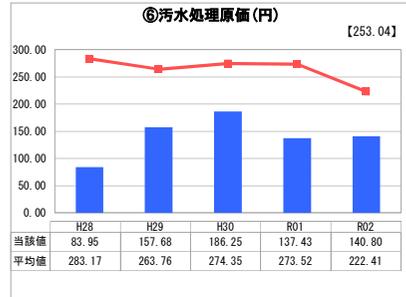
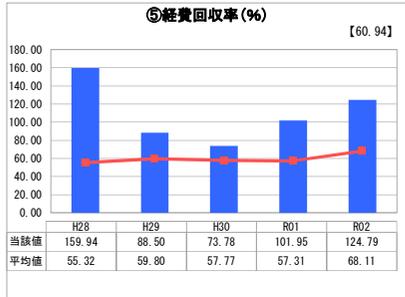
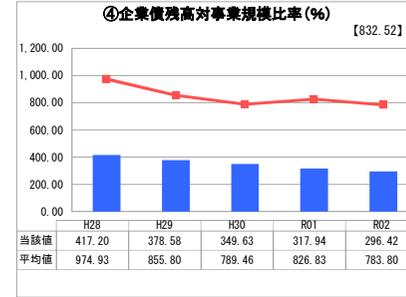
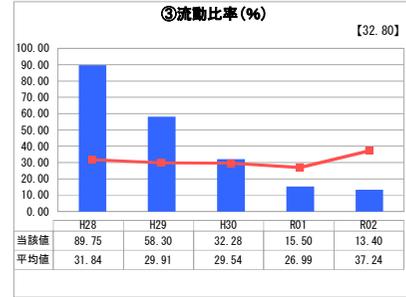
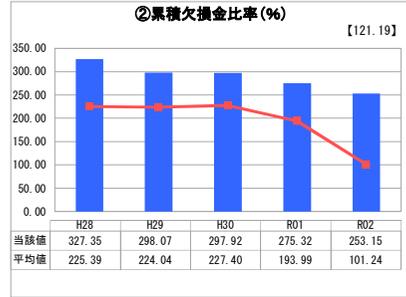
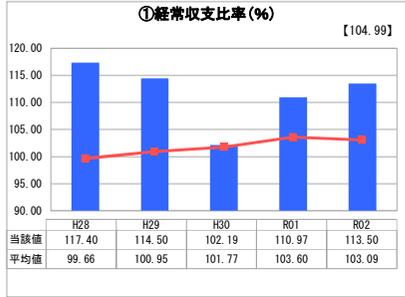
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.51	25.03	77.16	4,400

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,115	202.23	54.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,752	1.71	1,609.36

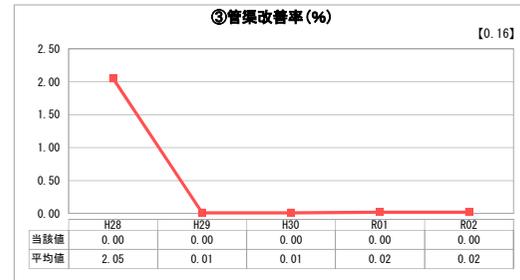
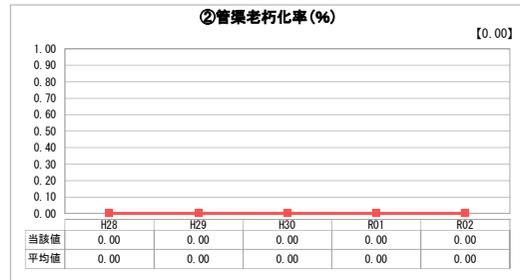
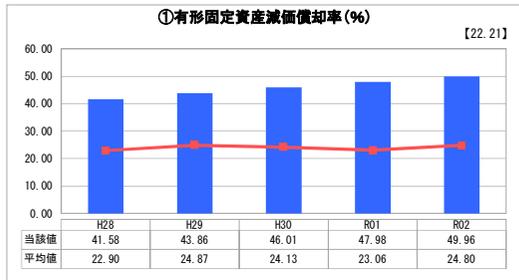
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えてはいるが、人口減に伴う使用料の減と地域創生の取り組みによる新規加入金免除による収入減があり、一般会計からの繰入金に依存した運営になっている。
累積欠損金比率については、1億5千万円を超える欠損金を一気に解消することができない状況でわずかな解消である。流動比率については使用料収入の増額が見込めない上に、繰出基準により算出した繰入額が年々減っていることが影響している。

2. 老朽化の状況について

管渠では管路は特に問題はないが、マンホールポンプ、中継ポンプの機械装置修繕が多くなっている。処理場においてもポンプやモーターなどの機械装置修繕が多くなっている。
5箇所ある農集施設のうち3箇所を特環公共下水道施設に統合する予定である。そのうち1ヶ所の特管路接続工事に着手した。

全体総括

当町の下水道事業は、合併浄化槽エリアを含めて、全町で生活排水処理施設が整備されており、集合処理区での生活排水処理率は98.7%と高い数字で、住民の皆様には快適な生活環境を提供している。
令和2年4月1日から下水道使用料を人頭制から従量制へと移行した。水道料金とともに県内でも高額なので値上げは難しい状況である。
下水道事業を将来にわたり継続するためには、経営の健全化・安定化が必要であり、経営戦略に基づき健全な運営に向けてコスト意識の高揚、経費の削減、未収金の収納に努めていく。また、30年後を見据えて近隣市町との広域化、共同化の検討を進めている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

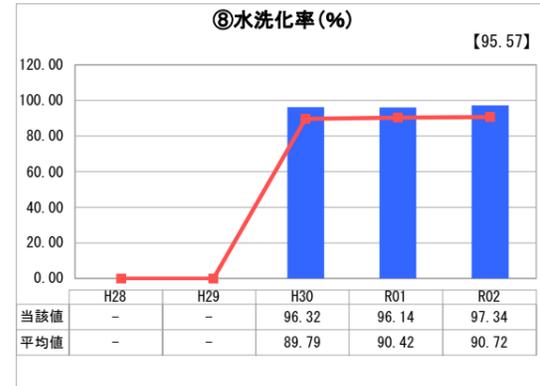
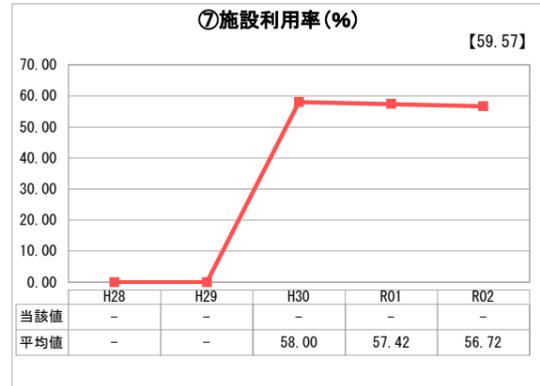
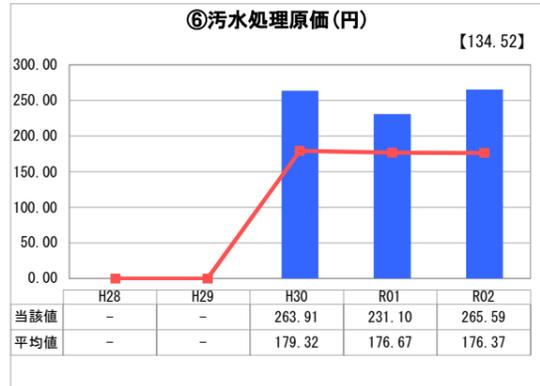
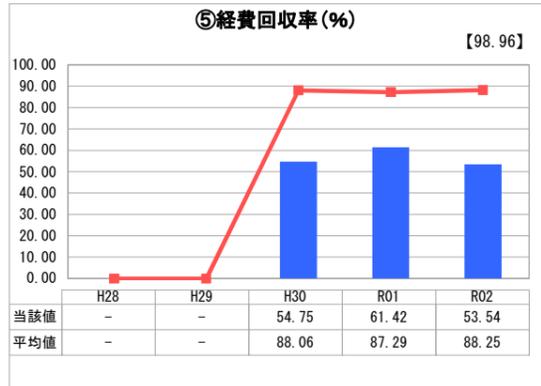
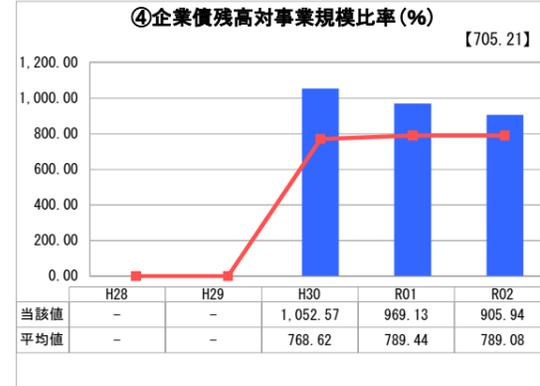
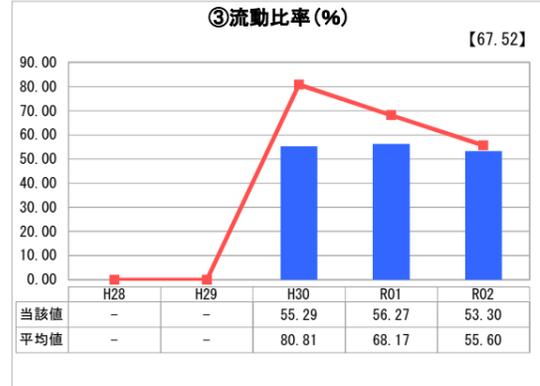
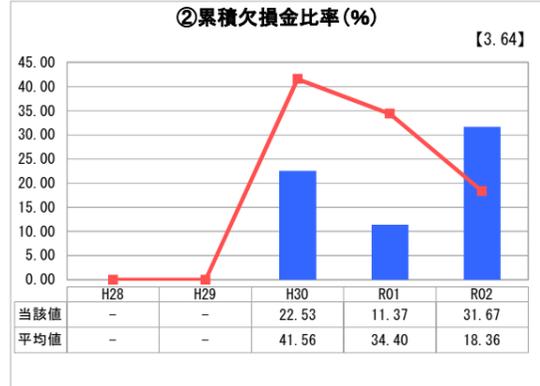
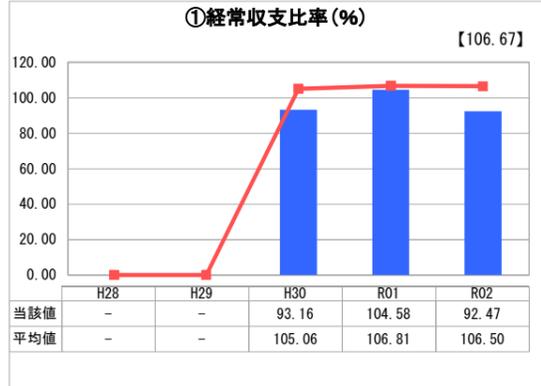
兵庫県 太子町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.98	84.57	75.11	2,585

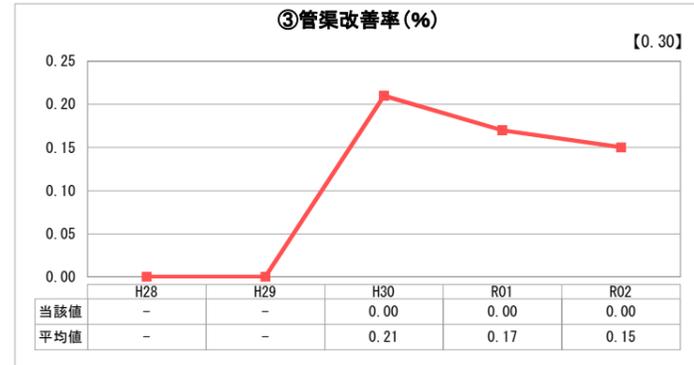
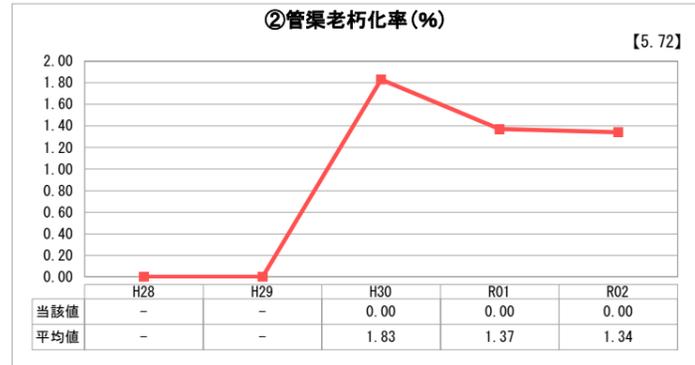
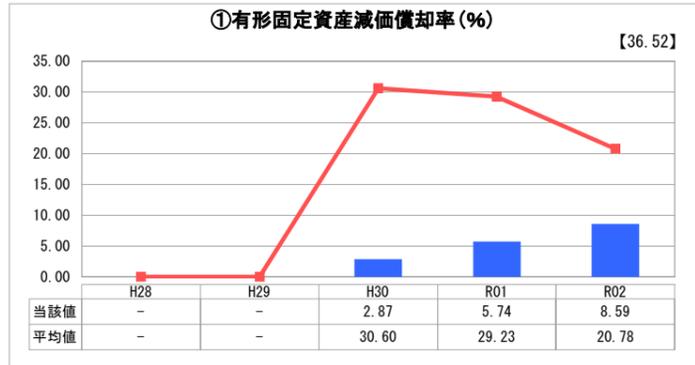
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,007	22.61	1,504.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,749	7.65	3,758.04

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H30から地方公営企業法を適用したため、H29以前の比較は出来ないが、高水準で推移する企業債償還負担や低迷する使用料収入の状況等を背景に経営環境は非常に厳しい状態にある。

使用料や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す①経常収支比率は92.47%と全国・他団体平均値を下回っている。特に、皮革汚水前処理経費は使用料収入が僅かであり、一般会計繰入金に依存してもなお欠損金が発生する状態で、営業収益に対する②累積欠損金比率は31.67%となっている。

また、短期的な債務に対する支払能力を表す③流動比率も53.30%と保有する流動資産（現金）の少なから健全な水準にほど遠く、④企業債残高対事業規模比率も905.94%と類似団体に比して借入残高の多さが際立っているが減少傾向にあるため、計画的かつ抑制的な発行に努め、改善を図る必要がある。

人口動態等を反映して使用料収入・有収水量が伸び悩み、皮革汚水前処理等に係るコスト負担の高さを主な原因とする⑤経費回収率の低さと⑥汚水処理原価の高さについて収益面・費用面双方から見直しに取り組まなければならない。

⑦施設利用率については、全て流域下水道へ接続しており処理場が無いことから0となる。

⑧水洗化率については、97.34%と類似団体平均を上回っているが、未接続世帯への戸別訪問や啓発文書の送付など粘り強い接続勧奨に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

一部の下水道管が布設後33年を迎えたが、大部分の管路は耐用年数（50年）の面で問題の無い状況にある。

現在は、供用開始から10年以上が経過した汚水管の洗浄や、重要な幹線管渠のカメラ調査による点検を行うなどの維持管理に努めており、事故防止対策の点からも継続的に取り組んでいく。

一方、処理区域内にある9基のマンホールポンプが耐用年数に達し、定期的な点検・診断のほか、状況に応じて更新していく必要がある。

また、皮革前処理場においては、生污泥搬送による処理方式への変更により関係設備を更新し、熱処理設備など大規模な施設更新は回避したものの、未更新の機械・電気設備等の老朽化・劣化は進んでおり、計画的な維持補修・更新とその財源確保が今後の課題である。

全体総括

汚水管渠の大量更新期の到来に備え、将来にわたり安定的に事業を運営するための財源確保が必要であるが、企業債償還金や皮革排水対策費、流域下水道事業にかかる負担金など固定的・義務的な経費が大半を占める一方、使用料収入が低迷し、一般会計繰入金に依存する厳しい財政状況が続いている。

今後は、町内の浸水危険箇所の解消に向けた雨水対策事業への取り組みが急務となっており、早期に事業着手する必要があるが、投資経費の平準化とともに収益環境の改善に向けた使用料改定の検討と経費の節減に取り組む必要がある。

また、H30策定のストックマネジメント計画による設備更新や将来の管路更新を見据えた経営戦略の見直しに取り組み、使用料改定を含む経営資源の確保と基盤強化など財政マネジメントの向上を図り、今後の健全経営につなげていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

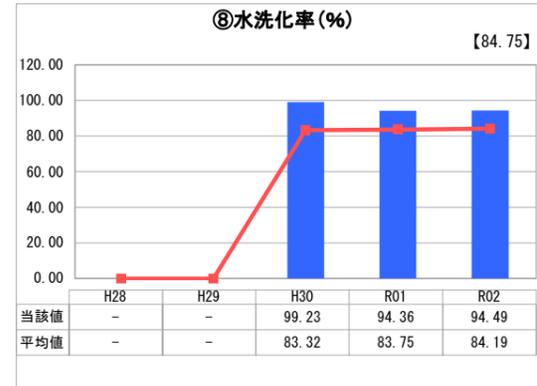
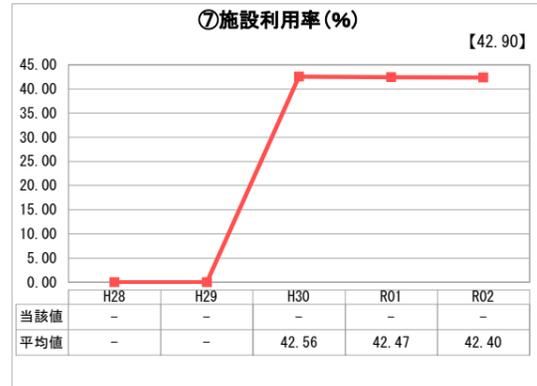
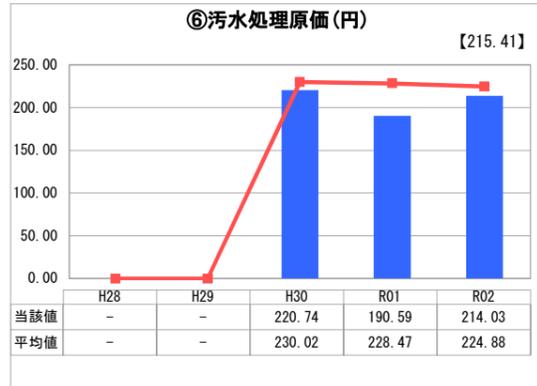
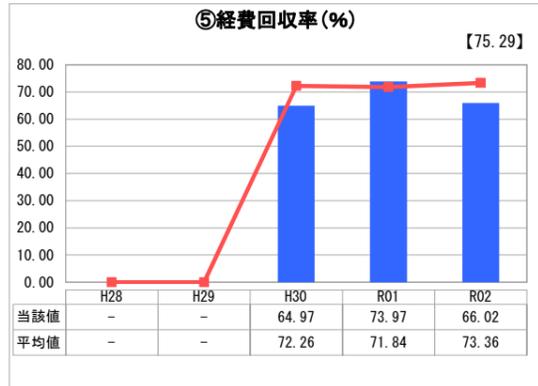
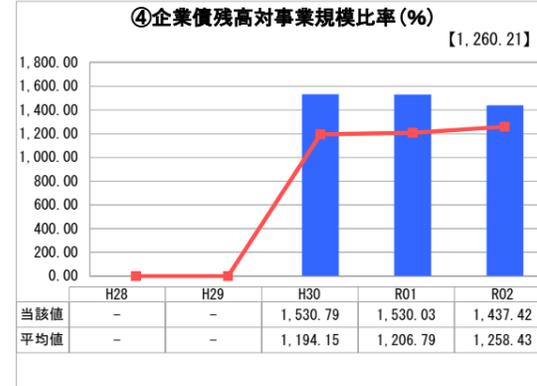
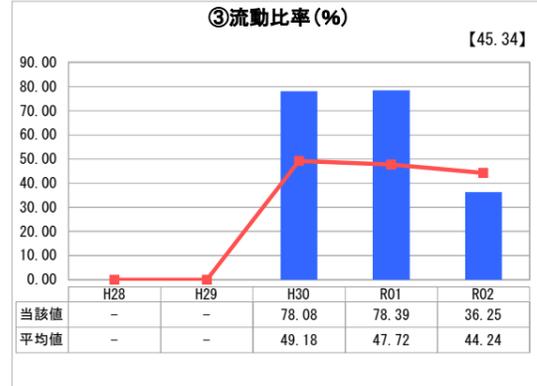
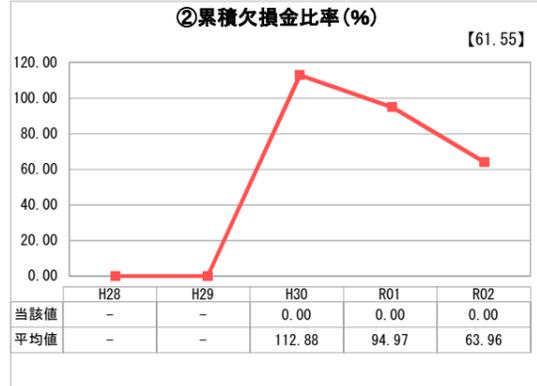
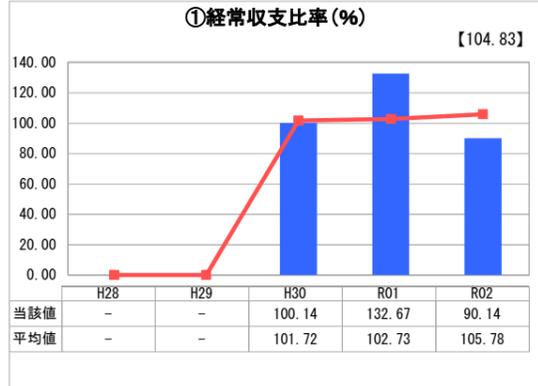
兵庫県 太子町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	32.65	15.37	74.97	2,585

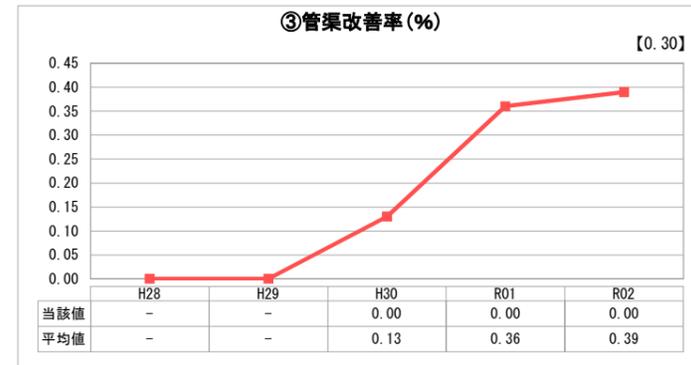
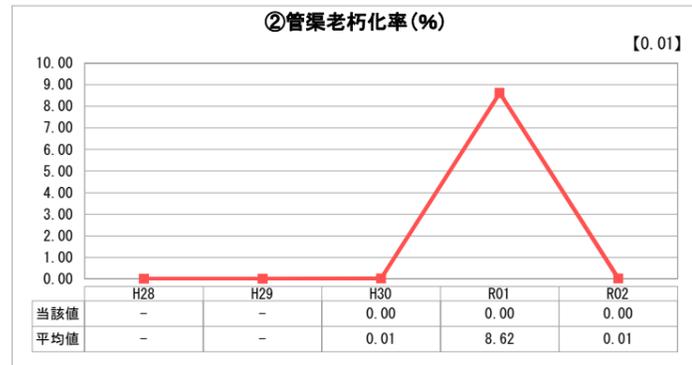
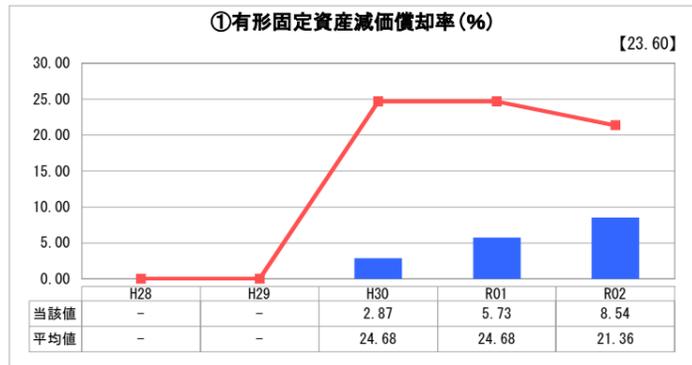
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,007	22.61	1,504.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,226	3.05	1,713.44

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H30から地方公営企業法を適用したため、H29以前の比較は出来ないが、高水準で推移する企業債償還負担や低迷する使用料収入の状況等を背景に経営環境は非常に厳しい状態にある。

使用料や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す①経常収支比率は90.14%となり、公共下水道事業との比較では2.23%下回っている。これは事業区域が市街化調整区域のため、整備面積(ha)当りの事業費と、それに係る地方債償還金が少ないことによるもので欠損金は生じておらず、短期的な債務に対する支払能力を表す③流動比率も36.25%と公共下水道事業を17.05%下回っている。

一方で、④企業債残高対事業規模比率は1437.42%と公共下水道事業を531.48%上回っている。主な原因は、企業債残高に対する一般会計負担の割合が公共下水道事業より低いため、企業債償還負担は小さいものの使用料収入が少ないことによるものである。今後は、公共下水道事業と同様に企業債の借入を抑制しつつ償還を進め、改善に努める必要がある。また、人口動態等を反映して使用料収入・有収水量が伸び悩み、コスト負担の高さを主な原因とする⑤経費回収率の低さと⑥汚水処理原価の高さについても収益面・費用面双方から見直しに取り組まなければならない。

⑦施設利用率については、全て流域下水道へ接続しており処理場が無いことから0となる。

⑧水洗化率は、94.49%と類似団体平均を大きく上回っている。

2. 老朽化の状況について

一部の下水道管が布設後23年を迎えたが、大部分の管路は耐用年数(50年)の面で問題の無い状況にある。

現在は、供用開始から10年以上が経過した汚水管の洗浄や、重要な幹線管渠のカメラ調査による点検を行うなどの維持管理に努めており、事故防止対策の点からも継続的に取り組んでいく。

一方、処理区域内にある6基のマンホールポンプが耐用年数に達し、定期的な点検・診断のほか、状況に応じて更新していく必要がある。

全体総括

汚水管渠の大量更新期の到来に備え、将来にわたり安定的に事業を運営するための財源確保が必要であるが、企業債償還金など定款的・義務的な経費が大半を占める一方、市街化調整区域の人口減に伴う使用料収入の減少が予想され、一般会計繰入金に依存する厳しい財政状況が続くと見込まれる。

今のところ当該処理区域内においては、大規模工事等の予定はないが、本町の下水道事業会計は単一のため、公共下水道事業とともに投資経費の平準化と収益環境の改善に取り組む必要がある。

また、H30策定のストックマネジメント計画による設備更新や将来の管路更新を見据えた経営戦略の見直しに取り組む、使用料改定を含む経営資源の確保と基盤強化など財政マネジメントの向上を図り、今後の健全経営につなげていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 上郡町

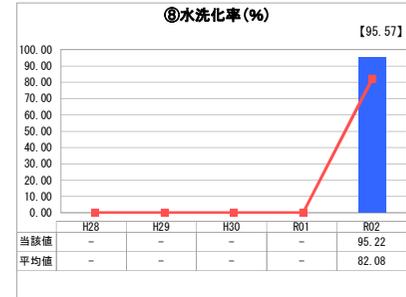
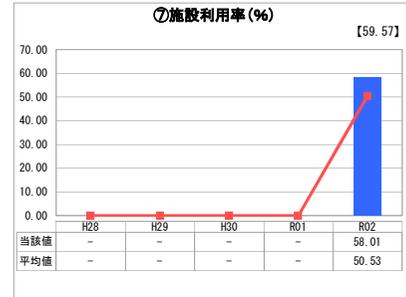
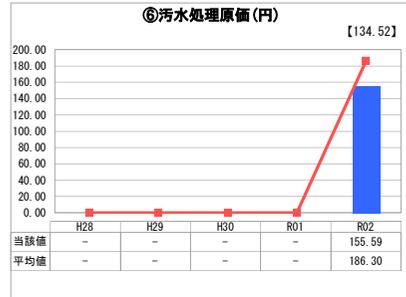
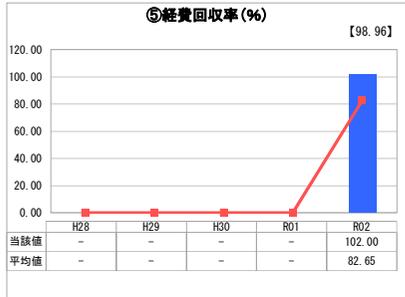
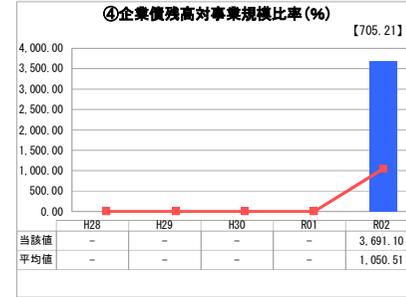
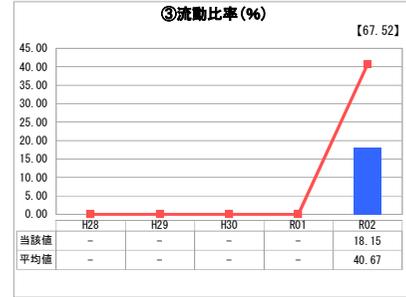
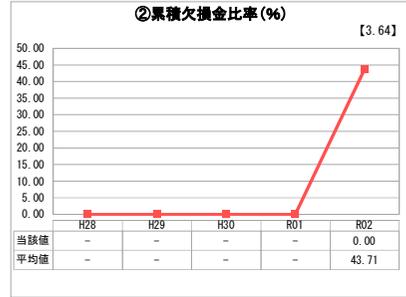
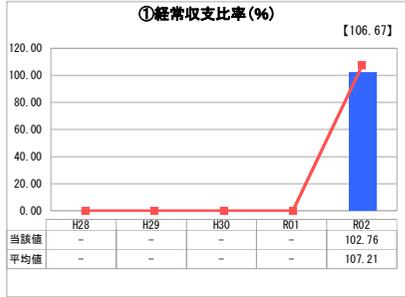
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.52	61.84	72.45	3,080

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,547	150.26	96.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,960	3.21	2,791.28

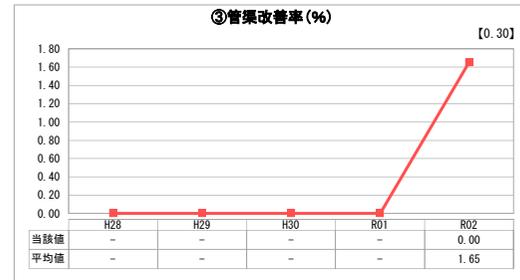
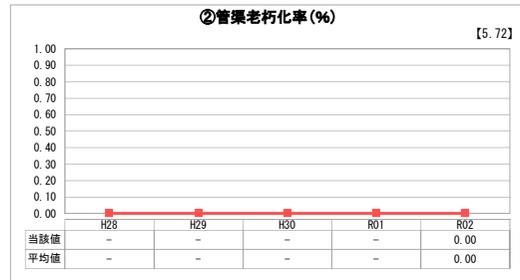
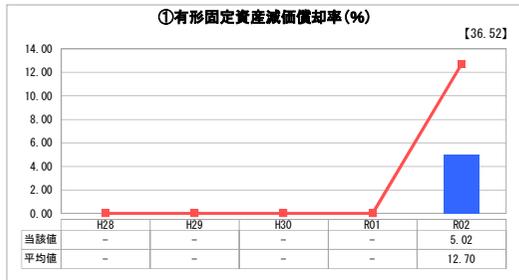
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より、公共下水道事業に、地方公営企業法を適用した(令和2年度以前は法非適のため数値比較できない)

① 経常収支比率は、102.76%で、100%を上回り、使用料収入や一般会計繰入金(基準内)で経費を賚っており、欠損金も発生せず、単年度収支は黒字となっている。

② 流動比率は18.15%で、類似団体平均値よりも低くなっており、流動負債の大半を占める企業債償還が多額であることが主な要因であり、支払に必要な現金を一時借入金で賚っている。

③ 企業債残高規模比率は、類似団体平均値より高くなっており、公共下水道推進のために過去に投資した企業債の残高が多いことが要因であり、今後も施設の更新に企業債の発行を予定していることから、注視する必要がある。

④ 経費回収率は、100%を超えているが、施設の老朽化などにより修繕費等の維持管理費用の増加によつては、悪化することも考えられるため、適正な使用料収入の確保を維持する必要がある。

⑤ 汚水処理原価は、類似団体平均値に比べ低くなっているが、施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が予想されるため上昇する見込みである。

⑥ 施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、今後も適切な施設規模を維持する。

⑦ 水洗化率は、類似団体平均値より高い数値であり、安定した使用料を確保するために、水洗化へのPRを行い接続の推進を図る。

2. 老朽化の状況について

共用開始後約21年程度経過しているが、令和2年度より地方公営企業法を適用したため、①有形固定資産減価償却率は、5.02%となっている。

終末処理場である上郡浄化センターは、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に機会設備の更新を行っている。

また、高田台地区において計画的にマンホール蓋の更新を行い、効率的な施設の老朽化対策を行っている。

今後も老朽化対策については、ストックマネジメント計画により、施設全体の老朽化の進捗状況を把握し、優先順位を設定し、効率的で効果的な施設更新を行う。

全体総括

公共下水道事業は、下水道の早期推進のため過去に投資した企業債の残高が高い水準にあり、その償還のための費用が多額になっている。また、上郡浄化センターの長寿命化による更新工事など、投資に伴う経費が今後増える予定であり、それに合わせて企業債の借入も増える見込んでいる。

今後は、人口減少が進み、有収水量の大幅な増加は見込めないため、使用料収入の減少が予測されることから、投資の平準化を図り、安定的な経営に向けた使用料収入の確保に伴う料金改定や施設統合について検討し、効率的で健全な経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 上郡町

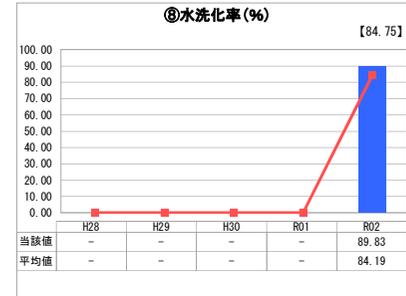
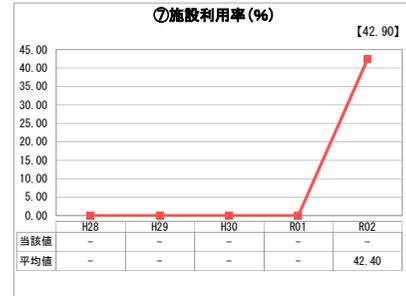
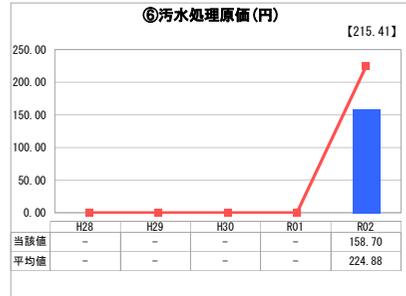
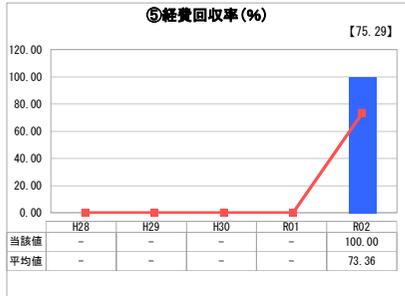
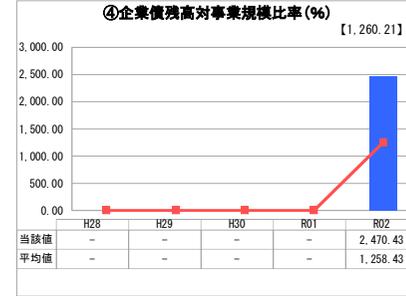
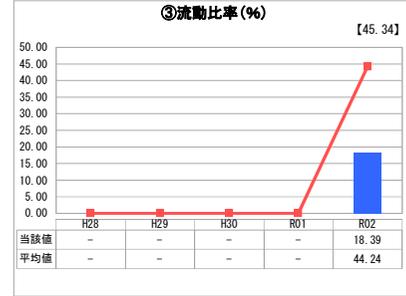
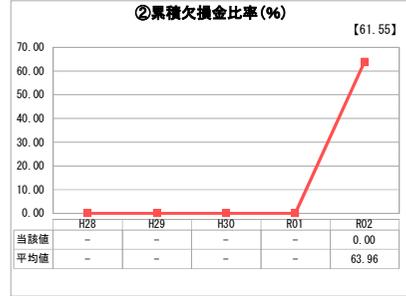
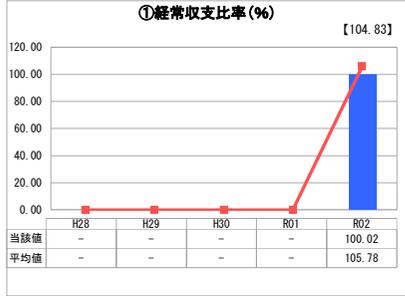
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.31	10.79	72.45	3,080

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,547	150.26	96.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,563	0.63	2,480.95

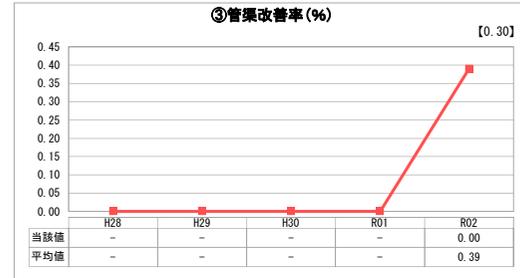
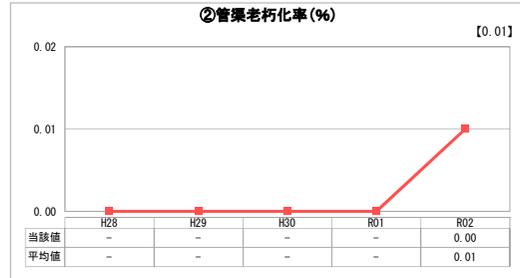
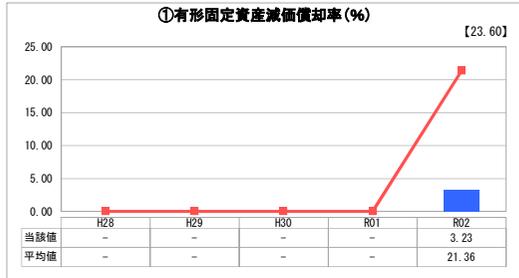
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より、特定環境保全公共下水道事業に、地方公営企業法を適用した(令和2年度以前は法非適用のため数値比較できない)

①経常収支比率は、100.02%で、100%を上回り、使用料収入や一般会計繰入金(基準内)で経費を賚っており、欠損金も発生せず単年度収支は黒字となっている。

③流動比率18.39%で、類似団体平均値よりも低くなっており、流動負債の大半を占める企業債償還が多額であることが主な要因であり、支払に必要な現金を一時借入金で賚っている。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値よりも高くなっており、企業債残高が多いことが要因である。

⑤経費回収率は、100%を超えているが、施設の老朽化などにより修繕費等の維持管理費用の増加によっては、悪化することも考えられるため、適正な使用料収入の確保を維持する必要がある。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値より低くなっているが、区域内の整備はほぼ完了しており、効率的な処理が行われており、概ね適正である。

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業の施設で有する上郡浄化センターを利用しており、処理場を有していないため、⑦施設利用率は0%になる。

⑧水洗化率は、類似団体平均値よりも高い数値であり、今後も安定した使用料収入を確保するために、水洗化へのPRを行い接続を促進する。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は、共用開始から約16年経過しており、管渠等はまだまだ比較的新しいものが多い。そのため、近年管渠の更新は行っていない。③管渠改善率は、0となっている。

①有形固定資産減価償却率は比較的低い数値となっている。また、②管渠老朽化率についても、0%と低くなっているが、将来的に耐用年数を経過することを考慮し、設備の回復・予防保全のための事業費の平準化を図り、計画的な更新に取り組む。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、共用開始から16年程度経過しており、管渠等はまだまだ比較的新しいものが多い。また、処理場は公共下水道事業の処理場を利用しているため、汚水処理に係る経費は比較的低く抑えることができている。安定した経営を行っている。

しかし、企業債の償還により、資金繰りが難しいこともあり、一時借入金で賚っている状況である。今後は、人口減少が進み、有収水量の大幅な増加は見込めないため、使用料収入の減少が予測されることから、投資の平準化を図り、安定的な経営に向けた使用料収入の確保に伴う料金改定や施設統合について検討し、効率的で健全な経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

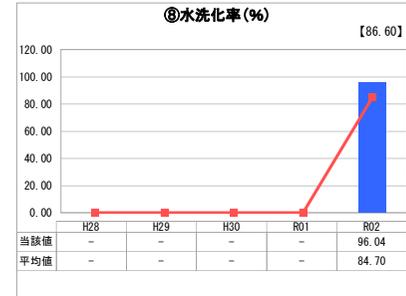
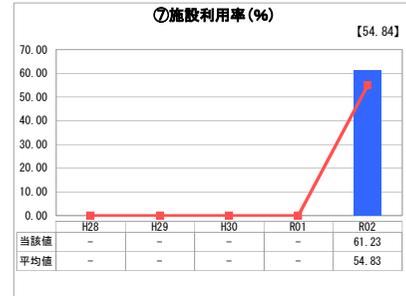
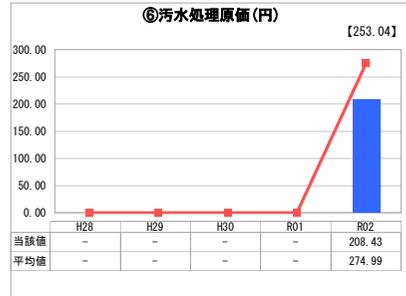
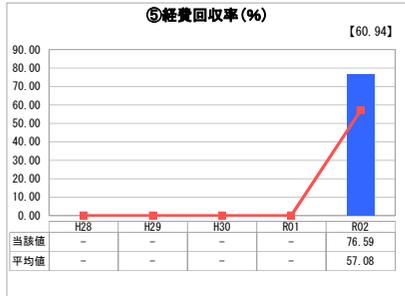
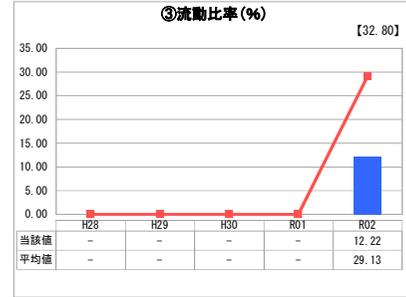
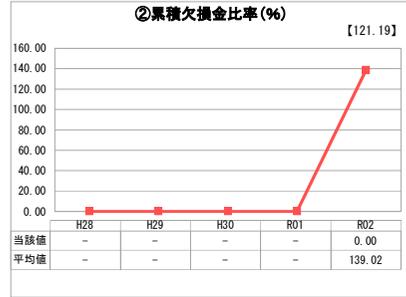
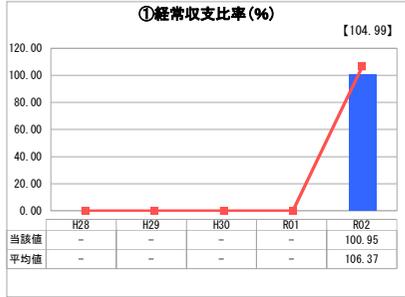
兵庫県 上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.50	18.47	88.34	3,080

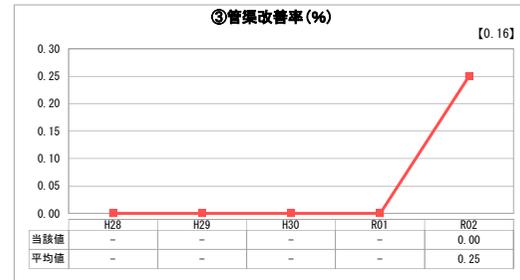
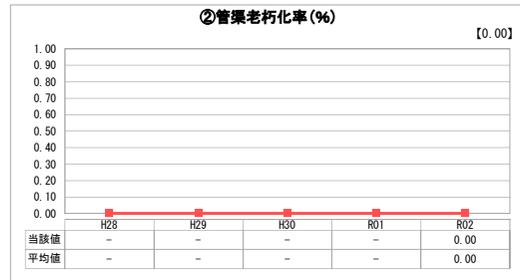
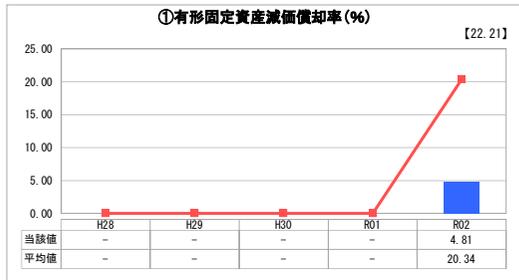
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,547	150.26	96.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,677	1.09	2,455.96

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より、農業集落排水処理事業に、地方公営企業法を適用した(令和2年度以前は法非適のため数値比較できない)

①経常収支比率は、100.95%であり、100%を超えており、単年度収支は黒字となっているが、使用料収入だけでは、経費を賚ることができないため、経費の一部を、一般会計からの繰入金(基準内・基準外)で賚っている。

②流動比率12.22%で、類似団体平均値よりも低くなっており、流動負債の大半を占める企業債償還が多額であることが主な要因であり、支払に必要な現金を一時借入金で賚っている。

③企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より高い数値を示しており、企業債残高が高額であることを示しているが、今後企業債残高は減少する見込みである。

④経費回収率は、類似団体平均値より高い数値となっているが、100%を下回っており、使用料収入だけで賚ることができない経費の一部を一般会計からの繰入金で賚っている。

⑤汚水処理原価は、類似団体平均値より低いが、今後施設の老朽化やそれに伴う更新費用の増加により上昇する可能性がある。

⑥施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、処理能力に余裕がある状況であるが、今後人口減少により施設が過大となる可能性がある。

⑦水洗化率は類似団体平均値よりも高く、区域内の整備は完了している。

2. 老朽化の状況について

最も古い施設で、共用開始後約29年程度経過しているが、令和2年度より地方公営企業法を適用したため、①有形固定資産減価償却率は、4.81%となっている。平成28年度から一部の処理場の機能強化事業を行ったが、それ以外の施設の更新は行っておらず、老朽化が進んでいるところもある。

今後は、最適整備構想をもとに計画的に施設の保全を行い、効果的な施設維持と長寿命化を図り、施設統合などについて検討しながら、既存施設の有効活用に努める。

全体総括

農業集落排水事業は、計画区域内の整備が完了しており、今後は接続率向上に伴う使用料の大幅な増収は見込めない状況である。また、過去の投資に伴う企業債の償還が残っており、施設の老朽化に伴う修繕費の増加に伴う維持管理経費が増えることが懸念される。

今後は、人口減少が進み、有収水量の大幅な増加は見込めないため、使用料収入の減少が予測されることから、効率的な施設維持と最適整備構想をもとに、計画的に施設の保全を行い、安定的な経営に向けた使用料収入の確保に伴う料金改定や、施設統合について検討し、効率的で健全な経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

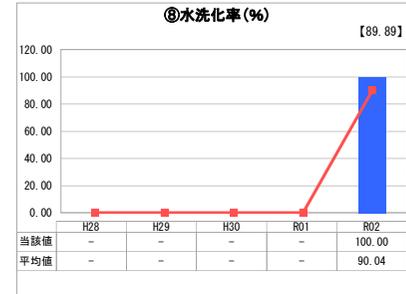
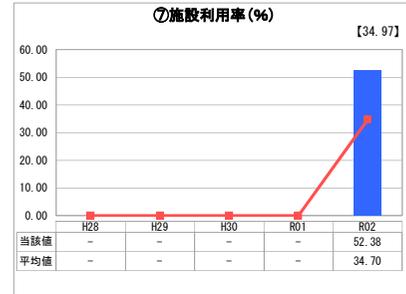
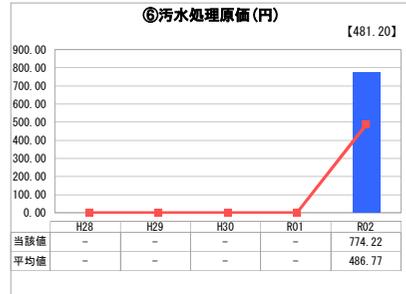
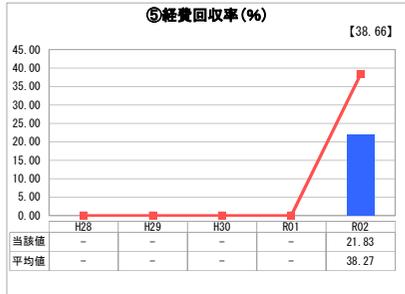
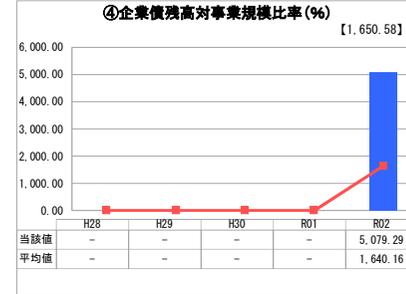
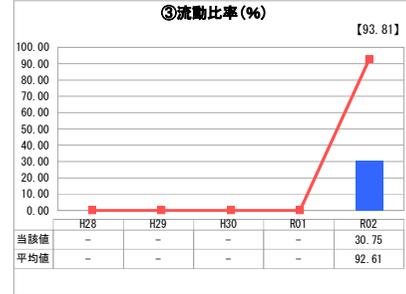
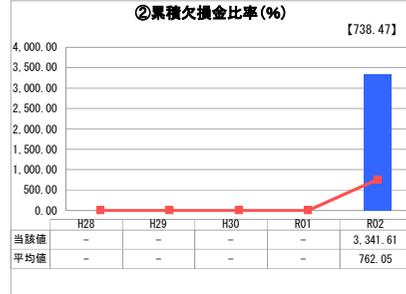
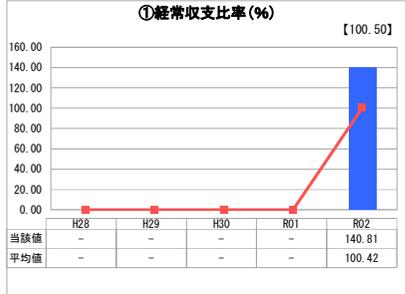
兵庫県 上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	0.89	0.21	90.54	3,080

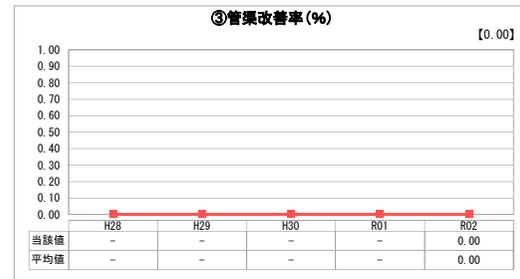
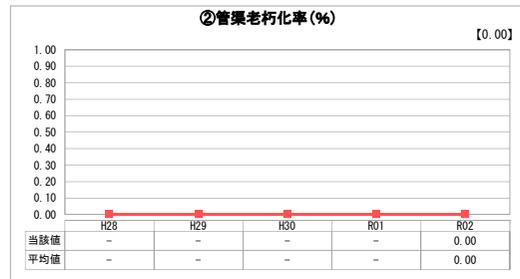
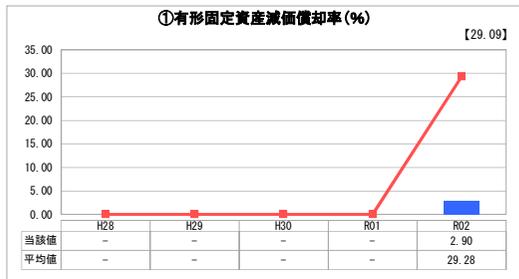
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,547	150.26	96.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
31	0.01	3,100.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より、小規模集合排水処理事業に、地方公営企業法を適用した(令和2年度以前は法非適のため数値比較できない)

①経常収支比率は、140.81%で100%を超えており、黒字となっているが、使用料収入だけでは経費を賚ることができず、経費の一部を一般会計からの繰入金で賚っている。

②累積欠損金比率は、欠損金が発生しており、類似団体平均値と比較すると高い傾向にある。今後は、累積欠損金を解消できるように経営改善に努める。

③流動比率は、類似団体平均値を下回っており、一般会計からの繰入金で賚っている状態であり、使用料収入等で支払能力を高めるための経営改善として、使用料改定などを行う必要がある。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より高いが、今後大きな更新の予定はないため、減少する見込みである。

⑤経費回収率は100%を下回っており、汚水処理に係る費用を一般会計からの繰入金により賚っている状態である。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値より高くなっているが、これは地理的要因により、加入件数が少ない地域で実施している事業であることが主な要因となっている。

⑦施設利用率は、類似団体平均値よりも高い数値であり、処理施設の規模としては、概ね適切であると考えられる。

⑧水洗化率は、100%であり、区域内の整備は完了している。

2. 老朽化の状況について

小規模集合排水処理事業については、区域内の整備が完了しており、共用開始から20年以上経過しているが、近年管渠等の更新は行っていない。

今後の老朽化対策については、日常生活や社会活動に重大に影響を及ぼす事故発生や、機能停止を未然に防止するため、限られた財源の中で、効率的で計画的な老朽化対策について検討し、実施していく予定である。

全体総括

小規模集合排水処理事業は、区域内の整備が完了しており、水洗化率は100%となっているが、一方、使用料収入だけで汚水処理費を賚ることができず、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

今後は、人口減少が進み、有収水量の大幅な増加は見込めないため、使用料収入の減少が予測されることから、投資の平準化を図り、安定的な経営に向けた使用料収入の確保に伴う料金改定や施設の統廃合について検討する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 佐用町

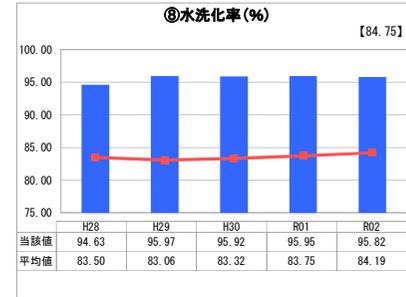
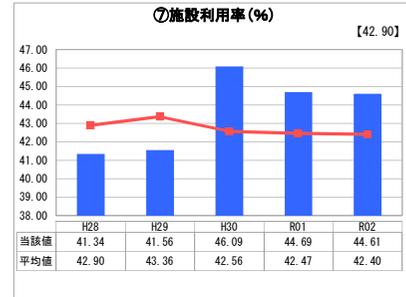
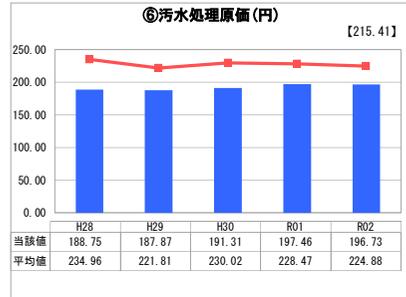
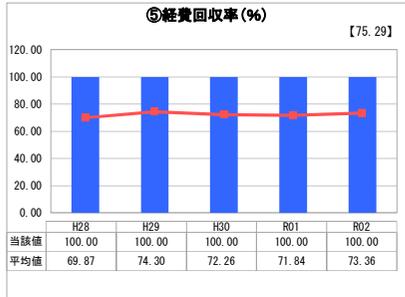
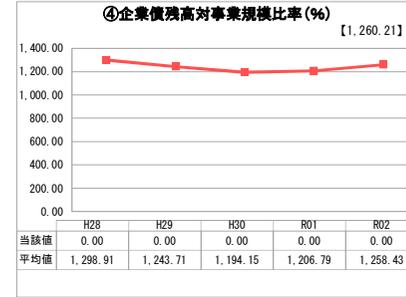
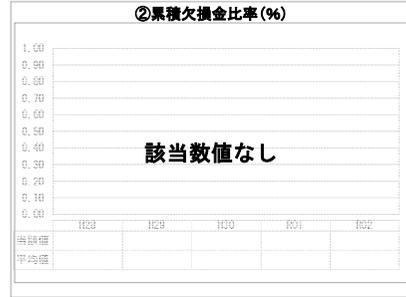
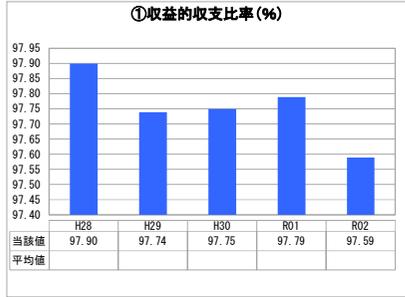
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	59.75	100.00	4,013

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,294	307.44	53.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,646	5.51	1,750.64

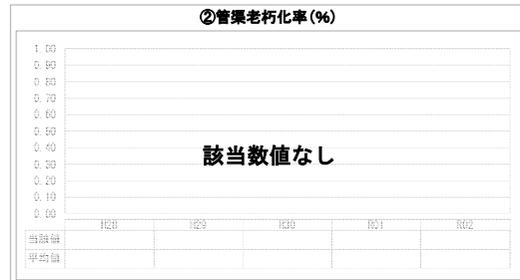
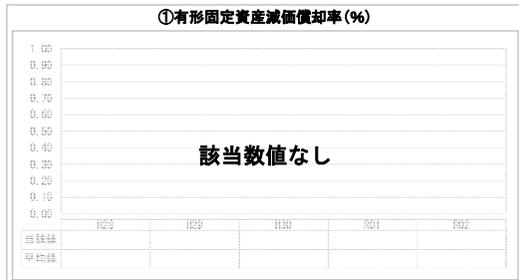
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益の収支比率は、前年度と比べほぼ横ばいで、使用料以外の収入が一般会計からの繰入による部分が大きいため更なる維持管理費の削減、使用料金の見直しが必要である。
- ④企業債残高対事業規模比率は一般会計からの繰入金に依存しているため当該値に反映されていない。
- ⑤経費回収率は変動がない。
- ⑥汚水処理原価は、前年に比べ、ほぼ横ばいである。
- ⑦施設利用率については一部事業統合の影響で平均以上となっている。
- ⑧水洗化率は、前年度に比べ、ほぼ横ばいで引き続き水洗化推進を図る。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率は、ストックマネジメント計画に基づき必要な管渠等の更新を実施中である。

全体総括

H17年10月1日に4町が合併し佐用町が誕生した。地理的な問題もあり、現在でも5箇所の処理場が稼働している。町内でも山間地や人家の少ない地域は農集、個排で対応しているが、これらすべてを特環下水に統合することは困難だが、更新時期や稼働率の低下した隣接の農集、コミプラ施設との統合を推進する。また、施設更新に合わせ管理統制システム及び監視体制の効率化を目指し、更なる維持管理コストの低減を図る。

現在、施設統合やストックマネジメント計画により更新を行い、経営戦略に基づき有利な起債等財源を確保した上で長寿化と経営改善を推進する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和2年度決算）

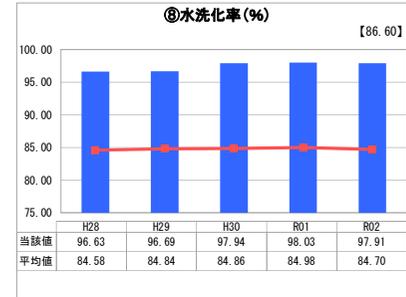
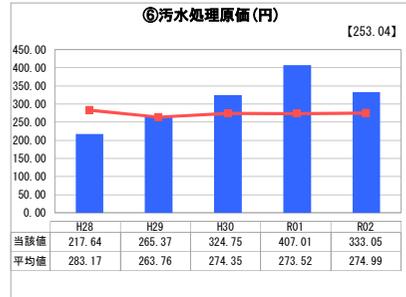
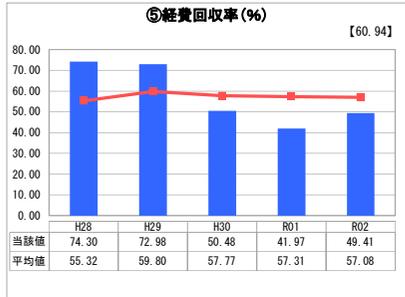
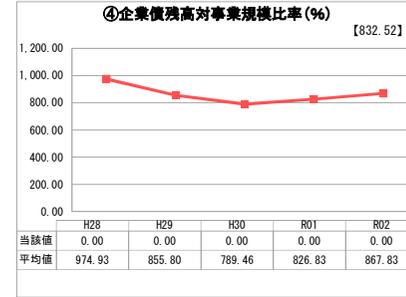
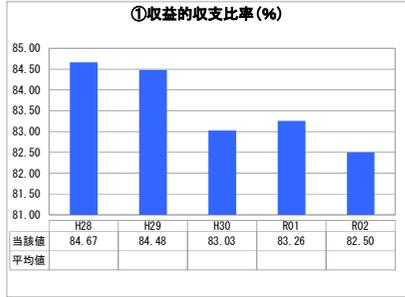
兵庫県 佐用町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.19	100.00	4,013

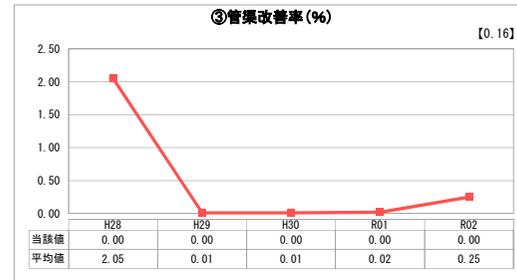
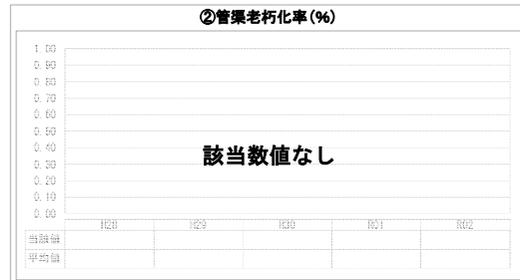
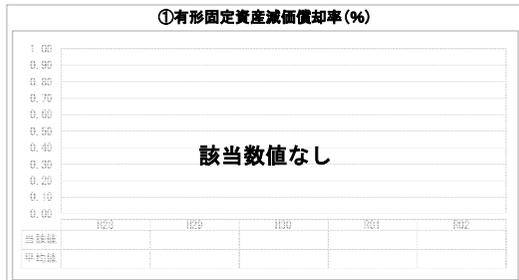
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,294	307.44	53.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,483	0.66	2,246.97

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率は、前年に比べ微減で、使用料以外の収入が一般会計からの繰入による部分が大きいため更なる維持管理費の節減、使用料の見直しが必要である。
- ④企業債残高対事業規模比率は起債償還を一般会計からの繰入金に依存しているため当該値に反映されていない。
- ⑤経費回収率は全国平均値及び類似団体平均値を下回っており、今後も接続人口が減少することが予測されるため、使用料の改定などを視野に入れた計画策定が必要である。
- ⑥汚水処理原価は前年度に比べ減少している。
- ⑦施設利用率は前年に比べ微増で全国平均値及び類似団体平均値を下回っていることから更新時の施設規模の見直しが必要である。
- ⑧水洗化率は高い水準であり、今後も引き続き水洗化推進を図る。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率は更新投資に数値無であるが、事業統合及び長寿命化計画により必要な管渠の更新を実施中である。

全体総括

山間地という不利な立地条件のため、住居が点在しており維持管理に係るコストが、都市部など人口密度が高い地域に比べ割高になるのが避けられない状況であり、一般会計からの補填により事業を維持せざるをえない。

人口減少による料金収入の減少、老朽化による更新の必要性から一部区域を特環下水に統合し、効率的な施設の維持管理の取り組みを開始し、長寿命化を計画的に実施する。

今後も経営戦略に基づき、長期的な視野のもとで効率的な経営に取り組み、経営改善に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和2年度決算）

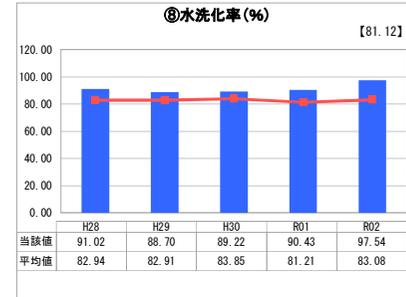
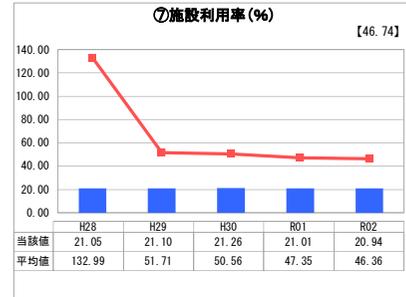
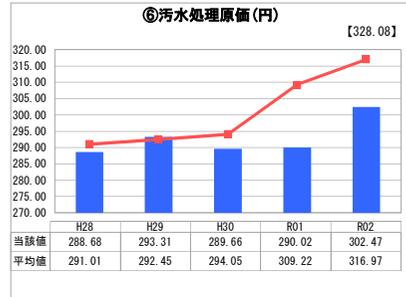
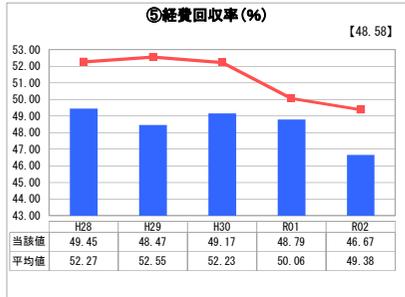
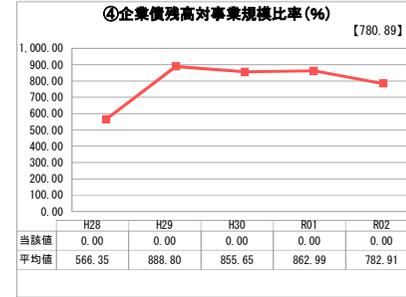
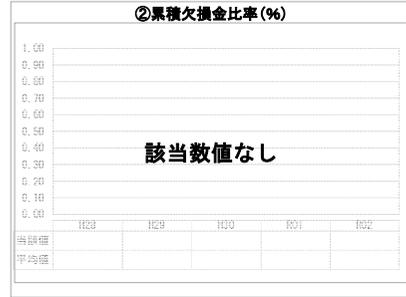
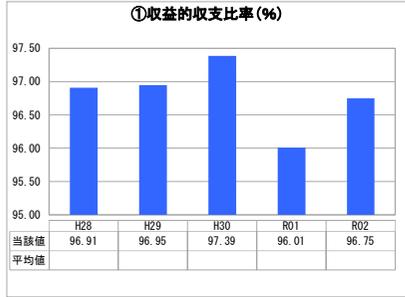
兵庫県 佐用町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	26.98	100.00	3,039

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,294	307.44	53.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,355	270.83	16.08

グラフ凡例		
■	当該団体値(当該値)	
—	類似団体平均値(平均値)	
【	令和2年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

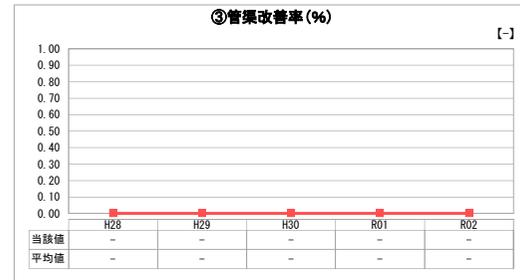
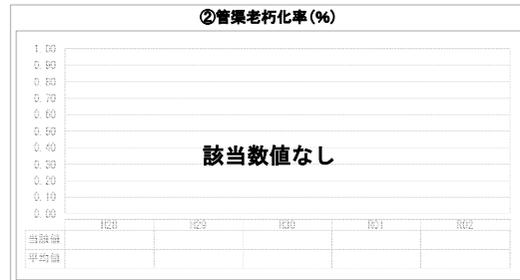
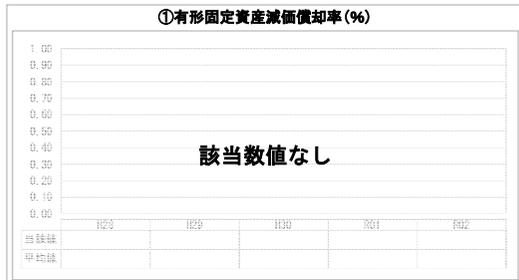
1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率は前年に比べ微増で、使用料以外の収入が一般会計からの繰入による部分が大きいいため更なる維持管理経費の節減、使用料金の見直しが必要がある。
- 企業債残高対事業規模比率は起債償還を一般会計からの繰入金に依存しているため当該値に反映されていない。
- 経費回収率は全国平均値及び類似団体平均値を下回っており、今後も接続人口が減少することが予想されるため、使用料の改定等を視野に入れた計画の策定が必要である。
- 汚水処理原価は前年に比べ増えており、人口減少による有収水量の低下も見込まれコスト増加の可能性がある。
- 施設利用率は前年に比べ増加しており、全国平均値及び類似団体平均値を下回っていることから更新時の施設規模の見直しが必要である。
- 水洗化率は全国平均を上回っているが100%を目標にさらに推進を図る。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の老朽化が着実に進んでいる。不在世帯の浄化槽の管理体制の見直しも含め、長寿命化計画の策定が必要になっている。浄化槽については、休止届出に伴う、維持管理業務の停止によるコスト削減及び使用料金算定の根本的な見直し等も検討しなければならない。

2. 老朽化の状況



全体総括

佐用町の下水3事業（特環、農集、個排）のうち、特に過疎化が進む中山間地域を中心に区域設定がなされているため、接続人口の減少と利用休止施設問題が最も顕著に表れている。一般会計からの繰入金も増加傾向にあるため、より効率的な事業運営と一層のコスト管理が求められる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 香美町

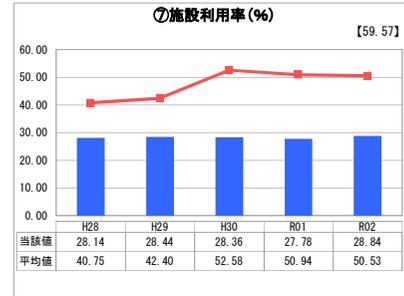
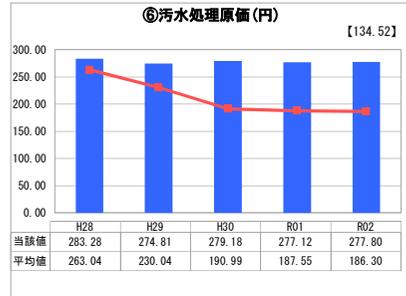
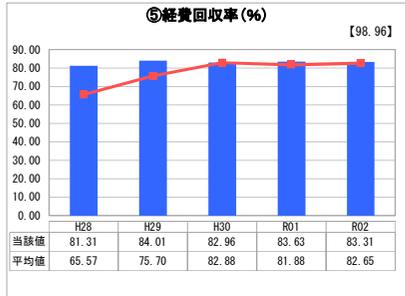
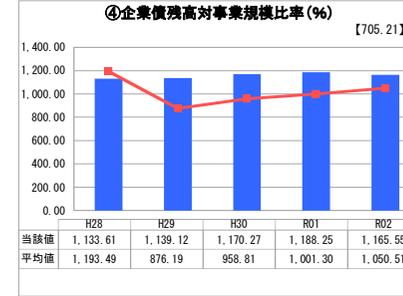
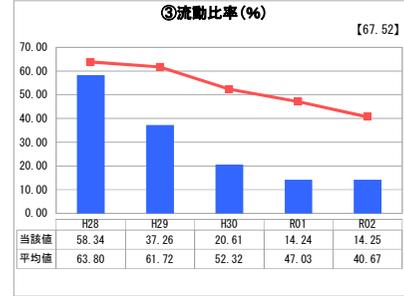
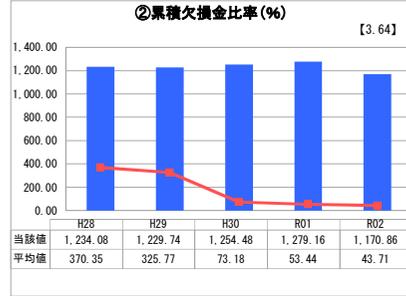
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	30.47	37.46	93.11	4,503

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,898	368.77	45.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,253	1.91	3,273.82

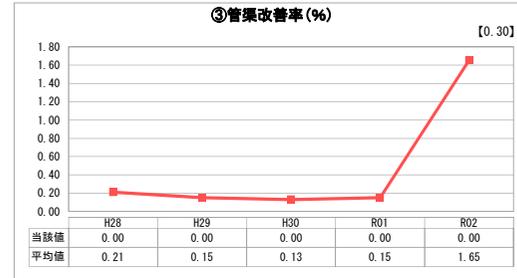
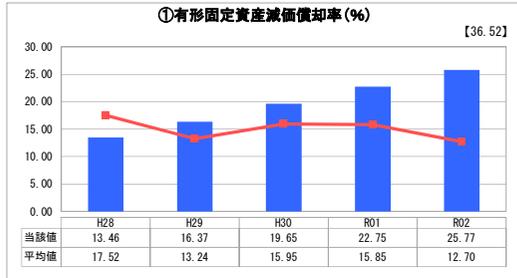
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は121.32%となり、前年度から20.83ポイント増加しており、今後も、分母を構成する経常費用のうち減価償却費が減少する傾向にあることから、増加することが見込まれる。

累積欠損金比率は、平成24年度以前（地方公営企業法適用前）に発行した下水道事業資本費平準化債等の影響から令和2年度で1,170.86%となり、類似団体平均値、全国平均値を大幅に上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、減価償却費が減少する傾向にあることから、比率の増減は横ばいになることが見込まれる。

流動比率は14.25%となり、100%を大きく下回っている（令和2年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、1年以内に収入する一般会計繰入金、下水道事業資本費平準化債等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は1,165.55%となり、前年度からは22.70ポイント減少している。

経費回収率は83.31%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっていて、類似団体平均を上回っているが、全国平均との比較では15.65ポイント下回っている。また、汚水処理原価は令和2年度で277.80円となり、類似団体平均を91.50円上回り、全国平均を大きく上回っている（有収水量1m³当たりの処理費が高い）。については、令和2年度末で68.10%と低迷している水洗化率や施設利用率（R02で28.84%）の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保に向けた取組を、今後も継続して進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は、平成16年3月の供用開始から17年が経過したところであり、有形固定資産減価償却率は25.77%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業を行う必要はないと考えている。

全体総括

供用開始（平成16年3月）から17年経過したところであるが、水洗化率は68.10%と低迷している。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、それ以上に、水洗化率の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保が大きな課題となっている。

当面は、下水道事業資本費平準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたく考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 香美町

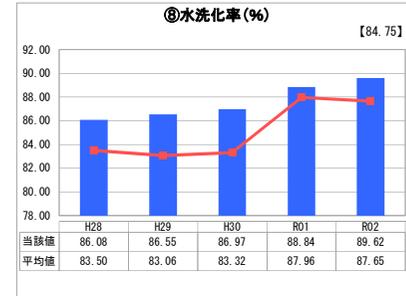
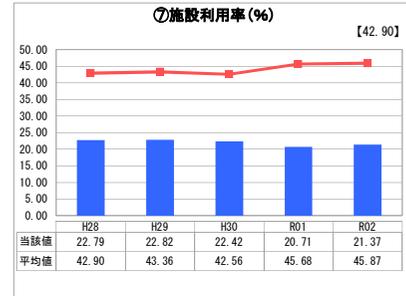
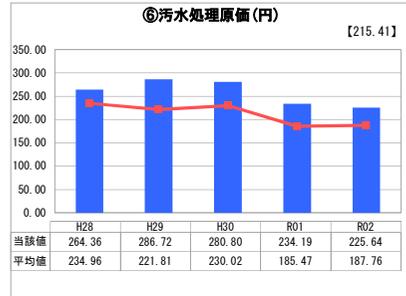
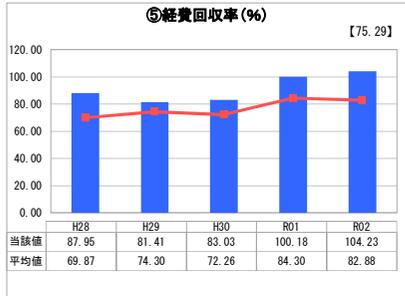
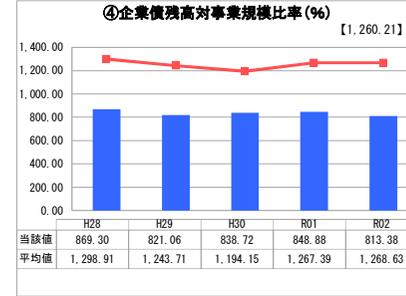
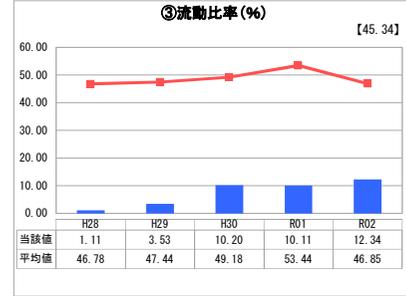
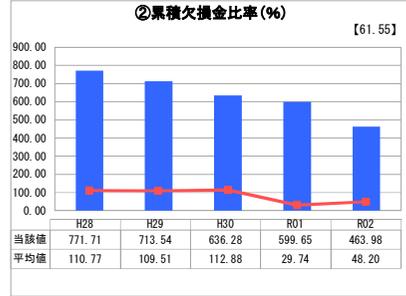
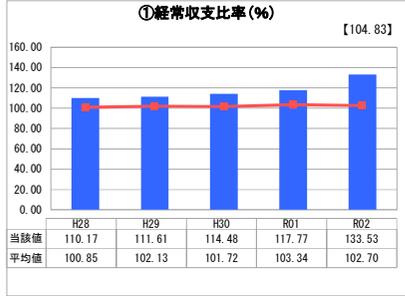
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.99	43.71	98.30	4,503

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,898	368.77	45.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,296	4.12	1,770.87

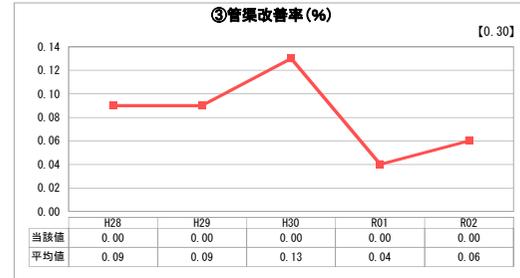
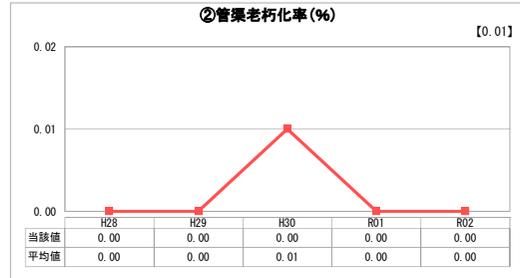
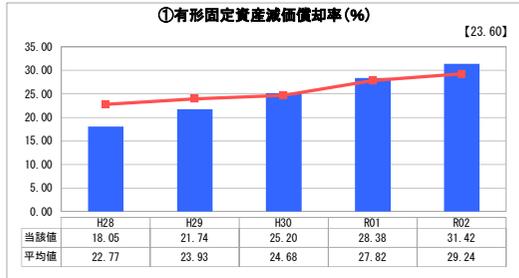
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は133.53%となり、100%を超え（単年度収支が黒字）となっている。令和2年度以降は比率の分母を構成する経常費用のうち減価償却費が減少する傾向にあることから、今後増加することが見込まれる。

累積欠損比率は、前年度より135.67% 引減少したが、平成24年度以前（地方公営企業法適用前）に発行した下水道事業資本費準化債等の影響から令和2年度で463.98%となり、類似団体平均、全国平均を大幅に上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、令和2年度以降は減価償却費が減少する傾向にあることから、比率の増減は横ばいになることが見込まれる。

流動比率は12.34%となり、100%を大きく下回っている（令和2年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に収入する一般会計繰入金、下水道事業資本費準化債等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計等が負担することが見込まれる企業債残高の割合が減少した影響から818.38%となり、前年度からは35.50% 引減少している。

経費回収率は104.23%となり、100%を超えとなっている。類似団体平均、全国平均を上回っている。また、汚水処理原価は225.64円となり、類似団体平均、全国平均を上回っている（有収水量1m³当たりの処理費が高い）。については、令和2年度末で89.62%となっている水洗化率や施設利用率（R02で21.37%）の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保に向けた取組を、今後も継続して進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業（7処理区）は供用開始（最初：平成2年1月、最終：平成16年9月）から31年が経過したところで、水洗化率は89.62%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、処理区内人口の自然減少等の影響から、さらなる水洗化率の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要な財源の確保が課題となっている。

当方は、下水道事業資本費準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

全体総括

供用開始（最初：平成2年1月、最終：平成16年9月）から31年が経過したところで、水洗化率は89.62%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、処理区内人口の自然減少等の影響から、さらなる水洗化率の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要な財源の確保が課題となっている。

当方は、下水道事業資本費準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

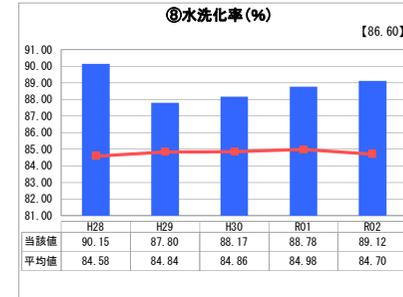
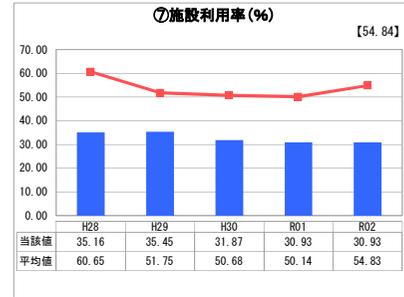
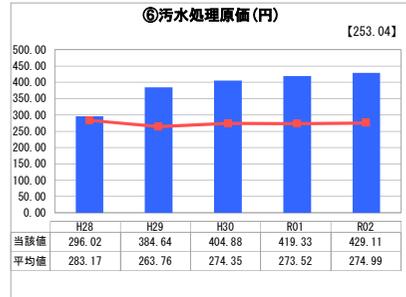
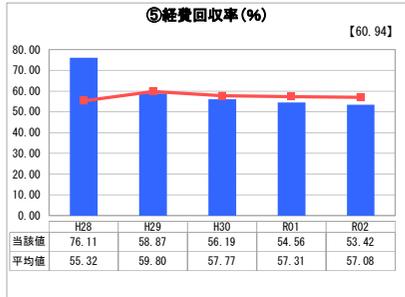
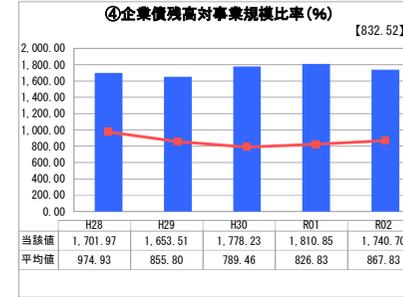
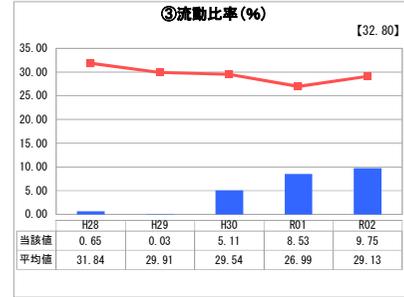
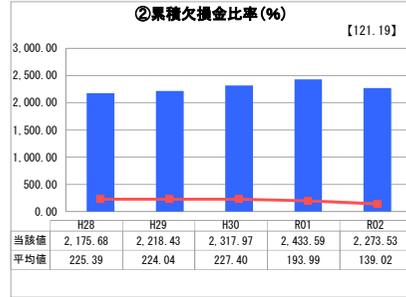
兵庫県 香美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	22.50	9.41	82.54	4,503

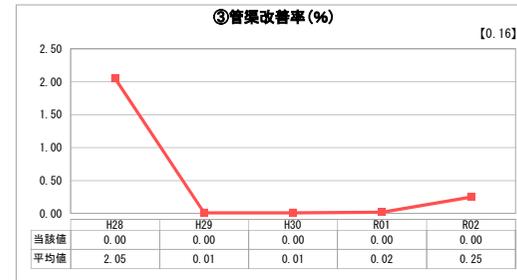
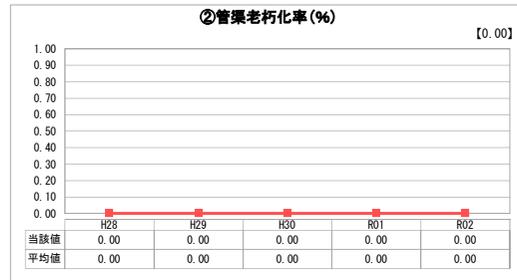
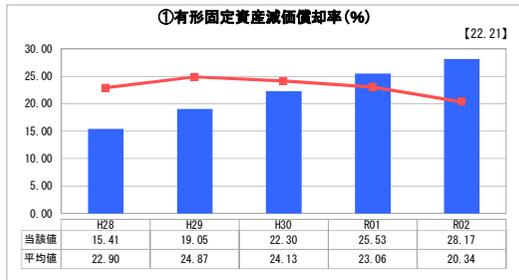
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,898	368.77	45.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,571	0.55	2,856.36

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は119.12%となり、100%を超え(単年度収支が黒字)となっており、前年度からは21.20%ポイント増加している。令和2年度以降は比率の分母を構成する経常費用のうち減価償却費が減少する傾向にあることから、今後増加することが見込まれる。

累積欠損金比率は、平成24年度以前(地方公営企業法適用前)に発行した下水道事業資本費平準化債等の影響から2,273.53%となり、類似団体平均、全国平均を大幅に上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、令和2年度以降は減価償却費が減少する傾向にあることから、比率の増減は横ばいになることが見込まれる。

流動比率は9.75%となり、100%を大きく下回っている(令和2年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足)が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金(翌年度償還分)に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に収入する一般会計繰入金、下水道事業資本費平準化債等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計等が負担することが見込まれる企業債残高の割合が減少した影響から1,740.70%となり、前年度からは70.15%ポイント減少している。

経費回収率は53.42%となり、100%未満(費用が使用料収入以外(繰入金等)で賄われている)となっており、類似団体平均、全国平均程度となっている。また、汚水処理原価は429.11円となり、類似団体平均、全国平均を大きく上回っている。今後は、令和2年度末で89.12%となっている水洗化率を少しでも向上させることができるような取組(接続促進)を進めることで、有収水量の確保、使用料収入の確保につなげていきたいと考えている。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業(5処理区)は供用開始(最初:平成10年3月、最終:平成15年8月)から23年が経過したところであるが、有形固定資産減価償却率は28.17%で100%を大きく下回っている(保有資産の法定耐用年数に到達していない)ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

全体総括

供用開始(最初:平成10年3月、最終:平成15年8月)から23年が経過したところで、水洗化率は89.12%となっている。本町では、平成20年度から計3回(平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月)の使用料改定を行ったところであるが、処理区内人口の自然減少等の影響から、さらなる水洗化率の向上による有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要な財源の確保が課題となっている。当方は、下水道事業資本費平準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 香美町

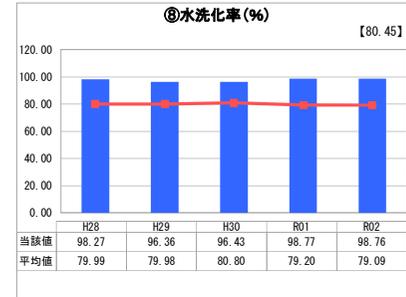
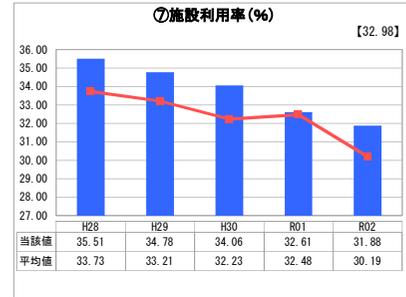
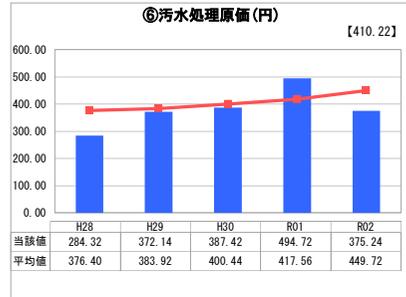
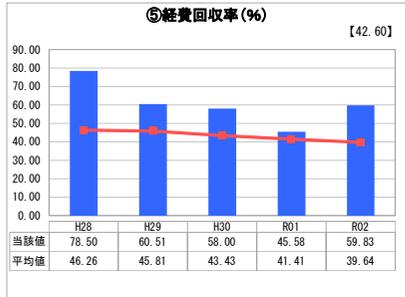
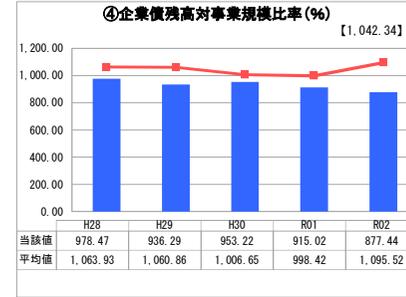
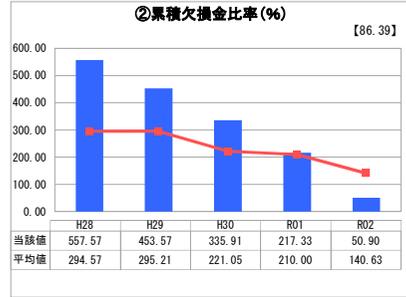
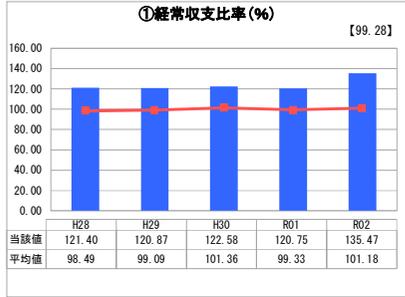
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	45.09	0.96	90.76	4,503

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,898	368.77	45.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
161	0.07	2,300.00

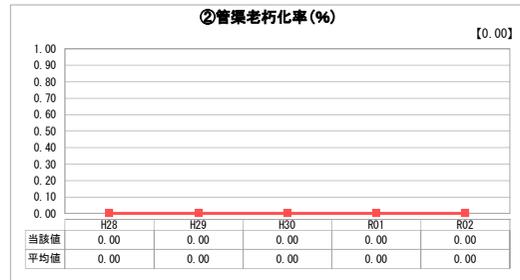
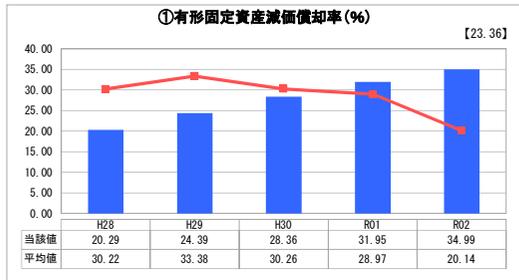
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は135.47%となり、100%を超え（単年度収支が黒字）となっている。今後、分母を構成する経常費用のうち減価償却費が減少する傾向にあることから、比率は増加する見込みである。

累積欠損金比率は50.90%となり、類似団体平均、全国平均を下回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、令和2年度以降は減価償却費が減少する傾向にあることから、比率は減少することが見込まれる。

流動比率は38.30%となり、100%を下回っている（令和2年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に収入する一般会計繰入金等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計等が負担することが見込まれる企業債残高の割合が減少した影響から877.44%となり、前年度からは37.58%引減少している。

経費回収率は59.83%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっていて、類似団体平均、全国平均を上回っている。また、汚水処理原価は375.24円となり、類似団体平均、全国平均を下回っている。今後は、令和2年度末で98.76%となっている水洗化率を維持することで、経営の健全性等が確保できるよう努めていきたいと考えている。

2. 老朽化の状況について

漁業集落排水事業（1処理区）は供用開始（平成12年4月）から20年が経過したところであるが、有形固定資産減価償却率は34.99%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

全体総括

供用開始（平成12年4月）から20年が経過したところで、水洗化率は98.76%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、今後は、処理区内人口の自然減少等の影響から、有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えため、本事業の運営に必要な財源の確保が課題となっている。

当方は、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 香美町

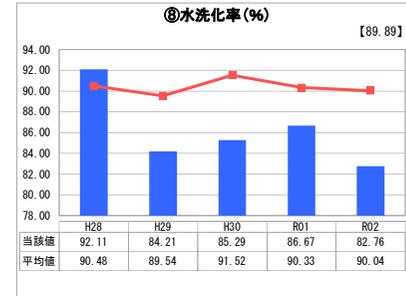
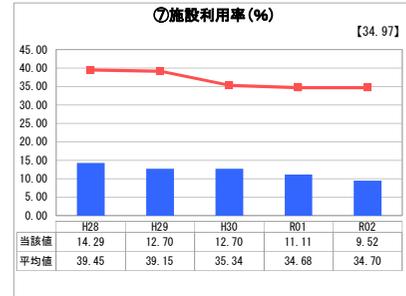
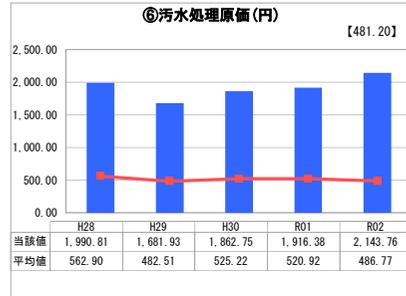
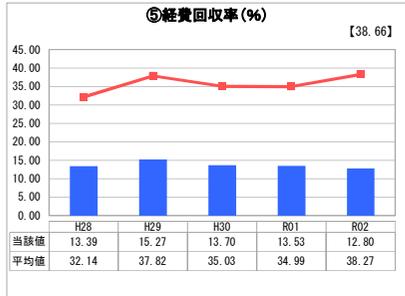
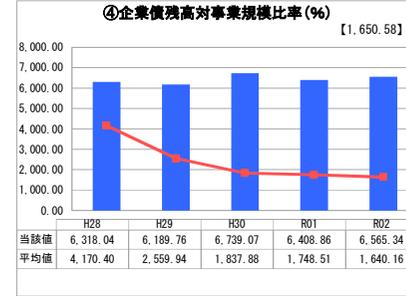
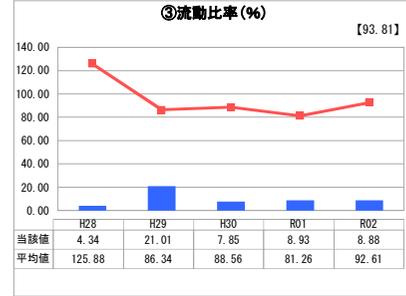
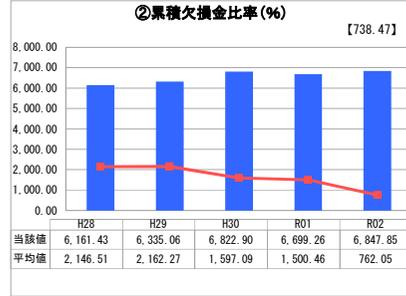
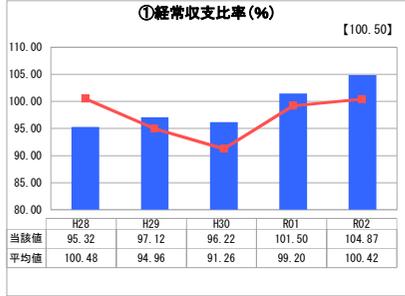
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△12.90	0.17	106.51	4,503

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,898	368.77	45.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
29	0.03	966.67

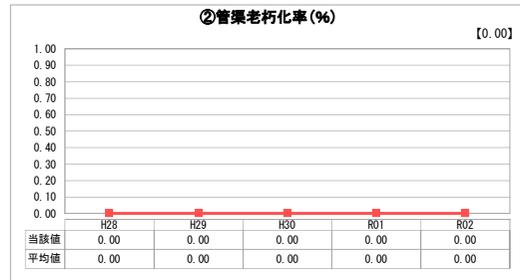
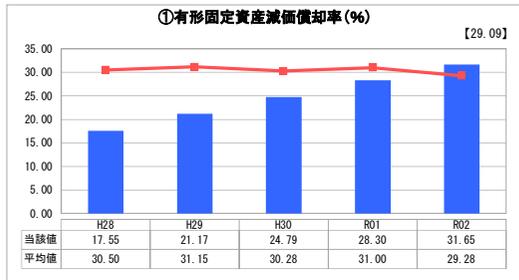
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は104.87%となり、100%を超え（単年度収支が黒字）となっており、前年度からは3.37%ポイント増加している。

累積欠損金比率は、平成24年度以前（地方公営企業法適用前）に発行した下水道事業資本費平準化債等の影響から6,847.85%となり、類似団体平均、全国平均を大幅に上回っている。比率の分子である累積欠損金に影響する純損益は、令和2年度以降は減価償却費が減少する傾向にあることから、比率の増減は横ばいになることが見込まれる。

流動比率は8.88%となり、100%を大きく下回っている（令和2年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の他に1年以内に収入する一般会計繰入金等を予定していることから、大きな影響はないとされている。企業債残高対事業規模比率は、一般会計等が負担することが見込まれる企業債残高の割合が減少した影響から6,565.34%となり、前年度からは156.48%ポイント増加している。

経費回収率は12.80%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっており、類似団体平均、全国平均を下回っている。また、汚水処理原価は2,143.76円となり、類似団体平均、全国平均を大きく上回っている（有収水量1m³当たりの処理費が高い）。水洗化率は令和2年度末で82.76%と高い比率であり、類似団体平均、全国平均とも近似している。使用料収入の増加が見込まれないことから、事業運営に必要な収入（一般会計繰入金等）の確保について、検討を進める必要があると考えている。

2. 老朽化の状況について

小規模集合排水処理事業（2処理区）は、供用開始（最初：平成16年3月、最終：平成17年1月）から17年が経過したところであり、有形固定資産減価償却率は31.65%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業を行う必要はないと考えている。

全体総括

供用開始（最初：平成16年3月、最終：平成17年1月）から17年が経過したところで、水洗化率は82.76%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、処理区内人口の自然減少等の影響から、有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要な財源の確保が課題となっている。

当方は、下水道事業資本費平準化債発行の継続による企業債元金償還金の財源確保、財政課との協議による一般会計繰入金金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 香美町

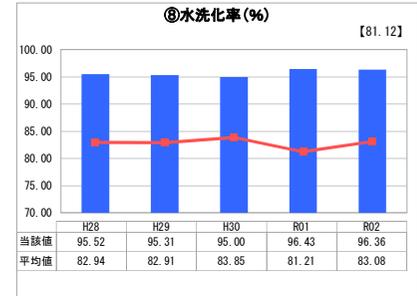
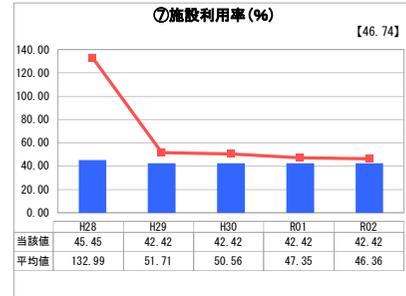
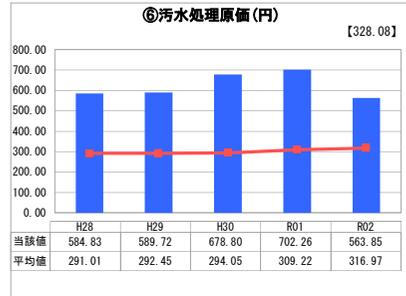
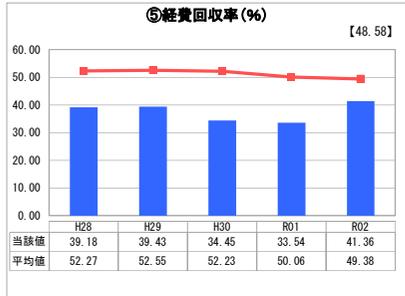
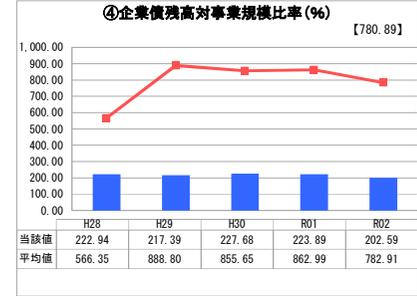
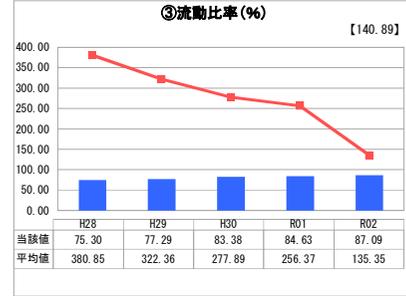
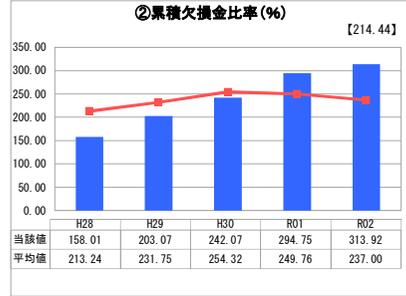
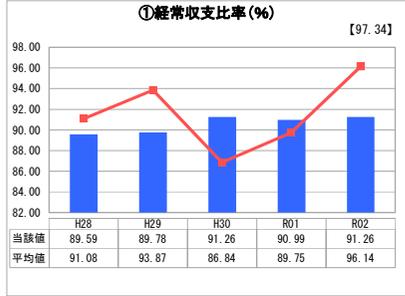
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	16.38	0.33	100.00	4,503

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,898	368.77	45.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
55	0.01	5,500.00

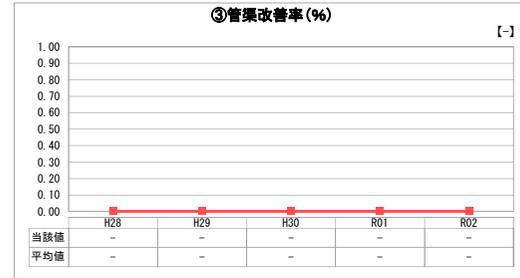
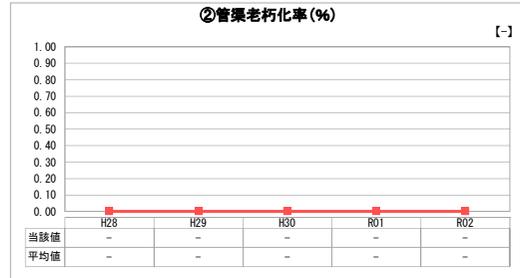
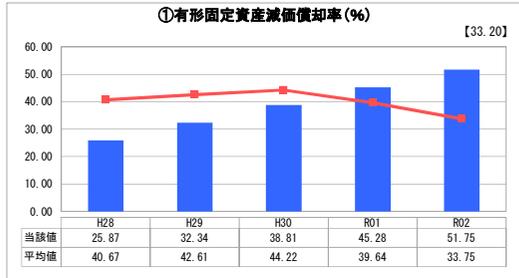
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は91.26%となり、100%未満（単年度収支が赤字）となっているが、今後、比率の分子となる経常収益、分母となる経常費用ともに、大きな増減はない見込みであることから、比率についても横ばいとなる見込みである。

累積欠損金比率は313.92%となり、前年度からは19.17ポイント増加している。今後、経常収支比率が100%未満で横ばいとなる見込みであることから、累積欠損金は年々増加することが見込まれ、累積欠損金比率も増加することが見込まれる。

流動比率は87.09%となり、100%を下回っている（令和2年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度末で不足）が、比率の分母となる流動負債のうち企業債償還金（翌年度償還分）に係る財源は、下水道使用料の外に1年以内収入する一般会計繰入金等を予定していることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、202.59%となり、前年度からは21.30ポイント減少している。当面は、大規模な更新事業等の予定はないことから企業債残高は減少する見込みであるため、当該比率は減少する見込みである。

経費回収率は41.36%となり、100%未満（費用が使用料収入以外（繰入金等）で賄われている）となっていて、類似団体平均、全国平均を下回っている。また、汚水処理原価は563.85円となり、類似団体平均、全国平均を大きく上回っている（有収水量1㎡当たりの処理費が高い）が、水洗化率は令和2年度末で96.36%と高い比率であり、今後、使用料収入の増加が見込まれないことから、事業運営に必要な収入（一般会計繰入金等）の確保が重要であると考えている。

2. 老朽化の状況について

個別排水処理事業（4地区、合併浄化槽27基）は、供用開始（最初：平成8年度、最終：平成21年度）から25年が経過したところであり、有形固定資産減価償却率は51.75%で100%を大きく下回っている（保有資産の法定耐用年数に到達していない）ことから、現段階では、機械設備等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更新事業等を行う必要はないと考えている。

全体総括

供用開始（最初：平成8年度、最終：平成21年度）から25年が経過したところで、水洗化率は96.36%となっている。本町では、平成20年度から計3回（平成20年10月、平成23年7月、平成26年7月）の使用料改定を行ってきたところであるが、地区内人口の自然減少等の影響から、有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要な財源の確保が課題となっている。

当面は、財政課との協議による一般会計繰入金の確保等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

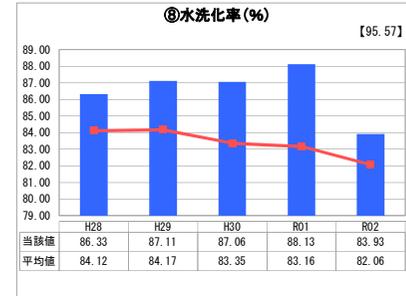
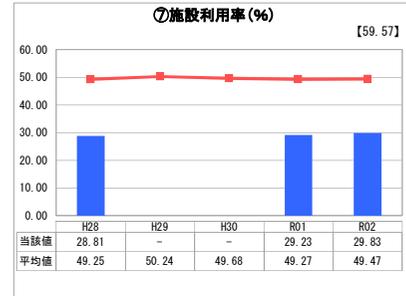
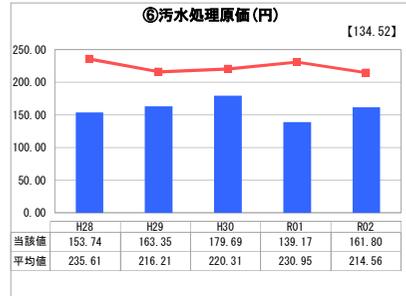
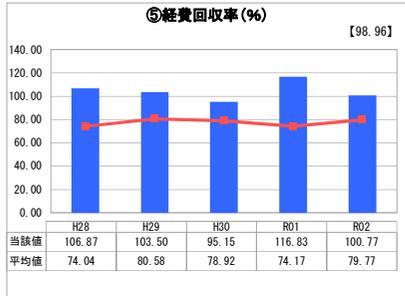
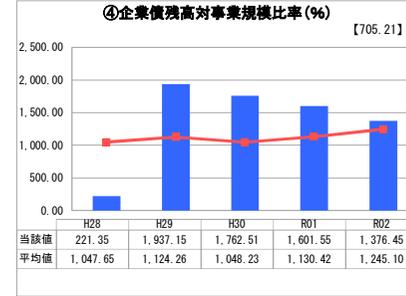
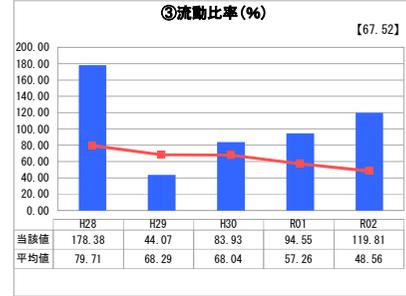
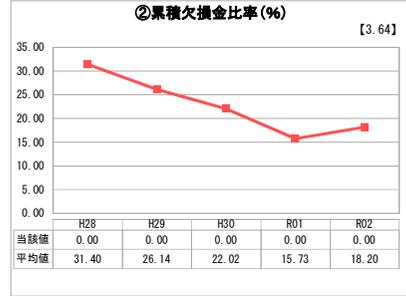
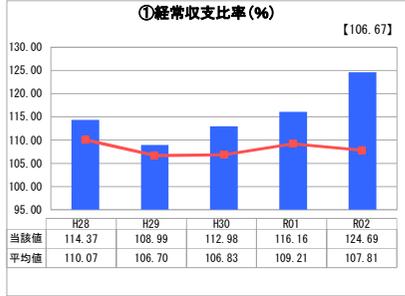
兵庫県 新温泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.98	32.11	100.00	4,860

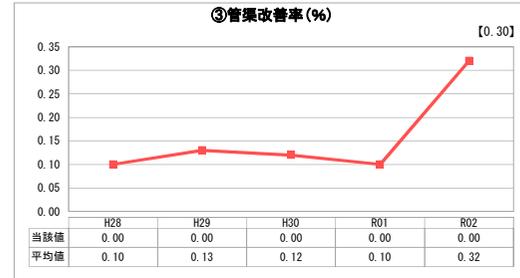
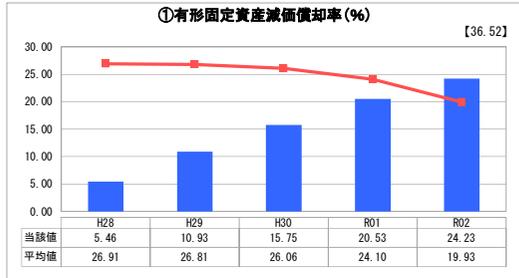
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,970	241.01	57.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,443	1.90	2,338.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H28年度から企業会計を適用し、初年度は移行による経費があるため比較出来ない項目があります。①経常収支比率、③流動比率は100%を超え、類似団体平均値を大きく超えており良好な状況であります。④水洗化率は類似団体平均値とほぼ同数値であります。②累積欠損金は当町では発生しておりません。④企業債残高対事業規模比率は、28年度決算数値は比率計算方法の違いにより比較は出来ませんが、企業償還のピークは過ぎ下降傾向にあります。⑤経費回収率は当該値が100%以上で、適正な状況であります。⑥汚水処理原価は汚水処理費が抑制されている状況にあります。⑦施設利用率は類似団体平均値と比べ低い状況で、近年の水の使用量低下及び少子高齢化による使用者の減少等があり、接続促進方法の検討等の必要があります。経営の健全性・効率性を考えるうえで、引き続き経費の節減、接続率向上に向けた検討、施設の統廃合の検討等を進めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い傾向へ変化しました。法定耐用年数に近づいている固定資産が増加傾向にあります。③管渠の更新・改良は、現在ありません。施設供用開始から22年を経過し、経年劣化による修繕等がでてきています。機械設備等については、R1～R2年度に公共下水道ストックマネジメント(長寿命化)計画を策定し、R3年度より整備を進める予定です。

全体総括

R1～R2年度に公共下水道ストックマネジメント(長寿命化)計画を策定し、R3年度より計画実施に沿った事業展開を実施することになります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

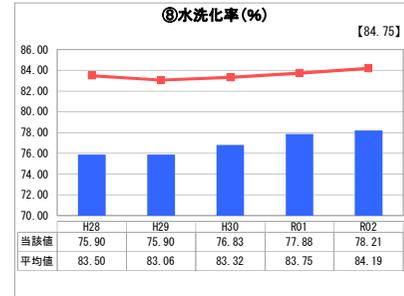
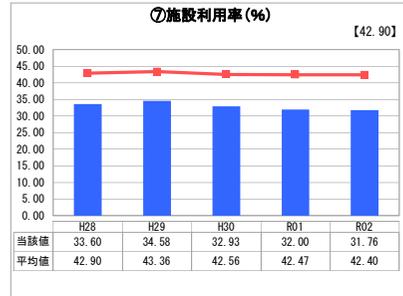
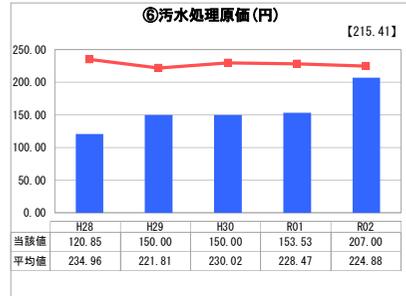
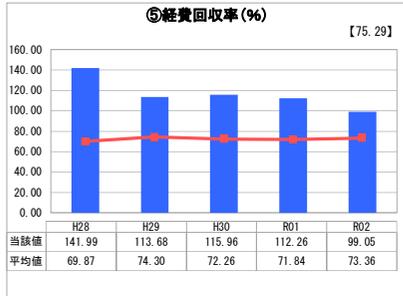
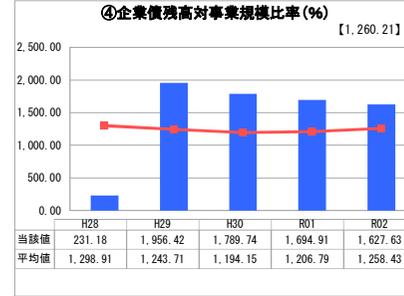
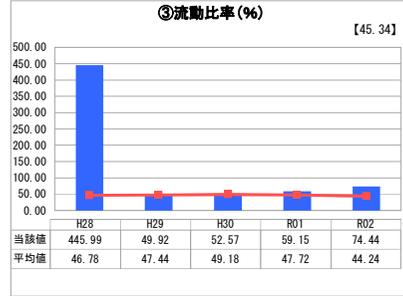
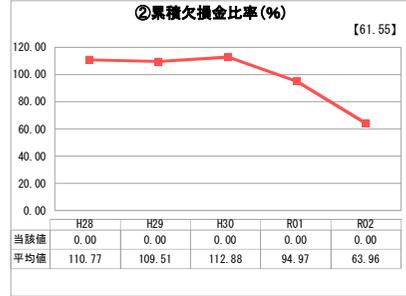
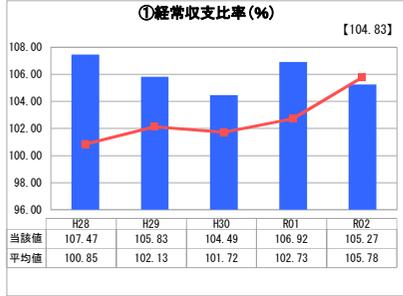
兵庫県 新温泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.79	31.05	73.63	4,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,970	241.01	57.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,296	1.40	3,068.57

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

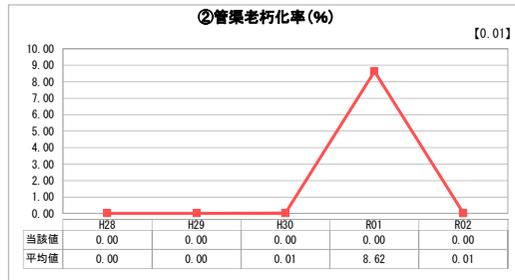
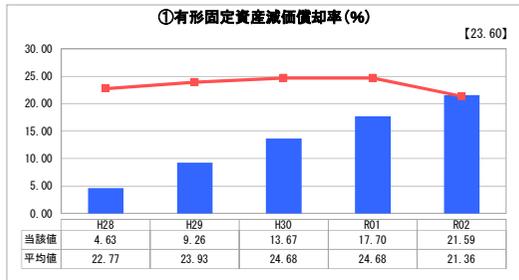
1. 経営の健全性・効率性について

H28年度から企業会計を適用し、初年度は移行による経費があるため比較出来ない項目があります。
 ①経常収支比率、③流動比率は類似団体平均値とほぼ同数値であります。
 ②累積欠損金は当町では発生しておりません。④企業債残高対事業規模比率は、28年度決算数値は比率計算方法の違いにより比較は出来ませんが、企業債償還のピークは過ぎ下降傾向にあります。⑤経費回収率は当該値が100%以下に変化しました、100%以上に向け対策が必要であります。
 ⑥汚水処理原価は汚水処理費が抑制されている状況にあります。⑦施設利用率、⑧水洗化率は類似団体平均値と比べ低い状況で、近年の水の使用量低下及び高齢化による使用者の減少等があり、接続促進方法の検討等の必要があります。
 経営の健全性・効率性を考えるうえで、引き続き経費の節減、接続率向上に向けた検討、施設の統廃合の検討等を進めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い傾向へ変化しました。法定耐用年数に近づいている固定資産が増加傾向にあります。③管渠の更新・改良は、現在ありません。
 施設供用開始から22年を経過し、経年劣化による修繕等がでてきています。
 機械設備等については、R1～R2年度に公共下水道ストックマネジメント(長寿命化)計画を策定し、R3年度より整備を進める予定です。

2. 老朽化の状況



全体総括

R1～R2年度に公共下水道ストックマネジメント(長寿命化)計画を策定し、R3年度より計画実施に沿った事業展開を実施することになります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

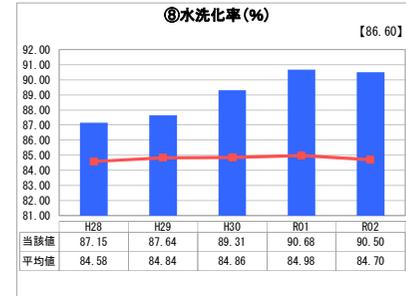
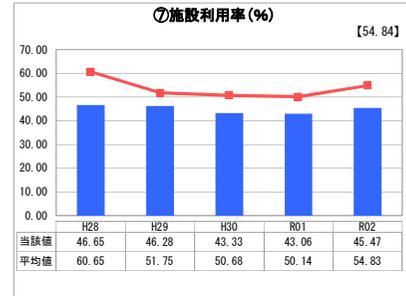
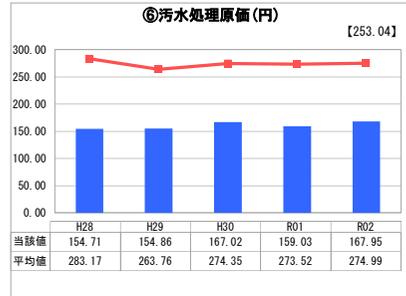
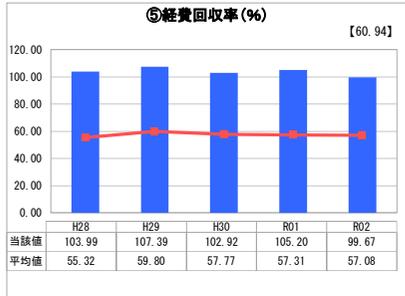
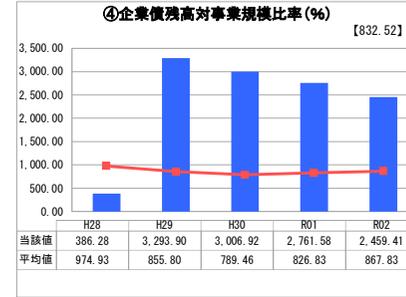
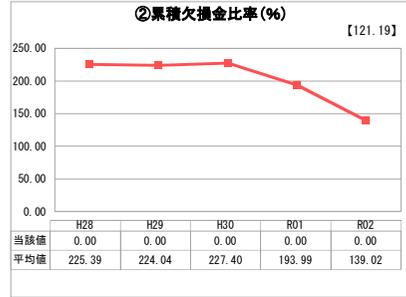
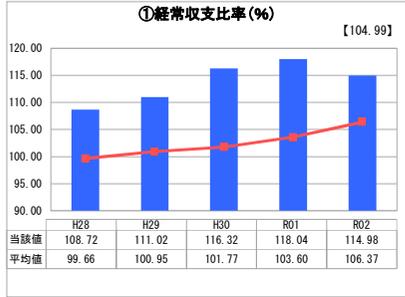
兵庫県 新温泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.64	23.27	93.31	4,860

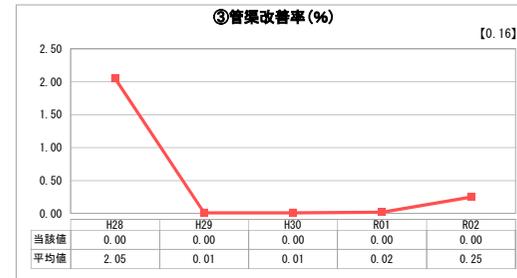
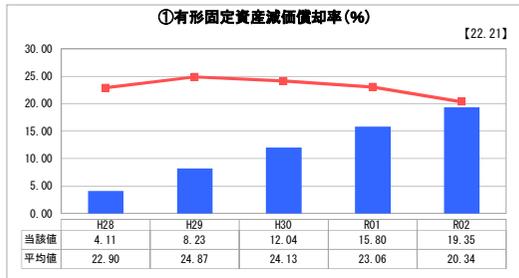
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,970	241.01	57.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,220	0.94	3,425.53

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H28年度から企業会計を適用し、初年度は移行による経費があるため比較出来ない項目があります。
 ①経常収支比率、③流動比率、⑥水洗化率は類似団体平均値とほぼ同数値が大きく上回っております。
 ②累積欠損金は当町では発生しておりません。④企業債残高対事業規模比率は、28年度決算数値は比率計算方法の違いにより比較は出来ませんが、企債償還のピークは過ぎ下降傾向にあります。類似団体平均値と比べ高い状況で推移しております。⑤経費回収率は当該値が100%以下であり、より適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の節減が求められます。
 ⑥汚水処理原価は汚水処理費が抑制されている状況にあるため、類似団体平均値を大きく下回りコスト削減がされております。⑦施設利用率は類似団体平均値と比べ低い状況です。近年の水の使用量低下及び少子高齢化による使用者の減少等が考えられます。
 経営の健全性・効率性を考えるうえで、引き続き経費の節減、接続率向上に向けた検討、施設の統廃合の検討等を進めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より低いのは、固定資産が比較的新しく、類似団体平均値より法定耐用年数にまだ残りの資産が多いことを示しています。③管渠の更新・改良は、現在ありません。
 施設供用開始から25年を経過し、14処理区で経年劣化による修繕等ができています。
 最適化整備構想を整備しておおり、整備計画内容の再検討等をしながらか長寿命化に向けた整備を目指します。

全体総括

最適化整備構想を基に、整備計画を再検討し、投資の合理化を図り、健全で効率的な経営を目指していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

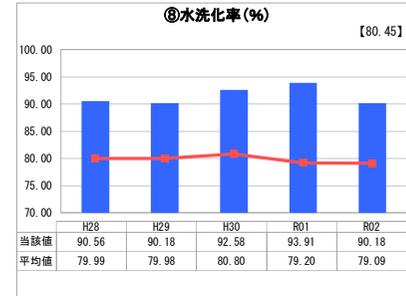
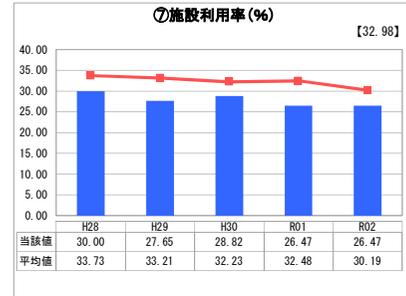
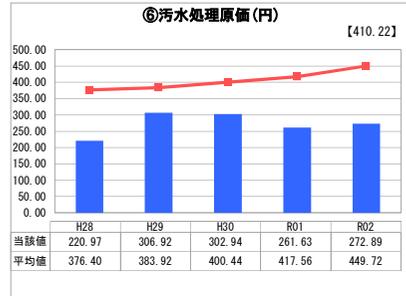
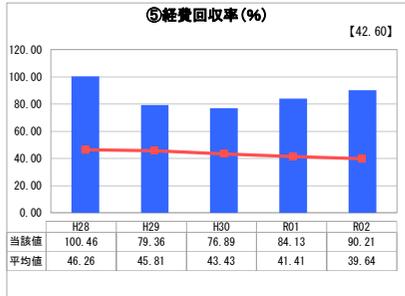
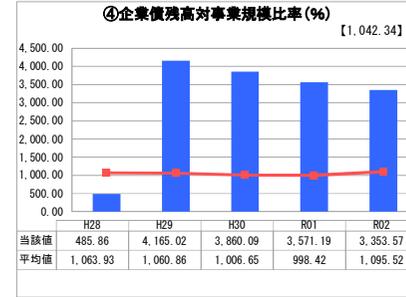
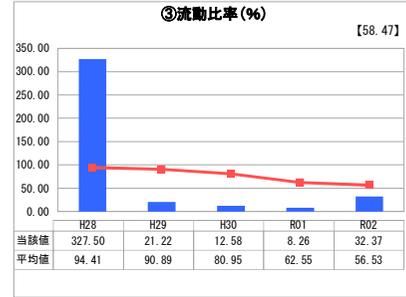
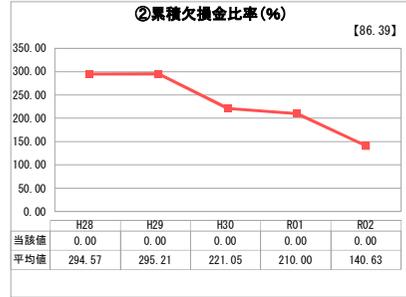
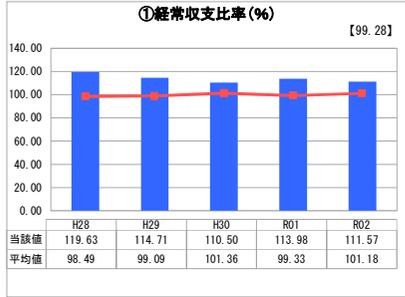
兵庫県 新温泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.40	1.99	100.00	4,860

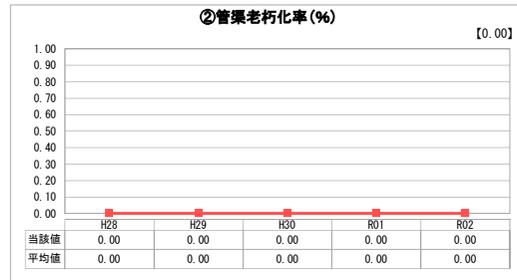
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,970	241.01	57.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
275	0.07	3,928.57

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H28年度から企業会計を適用し、初年度は移行による経費があるため比較出来ない項目があります。
 ①経常収支比率、③水洗化率は類似団体平均値を上回っております。
 ②累積欠損金は当町では発生しておりません。③流動比率は、H29年度より翌年度の企業債償還元金を固定負債から流動負債へ移行したことによる減となっております。④企業債残高対事業規模比率は、28年度決算数値は比率の計算方法の違いにより比較は出来ませんが、ピークは過ぎ下降傾向にあります。⑤経費回収率は当該値が100%以下に変化しました、100%以上に向け対策が必要であります。⑥汚水処理原価は類似団体平均値より低く、汚水処理費が抑えられている現状にあります。⑦施設利用率が類似団体平均値より低いのは、接続率が89.4%の状況であり、近年の水の使用量の低下及び少子高齢化による使用者の減少等が考えられます。
 経営の健全性・効率性を考えるうえで、引き続き経費の節減に向けた検討を進めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い傾向へ変化しました。法定耐用年数に近づいている固定資産が増加傾向にあります。③管渠の更新・改良は、現在ありません。施設供用開始から19年経過しつつあり、経年劣化による修繕等ができております。R2年度に機能保全計画を策定し、今後は計画に沿った施設の整備を進めていく必要があります。

全体総括

R2年度に機能保全計画を策定し経営戦略に盛り込み、投資の合理化を図り、健全で効率的な経営を目指していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 播磨高原広域事務組合（事業会計分）

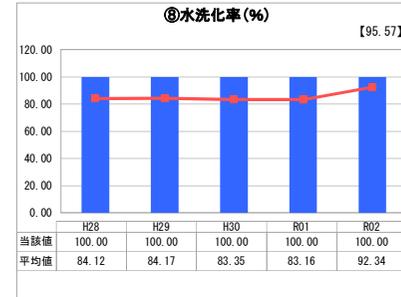
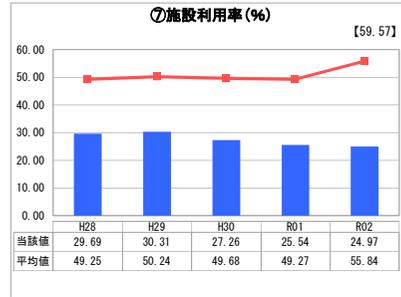
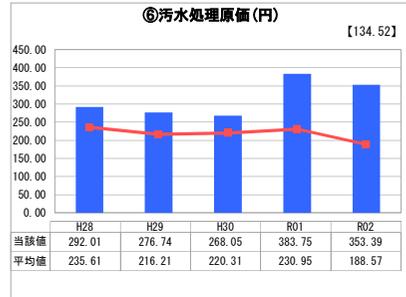
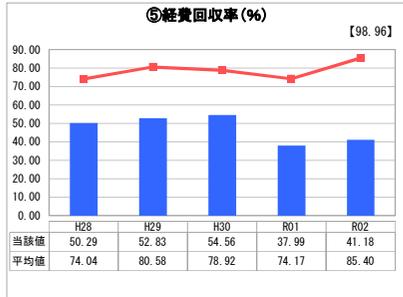
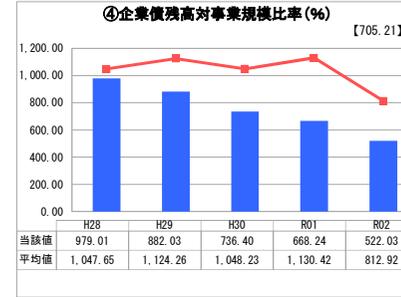
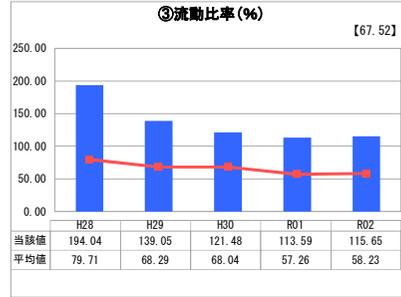
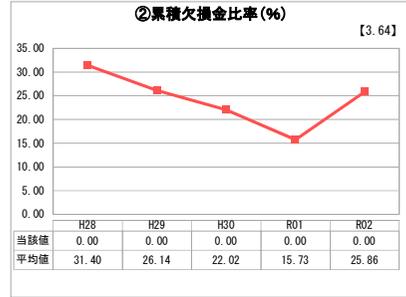
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Od1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	92.88	0.66	100.00	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
703	3.81	184.51

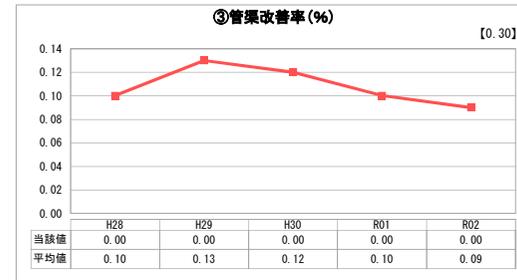
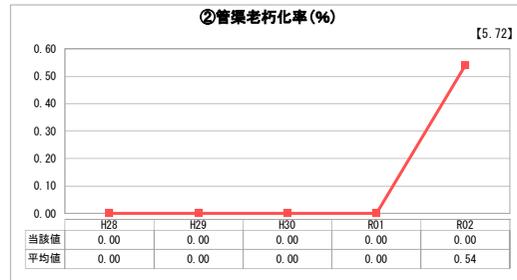
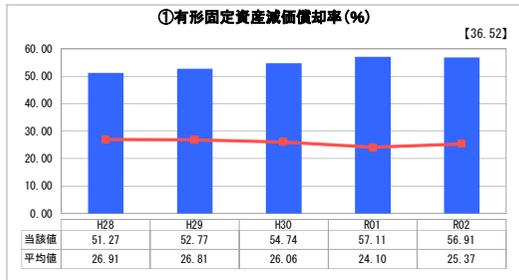
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度においても、依然として社会情勢等の影響による汚水処理人口の伸び悩み、節水型への移行を原因とする処理水量の伸び悩みにより、計画通りの収益を確保出来ていない状況にあります。

⑤経費回収率は、汚水処理人口の伸び悩み等により計画どおりの使用料収入を確保出来ていないため、低い水準にある。

⑥汚水処理原価は、施設の維持管理費や更新投資に加えて、汚水処理人口の伸び悩み等による計画どおりの処理水量を確保出来ていないため、高い状態にある。

⑦施設利用率は、施設整備を先行的に行っているが、計画どおりの汚水処理人口が定着していないため、低い水準にある。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成2年のため、法定耐用年数を超えた管路資産がなく、管路更新を行っていません。しかし、後年に発生する管路更新に向けて資産の現状を把握し、投資計画や財源確保を検討した上で、健全な経営に取り組んでいきます。

なお、長寿命化計画に引き続き、ストックマネジメント計画策定を実施し、老朽化した浄化センター設備の計画的かつ効率的な維持管理を行い、設備の延命化を図ります。

全体総括

播磨高原広域事務組合の下水道事業は、兵庫県企業庁が施設整備を進めている播磨科学公園都市において、環境や水質の保全等を目的として先行的に事業を行っている新都市であるため、施設建設費に多額の費用を要した事が原因となり、汚水処理原価が高い状況にあります。兵庫県企業庁による積極的な企業誘致活動及び事業展開が行われており、今後は、現在の経営を維持し、将来の施設更新への対応も含めた健全経営に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。